

平成 28 年度

主要な施策の成果に関する説明書

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大 船 渡 市

《目 次》

I. 主要な施策の成果に関する説明書	1
1. 決算の状況	3
(1) 一般会計	
① 歳入決算総括表	4
② 歳出決算総括表	4
③ 節別歳出決算総括表	5
④ 歳入事項別説明書	
第1款 市税	6
第2款 地方譲与税	7
第3款 利子割交付金	7
第4款 配当割交付金	7
第5款 株式等譲渡所得割交付金	7
第6款 地方消費税交付金	8
第7款 自動車取得税交付金	8
第8款 地方特例交付金	8
第9款 地方交付税	8
第10款 交通安全対策特別交付金	8
第11款 分担金及び負担金	9
第12款 使用料及び手数料	9
第13款 国庫支出金	10
第14款 県支出金	11
第15款 財産収入	13
第16款 寄附金	13
第17款 繰入金	13
第18款 繰越金	14
第19款 諸収入	14
第20款 市債	15
⑤ 歳出事項別説明書	
第1款 議会費	16
第2款 総務費	19
第3款 民生費	31
第4款 衛生費	48
第5款 労働費	58
第6款 農林水産業費	61
第7款 商工費	73
第8款 土木費	79
第9款 消防費	92
第10款 教育費	97
第11款 災害復旧費	116
第12款 公債費	120
第13款 諸支出金	120
第14款 予備費	120
(2) 魚市場事業特別会計	
① 歳入決算総括表	121
② 歳出決算総括表	121
③ 歳入事項別説明書	122
④ 歳出事項別説明書	124
(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
① 歳入決算総括表	125
② 歳出決算総括表	125
③ 歳入事項別説明書	125
④ 歳出事項別説明書	126

(4)介護保険特別会計(保険事業勘定)	
①歳入決算総括表	1 2 7
②歳出決算総括表	1 2 7
③歳入事項別説明書	1 2 8
④歳出事項別説明書	1 3 1
(5)簡易水道事業特別会計	
①歳入決算総括表	1 3 9
②歳出決算総括表	1 3 9
③歳入事項別説明書	1 4 0
④歳出事項別説明書	1 4 2
(6)漁業集落排水事業特別会計	
①歳入決算総括表	1 4 4
②歳出決算総括表	1 4 4
③歳入事項別説明書	1 4 5
④歳出事項別説明書	1 4 7
(7)後期高齢者医療特別会計	
①歳入決算総括表	1 4 9
②歳出決算総括表	1 4 9
③歳入事項別説明書	1 5 0
④歳出事項別説明書	1 5 1
(8)公共下水道事業特別会計	
①歳入決算総括表	1 5 3
②歳出決算総括表	1 5 3
③歳入事項別説明書	1 5 4
④歳出事項別説明書	1 5 6
(9)国民健康保険特別会計(事業勘定)	
①歳入決算総括表	1 5 9
②歳出決算総括表	1 5 9
③歳入事項別説明書	1 6 0
④歳出事項別説明書	1 6 4
(10)国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	
①歳入決算総括表	1 7 1
②歳出決算総括表	1 7 1
③歳入事項別説明書	1 7 2
④歳出事項別説明書	1 7 5
2. 財政の状況	1 7 7
(1)決算規模	1 7 8
(2)財政構造	
①財政力指数	1 7 9
②経常収支比率	1 7 9
③公債費比率	1 8 0
④起債制限比率	1 8 0
⑤性質別歳出決算総括表	1 8 0
⑥地方債現在高の状況	1 8 1
⑦基金現在高の状況	1 8 2
⑧普通会計目的別・性質別決算クロス表	1 8 3
(3)復旧・復興事業分決算の状況	1 8 4

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書	185
(1) 健全化判断比率	187
(2) 資金不足比率	188
Ⅲ．大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書	189
1．大船渡市総合計画実施計画の実施状況	191

I． 主要な施策の成果に関する説明書

平成 28 年度

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、平成 28 年度決算に係る主要な施策とその成果の概要を次のとおり報告します。

平成 29 年 9 月 1 日

大船渡市長 戸 田 公 明

※表中の数値は、特に指定のあるものを除き、年度の計又は平成 29 年 3 月 31 日現在のものである。

1 . 決 算 の 状 況

(1) 一般会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市 税	4,419,945,096	7.1	4,328,089,070	6.5	91,856,026	2.1
2 地 方 譲 与 税	184,544,555	0.3	185,868,391	0.3	△1,323,836	△ 0.7
3 利 子 割 交 付 金	2,361,000	0.0	5,096,000	0.0	△2,735,000	△ 53.7
4 配 当 割 交 付 金	6,024,000	0.0	9,821,000	0.0	△3,797,000	△ 38.7
5 株式等譲渡所得割交付金	3,450,000	0.0	8,345,000	0.0	△4,895,000	△ 58.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	655,087,000	1.1	744,579,000	1.1	△89,492,000	△ 12.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,341,000	0.0	22,919,000	0.0	△578,000	△ 2.5
8 地 方 特 例 交 付 金	9,683,000	0.0	7,168,000	0.0	2,515,000	35.1
9 地 方 交 付 税	10,741,515,000	17.3	8,903,762,000	13.4	1,837,753,000	20.6
10 交通安全対策特別交付金	4,108,000	0.0	4,657,000	0.0	△549,000	△ 11.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	154,717,346	0.2	169,488,636	0.2	△14,771,290	△ 8.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	222,200,858	0.4	201,441,320	0.3	20,759,538	10.3
13 国 庫 支 出 金	14,753,614,588	23.8	14,765,575,288	22.3	△11,960,700	△ 0.1
14 県 支 出 金	3,094,773,075	5.0	3,290,057,184	5.0	△195,284,109	△ 5.9
15 財 産 収 入	243,529,908	0.4	653,063,364	1.0	△409,533,456	△ 62.7
16 寄 附 金	143,931,132	0.2	105,105,871	0.2	38,825,261	36.9
17 繰 入 金	12,814,845,714	20.6	20,213,504,598	30.5	△7,398,658,884	△ 36.6
18 繰 越 金	9,913,563,929	16.0	9,130,319,448	13.8	783,244,481	8.6
19 諸 収 入	923,960,580	1.5	1,028,516,720	1.5	△104,556,140	△ 10.2
20 市 債	3,788,200,000	6.1	2,566,200,000	3.9	1,222,000,000	47.6
合 計	62,102,395,781	100.0	66,343,576,890	100.0	△4,241,181,109	△ 6.4

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議 会 費	185,866,531	0.3	202,081,798	0.4	△16,215,267	△ 8.0
2 総 務 費	13,316,219,800	23.6	13,188,424,263	23.4	127,795,537	1.0
3 民 生 費	6,168,036,928	10.9	6,101,909,121	10.8	66,127,807	1.1
4 衛 生 費	1,322,269,459	2.3	1,304,291,369	2.3	17,978,090	1.4
5 労 働 費	166,424,652	0.3	312,337,817	0.6	△145,913,165	△ 46.7
6 農 林 水 産 業 費	2,199,602,365	3.9	3,807,015,645	6.7	△1,607,413,280	△ 42.2
7 商 工 費	801,291,608	1.4	959,112,601	1.7	△157,820,993	△ 16.5
8 土 木 費	15,788,271,126	27.9	14,978,631,678	26.5	809,639,448	5.4
9 消 防 費	3,018,296,361	5.3	1,311,346,521	2.3	1,706,949,840	130.2
10 教 育 費	4,023,246,955	7.1	3,838,335,820	6.8	184,911,135	4.8
11 災 害 復 旧 費	7,436,227,611	13.2	8,311,933,501	14.7	△875,705,890	△ 10.5
12 公 債 費	2,104,938,557	3.8	2,114,592,827	3.8	△9,654,270	△ 0.5
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	56,530,691,953	100.0	56,430,012,961	100.0	100,678,992	0.2

歳入歳出差引額	5,571,703,828	—	9,913,563,929	—	△4,341,860,101	—
---------	---------------	---	---------------	---	----------------	---

③ 節別歳出決算総括表

(単位：円、％)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 報 酬	302,168,336	0.5	306,897,971	0.5	△ 4,729,635	△ 1.5
2 給 料	1,349,455,748	2.4	1,359,540,351	2.4	△ 10,084,603	△ 0.7
3 職 員 手 当 等	1,262,041,571	2.2	1,267,935,768	2.2	△ 5,894,197	△ 0.5
4 共 済 費	501,827,305	0.9	539,842,213	1.0	△ 38,014,908	△ 7.0
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	－	－
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	－	－
7 賃 金	152,222,541	0.3	168,073,074	0.3	△ 15,850,533	△ 9.4
8 報 償 費	78,202,901	0.1	59,746,965	0.1	18,455,936	30.9
9 旅 費	65,771,885	0.1	63,018,004	0.1	2,753,881	4.4
10 交 際 費	938,565	0.0	1,305,579	0.0	△ 367,014	△ 28.1
11 需 用 費	579,424,456	1.0	584,807,725	1.0	△ 5,383,269	△ 0.9
消 耗 品 費	125,905,076	0.2	132,064,307	0.2	△ 6,159,231	△ 4.7
燃 料 費	44,311,667	0.1	41,051,951	0.1	3,259,716	7.9
食 糧 費	535,798	0.0	487,237	0.0	48,561	10.0
印 刷 製 本 費	39,068,197	0.1	36,261,851	0.1	2,806,346	7.7
光 熱 水 費	159,758,392	0.3	171,682,226	0.3	△ 11,923,834	△ 6.9
修 繕 料	51,371,427	0.1	40,623,019	0.1	10,748,408	26.5
賄 材 料 費	158,473,899	0.2	162,637,134	0.2	△ 4,163,235	△ 2.6
12 役 務 費	98,982,380	0.2	100,133,191	0.2	△ 1,150,811	△ 1.1
通 信 運 搬 費	58,979,006	0.1	59,241,743	0.1	△ 262,737	△ 0.4
広 告 料	1,082,220	0.0	1,683,315	0.0	△ 601,095	△ 35.7
手 数 料	23,110,531	0.1	24,711,708	0.1	△ 1,601,177	△ 6.5
火 災 等 保 険 料	11,103,737	0.0	10,126,293	0.0	977,444	9.7
自 動 車 損 害 保 険 料	4,706,886	0.0	4,370,132	0.0	336,754	7.7
13 委 託 料	7,653,205,243	13.5	6,188,196,203	11.0	1,465,009,040	23.7
14 使用料及び賃借料	372,977,138	0.7	362,715,851	0.6	10,261,287	2.8
15 工 事 請 負 費	14,999,953,182	26.5	14,840,745,850	26.3	159,207,332	1.1
16 原 材 料 費	9,467,032	0.0	8,090,111	0.0	1,376,921	17.0
17 公 有 財 産 購 入 費	3,092,577,933	5.5	4,232,065,675	7.5	△ 1,139,487,742	△ 26.9
18 備 品 購 入 費	205,302,972	0.4	62,998,067	0.1	142,304,905	225.9
19 負担金補助及び交付金	5,581,994,864	9.9	7,426,723,428	13.2	△ 1,844,728,564	△ 24.8
負 担 金	2,695,805,960	4.8	2,908,847,356	5.2	△ 213,041,396	△ 7.3
補 助 金	2,848,188,535	5.0	4,455,603,323	7.9	△ 1,607,414,788	△ 36.1
交 付 金	38,000,369	0.1	62,272,749	0.1	△ 24,272,380	△ 39.0
20 扶 助 費	2,193,716,251	3.9	2,174,130,381	3.9	19,585,870	0.9
21 貸 付 金	397,500,000	0.7	967,700,000	1.7	△ 570,200,000	△ 58.9
22 補償補填及び賠償金	2,791,162,881	4.9	1,837,944,937	3.3	953,217,944	51.9
23 償還金利子及び割引料	2,186,458,149	3.9	2,224,203,899	3.9	△ 37,745,750	△ 1.7
24 投 資 及 び 出 資 金	30,000,000	0.1	27,450,000	0.1	2,550,000	9.3
25 積 立 金	10,506,664,211	18.6	9,853,835,456	17.5	652,828,755	6.6
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	－	－
27 公 課 費	2,649,200	0.0	2,195,600	0.0	453,600	20.7
28 繰 出 金	2,116,027,209	3.7	1,769,716,662	3.1	346,310,547	19.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	－	－
歳 出 合 計	56,530,691,953	100.0	56,430,012,961	100.0	100,678,992	0.2

④ 歳入事項別説明書

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市 民 税	2,064,528,744	1,975,738,976	88,789,768	4.5
① 個 人 市 民 税	1,493,937,444	1,441,916,276	52,021,168	3.6
② 法 人 市 民 税	570,591,300	533,822,700	36,768,600	6.9
2 固 定 資 産 税	1,882,459,849	1,881,387,955	1,071,894	0.1
① 固 定 資 産 税	1,859,224,649	1,854,937,255	4,287,394	0.2
② 国有資産等所在市町村交付金	23,235,200	26,450,700	△3,215,500	△ 12.2
3 軽 自 動 車 税	103,273,300	88,593,033	14,680,267	16.6
① 軽 自 動 車 税	103,273,300	88,593,033	14,680,267	16.6
4 市 た ば こ 税	357,690,928	369,071,906	△11,380,978	△ 3.1
① 市 た ば こ 税	357,690,928	369,071,906	△11,380,978	△ 3.1
5 鉦 産 税	2,984,100	3,271,800	△287,700	△ 8.8
① 鉦 産 税	2,984,100	3,271,800	△287,700	△ 8.8
6 入 湯 税	9,008,175	10,025,400	△1,017,225	△ 10.1
① 入 湯 税	9,008,175	10,025,400	△1,017,225	△ 10.1
合 計	4,419,945,096	4,328,089,070	91,856,026	2.1

平成28年度の税収は、給与所得の増加による個人市民税の増収等に伴い、市税全体で前年度比91,856千円、2.1%の増加となり、依然として震災前を大きく上回る44億円超の税収となった。

税目別の状況は次のとおり。

〔個人市民税〕

前年度比52,021千円、3.6%増加した。依然として、復興需要等に伴う給与所得の増加等が主な要因となっている。

〔法人市民税〕

前年度比36,769千円、6.9%増加した。国の税制改正による税率引き下げの影響はあるものの、復興需要等を背景に企業収益が増加し、決算額では震災前の約2倍と高水準を維持している。

〔固定資産税〕

前年度比1,072千円、0.1%増加した。震災による課税免除区域の一部が課税の対象となったことや、被災した家屋の代替取得が進んだ一方、償却資産の新規取得が減少したことから、ほぼ横ばいに推移した。

〔軽自動車税〕

前年度比14,680千円、16.6%増加した。税率の引き上げや軽四輪車両に対する重課税率の適用が主な要因となっている。

〔その他の税〕

市たばこ税は、前年度比△11,381千円、3.1%減少した。また、鉦産税は前年度比△288千円、8.8%減少した。入湯税については、宿泊入浴客の減少に伴い、前年度比△1,017千円、10.1%の減少となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方揮発油譲与税	53,121,000	55,786,000	△2,665,000	△ 4.8
① 地方揮発油譲与税	53,121,000	55,786,000	△2,665,000	△ 4.8
2 自動車重量譲与税	128,744,000	127,872,000	872,000	0.7
① 自動車重量譲与税	128,744,000	127,872,000	872,000	0.7
3 特別とん譲与税	2,679,555	2,210,389	469,166	21.2
① 特別とん譲与税	2,679,555	2,210,389	469,166	21.2
4 地方道路譲与税	—	2	△2	皆減
① 地方道路譲与税	—	2	△2	皆減
合 計	184,544,555	185,868,391	△ 1,323,836	△ 0.7

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 利子割交付金	2,361,000	5,096,000	△2,735,000	△53.7
① 利子割交付金	2,361,000	5,096,000	△2,735,000	△53.7

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 配当割交付金	6,024,000	9,821,000	△ 3,797,000	△38.7
① 配当割交付金	6,024,000	9,821,000	△ 3,797,000	△38.7

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 株式等譲渡所得割交付金	3,450,000	8,345,000	△4,895,000	△58.7
① 株式等譲渡所得割交付金	3,450,000	8,345,000	△4,895,000	△58.7

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方消費税交付金	655,087,000	744,579,000	△ 89,492,000	△ 12.0
① 地方消費税交付金	655,087,000	744,579,000	△ 89,492,000	△ 12.0

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 自動車取得税交付金	22,341,000	22,919,000	△578,000	△2.5
① 自動車取得税交付金	22,341,000	22,919,000	△578,000	△2.5

第 8 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方特例交付金	9,683,000	7,168,000	2,515,000	35.1
① 地方特例交付金	9,683,000	7,168,000	2,515,000	35.1

第 9 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方交付税	10,741,515,000	8,903,762,000	1,837,753,000	20.6
① 地方交付税	10,741,515,000	8,903,762,000	1,837,753,000	20.6
(1) 普通交付税	5,088,229,000	5,278,971,000	△ 190,742,000	△ 3.6
(2) 特別交付税	5,653,286,000	3,624,791,000	2,028,495,000	56.0

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 交通安全対策特別交付金	4,108,000	4,657,000	△549,000	△11.8
① 交通安全対策特別交付金	4,108,000	4,657,000	△549,000	△11.8

第 1 1 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 負担金	154,717,346	169,488,636	△14,771,290	△ 8.7
① 民生費負担金	151,910,308	166,726,160	△14,815,852	△ 8.9
② 衛生費負担金	1,780,000	1,780,000	0	0.0
③ 商工費負担金	231,298	157,816	73,482	46.6
④ 教育費負担金	795,740	824,660	△28,920	△ 3.5

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	196,813,608	173,790,267	23,023,341	13.2
① 総務使用料	19,928,624	21,937,327	△2,008,703	△ 9.2
② 民生使用料	20,412,400	25,472,670	△ 5,060,270	△ 19.9
③ 衛生使用料	7,912,800	7,960,400	△47,600	△ 0.6
④ 労働使用料	1,110,640	858,010	252,630	29.4
⑤ 農林水産使用料	4,446,538	5,192,152	△745,614	△ 14.4
⑥ 土木使用料	116,354,341	85,223,684	31,130,657	36.5
⑦ 教育使用料	26,648,265	27,146,024	△497,759	△ 1.8
2 手数料	25,387,250	27,651,053	△ 2,263,803	△ 8.2
① 総務手数料	24,305,000	26,517,203	△ 2,212,203	△ 8.3
② 民生手数料	61,550	81,450	△ 19,900	△ 24.4
③ 衛生手数料	1,020,100	1,051,600	△31,500	△ 3.0
④ 教育手数料	600	800	△200	△ 25.0
合 計	222,200,858	201,441,320	20,759,538	10.3

〔主な内容〕

1 ① 行政財産使用料	2,918,124円	1 ⑦ 教員住宅使用料	989,000円
1 ① 市民文化会館使用料	17,010,500円	1 ⑦ 学校施設使用料	1,199,970円
1 ② こども園等使用料	20,412,400円	1 ⑦ 社会教育施設使用料	3,580,098円
1 ③ 丸森墓園墓地管理料	652,800円	1 ⑦ 体育施設使用料	4,380,985円
1 ③ おおふなと斎苑使用料	7,174,000円	1 ⑦ 学校給食施設設備使用料	16,398,462円
1 ④ シーバル大船渡使用料	1,072,340円	1 ⑦ 幼稚園使用料	99,750円
1 ④ 働く婦人の家軽運動室使用料	38,300円	2 ① 市税督促手数料	807,550円
1 ⑤ 総合交流ターミナル施設入館料	4,432,200円	2 ① 戸籍謄抄本等交付手数料	7,394,400円
1 ⑥ 道路占用料	4,792,103円	2 ① 住民票謄抄本等交付手数料	6,744,100円
1 ⑥ 河川占用料	125,693円	2 ① 印鑑登録証明書等交付手数料	4,463,400円
1 ⑥ 市営住宅使用料等	105,376,760円	2 ① 諸証明手数料	4,895,550円
1 ⑥ 特定公共賃貸住宅使用料	2,385,330円	2 ③ 飼犬登録手数料	312,000円
1 ⑥ 市有住宅使用料等	3,613,650円	2 ③ 狂犬病予防注射済票交付手数料	705,100円

第 1 3 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫負担金	6,634,673,343	7,155,735,878	△521,062,535	△ 7.3
① 民生費国庫負担金	1,399,261,343	1,318,729,878	80,531,465	6.1
② 衛生費国庫負担金	810,000	810,000	0	0.0
③ 災害復旧費国庫負担金	5,234,602,000	5,836,196,000	△601,594,000	△ 10.3
〔土木費国庫負担金〕	—	0	—	—
2 国庫補助金	8,109,932,618	7,588,063,000	521,869,618	6.9
① 総務費国庫補助金	6,757,503,740	6,446,157,105	311,346,635	4.8
② 民生費国庫補助金	301,275,000	153,752,000	147,523,000	95.9
③ 衛生費国庫補助金	12,057,000	8,921,000	3,136,000	35.2
④ 農林水産業費国庫補助金	17,988,399	—	17,988,399	皆増
⑤ 商工費国庫補助金	26,540,000	41,361,600	△14,821,600	△ 35.8
⑥ 土木費国庫補助金	369,319,479	254,380,295	114,939,184	45.2
⑦ 教育費国庫補助金	318,471,000	31,787,000	286,684,000	901.9
⑧ 災害復旧費国庫補助金	306,778,000	651,704,000	△344,926,000	△ 52.9
3 委託金	9,008,627	21,776,410	△12,767,783	△ 58.6
① 総務費委託金	550,000	599,000	△49,000	△ 8.2
② 民生費委託金	8,458,627	8,582,342	△123,715	△ 1.4
③ 教育費委託金	0	12,595,068	△12,595,068	皆減
合 計	14,753,614,588	14,765,575,288	△11,960,700	△ 0.1

〔主な内容〕

【国庫負担金】

1 ① 特別障害者手当等給付費負担金(3/4)	9,004,890円	1 ③ 水産施設災害復旧事業費負担金(10/10)	984,957,000円
1 ① 障害者自立支援給付費負担金(50/100)	456,415,500円	1 ③ 水産施設災害復旧事業費負担金(2/3)	22,007,000円
1 ① 障害者医療費負担金(50/100)	8,450,000円	1 ③ 水産施設災害復旧事業費負担金(10/10)	2,105,974,000円
1 ① 生活困窮者自立支援負担金(3/4)	10,377,750円	〔繰越明許〕	
1 ① 低所得者保険料軽減負担金(1/2)	2,970,240円	1 ③ 水産施設災害復旧事業費負担金(10/10)	59,200,000円
1 ① 子どものための教育・保育給付費負担金(1/2)	307,283,235円	〔事故繰越し〕	
1 ① 児童手当負担金(37/45・4/6)	326,111,332円	1 ③ 公立学校施設災害復旧費負担金(2/3)	1,139,015,000円
1 ① 障害児入所給付費等負担金(1/2)	22,685,639円	1 ③ 公立学校施設災害復旧費負担金(2/3)	915,269,000円
1 ① 児童扶養手当負担金(1/3)	54,013,056円	〔繰越明許〕	
1 ① 生活保護費負担金(3/4)	158,208,000円	1 ③ 公共土木施設災害復旧費負担金(2/3)	8,180,000円
1 ① 国民健康保険基盤安定負担金(1/2)	43,741,701円	〔繰越明許〕	

【国庫補助金】

2 ① 東日本大震災復興交付金	6,675,077,000円	2 ⑤ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(10/10)	25,078,000円
2 ① 地方創生推進交付金(1/2)	23,240,996円	2 ⑤ 情報通信技術利活用事業費補助金(1/3)	42,000円
2 ① 被災者支援総合交付金(10/10)	3,500,000円	2 ⑤ 情報通信技術利活用事業費補助金(1/3)	1,420,000円
2 ① 個人番号カード交付事業費補助金(10/10)	5,779,000円	〔繰越明許〕	
2 ① 個人番号カード交付事務費補助金(10/10)	1,263,000円	2 ⑥ 社会資本整備総合交付金	
2 ① 地方創生加速化交付金(10/10)	13,998,744円	基幹事業(0.60)	57,988,733円
〔繰越明許〕		効果促進事業(0.60)	20,248,056円
2 ① 地方公共団体セキュリティ強化対策費補助金(1/2)〔繰越明許〕	8,050,000円	2 ⑥ 社会資本整備総合交付金(復興枠)	
2 ① 情報通信技術利活用事業費補助金(10/10)	24,511,000円	基幹事業(0.60)	36,000,000円
2 ① 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(2/3、10/10)	2,084,000円	2 ⑥ 防災安全交付金	
2 ② 地域生活支援事業費補助金(1/2)	12,833,000円	基幹事業(0.60)	152,651,130円
2 ② 臨時福祉給付金(10/10)	32,923,000円	効果促進事業(0.60)	581,369円
2 ② 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(2/3)	5,103,000円	2 ⑥ 社会資本整備総合交付金〔繰越明許〕	
2 ② 被災者支援総合交付金(10/10)	3,690,000円	基幹事業(0.60)	101,850,191円
		2 ⑦ 学校施設環境改善交付金(1/2)	231,865,000円
		〔繰越明許〕	

【国庫補助金のつづき】

2 ② 年金生活者等支援臨時福祉給付金(10/10)	19,200,000円	2 ⑦ 学校施設環境改善交付金(1/2)	48,479,000円
2 ② 年金生活者等支援臨時福祉給付金(10/10)	152,501,000円	2 ⑦ 幼稚園就園奨励費補助金(1/3)	2,286,000円
2 ② 母子家庭等自立支援給付金事業費補助金	1,830,000円	2 ⑦ 埋蔵文化財調査事業費補助金(1/2)	6,524,000円
2 ② 子ども・子育て支援交付金	44,055,000円	2 ⑦ 史跡等購入費補助金(8/10)	18,984,000円
2 ② 子ども・子育て支援整備交付金	7,776,000円	2 ⑦ 緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金(10/10)	9,941,000円
2 ② 被災者支援総合交付金(10/10)	10,240,000円	2 ⑧ 社会福祉施設等災害復旧費補助金(5/6)	117,300,000円
2 ② 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(2/3)	5,987,000円	2 ⑧ 社会福祉施設等災害復旧費補助金(5/6)	87,722,000円
2 ③ 循環型社会形成推進交付金(1/3)	6,326,000円	2 ⑧ 消防防災施設災害復旧費補助金(2/3)	88,408,000円
2 ③ 循環型社会形成推進交付金(1/3)	596,000円	2 ⑧ 消防防災施設災害復旧費補助金(2/3)	5,947,000円
2 ③ 被災者支援総合交付金(10/10)	4,995,000円	2 ⑧ 公立学校施設災害復旧費補助金(2/3)	7,401,000円
2 ④ 農業系廃棄物処理加速化事業費補助金(1/2)	17,988,399円		

【委託金】

3 ① 中長期に在留者住居地届出等事務委託金	502,000円	3 ② 基礎年金等事務費交付金	6,222,915円
		3 ② 協力・連携に係る経費(国民年金)	1,982,712円

第 1 4 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県負担金	1,180,321,507	835,593,549	344,727,958	41.3
① 民生費県負担金	737,897,874	708,136,412	29,761,462	4.2
② 衛生費県負担金	4,854,483	5,242,311	△387,828	△ 7.4
③ 土木費県負担金	210,870,649	102,803,895	108,066,754	105.1
④ 教育費県負担金	226,698,501	15,963,031	210,735,470	1320.1
〔消防費県負担金〕	—	3,447,900	3,447,900	皆減
2 県補助金	1,791,806,109	2,327,428,360	△535,622,251	△ 23.0
① 総務費県補助金	3,643,400	127,958,886	△124,315,486	△ 97.2
② 民生費県補助金	368,119,251	402,572,522	△34,453,271	△ 8.6
③ 衛生費県補助金	17,017,000	20,922,000	△3,905,000	-18.7
④ 労働費県補助金	92,281,375	206,882,540	△114,601,165	△ 55.4
⑤ 農林水産業費県補助金	980,637,384	1,217,093,683	△236,456,299	△ 19.4
⑥ 商工費県補助金	24,456,858	29,264,159	△ 4,807,301	△ 16.4
⑦ 土木費県補助金	193,486,000	240,414,000	△46,928,000	△ 19.5
⑧ 教育費県補助金	112,164,841	82,320,570	29,844,271	36.3
3 委託金	122,645,459	127,035,275	△4,389,816	△ 3.5
① 総務費委託金	84,746,346	86,665,890	△1,919,544	△ 2.2
② 民生費委託金	584,373	679,946	△95,573	△ 14.1
③ 衛生費委託金	4,216,970	4,227,423	△10,453	△ 0.2
④ 農林水産業費委託金	13,353,345	10,503,605	2,849,740	27.1
⑤ 商工費委託金	2,804,593	3,019,594	△215,001	△ 7.1
⑥ 土木費委託金	7,446,670	7,645,403	△198,733	△ 2.6
⑦ 消防費委託金	33,330	33,167	163	0.5
⑧ 教育費委託金	9,459,832	14,260,247	△4,800,415	△ 33.7
合 計	3,094,773,075	3,290,057,184	△195,284,109	△ 5.9

〔主な内容〕

【県負担金】

1 ① 障害者医療費負担金(25/100)	4,225,000円
1 ① 障害者自立支援給付費負担金(25/100)	228,207,750円
1 ① 子どものための教育・保育給付費負担金(1/4)	153,641,617円
1 ① 児童手当負担金(4/45・1/6)	71,391,832円
1 ① 障害児通所給付費等負担金(1/4)	11,342,819円
1 ① 国民健康保険基盤安定負担金(3/4)	138,801,306円
1 ① 後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金(3/4)	90,521,607円
1 ① 災害弔慰金・災害障害見舞金支給事業費負担金(3/4)	3,750,000円
1 ① 災害救助費負担金(10/10)	6,396,847円

【県補助金】

2 ① 漁業担い手対策事業費補助金(2/3)	1,432,000円
2 ① 交通指導員設置事業補助金(1/2)	1,448,400円
2 ② 被災者住宅再建支援事業費補助金(1/3)	124,052,000円
2 ② 重度心身障害者医療費助成事業費補助金(1/2)	36,137,685円
2 ② 被災地福祉灯油等特別助成事業費補助金(1/2)	5,357,000円
2 ② 地域生活支援事業費補助金(1/4)	6,416,500円
2 ② 東日本大震災津波による被災者生活支援事業費補助金(10/10)	60,591,000円
2 ② 産休等代替職員費補助金(10/10)	2,224,530円
2 ② 子ども・子育て支援交付金(1/3)	42,200,000円
2 ② 子ども・子育て支援交付金(10/10)	7,776,000円
2 ② 子育て支援対策費補助金(10/10)	36,737,000円
2 ② 妊産婦医療費助成事業費補助金(1/2)	4,398,784円
2 ② ひとり親家庭医療費助成事業費補助金(1/2)	6,697,329円
2 ② 乳幼児医療費助成事業費補助金	15,278,906円
2 ③ 被災地健康支援事業費補助金(10/10)	8,065,000円
2 ③ 浄化槽設置整備事業費補助金(1/3)	6,725,000円
2 ③ 浄化槽設置整備事業費補助金(1/3)	411,000円
2 ④ 緊急雇用創出事業補助金(10/10)	92,281,375円
2 ⑤ 中山間地域等直接支払交付金(3/4)	11,464,141円
2 ⑤ 農地中間管理機構集積支援事業費補助金(10/10)	3,905,000円
2 ⑤ 農業委員会交付金(定)	2,315,000円
2 ⑤ いわてニューファーマー支援事業費補助金(10/10)	3,170,000円
2 ⑤ 東日本大震災農業生産対策交付金(10/10)	1,639,000円
2 ⑤ 農地中間管理事業等促進関連補助金(10/10)	278,200円
2 ⑤ 多面的機能支払交付金(3/4)	2,580,390円
2 ⑤ 森林病虫害等防除事業費補助金(3/4)	13,030,623円
2 ⑤ 森林整備事業費補助金(4/10)	14,898,772円

【委託金】

3 ① 個人県民税徴収取扱費交付金	58,042,863円
3 ① 参議院議員通常選挙執行経費市町村交付金	20,073,589円
3 ③ 大船渡港海面清掃業務委託金	4,137,159円
3 ④ 農地転用許可事務交付金	1,039,638円
3 ④ 農用地災害復旧関連区画整理事業換地業務委託金	5,037,360円
3 ④ 森林病虫害等駆除事業委託金	6,785,789円

1 ① 応急仮設住宅等共益費負担金(10/10)	21,911,093円
1 ② 予防接種事故対策費負担金(3/4)	4,576,771円
1 ③ 公共施設管理者負担金(10/10)	54,761,348円
1 ③ 大船渡広田陸前高田線地域連携道路整備事業費負担金(10/10)	19,932,306円
1 ③ 大船渡綾里三陸線地域連携事業費負担金(10/10)〔繰越明許〕	83,656,810円
1 ③ 永浜地区防災集団移転促進事業費負担金(10/10)〔繰越明許〕	47,116,080円
1 ④ 赤崎小学校工事関連事業費負担金(10/10)〔繰越明許〕	153,132,000円
1 ④ 赤崎中学校工事関連事業費負担金(10/10)〔繰越明許〕	73,566,501円

2 ⑤ 特用林産施設体制整備復興事業費補助金(10/10)〔繰越明許〕	1,012,000円
2 ⑤ 漁港施設機能強化事業費補助金(3/4)	35,799,000円
2 ⑤ 漁港施設機能強化事業費補助金(3/4)〔事故繰越し〕	20,012,000円
2 ⑤ 下水道事業債償還基金費補助金(1.5/10)	32,068,000円
2 ⑤ 漁港施設等整備事業補助金(6/10)	26,400,000円
2 ⑤ 漁港施設等整備事業補助金(6/10)〔繰越明許〕	50,400,000円
2 ⑤ 地域基幹産業人材確保支援事業費補助金(1/2)	4,657,000円
2 ⑤ 水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金(7/9)〔繰越明許〕	28,795,000円
2 ⑤ 水産業経営基盤復旧支援事業費補助金(7/9)〔繰越明許〕	70,077,000円
2 ⑤ 水産業経営基盤復旧支援事業費補助金(7/9)〔事故繰越し〕	629,021,000円
2 ⑥ 中小企業被災資産復旧費補助金(1/2)	8,885,500円
2 ⑥ 中小企業被災資産復旧費補助金(1/2)〔繰越明許〕	7,589,500円
2 ⑥ 市町村消費者行政推進事業費補助金(10/10)〔繰越明許〕	3,887,858円
2 ⑥ 地域公共交通活性化推進事業費補助金(1/2)〔繰越明許〕	2,748,000円
2 ⑦ 下水道事業債償還基金費補助金(2.5/100)	1,908,000円
2 ⑦ 生活再建住宅支援事業費補助金(10/10)	191,578,000円
2 ⑧ 被災児童就学援助事業費補助金(10/10)	30,557,991円
2 ⑧ 被災生徒就学援助事業費補助金(10/10)	40,621,650円
2 ⑧ 幼稚園等の複合化・多機能化事業費交付金(3/4)	17,310,000円
2 ⑧ 幼稚園等の複合化・多機能化事業費交付金(3/4)〔繰越明許〕	19,005,000円
2 ⑧ 第71回国民体育大会本大会会場地市町村運営交付金(2/3・10/10)	1,324,000円

3 ⑤ 自然公園施設管理事務委任委託金	1,363,000円
3 ⑤ 自然公園保護管理員設置委託金	992,200円
3 ⑥ 綾里川ダム緑地維持管理委託金	1,275,480円
3 ⑥ 鷹生ダム緑地維持管理委託金	3,062,880円
3 ⑥ 盛川筋河川維持修繕業務委託金	2,723,760円
3 ⑧ 子どもの学習支援によるコミュニティ復興支援事業委託金	9,331,174円

第 1 5 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	46,609,788	41,644,271	4,965,517	11.9
① 財産貸付収入	22,080,515	11,057,713	11,022,802	99.7
② 利子及び配当金	24,529,273	30,586,558	△6,057,285	△ 19.8
2 財産売払収入	196,920,120	611,419,093	△414,498,973	△ 67.8
① 不動産売払収入	192,387,952	610,911,313	△418,523,361	△ 68.5
② 物品売払収入	30,000	507,780	△477,780	△ 94.1
③ 有価証券売払収入	2,168	0	2,168	皆増
④ 出資償還金	4,500,000	—	4,500,000	皆増
合 計	243,529,908	653,063,364	△409,533,456	△ 62.7

第 1 6 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 寄附金	143,931,132	105,105,871	38,825,261	36.9
① 一般寄附金	116,721,008	86,243,698	30,477,310	35.3
② 教育費寄附金	24,352,845	17,851,110	6,501,735	36.4
③ 農林水産業費寄附金	800,000	915,512	△115,512	△12.6
④ 民生費寄附金	1,457,279	95,551	1,361,728	1425.1
⑤ 商工費寄附金	600,000	—	600,000	皆増

第 1 7 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 基金繰入金	12,814,845,714	20,213,504,598	△7,398,658,884	△36.6
① 財政調整基金繰入金	1,452,650,000	4,969,379,000	△3,516,729,000	△70.8
② まちづくり基金繰入金	551,546,959	799,816,000	△248,269,041	△31.0
③ 畜産総合対策基金繰入金	184,000	368,000	△184,000	△50.0
④ 東日本大震災復興交付金基金繰入金	10,810,464,755	14,443,941,598	△3,633,476,843	△25.2

第 18 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	9,913,563,929	9,130,319,448	783,244,481	8.6
① 繰越金	9,913,563,929	9,130,319,448	783,244,481	8.6
(1) 前年度繰越金	3,038,009,462	3,731,028,730	△693,019,268	△18.6
(2) 繰越明許費繰越金	6,774,001,567	4,240,382,966	2,533,618,601	59.7
(3) 事故繰越し繰越金	101,552,900	1,158,907,752	△1,057,354,852	△91.2

第 19 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金・加算金及び過料	4,679,522	4,628,500	51,022	1.1
① 延滞金	4,679,522	4,628,500	51,022	1.1
② 加算金	0	0	—	—
2 市預金利子	50,008	861,294	△ 811,286	△ 94.2
① 市預金利子	50,008	861,294	△ 811,286	△ 94.2
3 貸付金元利収入	431,885,808	484,671,165	△ 52,785,357	△ 10.9
① 貸付金元利収入	431,885,808	484,671,165	△ 52,785,357	△ 10.9
4 雑入	487,345,242	538,355,761	△ 51,010,519	△ 9.5
① 滞納処分費	1,163	1,290	△ 127	△ 9.8
② 弁償金	1,281,457	13,227,051	△ 11,945,594	△ 90.3
③ 違約金及び遅延利息	0	26,661,078	△ 26,661,078	皆減
④ 雑入	370,126,087	488,372,661	△ 118,246,574	△ 24.2
⑤ 過年度収入	115,936,535	10,093,681	105,842,854	1048.6
合 計	923,960,580	1,028,516,720	△ 104,556,140	△ 10.2

〔主な内容〕

1 ① 市税延滞金	4,679,522円	4 ④ 岩手県後期高齢者医療広域連合健康診査事業費補助金	4,337,182円
2 ① 預金利子	50,008円	4 ④ スポーツ振興くじ助成金	16,000,000円
3 ① 中小企業融資資金預託解約金	318,068,908円	4 ④ 銀河連邦物産展売上金	1,499,250円
3 ① 消費者救済資金預託金元利収入	30,003,900円	4 ④ シカ防護網購入者一部負担金	640,000円
3 ① 勤労者生活資金預託解約金	10,000,000円	4 ④ 仮施設設利用者負担金	3,826,626円
3 ① 勤労者教育資金預託解約金	13,000,000円	4 ④ こども園等職員給食費	2,139,280円
3 ① 勤労者福祉資金預託解除金	9,000,000円	4 ④ 建物総合損害共済災害共済金	18,405,360円
3 ① 地域総合整備資金貸付元金収入	30,573,000円	4 ④ 雇用保険料掛金	1,234,802円
3 ① 災害援護資金貸付元利収入	21,240,000円	4 ④ 生活保護法第63条に基づく返還金	6,370,098円
4 ② 東京電力原子力発電所事故賠償金	1,238,603円	4 ④ 中小企業融資信用保証料返戻金	1,096,196円
4 ④ 検診予防接種徴収金	8,874,384円	4 ④ 中小企業被災資産修繕費補助金返還金	1,451,000円
4 ④ 小学校給食費徴収金	75,829,695円	4 ④ 災害見舞金	6,851,458円
4 ④ 中学校給食費徴収金	48,185,426円	4 ④ 光ファイバ支障移転補償金	14,580,000円
4 ④ 学校職員給食費徴収金	21,243,258円	4 ④ 仮施設有効活用等支援助成金	3,024,000円
4 ④ 岩手県市町村振興協会市町村振興交付金	5,068,000円	4 ④ 仮施設撤去に伴う補償金	59,210,389円
4 ④ 岩手県市町村振興協会市町村振興助成金	10,586,000円	4 ④ 移転補償金	3,376,620円
4 ④ 自治総合センターコミュニティ助成金	2,500,000円		

【諸収入のつづき】

4 ④ 農用地災害復旧関連区画整理事業仮清算金及び補償金	8,124,193円	4 ⑤ 子どものための教育・保育給付費負担金過年度収入（国）	74,064,130円
4 ⑤ 児童手当負担金過年度収入	3,478,000円	4 ⑤ 子どものための教育・保育給付費負担金過年度収入（県）	37,032,065円

第20款 市債

（単位：円、％）

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	3,788,200,000	2,566,200,000	1,222,000,000	47.6
① 総務債	25,800,000	500,000,000	△474,200,000	△94.8
② 民生債	17,500,000	23,700,000	△6,200,000	△26.2
③ 農林水産業債	48,700,000	0	48,700,000	皆増
④ 商工債	7,200,000	—	7,200,000	皆増
⑤ 土木債	427,800,000	588,500,000	△160,700,000	△27.3
⑥ 消防債	1,793,000,000	444,400,000	1,348,600,000	303.5
⑦ 教育債	900,400,000	298,600,000	601,800,000	201.5
⑧ 臨時財政対策債	522,800,000	635,100,000	△112,300,000	△17.7
⑨ 災害復旧債	45,000,000	0	45,000,000	皆増
〔労働債〕	—	75,900,000	△75,900,000	皆減

〔主な内容〕

1 ① 緊急防災・減災事業債（総務債分）	8,800,000円	1 ⑥ 消防施設整備事業債	5,700,000円
1 ① 地域鉄道対策事業債	9,000,000円	1 ⑥ 緊急防災・減災事業債（消防債分）	1,755,000,000円
1 ① 一般補助施設整備等事業債〔繰越明許〕	8,000,000円	1 ⑥ 緊急防災・減災事業債（消防債分）〔繰越明許〕	32,300,000円
1 ② 災害援護資金貸付金	17,500,000円	1 ⑦ 学校教育施設等整備事業債（小学校債分）	59,000,000円
1 ③ 漁港整備事業債	5,700,000円	1 ⑦ 全国防災事業債（小学校債分）〔繰越明許〕	19,700,000円
1 ③ 県営漁港・漁場整備事業債	9,800,000円	1 ⑦ 自治振興基金資金（小学校債分）〔繰越明許〕	185,100,000円
1 ③ 辺地対策事業債（水産業債分）	24,900,000円	1 ⑦ 合併特例債（中学校債分）	33,500,000円
1 ③ 辺地対策事業債（水産業債分）〔繰越明許〕	8,300,000円	1 ⑦ 学校教育施設等整備事業債（中学校債分）	51,500,000円
1 ④ 合併特例債（商工債分）	7,200,000円	1 ⑦ 全国防災事業債（中学校債分）〔繰越明許〕	200,000円
1 ⑤ 辺地対策事業債（道路橋梁債分）	10,700,000円	1 ⑦ 自治振興基金資金（中学校債分）〔繰越明許〕	132,300,000円
1 ⑤ 辺地対策事業債（道路橋梁債分）〔繰越明許〕	13,700,000円	1 ⑦ 合併特例債（社会教育債分）	5,100,000円
1 ⑤ 合併特例債（道路橋梁債分）	55,900,000円	1 ⑦ 緊急防災・減災事業債（社会教育債分）	414,000,000円
1 ⑤ 合併特例債（道路橋梁債分）〔繰越明許〕	51,300,000円	1 ⑧ 臨時財政対策債	522,800,000円
1 ⑤ 公共事業等債	62,000,000円	1 ⑨ 現年発生公共土木施設補助災害復旧事業債	24,000,000円
1 ⑤ 緊急防災・減災事業債（道路橋梁債分）	10,300,000円	1 ⑨ 現年発生公共土木施設補助災害復旧事業債〔繰越明許〕	4,100,000円
1 ⑤ 合併特例債（河川債分）	8,200,000円	1 ⑨ 現年発生公共土木施設単独災害復旧事業債	6,500,000円
1 ⑤ 大船渡港港湾整備事業債	7,600,000円	1 ⑨ 現年発生公共土木施設単独災害復旧事業債〔繰越明許〕	10,400,000円
1 ⑤ 公営住宅建設事業債	208,100,000円		

⑤ 歳出事項別説明書

第1款 議会費 《185,866,531円》

議会基本条例策定特別委員会を設置し、12月に、議会と議員の活動原則等を定めた大船渡市議会基本条例を制定した。

また、復興特別委員会を構成し、震災からの復旧・復興と将来のまちづくりに向けた調査、要望活動を行うとともに、常任委員会、各種委員会において所管事務調査や行政視察等を積極的に展開した。

会派又は議員個人においては政務活動費を有効に活用し、議員活動の研鑽に努めるとともに、視察・研修報告書をホームページに掲載し、市民への周知や視察成果の共有化を図った。

日頃の議会活動を広く市民等に周知するため、市議会だよりを発行して市内全世帯に配布するとともに、ホームページ上に掲載した。議会会議録を調製し、ホームページ上で検索できるサービスを提供した。

また、より一層市民に開かれた議会を目指し、本会議、予算・決算審査特別委員会の生中継及び録画映像のインターネット配信を実施した。

円滑な議会進行に資するため、議会放送設備及び議会中継設備の保守点検を実施し、機器類の機能及び性能の良好な状態を維持することに努めた。

1 款	議会費（185,866,531 円）	1 項	議会費（185,866,531 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 議会費 (185,866,531 円) (決算書 P152)		1. 行政視察の実施（継続） 2,291,014 円		
		委員会名	日 程	視 察 先 視 察 内 容
		総 務 常任委員会	平成28年 7月12日	大 船 渡 市 内 ・大船渡駅周辺地区まちづくりへの取組について
			8月3日	大 船 渡 市 内 ・災害公営住宅入居者との意見交換
			9月30日	大 船 渡 市 内 ・応急仮設住宅入居者との意見交換（2回開催） ・災害公営住宅入居者との意見交換
			10月12日 ～14日	静 岡 県 浜 松 市 ・市税滞納削減アクションプランについて
				愛 知 県 豊 田 市 ・地域自治システムについて ・豊田市低炭素社会モデル地区について（とよたエコフルタウン ガイドツアー）
				愛 知 県 安 城 市 ・中心市街地拠点整備事業について
			11月24日	大 船 渡 市 内 ・災害公営住宅入居者との意見交換
		教 育 福 祉 常任委員会	8月22日	大 船 渡 市 内 ・キッピン学童クラブとの意見交換
			10月12日 ～14日	兵 庫 県 赤 穂 市 民 病 院 ・第2次赤穂市民病院改革プランについて
				兵 庫 県 姫 路 市 ・姫路市の進める小中一環教育について
				兵 庫 県 相 生 市 ・子育て応援施策「11の鍵」について
			11月24日	大 船 渡 市 内 （ 市 役 所 ） ・大船渡市身体障がい者協会との懇談会
			2月3日	大 船 渡 市 内 （ 市 役 所 ） ・大船渡市応急仮設住宅支援協議会との意見交換
		産 業 建 設 常任委員会	7月19日	大 船 渡 市 内 ・所管事項に係る東日本大震災からの市内復旧・復興状況現地視察
			8月24日	大 船 渡 市 内 ・綾里漁業協同組合との意見交換

1 款	議会費 (185,866,531 円)	1 項	議会費 (185,866,531 円)		
目		主要な事務・事業の内容			
1. 議会費 (185,866,531 円) つづき (決算書 P152)		委員会名	日 程	視 察 先	視 察 内 容
		産 業 建 設 常 任 委 員 会	10月18日 ～20日	愛 知 県 犬 山 市	・観光客誘致の推進について
				和 歌 山 県 新 宮 市	・新宮港を活用した企業誘致について ・株式会社食縁について
				三 重 県 志 摩 市	・漁業後継者育成について ・地域ブランド事業について
			11月21日	大 船 渡 市 内	・吉浜漁業協同組合との意見交換
			1月17日	大 船 渡 市 内	・越喜来漁業協同組合との意見交換
			2月9日	大 船 渡 市 内	・一般社団法人岩手県建設業協会大船渡支部との意見交換
			3月28日	大 船 渡 市 内	・大船渡市漁業協同組合との意見交換
		議 会 運 営 委 員 会	1月31日 ～2月1日	埼 玉 県 所 沢 市 議 会	・議会基本条例の運用に係る評価・検証の取組について
					・政策研究審議会条例について
					・自由討議の取組例について
					・ICT化推進基本計画について
				東 京 都 東 村 山 市 議 会	・議会改革の取組について
		市議会だより 編 集 委 員 会	11月7日 ～8日	山 形 県 酒 田 市 議 会	・議会だよりの編集について
				山 形 県 庄 内 町 議 会	・議会だよりの編集について
議会基本条例 策 定 特 別 委 員 会	10月5日	陸前高田市議会	・議会基本条例の運用について		
2. 政務活動費の交付（継続） 1,299,920 円					
交付先		金額（円）	交付先		金額（円）
光 政 会		420,000	新 政 同 友 会		350,000
日 本 共 産 党 大 船 渡 市 議 団		70,730	会派に属さない 議 員		249,190
改 革 大 船 渡		210,000			
3. 市議会だよりの発行・議会会議録の調製（継続） 4,394,391 円					
項 目	事業費	事 業 内 容		備 考	
市議会だよりの 発 行	2,366千円	年5回、各15,400部作成し、市内全世帯等に配布		第124号～第128号	
議会会議録の 調 製	2,029千円	ホームページ上での検索サービスを提供			
4. 議会中継インターネット映像配信（継続） 1,228,608 円					
項 目	事業費	事 業 内 容		備 考	
議 会 中 継 イ ン タ ー ネット 映 像 配 信	1,229千円	ホームページ上で本会議等の生中継及び録画映像を配信			

1 款	議会費（185,866,531 円）	1 項	議会費（185,866,531 円）								
目		主要な事務・事業の内容									
1. 議会費 (185,866,531 円) つづき (決算書 P152)		5. 議場放送・映像中継設備の保守点検（継続） <u>291,600 円</u>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th><th>事業費</th><th>事 業 内 容</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議 場 放 送 ・ 映 像 中 継 設 備 の 保 守 点 検</td><td>292千円</td><td>年3回、議会放送設備及び議会中継設備 の保守点検を実施</td><td></td></tr> </tbody> </table>	項 目	事業費	事 業 内 容	備 考	議 場 放 送 ・ 映 像 中 継 設 備 の 保 守 点 検	292千円	年3回、議会放送設備及び議会中継設備 の保守点検を実施		
項 目	事業費	事 業 内 容	備 考								
議 場 放 送 ・ 映 像 中 継 設 備 の 保 守 点 検	292千円	年3回、議会放送設備及び議会中継設備 の保守点検を実施									

第2款 総務費 《13,316,219,800 円》

【行政連絡員関係】

市の行政事務の円滑な運営を図り、各種事務事業について市民に周知するため、各地区に行政連絡員を置き、市政に対する理解を深めてもらうことに努めた。

【広聴広報関係】

広聴活動については、市政モニターに対してアンケート調査や行政に対する意見・提言を求めた。また、公共施設への市民提言箱設置、市ホームページへの意見・提言コーナー設置等により、市民参加による市政の推進を図った。

広報活動では、「広報大船渡」を12回、「広報大船渡お知らせ版」を12回、「予算・事業特集号」、「決算特集号」を各1回発行し、各種施策や行政情報の周知を図った。

【市民相談関係】

東日本大震災に関連した相談や、社会生活の多様化により複雑化してきている相談等に対応するため、常時市民相談員を配置し、適切な助言や関係機関への斡旋を行うとともに、弁護士・司法書士などの専門相談員による特別相談を毎月開催した。さらに、関係機関の協力を得て法律相談、私的整理ガイドライン相談を実施するなど、市民の相談機会の確保と問題の解決に努めた。

【鉄道利用関係】

三陸鉄道の経営安定化のため、県と沿線等市町村が共同で運営費補助金を交付するとともに、利用促進を図るため、県及び沿線等市町村で構成する岩手県三陸鉄道強化促進協議会に参画し負担金を支出した。

また、保安通信設備改良等のため三陸鉄道鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金を交付した。

【交通安全関係】

第9次大船渡市交通安全計画に基づき、地域等からの要望内容を精査し、危険性、重要度を勘案のうえ、交通安全対策特別交付金を活用して、交通安全施設の整備を図るとともに、関係機関と連携して、小中学校や地区・地域、高齢者等を対象とした交通安全教室の開催や交通安全季節運動の実施、街頭指導などの各種啓発活動により、交通安全の意識啓発に努めた。

【電子自治体推進関係】

電子自治体推進の基盤として整備した職員用情報システム及び公共施設に整備した市民向け情報端末の維持管理を行った。

また、情報セキュリティを強化するため、業務ネットワークとインターネットの分離をさらに推進した。

【総合計画関係】

将来にわたって持続可能な地区をつくるため、新たに集落支援員を委嘱するとともに、地区住民等による地区点検を行った。

【まち・ひと・しごと創生総合戦略関係】

まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策の展開及び具現化に反映させることを目的として、総合戦略推進会議を開催し、総合戦略に係る平成27年度実施事業の実績や重要業績評価指標（KPI）の達成度をもとに効果検証を行うとともに、その結果を市ホームページにより広く周知した。

さらに、地方創生加速化・推進交付金を活用するとともに、地域おこし協力隊の活動等により、地方創生に係る取組を推進した。

【国際リニアコライダー（ILC）関係】

ILCに対する市民の意識の醸成を図るため、ILC誘致横断幕を作成・設置した。
また、県や関係自治体、関係団体との連携を強化するとともに、県内各地で開催された講演会等に参加し、ILCに係る情報収集を行った。

【地域連携・交流関係】

三陸沿岸都市会議や岩手県沿岸市町村復興期成同盟会等に参画し、三陸沿岸地域の復興に向けて情報交換を行うとともに、国や県選出国会議員等に対する要望活動等に参加した。

【行政改革関係】

平成28年度から32年度までを計画期間とする行政改革大綱及び実施計画に基づき、「参画と協働による行政運営の推進」、「効果的・効率的な行政運営の推進」、「組織・給与等の適正化と人材育成の推進」及び「健全な財政運営の推進」を目標に、事務事業の適切かつ効率的な執行に努めた。

【行政評価関係】

限られた資源（人材・財源等）を有効かつ効率的に活用し、市民起点のわかりやすく透明性の高い行政運営を実現するため、市民意識調査を実施するとともに、事務事業評価と評価結果の公表を行った。

【市民活動支援事業】

地域課題の解決や地域の活性化を図ることを目的として、市民活動団体等が自主的に取り組むまちづくり活動に対し、官民で構成する企画審査委員会での審議結果をもとに補助金を交付した。

【環境未来都市推進事業】

気仙2市1町と一般社団法人東日本未来都市研究会会員企業等から成る「気仙広域環境未来都市推進同事業体」の一員として、大船渡駅周辺地区におけるエリアマネジメントの実現を支援するとともに、「一般社団法人未来かなえ機構」による気仙地域の医療情報ネットワークシステム・未来かなえネットの普及拡大及び地域介護力の強化に向けた検討への参画、気仙広域環境未来都市シンポジウムの開催等を行った。

【協働推進事業】

大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民活動団体を対象として、活動推進のための情報提供、相談業務、研修会の開催等を行うことにより、協働のまちづくり及び担い手となる人材の育成に努めた。

【地域安全関係】

犯罪や暴力のない明るく住みよいまちをつくるため、大船渡市防犯協会連合会などの防犯関係機関と連携し、地域や仮設住宅の巡回パトロール、防犯ミニ作文コンクール、青少年の健全育成のための各種啓発活動を実施するとともに、春・秋・年末の地域安全運動の実施や各地区での防犯座談会の開催などを通じ、地域安全活動の強化に努めた。

【男女共同参画関係】

いきいき講座を開催するとともに、男女共同参画サポーター養成講座への市民の派遣支援、市民活動団体を対象としたスキルアップ講座の開催支援等により、性別に関わらず、市民誰もがまちづくりへ参画できる環境づくりに努めた。

【友好都市交流関係】

相模原市ほか銀河連邦構成市町の物産展に出展し、当市の観光物産のPRを行いながら震災支援に感謝するとともに、震災記憶の風化防止に努めた。
また、鹿児島県肝付町で行われた子ども留学交流事業に当市から6人の児童が参加し、

各共和国の児童らと交流を深めた。

【市民文化会館関係】

事業運営全般について市民文化会館運営審議会へ諮るとともに、市民のさまざまな文化芸術に対するニーズと鑑賞意欲に応えるため、助成事業や東日本大震災復興支援公演等を取り入れ、主催により鑑賞事業を実施した。自主事業の円滑かつ効果的な実施及び会館運営への市民参画を図り、協働によるまちづくりの推進に資することを目的として設置された自主事業実行委員会と協議しながら、鑑賞及び市民参加型、普及育成事業を開催し、会館の利用促進に努めた。

施設運営事業では、施設及び設備の各種保守点検業務を委託し、適正な維持管理に努めた。

【復興計画推進関係】

東日本大震災からの早期復興に向け、平成 23 年 10 月に策定した大船渡市復興計画を着実に推進するため、大船渡市復興計画推進委員会の開催や有識者との意見交換会を開催し、市民意向の的確な把握、関係機関との緊密な情報交換等により、復興計画事業の円滑な実施と適切な進捗管理に努めた。

2 款	総務費（13,316,219,800 円）	1 項	総務管理費（12,946,102,902 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (1,675,589,434 円) (決算書 P154)	1. 職員の健康診断（継続） <u>3,132,384 円</u> 〔事業実績〕 生活習慣病予防健診（503 人）、胃がん検診（98 人）、 雇入れ時健診（82 人）、ストレスチェック（560 人）、 婦人検診ほか（133 人） 2. 職員研修（継続） <u>3,048,007 円</u> 〔事業実績〕 大船渡市職員研修(609 人)、気仙広域連合職員研修(15 人)、 岩手県市町村中堅職員研修(2 人)、 岩手県市町村職員研修(44 人)、 岩手県市町村振興協会研修(10 人)、その他(57 人) 合 計 737 人 3. 行政連絡員関係（継続） <u>25,315,472 円</u> 〔報酬〕 20,252,378 円（142 行政区） 〔事務費交付金〕 5,063,094 円（142 行政区） 4. 市政功労者表彰（継続） <u>546,965 円</u> 〔地方自治功労〕金 野 周 明 氏 〔地方自治功労〕大 津 勝 志 氏 〔地方自治功労〕三 条 初 雄 氏 〔教育功労〕佐 藤 ヒ サ 子 氏 〔産業功労〕新 沼 勝 男 氏 〔産業功労〕熊 谷 鈴 男 氏 〔民生功労〕菊 田 裕 氏 〔治安功労〕金 野 和 夫 氏		

2 款	総務費（13,316,219,800 円）	1 項	総務管理費（12,946,102,902 円）																																															
目		主要な事務・事業の内容																																																
2. 文書広報費 (24,406,623 円) (決算書 P156)	1. 市政モニター事業（継続） <u>145,676 円</u>																																																	
	2. 広報大船渡発行事業（継続） <u>15,302,352 円</u>																																																	
	<table><tr><td>事業名</td><td>摘 要</td></tr><tr><td>○広報大船渡・ 広報大船渡お知らせ版</td><td>○広報大船渡12回、 広報大船渡お知らせ版12回、 予算・事業特集号1回、決算特集号1回</td></tr></table>			事業名	摘 要	○広報大船渡・ 広報大船渡お知らせ版	○広報大船渡12回、 広報大船渡お知らせ版12回、 予算・事業特集号1回、決算特集号1回																																											
	事業名	摘 要																																																
	○広報大船渡・ 広報大船渡お知らせ版	○広報大船渡12回、 広報大船渡お知らせ版12回、 予算・事業特集号1回、決算特集号1回																																																
	3. 市民相談事業（継続） <u>3,097,621 円</u>																																																	
	《常設相談》 （単位：件）																																																	
	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">相談件数 合 計</th><th rowspan="2">一 般 相 談</th><th colspan="7">特 別 相 談</th></tr><tr><th>計</th><th>社 保</th><th>登 記</th><th>行 政</th><th>法 律</th><th>税 務</th><th>人 権</th></tr><tr><td>平成28年度</td><td>140</td><td>26</td><td>114</td><td>19</td><td>27</td><td>2</td><td>48</td><td>17</td><td>1</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>106</td><td>8</td><td>98</td><td>14</td><td>15</td><td>1</td><td>48</td><td>15</td><td>5</td></tr><tr><td>増 減</td><td>34</td><td>18</td><td>16</td><td>5</td><td>12</td><td>1</td><td>0</td><td>2</td><td>△ 4</td></tr></table>			区 分	相談件数 合 計	一 般 相 談	特 別 相 談							計	社 保	登 記	行 政	法 律	税 務	人 権	平成28年度	140	26	114	19	27	2	48	17	1	平成27年度	106	8	98	14	15	1	48	15	5	増 減	34	18	16	5	12	1	0	2	△ 4
	区 分	相談件数 合 計	一 般 相 談				特 別 相 談																																											
				計	社 保	登 記	行 政	法 律	税 務	人 権																																								
平成28年度	140	26	114	19	27	2	48	17	1																																									
平成27年度	106	8	98	14	15	1	48	15	5																																									
増 減	34	18	16	5	12	1	0	2	△ 4																																									
《震災関連特設相談》																																																		
<table><tr><th>区 分</th><th>相談件数 合 計</th><th>法律相談</th><th>私の整理 がイトライ</th></tr><tr><td>平成28年度</td><td>31</td><td>31</td><td>0</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>23</td><td>22</td><td>1</td></tr><tr><td>増 減</td><td>8</td><td>9</td><td>△ 1</td></tr></table>			区 分	相談件数 合 計	法律相談	私の整理 がイトライ	平成28年度	31	31	0	平成27年度	23	22	1	増 減	8	9	△ 1																																
区 分	相談件数 合 計	法律相談	私の整理 がイトライ																																															
平成28年度	31	31	0																																															
平成27年度	23	22	1																																															
増 減	8	9	△ 1																																															
3. 財政管理費 (1,101,753 円) (決算書 P158)	1. 予算書・決算書等印刷製本費（継続） <u>992,938 円</u>																																																	
	4. 会計管理費 (6,342,062 円) (決算書 P158)																																																	
	1. 指定金融機関等公金取扱手数料（継続） <u>1,336,879 円</u> 〔取扱実績〕 187,282 件																																																	
	2. 支払等送金手数料（継続） <u>3,271,320 円</u> 〔取扱実績〕 6,220 件																																																	
	3. 指定金融機関職員派遣事務手数料（継続） <u>1,226,208 円</u> 〔取扱実績〕 241 日																																																	
	5. 財産管理費 (10,614,120,893 円) (決算書 P158)																																																	
	1. 財政調整基金積立金（継続） <u>1,424,455,074 円</u> 〔平成 28 年度末残高〕 5,148,358,860 円																																																	
	2. 減債基金積立金（継続） <u>595,019,721 円</u> 〔平成 28 年度末残高〕 1,402,160,329 円																																																	
	<table><tr><td>項 目</td><td>積立額</td><td>項 目</td><td>積立額</td></tr><tr><td>一 般 分</td><td>561,031 千円</td><td>下 水 道 事 業 分</td><td>1,911 千円</td></tr><tr><td>漁 業 集 落 排 水 事 業 分</td><td>32,072 千円</td><td>漁港施設等整備事業分</td><td>4 千円</td></tr><tr><td>林 業 整 備 事 業 分</td><td>1 千円</td><td></td><td></td></tr></table>			項 目	積立額	項 目	積立額	一 般 分	561,031 千円	下 水 道 事 業 分	1,911 千円	漁 業 集 落 排 水 事 業 分	32,072 千円	漁港施設等整備事業分	4 千円	林 業 整 備 事 業 分	1 千円																																	
	項 目	積立額	項 目	積立額																																														
一 般 分	561,031 千円	下 水 道 事 業 分	1,911 千円																																															
漁 業 集 落 排 水 事 業 分	32,072 千円	漁港施設等整備事業分	4 千円																																															
林 業 整 備 事 業 分	1 千円																																																	

2 款	総務費（13, 316, 219, 800 円）	1 項	総務管理費（12, 946, 102, 902 円）																														
目		主要な事務・事業の内容																															
5. 財産管理費 (10, 614, 120, 893 円) つづき (決算書 P158)	3. まちづくり基金積立金（継続） <u>25, 827, 620 円</u> 〔平成 28 年度末残高〕 3, 094, 327, 667 円																																
	<table><tr><td>項 目</td><td>積立額</td><td>項 目</td><td>積立額</td></tr><tr><td>ふるさと未来づくり基金</td><td>0 千円</td><td>市民文化会館建設事業基金</td><td>4 千円</td></tr><tr><td>地 域 福 祉 基 金</td><td>12 千円</td><td>津 波 復 興 基 金 (平成 23 年度交付分)</td><td>24, 841 千円</td></tr><tr><td>津 波 復 興 基 金 (住 宅 再 建 分)</td><td>971 千円</td><td></td><td></td></tr></table>			項 目	積立額	項 目	積立額	ふるさと未来づくり基金	0 千円	市民文化会館建設事業基金	4 千円	地 域 福 祉 基 金	12 千円	津 波 復 興 基 金 (平成 23 年度交付分)	24, 841 千円	津 波 復 興 基 金 (住 宅 再 建 分)	971 千円																
	項 目	積立額	項 目	積立額																													
	ふるさと未来づくり基金	0 千円	市民文化会館建設事業基金	4 千円																													
	地 域 福 祉 基 金	12 千円	津 波 復 興 基 金 (平成 23 年度交付分)	24, 841 千円																													
	津 波 復 興 基 金 (住 宅 再 建 分)	971 千円																															
	4. 東日本大震災復興交付金基金積立金（継続） <u>8, 461, 176, 664 円</u> 〔平成 28 年度末残高〕 15, 192, 986, 852 円																																
	5. 庁舎等維持補修・改修工事（継続） <u>11, 558, 625 円</u> 〔事 業 実 績〕 本庁舎施設耐震改修設計 8, 856, 000 円 その他庁舎等営繕 2, 702, 625 円																																
	6. 公共施設等総合管理計画策定（新規） <u>16, 200, 000 円</u>																																
6. 企画費 (166, 950, 891 円) (決算書 P162)	1. 各種補助金交付事業																																
	<table><tr><td>事 業 名</td><td>総 事 業 費</td><td>補 助 金</td><td>補助割合</td><td>事 業 内 容 、 摘 要 等</td></tr><tr><td>さんりく大船渡人会運営支援事業</td><td>1, 564 千円</td><td>500 千円</td><td>1/3 (上限50万円)</td><td>11/12総会開催 149人参加</td></tr><tr><td>三陸鉄道鉄道安全輸送設備等整備事業</td><td>157, 008 千円</td><td>9, 020 千円</td><td>5. 7%</td><td>保安通信設備改良ほか</td></tr><tr><td>三陸鉄道運営費</td><td>155, 037 千円</td><td>16, 209 千円</td><td>10. 5%</td><td>設備維持</td></tr><tr><td>再生可能エネルギー導入促進事業</td><td>5, 154 千円</td><td>5, 154 千円</td><td>1kwあたり3万円 (上限10万円)</td><td>一般住宅等への太陽光発電システム設置費用の一部助成（52件へ交付）</td></tr><tr><td>北里大学三陸臨海教育研究センター活動支援事業</td><td>2, 394 千円</td><td>1, 012 千円</td><td>1/2</td><td>三陸臨海教育研究センターにおける教育研究等への支援</td></tr></table>			事 業 名	総 事 業 費	補 助 金	補助割合	事 業 内 容 、 摘 要 等	さんりく大船渡人会運営支援事業	1, 564 千円	500 千円	1/3 (上限50万円)	11/12総会開催 149人参加	三陸鉄道鉄道安全輸送設備等整備事業	157, 008 千円	9, 020 千円	5. 7%	保安通信設備改良ほか	三陸鉄道運営費	155, 037 千円	16, 209 千円	10. 5%	設備維持	再生可能エネルギー導入促進事業	5, 154 千円	5, 154 千円	1kwあたり3万円 (上限10万円)	一般住宅等への太陽光発電システム設置費用の一部助成（52件へ交付）	北里大学三陸臨海教育研究センター活動支援事業	2, 394 千円	1, 012 千円	1/2	三陸臨海教育研究センターにおける教育研究等への支援
	事 業 名	総 事 業 費	補 助 金	補助割合	事 業 内 容 、 摘 要 等																												
	さんりく大船渡人会運営支援事業	1, 564 千円	500 千円	1/3 (上限50万円)	11/12総会開催 149人参加																												
	三陸鉄道鉄道安全輸送設備等整備事業	157, 008 千円	9, 020 千円	5. 7%	保安通信設備改良ほか																												
	三陸鉄道運営費	155, 037 千円	16, 209 千円	10. 5%	設備維持																												
	再生可能エネルギー導入促進事業	5, 154 千円	5, 154 千円	1kwあたり3万円 (上限10万円)	一般住宅等への太陽光発電システム設置費用の一部助成（52件へ交付）																												
	北里大学三陸臨海教育研究センター活動支援事業	2, 394 千円	1, 012 千円	1/2	三陸臨海教育研究センターにおける教育研究等への支援																												
	2. 各種負担金																																
	<table><tr><td>事 業 名</td><td>負 担 金</td><td>事 業 内 容 、 摘 要 等</td></tr><tr><td>気仙広域連合（管理費分）</td><td>2, 518 千円</td><td>職員共同研修等広域振興事業</td></tr><tr><td>リアス・ハイウェイ早期実現大会</td><td>96 千円</td><td>11/9宮城県気仙沼市で開催</td></tr><tr><td>岩手県三陸鉄道強化促進協議会</td><td>3, 044 千円</td><td>県と沿線等12市町村で組織した協議会で、三陸鉄道の利用促進のための取組みを実施</td></tr></table>			事 業 名	負 担 金	事 業 内 容 、 摘 要 等	気仙広域連合（管理費分）	2, 518 千円	職員共同研修等広域振興事業	リアス・ハイウェイ早期実現大会	96 千円	11/9宮城県気仙沼市で開催	岩手県三陸鉄道強化促進協議会	3, 044 千円	県と沿線等12市町村で組織した協議会で、三陸鉄道の利用促進のための取組みを実施																		
事 業 名	負 担 金	事 業 内 容 、 摘 要 等																															
気仙広域連合（管理費分）	2, 518 千円	職員共同研修等広域振興事業																															
リアス・ハイウェイ早期実現大会	96 千円	11/9宮城県気仙沼市で開催																															
岩手県三陸鉄道強化促進協議会	3, 044 千円	県と沿線等12市町村で組織した協議会で、三陸鉄道の利用促進のための取組みを実施																															

2 款	総務費（13,316,219,800 円）	1 項	総務管理費（12,946,102,902 円）																				
目		主要な事務・事業の内容																					
6．企画費 (166,950,891 円) つづき (決算書 P162)	3．地方創生加速化事業（継続） 13,998,744 円（国 10/10）																						
	<table><tr><th>事業名</th><th>総事業費</th><th>事業内容、摘要等</th></tr><tr><td>ふるさとテレワーク運営・定着化事業</td><td>8,396千円</td><td>ふるさとテレワークセンター運営講座等の実施</td></tr><tr><td>ITコラボ・マルチワーク推進事業</td><td>2,698千円</td><td>ITエンジニアと地元事業者とのワークショップ、試作品開発支援 農林漁業就労体験等のメニュー調査</td></tr><tr><td>情報関連企業等交流促進・サテライトオフィス誘致可能性調査事業</td><td>1,199千円</td><td>首都圏等の情報関連企業と地元IT企業の技術交流及び共同研修等の支援</td></tr><tr><td>キャリア事始め事業</td><td>1,706千円</td><td>中高校生が多様な仕事を「知る」〔経験する〕等の機会や手段の創出</td></tr></table>			事業名	総事業費	事業内容、摘要等	ふるさとテレワーク運営・定着化事業	8,396千円	ふるさとテレワークセンター運営講座等の実施	ITコラボ・マルチワーク推進事業	2,698千円	ITエンジニアと地元事業者とのワークショップ、試作品開発支援 農林漁業就労体験等のメニュー調査	情報関連企業等交流促進・サテライトオフィス誘致可能性調査事業	1,199千円	首都圏等の情報関連企業と地元IT企業の技術交流及び共同研修等の支援	キャリア事始め事業	1,706千円	中高校生が多様な仕事を「知る」〔経験する〕等の機会や手段の創出					
事業名	総事業費	事業内容、摘要等																					
ふるさとテレワーク運営・定着化事業	8,396千円	ふるさとテレワークセンター運営講座等の実施																					
ITコラボ・マルチワーク推進事業	2,698千円	ITエンジニアと地元事業者とのワークショップ、試作品開発支援 農林漁業就労体験等のメニュー調査																					
情報関連企業等交流促進・サテライトオフィス誘致可能性調査事業	1,199千円	首都圏等の情報関連企業と地元IT企業の技術交流及び共同研修等の支援																					
キャリア事始め事業	1,706千円	中高校生が多様な仕事を「知る」〔経験する〕等の機会や手段の創出																					
	4．地方創生推進交付金（新規） 46,578,132 円（国 1/2）																						
	<table><tr><th>事業名</th><th>総事業費</th><th>事業内容、摘要等</th></tr><tr><td>在宅テレワーク普及促進事業</td><td>4,990千円</td><td>在宅テレワーク企業誘致活動サポートプログラムの開発</td></tr><tr><td>ふるさと交流ネットワーク情報発信事業</td><td>1,426千円</td><td>FMアプリを活用した当市出身者向け番組の配信</td></tr><tr><td>ふるさと交流ネットワーク企画管理運営事業</td><td>421千円</td><td>Facebook当市出身者グループ及びブログ管理・運営</td></tr><tr><td>大船渡ふるさと交流センター運営事業</td><td>26,813千円</td><td>大船渡ふるさと交流センター運営交流イベント等の実施</td></tr><tr><td>お仕事ツーリズム・お試し移住実証事業</td><td>2,992千円</td><td>仕事体験や地場産業の見学ツアーの実施</td></tr><tr><td>大船渡プロモーションコンテンツ構築事業</td><td>9,936千円</td><td>当市をPRするポータルサイト制作・運営</td></tr></table>			事業名	総事業費	事業内容、摘要等	在宅テレワーク普及促進事業	4,990千円	在宅テレワーク企業誘致活動サポートプログラムの開発	ふるさと交流ネットワーク情報発信事業	1,426千円	FMアプリを活用した当市出身者向け番組の配信	ふるさと交流ネットワーク企画管理運営事業	421千円	Facebook当市出身者グループ及びブログ管理・運営	大船渡ふるさと交流センター運営事業	26,813千円	大船渡ふるさと交流センター運営交流イベント等の実施	お仕事ツーリズム・お試し移住実証事業	2,992千円	仕事体験や地場産業の見学ツアーの実施	大船渡プロモーションコンテンツ構築事業	9,936千円
事業名	総事業費	事業内容、摘要等																					
在宅テレワーク普及促進事業	4,990千円	在宅テレワーク企業誘致活動サポートプログラムの開発																					
ふるさと交流ネットワーク情報発信事業	1,426千円	FMアプリを活用した当市出身者向け番組の配信																					
ふるさと交流ネットワーク企画管理運営事業	421千円	Facebook当市出身者グループ及びブログ管理・運営																					
大船渡ふるさと交流センター運営事業	26,813千円	大船渡ふるさと交流センター運営交流イベント等の実施																					
お仕事ツーリズム・お試し移住実証事業	2,992千円	仕事体験や地場産業の見学ツアーの実施																					
大船渡プロモーションコンテンツ構築事業	9,936千円	当市をPRするポータルサイト制作・運営																					
7．交通安全対策費 (9,758,305 円) (決算書 P166)	1．交通指導員設置事業（継続） 7,127,267 円（県 1/2） 〔隊 員〕 44 人（隊長 1 人、副隊長 2 人、班長 8 人、隊員 33 人） 〔出 動 回 数〕 年間 8,444 回（平均 192 回／人）																						
8．情報化推進費 (278,605,564 円) (決算書 P168)	1．行政事務OA化推進事業（継続） 128,633,811 円 市総合行政情報システムを更新し、システムのセキュリティの確保と円滑な運用、管理に努めた。 2．電子自治体推進事業（継続） 95,183,944 円 電子自治体を推進する基盤として整備した職員用情報システム等の円滑な運用、管理に努めるとともに、情報セキュリティ強化対策としてネットワークシステムセキュリティ強靱性モデル構築を行った。 3．地域情報通信基盤推進事業（継続） 22,611,241 円 三陸町越喜来地区及び吉浜地区に整備した光ファイバ網等のブロードバンド施設の維持管理に努めた。 4．マイナンバー対策事業（継続） 25,537,620 円 社会保障・税番号制度に対応するため、住民基本台帳システムや税システム、社会保障関連システム等の各種システムの改修を実施したほか、情報連携に係る総合運用テスト等を実施した。																						

2 款	総務費（13,316,219,800 円）	1 項	総務管理費（12,946,102,902 円）												
目		主要な事務・事業の内容													
9. ふるさとづくり費 (29,492,500 円) (決算書 P170)		1. 協働推進事業（継続） 18,488,000 円 大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民活動団体の情報の収集や提供、スキルアップの場づくり、相談窓口の設置等を行った。 2. 大船渡市市民活動支援事業（継続） 7,663,500 円 地域課題の解決や地域の活性化を図ることを目的に、市民活動団体等が自主的に取り組むまちづくり活動に対して補助金を交付した。 また、交付対象事業の決定に当たっては、企画審査委員会を開催し、民間委員の意見を取り入れた。 〔交 付 実 績〕 <table><tr><td>事 業 名</td><td>補 助 金</td><td>事 業 内 容 、 摘 要 等</td></tr><tr><td>大船渡市市民活動支援事業</td><td>7,632千円</td><td>移動こども図書館事業ほか21件</td></tr></table>		事 業 名	補 助 金	事 業 内 容 、 摘 要 等	大船渡市市民活動支援事業	7,632千円	移動こども図書館事業ほか21件						
事 業 名	補 助 金	事 業 内 容 、 摘 要 等													
大船渡市市民活動支援事業	7,632千円	移動こども図書館事業ほか21件													
10. 市民文化会館費 (120,028,337 円) (決算書 P170)		1. 市民文化会館自主事業（継続） 8,929,341 円 (1) 市民文化会館自主事業実行委員会の開催（継続） 市民参画組織である自主事業実行委員会で、各種イベントを企画・実施するとともに、自主事業のあり方などを検討した。 〔開 催 回 数〕 自主事業実行委員会 21 回 (2) 自主事業の開催（継続） 鑑賞事業や市民が気軽に参加できる市民参加型事業、芸術文化の普及と市民の育成を図るためのワークショップやアウトリーチなどの普及育成事業を実施した。 ○市民参加型事業 <table><tr><td>事 業 名</td><td>期 日</td><td>事 業 内 容 ・ 概 要 等</td><td>来場者</td></tr><tr><td>リアス・ウェーブ・フェスティバル2016</td><td>9/11</td><td>複合施設の特徴を活かし芸術文化をはじめ、さまざまな分野における市民の多様な活動発表の場を提供することで、リアスホールの普及と館内利用の促進を図るためのイベント。</td><td>1,500人</td></tr><tr><td>おおふなとクラフトワーク展2017</td><td>2/4 2/5</td><td>工業製品では味わうことの出来ない手作りによる温かさ豊かさを生かした工芸や手芸作品の良さを広く紹介展示し、リアスホールの利用促進を図り、市民の趣味の幅を広げる契機とするとともに、商品としての作品価値を高め、地場産業としての起業支援の一躍を担うことを目的として開催。</td><td>1,733人</td></tr></table>		事 業 名	期 日	事 業 内 容 ・ 概 要 等	来場者	リアス・ウェーブ・フェスティバル2016	9/11	複合施設の特徴を活かし芸術文化をはじめ、さまざまな分野における市民の多様な活動発表の場を提供することで、リアスホールの普及と館内利用の促進を図るためのイベント。	1,500人	おおふなとクラフトワーク展2017	2/4 2/5	工業製品では味わうことの出来ない手作りによる温かさ豊かさを生かした工芸や手芸作品の良さを広く紹介展示し、リアスホールの利用促進を図り、市民の趣味の幅を広げる契機とするとともに、商品としての作品価値を高め、地場産業としての起業支援の一躍を担うことを目的として開催。	1,733人
事 業 名	期 日	事 業 内 容 ・ 概 要 等	来場者												
リアス・ウェーブ・フェスティバル2016	9/11	複合施設の特徴を活かし芸術文化をはじめ、さまざまな分野における市民の多様な活動発表の場を提供することで、リアスホールの普及と館内利用の促進を図るためのイベント。	1,500人												
おおふなとクラフトワーク展2017	2/4 2/5	工業製品では味わうことの出来ない手作りによる温かさ豊かさを生かした工芸や手芸作品の良さを広く紹介展示し、リアスホールの利用促進を図り、市民の趣味の幅を広げる契機とするとともに、商品としての作品価値を高め、地場産業としての起業支援の一躍を担うことを目的として開催。	1,733人												

2 款	総務費（13,316,219,800 円）	1 項	総務管理費（12,946,102,902 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
10. 市民文化会館費 (120,028,337 円) つづき (決算書 P170)	○鑑賞事業			
	事業名	期 間	事業内容・概要等	来場者
	マリノ・フォルメンティ ピアノリサイタル	5/12	NP07レイト・トシツブ・コンサートの2016年東日本大震災被災地応援ツアー。事前鑑賞コンサートも同日に開催。(盛小学校児童外144人)	441人
	わらび座舞楽詩「風の又三郎」	7/29	(財)自治総合センターの宝くじ文化事業として開催。劇団わらび座による舞楽詩の舞台公演。事前ワークショップ も開催。(参加者15人)	376人
	ピアノ&ソプラノによるデュオ 「夏の終わりコンサート」 ～心のふるさとに寄せる～	8/28	盛岡市出身のソプラノ歌手村上千秋、ピアノは姉妹都市相模原市出身の前田裕佳のデュオによるクラシックコンサート。	155人
	リアスホール新作シネマ上映会	10/23	新作映画①トルコとイランの愛②殿、利息でござる。③シン・ゴジラの上映。	360人
	西村元希ピアノリサイタル ～リスト・グラーナドス～	12/3	当市出身のピアニスト西村元希によるピアノリサイタル。	400人
	劇団ゆうミュージカル 「アザシとラングの魔人」公演	1/22	気仙管内から児童生徒等（72名）が参加しての、育成を目的としたミュージカル公演。	707人
	百景社「銀河鉄道の夜」 大船渡公演	2/25 2/26	当市出身の俳優村上厚二が所属する演劇集団「百景社」の公演。	120人
	ゲーテ・ピアノ三重奏団リサイタル	3/1	NP07レイト・トシツブ・コンサートの2016年東日本大震災被災地応援ツアー。	200人
	音楽劇「寒い秋」	3/29	大船渡市出身のソプラノ歌手土井尻明子他による、イングリッシュの「暗い並木道」を原作としたミュージカル。けせん第九を歌う会との合唱も含む公演。	336人
	○普及育成事業			
	事業名	期 日	事業内容・概要等	来場者
	高校生のための 舞台裏方ワークショップ事業	4/28	リアスホールの舞台裏方を知ってもらうために、①舞台基本用語の解説とバックステージツアー、②音響技術、③照明技術及び④舞台技術について指導。	17人
	ばばばっ!!コンテンポラリーダンスって何?第2弾ダンスカンパニー Monochrome Circus コンテンポラリーダンス公演	9/18	(財)地域創造からの助成を受け公共ダンス活性化支援事業として実施。コンテンポラリーダンス（現代ダンス）の普及育成のため体験ワークショップを開催し、一般者ワークショップ受講者も参加してのダンス公演。（インテリ15人、仮設住宅アトリーチ10人、体験ワークショップ 15人、小学校アトリーチ20人、一般ワークショップ 6人）	40人
おおふなと・キッズ・コレクション2016	11/6	子ども（参加者26人）を対象としたファッションショーを通して、ステージでのウォーキングやボーディングの表現力を養い、発表を体験。	100人	

2 款	総務費（13,316,219,800 円）	1 項	総務管理費（12,946,102,902 円）															
目		主要な事務・事業の内容																
10. 市民文化会館費 (120,028,337 円) つづき (決算書 P170)		○主な委託業務内容 ・ 自主事業入場券販売業務 24,275 円 ・ 自主事業公演・指導業務 6,825,740 円 ・ デザイン原画作成業務 21,600 円 ・ 駐車場誘導業務 61,594 円 ・ 司会業務 35,640 円 2. 市民文化会館運営事業（継続）72,122,106 円 市民文化会館運営審議会を 2 回開催し、事業運営全般について審議した。 また、市民文化会館施設及び設備の各種保守点検業務を委託し、適正な維持管理に努めた。 ○主な委託業務内容 ・ 建築物環境衛生管理業務 600,264 円 ・ 喫煙スタンド保守管理業務 51,408 円 ・ 植栽管理業務 855,243 円 ・ 建築物・建築設備定期報告書作成業務 332,640 円 ・ 舞台技術業務 16,821,768 円 ・ ピアノ保守管理・定期調律業務 453,600 円 ・ 舞台機構保守管理業務 3,281,040 円 ・ 舞台音響・映像設備保守管理業務 3,132,000 円 ・ 舞台照明設備保守管理業務 3,888,000 円 ・ 自家用電気工作物保安管理業務 681,035 円 ・ 空調・衛生設備保守管理業務 6,622,560 円 ・ 自動ドア保守管理業務 257,040 円 ・ 消防設備保守点検業務 559,440 円 ・ 昇降設備保守点検業務 1,279,152 円 ・ 清掃業務 5,443,200 円 ・ 機械警備業務 166,925 円 ・ 夜間管理業務 2,372,786 円 ・ 空調・衛生設備日常点検業務 1,582,694 円 ・ 除草作業業務 158,760 円 ・ 地下タンク清掃点検等業務 60,480 円																
11. 諸費 (5,529,237 円) (決算書 P172)		1. 地域安全（防犯）関係事業（継続）1,674,157 円 〔活動実績〕 <table><tr><td>事業名</td><td>総事業費</td><td>補助金・負担金</td><td>補助・負担割合</td><td>事業内容・概要等</td></tr><tr><td>大船渡市防犯協会連合会</td><td>937千円</td><td>198千円</td><td>21.1%</td><td>防犯ミニ作文コンクール、防犯研修会、防犯パトロール</td></tr><tr><td>気仙地区防犯協会連合会</td><td>2,084千円</td><td>1,146千円</td><td>55.0%</td><td>季節安全運動等広報、防犯教室、わたしの主張気仙地区大会</td></tr></table>		事業名	総事業費	補助金・負担金	補助・負担割合	事業内容・概要等	大船渡市防犯協会連合会	937千円	198千円	21.1%	防犯ミニ作文コンクール、防犯研修会、防犯パトロール	気仙地区防犯協会連合会	2,084千円	1,146千円	55.0%	季節安全運動等広報、防犯教室、わたしの主張気仙地区大会
事業名	総事業費	補助金・負担金	補助・負担割合	事業内容・概要等														
大船渡市防犯協会連合会	937千円	198千円	21.1%	防犯ミニ作文コンクール、防犯研修会、防犯パトロール														
気仙地区防犯協会連合会	2,084千円	1,146千円	55.0%	季節安全運動等広報、防犯教室、わたしの主張気仙地区大会														
12. 災害復興対策費 (14,177,303 円) (決算書 P174)		1. 復興計画推進事業（継続）14,177,303 円 大船渡市復興計画推進委員会や有識者との意見交換会を開催した。また、復興計画事業の推進と進捗管理に係る各種業務を実施した。 ・ 大船渡市復興計画推進委員会 2 回 ・ 大船渡市復興計画推進に係る意見交換会 2 回 ・ 大船渡市復興計画推進業務委託料 12,204,000 円																

2 款	総務費（13,316,219,800 円）	2 項	徴税費（192,021,856 円）																																										
目		主要な事務・事業の内容																																											
1. 税務総務費 (133,820,275 円) (決算書 P176)		1. 人件費（20 人）、需用費ほか																																											
2. 賦課徴収費 (58,201,581 円) (決算書 P178)		1. 納税貯蓄組合連合会育成補助金（継続） <u>290,000 円</u> 組織の拡充と納税意識の高揚を図るため、納税貯蓄組合連合会の育成に努めた。 〔事業実績〕 総会及び役員会の開催 組合長会議の開催 女性部役員会及び研修会の開催 〔納税貯蓄組合の設置状況〕（平成 28 年 4 月 1 日現在） <table><tr><td>区分</td><td>組合数</td><td>世帯数</td><td>組合員数</td><td>加入世帯割合</td></tr><tr><td>地域組合</td><td>65</td><td>2,974</td><td>5,876</td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>職種別組合</td><td>1</td><td>38</td><td>85</td></tr><tr><td>職域組合</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>66</td><td>3,012</td><td>5,961</td><td>20.1%</td></tr></table>			区分	組合数	世帯数	組合員数	加入世帯割合	地域組合	65	2,974	5,876		職種別組合	1	38	85	職域組合	0	0	0	計	66	3,012	5,961	20.1%																		
区分	組合数	世帯数	組合員数	加入世帯割合																																									
地域組合	65	2,974	5,876																																										
職種別組合	1	38	85																																										
職域組合	0	0	0																																										
計	66	3,012	5,961	20.1%																																									
		2. 納税貯蓄組合事務費補助金（継続） <u>4,144,567 円</u> 市内の納税貯蓄組合に対して補助金を交付し、納期内納付の促進と納税意識の高揚を図った。 〔納税貯蓄組合の納税状況〕（平成 29 年 3 月 31 日現在）（単位：円） <table><tr><td>区分</td><td>年度</td><td>収入済額 A</td><td>うち組合取扱額 B</td><td>B/A</td></tr><tr><td rowspan="2">個人市民税 (普徴分)</td><td>平成28年度</td><td>365,140,410</td><td>39,045,201</td><td>10.7%</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>388,323,672</td><td>41,851,981</td><td>10.8%</td></tr><tr><td rowspan="2">固定資産税</td><td>平成28年度</td><td>1,851,026,400</td><td>140,590,100</td><td>7.6%</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>1,833,415,000</td><td>138,721,000</td><td>7.6%</td></tr><tr><td rowspan="2">軽自動車税</td><td>平成28年度</td><td>102,557,300</td><td>9,440,200</td><td>9.2%</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>87,660,900</td><td>8,542,600</td><td>9.7%</td></tr><tr><td rowspan="2">計</td><td>平成28年度</td><td>2,318,724,110</td><td>189,075,501</td><td>8.2%</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>2,309,399,572</td><td>189,115,581</td><td>8.2%</td></tr></table>			区分	年度	収入済額 A	うち組合取扱額 B	B/A	個人市民税 (普徴分)	平成28年度	365,140,410	39,045,201	10.7%	平成27年度	388,323,672	41,851,981	10.8%	固定資産税	平成28年度	1,851,026,400	140,590,100	7.6%	平成27年度	1,833,415,000	138,721,000	7.6%	軽自動車税	平成28年度	102,557,300	9,440,200	9.2%	平成27年度	87,660,900	8,542,600	9.7%	計	平成28年度	2,318,724,110	189,075,501	8.2%	平成27年度	2,309,399,572	189,115,581	8.2%
区分	年度	収入済額 A	うち組合取扱額 B	B/A																																									
個人市民税 (普徴分)	平成28年度	365,140,410	39,045,201	10.7%																																									
	平成27年度	388,323,672	41,851,981	10.8%																																									
固定資産税	平成28年度	1,851,026,400	140,590,100	7.6%																																									
	平成27年度	1,833,415,000	138,721,000	7.6%																																									
軽自動車税	平成28年度	102,557,300	9,440,200	9.2%																																									
	平成27年度	87,660,900	8,542,600	9.7%																																									
計	平成28年度	2,318,724,110	189,075,501	8.2%																																									
	平成27年度	2,309,399,572	189,115,581	8.2%																																									
		3. 固定資産税土地評価資料整備事業（継続） <u>33,833,227 円</u> (1) 不動産鑑定評価 20,103,012 円 平成 30 年度の評価替えに向け、標準宅地 337 地点について、不動産鑑定士による鑑定評価を行った。 (2) 評価替えに係る土地（宅地）評価基礎データ調査 8,964,000 円 平成 30 年度の評価替えに向け、路線の設定見直し、基礎データ修正入力、地価形成要因調査、現地検証を行った。 (3) 統合型地理情報システム地番図加除修正 3,403,080 円 平成 28 年中の土地の分合筆に伴う統合型地理情報システム地番図の加除修正を行った。 (4) 土地集成図等加除修正 873,633 円 平成 28 年中の土地の分合筆に伴う公図の加除修正を行った。																																											

2 款	総務費（13,316,219,800 円）	2 項	徴税費（192,021,856 円）
目	主要な事務・事業の内容		
2. 賦課徴収費 (58,201,581 円) つづき (決算書 P178)	(5) 固定資産税基準宅地等時点修正 489,502 円 平成 27 年 7 月 1 日から平成 28 年 7 月 1 日までの基準宅地等の地価下落を平成 29 年度課税に反映させるため、不動産鑑定士による鑑定評価を行った。		

2 款	総務費（13, 316, 219, 800 円）	3 項	戸籍住民基本台帳費（61, 975, 792 円）							
目	主要な事務・事業の内容									
1. 戸籍住民基本台帳費 (61, 975, 792 円) (決算書 P178)	1. 戸籍届出状況		(単位：件)							
	区分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子縁組	転籍	入籍	その他	計
	件数	366	657	442	100	44	190	72	140	2, 011
	2. 住民異動届出状況		(単位：件)							
	区分	出生	死亡	転入	転出	転居	戸籍の届出に伴う異動	その他	計	
	件数	246	546	1, 184	1, 260	1, 003	422	376	5, 037	
	3. 証明書等交付状況		(単位：件)							
	区分	戸籍	住民票	印鑑証明	諸証明	臨時運行許可	船員手帳交付等	計		
	件数	18, 929	30, 594	15, 294	1, 793	664	27	67, 301		
	4. 住民基本台帳関係通知									
(1) 受理										
・ 住民基本台帳法第 9 条の規定によるもの		1, 283 件								
・ 住民基本台帳法第 19 条の規定によるもの		1, 987 件								
(2) 発送										
・ 住民基本台帳法第 9 条及び第 19 条の規定によるもの		1, 632 件								

2 款	総務費（13,316,219,800 円）	4 項	選挙費（76,897,006 円）									
目	主要な事務・事業の内容											
1. 選挙管理委員会費 (18,745,682 円) (決算書 P180)	1. 選挙管理委員会委員（4 人）報酬（継続） <u>1,703,999 円</u> (1) 選挙管理委員会の開催 ① 定例会 12 回 ② 臨時会 7 回											
3. 参議院議員通常選挙費 (20,658,649 円) (決算書 P182)	1. 参議院議員通常選挙（新規） <u>20,658,649 円（県 10/10）</u> 〔選挙執行事由〕 任期満了に伴う 〔選挙執行状況〕 公 示 日：平成 28 年 6 月 22 日 選挙期日：平成 28 年 7 月 10 日 〔当日の有権者数〕 32,858 人（岩手県選出議員、比例代表選出議員とも） <table><tr><td>区 分</td><td>岩手県選出議員</td><td>比例代表選出議員</td></tr><tr><td>投票者数</td><td>19,549</td><td>19,549</td></tr><tr><td>投 票 率</td><td>59.50%</td><td>59.50%</td></tr></table>			区 分	岩手県選出議員	比例代表選出議員	投票者数	19,549	19,549	投 票 率	59.50%	59.50%
区 分	岩手県選出議員	比例代表選出議員										
投票者数	19,549	19,549										
投 票 率	59.50%	59.50%										

2 款	総務費（13,316,219,800 円）	4 項	選挙費（76,897,006 円）
目		主要な事務・事業の内容	
4．市議会議員選挙費 (35,387,706 円) (決算書 P182)	1．市議会議員選挙（継続） <u>35,387,706 円</u>		
	〔選挙執行事由〕 任期満了に伴う		
	〔選挙執行状況〕 告 示 日：平成 28 年 4 月 17 日		
	選挙期日：平成 28 年 4 月 24 日		
	〔当日の有権者数〕 31,684 人		
	区 分	大船渡市議会議員	
	投票者数	23,984	
	投 票 率	75.70%	
5．海区漁業調整委員会委員選挙費 (2,094,951 円) (決算書 P184)	1．岩手海区漁業調製委員会委員選挙（新） <u>2,094,951 円（県 10/10）</u>		
	〔選挙執行事由〕 任期満了に伴う		
	〔選挙執行状況〕 告 示 日：平成 28 年 7 月 25 日		
	選挙期日：平成 28 年 8 月 3 日		
	〔当日の有権者数〕 1,483 人（法人 5 含む）		
	区 分	岩手海区漁業調整委員会委員	
	投票者数	1,201	
	投 票 率	80.98%	

2 款	総務費（13,316,219,800 円）	5 項	統計調査費（16,449,062 円）																				
目	主要な事務・事業の内容																						
1. 統計調査総務費 (13,920,504 円) (決算書 P186)	1. 統計情報提供事業（継続） <u>185,280 円</u> 大船渡市統計書を作成し、また市ホームページに掲示することにより、統計情報の提供に努めた。																						
2. 各種統計調査費 (2,528,558 円) (決算書 P186)	1. 各種統計調査（継続） <u>2,528,558 円</u> 〔調査内訳〕 <table border="1"> <tr> <th>調 査 名</th><th>区分</th><th>事業費</th><th>調査時点</th></tr> <tr> <td>学校基本調査</td><td>継続</td><td>22 千円</td><td>平成 28 年 5 月 1 日</td></tr> <tr> <td>工業統計調査</td><td>継続</td><td>3 千円</td><td>平成 29 年 6 月 1 日</td></tr> <tr> <td>経済センサスー活動調査</td><td>継続</td><td>2,497 千円</td><td>平成 28 年 6 月 1 日</td></tr> <tr> <td>経済センサス調査区管理</td><td>継続</td><td>7 千円</td><td>平成 28 年 7 月 1 日</td></tr> </table>			調 査 名	区分	事業費	調査時点	学校基本調査	継続	22 千円	平成 28 年 5 月 1 日	工業統計調査	継続	3 千円	平成 29 年 6 月 1 日	経済センサスー活動調査	継続	2,497 千円	平成 28 年 6 月 1 日	経済センサス調査区管理	継続	7 千円	平成 28 年 7 月 1 日
調 査 名	区分	事業費	調査時点																				
学校基本調査	継続	22 千円	平成 28 年 5 月 1 日																				
工業統計調査	継続	3 千円	平成 29 年 6 月 1 日																				
経済センサスー活動調査	継続	2,497 千円	平成 28 年 6 月 1 日																				
経済センサス調査区管理	継続	7 千円	平成 28 年 7 月 1 日																				

2 款	総務費（13,316,219,800 円）	6 項	監査委員費（22,773,182 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 監査委員費 (22,773,182 円) (決算書 P188)	1. 監査委員（2 人）報酬（継続） <u>1,902,450 円</u> 定期監査、財政援助団体等に対する監査、例月出納検査、決算審査及び基金の運用状況審査並びに健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。		

第3款 民生費 《6,168,036,928 円》

市民の誰もが、温かいおもいやりのある地域社会の中で、健康で生き生きと日常生活を送ることができるよう「福祉都市宣言」を基調として、市民福祉の向上に努めた。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災した市民に対して災害弔慰金の支給等様々な支援を行った。

【社会福祉関係】

平成26年4月からの消費税率引き上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対し、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給した。

また、「一億総活躍社会」実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない年金受給者や高齢者を支援するため、年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け給付金及び障害・遺族基礎年金受給者向け給付金）を支給した。

【障害者福祉関係】

障害福祉サービスの利用については、自立支援給付費を支給し、障害者（児）の福祉増進を図った。

また、障害者が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施し、障害者の自立と社会参加の促進に努めた。

補装具費の給付や福祉タクシー事業を実施するとともに、関係機関と連携し、福祉の向上を図った。

自殺対策事業として、ゲートキーパー養成講座等を開催し、自殺予防の普及啓発を行った。

被災者の心の健康づくり事業として、グリーフケア・セミナーやグリーフケア・サロンの開催、アルコール対策等として支援者研修や講演会等のメンタルヘルス事業を実施した。

【老人福祉関係】

自宅での養護が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する老人保護措置事業を継続実施したほか、一人暮らし高齢者等を対象とした高齢者日常生活用具等給付事業、要援護高齢者等を対象とした高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり事業を実施し、自立生活の助長を図った。

地域支え合い体制づくり事業として、サポートセンターを設置し、震災による被災者を含め、市内全域を対象とした生活支援活動を実施したほか、被災により緊急時における連絡手段の確保が困難となった者に対して緊急通報用携帯電話機器の貸与を行った。

また、介護施設の開設準備経費等に補助金を交付し施設の充実を図るとともに、地域住民や中高校生を対象とし、介護に対する理解を深めてもらうことを目的に、研修会や職場体験を行った。

【国民年金関係】

国民年金制度への十分な理解が得られるよう、広報やパンフレットによる制度周知を行うとともに、年金未加入者の加入、保険料免除申請の適正化及び高齢・障害・死亡等による年金給付の適正化を推進し、市民の年金受給権の確保に努めた。

【児童福祉関係】

つどいの広場や地域子育て支援センターを開設し、育児相談、子育て情報の提供など、家庭内保育を行う家庭への支援を推進したほか、放課後児童クラブを開設し児童の放課後の居場所の提供や健全育成に努めた。

少年センターでは、青少年の非行防止について、関係機関とともに街頭補導や各種PRを実施した。

家庭児童相談員は、児童の養育・健全育成に関する相談及び指導業務を実施した。

公立施設については、越喜来地区に新たに認定こども園を開設し、吉浜地区、綾里地

区を含めた市内３地区で認定こども園を運営し、教育・保育を一体的に提供した。

保護者が仕事や病気等のために保育を必要とする児童について、市内９民間保育所等へ委託し、保育を行った。

【母子福祉関係】

ひとり親家庭等への児童扶養手当の支給や各種福祉資金のあっせんを行い、母子及び父子世帯の生活安定を図った。婦人相談員は、相談事業による職業・生活指導や、保護・援助に努めた。

【医療給付関係】

重度心身障害者、乳幼児、児童、妊産婦、ひとり親家庭及び寡婦等に対し医療費の一部を給付し、対象者の心身の健康保持と生活の安定を図り、福祉の増進に努めた。

【生活保護関係】

対象世帯に対する相談・援助の充実を図り、被保護者の自立助長に努めた。

【災害救助関係】

東日本大震災により被災した市民に対して災害弔慰金等の支給、災害援護資金の貸付等を行うとともに、災害救助法の適用を受けない災害におけるり災者に対し、見舞金を交付した。

東日本大震災により犠牲となられた市民に哀悼の意を表するため、東日本大震災犠牲者合同慰霊祭を開催した。

県が設置した応急仮設住宅の維持管理を行った。

応急仮設住宅支援員を配置して、入居者の見守りやコミュニティ形成支援を行った。

大船渡市社会福祉協議会、公益財団法人共生地域創造財団及び大船渡市（福祉及び住宅関係課）で大船渡市応急仮設住宅支援協議会を組織し、応急仮設住宅及び災害公営住宅の入居者に対する支援を行った。

3 款	民生費 (6, 168, 036, 928 円)	1 項	社会福祉費 (3, 204, 935, 277 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 社会福祉総務費 (856, 092, 608 円) (決算書 P188)		1. 大船渡市社会福祉協議会運営費補助金 (継続) <u>35, 000, 000 円</u> 民間福祉活動の発展に寄与している大船渡市社会福祉協議会に対して運営費を助成し、地域福祉の増進を図った。 2. Y・Sセンター管理運営 (継続) <u>33, 814, 968 円</u> 〔指 定 管 理 者〕 大船渡市社会福祉協議会 〔指 定 管 理 料〕 33, 000, 000 円 〔その他維持管理〕 814, 968 円 (和室修繕) 〔年間延べ利用人数〕 64, 926 人 3. 福祉の里環境整備 (継続) <u>1, 615, 884 円</u> (1) 福祉の里植物観察園草刈清掃業務 150, 000 円 障害者の自立と福祉的就労を促進するため、福祉の里内に設置している植物観察園の草刈清掃業務を社会福祉法人大洋会に委託した。 (2) 福祉の里植物観察園遊具保守点検業務 66, 960 円 (3) 福祉の里植物観察園遊具等修繕 256, 284 円 (4) 福祉の里側溝修繕業務 1, 142, 640 円 4. 福祉灯油事業 (継続) <u>10, 715, 000 円 (県 1/2)</u> 低所得者世帯等に商品券 (灯油用) を支給し、厳寒期の経済的負担の軽減を図った。 〔支給世帯数〕 2, 143 世帯 5. 社会福祉法人指導監督等事業 (継続) <u>2, 321, 051 円</u> 市が所管する社会福祉法人の適正な運営の確保を目的に、関係法令・通知等に基づいて指導監査などを実施し、運営全般について必要な指導・助言を行った。 〔市が所管する社会福祉法人数〕 13 法人 〔一般監査 (実地) 実施法人数〕 7 法人 6. 簡素な給付措置等支給事業 (継続) <u>177, 189, 000 円 (国 10/10)</u> <u>〔現年・繰越明許〕</u> 平成 26 年 4 月からの消費税率引き上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対し、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給した。 また、「一億総活躍社会」実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない年金受給者や高齢者を支援するため、年金生活者等支援臨時福祉給付金 (障害・遺族基礎年金受給者向け給付金、高齢者向け給付金) を支給した。 〔臨時福祉給付金支給人数〕 7, 323 人 〔障害・遺族基礎年金受給者向け給付金支給人数〕 314 人 〔高齢者向け給付金支給人数〕 4, 860 人 7. 生活困窮者自立支援事業 (継続) <u>16, 000, 000 円 (国 3/4・2/3)</u> 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し相談支援及び就労支援を実施した。 〔新規相談受付件数〕 112 件 〔プラン作成件数〕 25 件 〔就労者数〕 17 名	

3 款	民生費（6, 168, 036, 928 円）	1 項	社会福祉費（3, 204, 935, 277 円）																							
目		主要な事務・事業の内容																								
1．社会福祉総務費 (856,092,608 円) つづき (決算書 P188)	8． 婦人相談事業（継続） 2,119,334 円（国 1/2） 婦人の抱える様々な問題を解決するため、相談・指導にあたった。 〔相 談 件 数〕 延べ 62 件																									
	<table><tr><td>相談項目</td><td>相談件数</td></tr><tr><td>家庭内問題</td><td>32件</td></tr><tr><td>（うち夫等の暴力）</td><td>(11件)</td></tr><tr><td>経済関係</td><td>23件</td></tr><tr><td>医療関係</td><td>1件</td></tr><tr><td>その他</td><td>6件</td></tr><tr><td>計</td><td>62件</td></tr></table>			相談項目	相談件数	家庭内問題	32件	（うち夫等の暴力）	(11件)	経済関係	23件	医療関係	1件	その他	6件	計	62件									
	相談項目	相談件数																								
	家庭内問題	32件																								
	（うち夫等の暴力）	(11件)																								
	経済関係	23件																								
	医療関係	1件																								
	その他	6件																								
	計	62件																								
	9． 国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金（継続） 382,675,962 円 〔保険基盤安定分〕 243,390,677 円 〔財政安定化支援事業分〕 60,369,482 円 〔職員給与費等分〕 72,475,803 円 〔出産育児一時金分〕 6,440,000 円																									
10. 重度心身障害者医療費助成事業（継続） 72,298,087 円（県 1/2）																										
① 後期高齢者医療被保険者以外の者																										
<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>376人</td><td>5,697件</td><td>527,723,347円</td><td>33,452,397円</td></tr><tr><td>社保</td><td>189人</td><td>3,683件</td><td>264,566,079円</td><td>19,319,429円</td></tr><tr><td>計</td><td>565人</td><td>9,380件</td><td>792,289,426円</td><td>52,771,826円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	376人	5,697件	527,723,347円	33,452,397円	社保	189人	3,683件	264,566,079円	19,319,429円	計	565人	9,380件	792,289,426円	52,771,826円				
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																						
国保	376人	5,697件	527,723,347円	33,452,397円																						
社保	189人	3,683件	264,566,079円	19,319,429円																						
計	565人	9,380件	792,289,426円	52,771,826円																						
② 後期高齢者医療被保険者																										
<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>後期</td><td>476人</td><td>8,027件</td><td>416,539,321円</td><td>19,526,261円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	後期	476人	8,027件	416,539,321円	19,526,261円														
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																						
後期	476人	8,027件	416,539,321円	19,526,261円																						
2．障害者福祉費 (1,016,496,665円) (決算書 P192)	1． 身体障害者補装具費給付事業（継続） 12,668,982 円（国 50/100・県 25/100） 身体障害者（児）に対して、職業や日常生活の能率向上を図るため、補装具の購入・修理にかかる費用を給付した。																									
	<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>義肢</td><td>装具</td><td>盲人杖</td><td>補聴器</td><td>車椅子</td><td>電動車椅子</td></tr><tr><td rowspan="2">件数</td><td>購入</td><td>4件</td><td>19件</td><td>1件</td><td>14件</td><td>7件</td><td>0件</td></tr><tr><td>修理</td><td>11件</td><td>10件</td><td>0件</td><td>3件</td><td>22件</td><td>6件</td></tr></table>			区分		義肢	装具	盲人杖	補聴器	車椅子	電動車椅子	件数	購入	4件	19件	1件	14件	7件	0件	修理	11件	10件	0件	3件	22件	6件
	区分		義肢	装具	盲人杖	補聴器	車椅子	電動車椅子																		
	件数	購入	4件	19件	1件	14件	7件	0件																		
		修理	11件	10件	0件	3件	22件	6件																		
	<table><tr><td>歩行補助杖</td><td>眼鏡</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>4件</td><td>0件</td><td>7件</td><td>56件</td></tr><tr><td>0件</td><td>1件</td><td>1件</td><td>54件</td></tr></table>			歩行補助杖	眼鏡	その他	合計	4件	0件	7件	56件	0件	1件	1件	54件											
	歩行補助杖	眼鏡	その他	合計																						
	4件	0件	7件	56件																						
	0件	1件	1件	54件																						
	2． 特別障害者手当等給付事業（継続） 12,021,120 円（国 3/4） 在宅の最重度の障害者に手当等を支給することにより、障害者（児）とその介護にあたる家族の福祉向上を図った。 〔給 付 実 績〕																									
<table><tr><td>区分</td><td>特別障害者手当</td><td>障害児福祉手当</td><td>経過・福祉手当</td></tr><tr><td>人数（延月数）</td><td>26人（299月）</td><td>21人（246月）</td><td>3人（29月）</td></tr><tr><td>支給額</td><td>8,011,880円</td><td>3,586,560円</td><td>422,680円</td></tr></table>			区分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過・福祉手当	人数（延月数）	26人（299月）	21人（246月）	3人（29月）	支給額	8,011,880円	3,586,560円	422,680円												
区分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過・福祉手当																							
人数（延月数）	26人（299月）	21人（246月）	3人（29月）																							
支給額	8,011,880円	3,586,560円	422,680円																							
3． 福祉タクシー助成事業（継続） 877,510 円 在宅の重度障害者に対してタクシー料金の一部を助成し、障害者の社会参加の促進を図った。 〔給 付 人 数〕 158 人																										

3 款	民生費（6, 168, 036, 928 円）	1 項	社会福祉費（3, 204, 935, 277 円）																						
目		主要な事務・事業の内容																							
2．障害者福祉費 (1, 016, 496, 665円) つづき (決算書 P192)		4．自立支援給付事業（継続） 915, 111, 810 円 (国 50/100・県 25/100) 障害の種別（身体障害・知的障害・精神障害等）にかかわらず、障害者総合支援法による福祉サービスとして、介護の支援を行う介護給付費、訓練等の支援を行う訓練等給付費等を支給した。 (1) 介護給付費 487, 206, 879 円 ① 居宅介護 障害者に対して家事援助等の福祉サービスを提供した。 〔給付実績〕 44 人 ② 短期入所 障害者を介護している保護者が病気その他の理由によって家庭での介護が困難となった場合に、短期間、夜間も含め施設での介護等を行った。 〔給付実績〕 14 人 ③ 生活介護 常に介護を必要とする障害者に、入浴、排せつ、食事等の介護等を行うとともに、創作的活動や生産活動の機会を提供した。 〔給付実績〕 142 人 ④ 施設入所支援 施設に入所している障害者に対して主に夜間に入浴・排せつ・食事の介護等を提供した。 〔給付実績〕 79 人 <table><tr><td>施設名</td><td>ひかみの園</td><td>吉浜荘</td><td>大松</td><td>やさわの園</td><td>高館の園</td></tr><tr><td>入所者数</td><td>30人</td><td>21人</td><td>3人</td><td>2人</td><td>2人</td></tr></table> <table><tr><td>施設名</td><td>四季の郷</td><td>虹の家</td><td>その他施設</td><td>合計</td></tr><tr><td>入所者数</td><td>1人</td><td>3人</td><td>17人</td><td>79人</td></tr></table> ⑤ 療養介護（医療費を除く） 医療と常時介護を必要とする人に医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護等を行った。 〔給付実績〕 6 人 (2) 訓練等給付費 402, 826, 760 円 ① 就労継続支援 B 型 一般企業等での就労が困難な人に働く場を提供するとともに、必要な訓練を行った。 〔給付実績〕 180 人 ② 就労移行支援 一般企業等への就労を希望する人に一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行った。 〔給付実績〕 18 人 ③ 共同生活援助（グループホーム） 共同生活を行う住居で相談や日常生活上の援助を行った。 〔給付実績〕 64 人 ④ 自立訓練 自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように、身体機能、生活能力の向上のための訓練等を行った。 〔給付実績〕 9 人		施設名	ひかみの園	吉浜荘	大松	やさわの園	高館の園	入所者数	30人	21人	3人	2人	2人	施設名	四季の郷	虹の家	その他施設	合計	入所者数	1人	3人	17人	79人
施設名	ひかみの園	吉浜荘	大松	やさわの園	高館の園																				
入所者数	30人	21人	3人	2人	2人																				
施設名	四季の郷	虹の家	その他施設	合計																					
入所者数	1人	3人	17人	79人																					

3 款	民生費（6, 168, 036, 928 円）	1 項	社会福祉費（3, 204, 935, 277 円）																
目		主要な事務・事業の内容																	
2．障害者福祉費 (1, 016, 496, 665 円) つづき (決算書 P192)		(3) 特定障害者特別給付費 16, 548, 138 円 低所得の施設入所者の食費等に係る負担を軽減するため、一定額を超えた分を給付した。 〔給付実績〕 148 人																	
		(4) 相談支援給付費 8, 530, 033 円 障害福祉サービスを利用する際の計画作成や、入所施設・精神科病院等からの退所・退院に当たって地域へ移行する際の支援等に係る費用について給付した。 〔給付実績〕 計画相談支援 287 人 地域相談支援 1 人																	
		5．地域生活支援事業（継続） 39, 018, 612 円（国 50/100・県 25/100） 障害者が能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を行った。																	
		(1) 障害者相談支援事業 8, 163, 000 円 障害のある人やその保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な事業を行った。（気仙 2 市 1 町の共同事業） 〔委 託 先〕 社会福祉法人大洋会 〔延べ利用者数〕 1, 556 人																	
		(2) 移動支援事業 764, 510 円 視覚障害者や重度の肢体不自由者、精神障害者などの屋外での移動の際にヘルパーを派遣し、外出の支援を行った。 〔利 用 者 数〕 2 人																	
		(3) 地域活動支援センター事業 12, 964, 520 円 障害者が通い、創作的活動、生産活動の提供、社会との交流の促進等の便宜を図った。 〔利 用 者 数〕 84 人																	
		(4) 基幹相談支援センター等機能強化事業 4, 619, 000 円 専門的な相談支援等を要する困難なケースへの対応や、相談支援事業者に対する専門的な指導、助言等を行った。（気仙 2 市 1 町の共同事業） 〔委 託 先〕 社会福祉法人愛育会 〔延べ利用者数〕 592 人																	
		(5) 日常生活用具給付事業 8, 647, 673 円 障害者（児）に対して自立を支援し、社会参加の促進を図るため、日常生活用具を給付した。																	
		<table><tr><td>区分</td><td>盲人用時計</td><td>頭部保護帽</td><td>聴覚障害者用通信装置</td><td>視覚障害者用拡大読書器</td><td>便器</td><td>入浴補助用具</td><td>特殊マット</td></tr><tr><td>件数</td><td>8件</td><td>2件</td><td>1件</td><td>1件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>1件</td></tr></table>		区分	盲人用時計	頭部保護帽	聴覚障害者用通信装置	視覚障害者用拡大読書器	便器	入浴補助用具	特殊マット	件数	8件	2件	1件	1件	0件	0件	1件
		区分	盲人用時計	頭部保護帽	聴覚障害者用通信装置	視覚障害者用拡大読書器	便器	入浴補助用具	特殊マット										
件数	8件	2件	1件	1件	0件	0件	1件												
<table><tr><td>ネブライザー</td><td>電気式たん吸引器</td><td>点字図書</td><td>ストマ・紙おむつ</td><td>情報・通信支援用具</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>0件</td><td>3件</td><td>2件</td><td>819件</td><td>2件</td><td>36件</td><td>875件</td></tr></table>		ネブライザー	電気式たん吸引器	点字図書	ストマ・紙おむつ	情報・通信支援用具	その他	合計	0件	3件	2件	819件	2件	36件	875件				
ネブライザー	電気式たん吸引器	点字図書	ストマ・紙おむつ	情報・通信支援用具	その他	合計													
0件	3件	2件	819件	2件	36件	875件													
(6) 訪問入浴サービス事業 777, 420 円 在宅の身体障害者に対し移動入浴車を派遣し、入浴サービスを行った。 〔利 用 者 数〕 1 人（派遣件数 63 件）																			

3 款	民生費 (6, 168, 036, 928 円)	1 項	社会福祉費 (3, 204, 935, 277 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 障害者福祉費 (1, 016, 496, 665 円) つづき (決算書 P192)		(7) 日中一時支援事業 3, 082, 489 円 日中において監護する者がいない障害者（児）に対し、一時的に見守り等の支援を行った。 〔利 用 人 数〕 37 人（延べ 1, 038 回） 6. 精神障害者通所授産施設整備費補助事業（継続） 716, 434 円 精神障害者通所授産施設を整備した社会福祉法人の借入償還金に対して補助金を交付した。 〔補 助 内 容〕 星雲工房建設費借入償還金 〔補 助 額〕 716, 434 円 7. 自殺対策緊急強化事業（継続） 12, 000 円（国 1/2） 自殺予防に関する人材養成事業や孤立防止事業を行った。 〔ゲートキーパー養成講座〕 参加人数 延 105 人 〔孤立防止傾聴型訪問事業〕 訪問回数 延 4 回 8. 被災者心の健康づくり事業（継続） 1, 933, 810 円（国 10/10） 被災者が地域において、安心して生活できるよう住民組織の強化、住民同士の交流機会の提供、相談体制の強化を目的として実施した。 (1) メンタルヘルス事業 1, 334, 360 円 精神保健に関する専門相談の実施、講演会の開催及び支援者養成・育成により、地域における支援体制の構築及び強化を図った。 〔委託先〕 国立病院機構久里浜医療センター 〔個別相談対応実績〕 延 5 件 〔支援者研修会回数〕 4 回 〔支援者研修会延べ参加者数〕 72 人 その他 ① こころのフォーラム 2016 の開催 参加人数 50 名 (2) グリーフケア・セミナー事業 415, 522 円 被災者及び支援者がグリーフについて正しい知識を持つために講演会を開催した。 〔委託先〕 学校法人上智学院 〔開催回数〕 2 回 〔延べ参加者数〕 59 人 (3) グリーフケア・サロン事業 183, 928 円 市内で活動する関係機関と連携しながら、被災者の共助の取組を活性化するために、交流会の開催等を行った。 〔委託先〕 岩手県臨床心理士会 〔開催回数〕 12 回 〔延べ参加者数〕 26 人	

3 款	民生費 (6, 168, 036, 928 円)	1 項	社会福祉費 (3, 204, 935, 277 円)
目		主要な事務・事業の内容	
3. 老人福祉費 (1, 314, 856, 564円) (決算書 P196)		1. 介護保険特別会計 (保険事業勘定) 繰出金 (継続) <u>574, 848, 221 円</u> 〔介護給付費分〕 459, 511, 420 円 〔職員給与費等分〕 37, 584, 515 円 〔事務費分〕 47, 668, 604 円 〔地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)分〕 11, 314, 326 円 〔地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業以外)分〕 12, 828, 876 円 〔低所得者保険料軽減分〕 5, 940, 480 円 2. 大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業 (継続) <u>9, 381, 000 円</u> 高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与するため、公益社団法人大船渡市シルバー人材センターに運営費を助成し、高齢者の就業機会の拡大を図った。 〔公益社団法人大船渡市シルバー人材センターの概要〕 ・会 員 数 252 人 ・就業延人数 25, 944 人 実人員 222 人 就業率 88. 1% ・受注件数 2, 720 件 ・契約額 134, 647, 039 円(前年度比 7. 2%増) 3. 敬老祝金支給事業 (継続) <u>3, 240, 000 円</u> 88 歳到達者及び 100 歳到達者に対し長寿を祝し、祝金を支給した。 〔実 績〕 88 歳到達者 291 人 (1 人当たり 10, 000 円) 100 歳到達者 11 人 (1 人当たり 30, 000 円) 4. 敬老会開催補助金交付事業 (継続) <u>11, 361, 000 円</u> 敬老会を開催した各地区公民館、社会福祉法人に対し 75 歳以上の高齢者 (7, 574 人) 1 人当たり 1, 500 円の助成を行った。 5. 高齢者日常生活用具等給付事業 (継続) <u>27, 000 円</u> ひとり暮らし高齢者等への日常生活用具等の給付などにより自立を促し、高齢者福祉の向上を図った。 〔給付実績〕 自動消火器 1 件、火災警報器 1 件 6. 老人クラブ育成補助金交付事業 (継続) <u>2, 780, 600 円 (県 2/3)</u> 市内 42 の単位老人クラブと市老人クラブ連合会に対して補助金を交付し、地域での社会参加活動やクラブ相互の交流促進を図った。 7. 老人保護措置事業 (継続) <u>88, 058, 609 円</u> 自宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、施設福祉の充実を図った。 〔入所者数〕 養護老人ホーム 40 人 8. 高齢者・障がい者にやさしい住まいづくり推進事業 (継続) <u>4, 800, 000 円 (県 1/2)</u> 日常生活に支障のある要介護認定を受けた高齢者等の住宅の改善に要する経費に対して補助金を交付し、在宅福祉の向上を図った。 〔交付件数〕 14 件	

3 款	民生費（6, 168, 036, 928 円）	1 項	社会福祉費（3, 204, 935, 277 円）
目	主要な事務・事業の内容		
3. 老人福祉費 (1,314,856,564円) つづき (決算書 P196)	9. 老人福祉施設整備費補助金事業（新規） <u>8,379,000 円（国・県 [定]）</u> 介護施設の開設準備経費等に対して補助金を交付した。 ○介護施設等整備事業 7,452,000 円 ○介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業 927,000 円 10. 老人福祉施設建設費借入償還金補助事業（継続） <u>1,030,530 円</u> 老人福祉施設建設費借入償還金補助として 1 法人へ補助した。 〔対 象 施 設〕 社会福祉法人典人会気仙デイサービスセンター（A型） 1,030,530円 11. 地域支え合い体制づくり事業（継続） <u>61,277,126 円</u> (1) 仮設住宅における介護・福祉サービス等拠点施設設置 60,591,866 円（県 10/10） 仮設住宅や在宅の高齢者等の安心した日常生活支援を目的に、市内 4 箇所（三陸・末崎・大船渡北・大船渡南地区）に「サポートセンター」を設置し、総合相談、生活支援事業、地域交流事業を委託により実施した。 また、事業運営終了により、市内 1 箇所（大船渡南地区）の「サポートセンター」を解体撤去した。 (2) 緊急通報用携帯機器貸与事業 604,800 円（国 10/10） 東日本大震災により被害を受けた 65 歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して緊急通報用携帯機器を貸与することにより、見守り体制の強化と緊急時の生活支援体制の構築を図った。 〔総設置台数〕 8 台 12. 介護従事者確保事業（新規） <u>672,181 円（県 10/10）</u> 介護に対する理解を深めてもらうため、地域住民や中高校生を対象とした介護に関する講座及び介護施設での職場体験事業を行った。 〔受講者〕 介護の仕事理解促進事業 実践介護講座 21 人 介護の仕事理解促進事業 介護体験セミナー 30 人 介護の職場体験事業 5 人 13. 岩手県後期高齢者医療広域連合負担金（継続） <u>398,270,000 円</u> 岩手県後期高齢者医療広域連合へ関係市町村負担金を支出し、後期高齢者医療制度の円滑な推進を図った。 〔共通経費負担金〕 14,226,000 円 〔療養給付費負担金〕 384,044,000 円 14. 後期高齢者医療特別会計繰出金（継続） <u>127,750,791 円</u> 〔保険基盤安定分〕 120,695,477 円 〔事 務 費 分〕 7,055,314 円		

3 款	民生費（6, 168, 036, 928 円）	1 項	社会福祉費（3, 204, 935, 277 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
4．国民年金費 (17, 489, 440円) (決算書 P200)	1．既存被保険者の状況			
	(1) 第 1 号被保険者及び第 3 号被保険者数			
	区分	28年度	27年度	増減
	第1号被保険者（強制） (A)	3, 899人	4, 109人	△ 210人
	第1号被保険者（任意）	39人	48人	△ 9人
	第3号被保険者	1, 470人	1, 568人	△ 98人
	計	5, 408人	5, 725人	△ 317人
	(2) 保険料免除被保険者の状況			
	区分	28年度	27年度	増減
	法定免除被保険者	387人	393人	△ 6人
申請免除被保険者	515人	508人	7人	
4分の1免除被保険者	11人	14人	△ 3人	
半額免除被保険者	37人	32人	5人	
4分の3免除被保険者	75人	99人	△ 24人	
学生納付特例適用被保険者	277人	274人	3人	
納付猶予適用被保険者	112人	61人	51人	
計 (B)	1, 414人	1, 381人	33人	
免除率(B) / (A)	36. 3%	33. 6%	2. 7%	
※4 分の 1 免除、4 分の 3 免除制度は、18 年度に新設された制度。免除率の増減欄は、免除率の単純増減である。				
2．被保険者適用状況				
区分	28年度	27年度	増減	
学生	73人	118人	△ 45人	
適用もれ者	145人	135人	10人	
20歳到達者	167人	131人	36人	
第2号被保険者からの移行者	772人	889人	△ 117人	
その他	531人	594人	△ 63人	
計	1, 688人	1, 867人	△ 179人	
3．不在被保険者の状況				
区分	28年度	27年度	増減	
不在被保険者数	20人	20人	0人	
4．保険料の収納状況				
区分	28年度	27年度	増減	
収 納 対 象 月 数	31, 970月	35, 229月	△ 3, 259月	
収 納 実 施 月 数	24, 705月	26, 574月	△ 1, 869月	
収 納 率	77. 2%	75. 4%	1. 8%	
※収納率の増減欄は、収納率の単純増減である。				

3 款	民生費（6, 168, 036, 928 円）	1 項	社会福祉費（3, 204, 935, 277 円）																																																																																																																						
目	主要な事務・事業の内容																																																																																																																								
4．国民年金費 （17, 489, 440円） つづき （決算書 P200）	5．国民年金受給権者の状況 （1）旧法〔昭和 61 年 3 月 31 日までに年金の受給権が発生した人〕 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">28年度</th><th colspan="2">27年度</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th></tr><tr><td>老齢年金</td><td>680件</td><td>245, 415, 979円</td><td>805件</td><td>288, 825, 100円</td><td>△ 125</td><td>△ 43, 409, 121円</td></tr><tr><td>障害年金</td><td>43件</td><td>39, 395, 050円</td><td>48件</td><td>43, 684, 800円</td><td>△ 5</td><td>△ 4, 289, 750円</td></tr><tr><td>計</td><td>723件</td><td>284, 811, 029円</td><td>853件</td><td>332, 509, 900円</td><td>△ 130</td><td>△ 47, 698, 871円</td></tr></table> （2）新法〔昭和 61 年 4 月 1 日以降に年金の受給権が発生した人〕 ①保険料納付要件があるもの <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">28年度</th><th colspan="2">27年度</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th></tr><tr><td>老齢基礎</td><td>12, 063件</td><td>8, 330, 633, 167円</td><td>11, 826件</td><td>8, 136, 487, 383円</td><td>237件</td><td>194, 145, 784円</td></tr><tr><td>障害基礎</td><td>394件</td><td>347, 579, 650円</td><td>386件</td><td>341, 874, 250円</td><td>8件</td><td>5, 705, 400円</td></tr><tr><td>遺族基礎</td><td>118件</td><td>88, 200, 400円</td><td>132件</td><td>99, 582, 100円</td><td>△14件</td><td>△ 11, 381, 700円</td></tr><tr><td>寡婦年金</td><td>20件</td><td>9, 237, 283円</td><td>22件</td><td>10, 347, 800円</td><td>△2件</td><td>△ 1, 110, 517円</td></tr><tr><td>計</td><td>12, 595件</td><td>8, 775, 650, 500円</td><td>12, 366件</td><td>8, 588, 291, 533円</td><td>229件</td><td>187, 358, 967円</td></tr></table> ②保険料納付要件がないもの <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">28年度</th><th colspan="2">27年度</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th></tr><tr><td>障害基礎</td><td>464件</td><td>418, 439, 550円</td><td>461件</td><td>417, 006, 325円</td><td>3件</td><td>1, 433, 225円</td></tr></table> （3）年金受給額等の合計 <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>27年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>受 給 件 数</td><td>13, 782件</td><td>13, 680件</td><td>102件</td></tr><tr><td>受 給 額</td><td>9, 478, 901, 079円</td><td>9, 337, 807, 758円</td><td>141, 093, 321円</td></tr><tr><td>1件当たり平均受給額</td><td>687, 774円</td><td>682, 588円</td><td>5, 186円</td></tr></table>			区分	28年度		27年度		増減		件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額	老齢年金	680件	245, 415, 979円	805件	288, 825, 100円	△ 125	△ 43, 409, 121円	障害年金	43件	39, 395, 050円	48件	43, 684, 800円	△ 5	△ 4, 289, 750円	計	723件	284, 811, 029円	853件	332, 509, 900円	△ 130	△ 47, 698, 871円	区分	28年度		27年度		増減		件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額	老齢基礎	12, 063件	8, 330, 633, 167円	11, 826件	8, 136, 487, 383円	237件	194, 145, 784円	障害基礎	394件	347, 579, 650円	386件	341, 874, 250円	8件	5, 705, 400円	遺族基礎	118件	88, 200, 400円	132件	99, 582, 100円	△14件	△ 11, 381, 700円	寡婦年金	20件	9, 237, 283円	22件	10, 347, 800円	△2件	△ 1, 110, 517円	計	12, 595件	8, 775, 650, 500円	12, 366件	8, 588, 291, 533円	229件	187, 358, 967円	区分	28年度		27年度		増減		件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額	障害基礎	464件	418, 439, 550円	461件	417, 006, 325円	3件	1, 433, 225円	区分	28年度	27年度	増減	受 給 件 数	13, 782件	13, 680件	102件	受 給 額	9, 478, 901, 079円	9, 337, 807, 758円	141, 093, 321円	1件当たり平均受給額	687, 774円	682, 588円	5, 186円
区分	28年度		27年度		増減																																																																																																																				
	件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額																																																																																																																			
老齢年金	680件	245, 415, 979円	805件	288, 825, 100円	△ 125	△ 43, 409, 121円																																																																																																																			
障害年金	43件	39, 395, 050円	48件	43, 684, 800円	△ 5	△ 4, 289, 750円																																																																																																																			
計	723件	284, 811, 029円	853件	332, 509, 900円	△ 130	△ 47, 698, 871円																																																																																																																			
区分	28年度		27年度		増減																																																																																																																				
	件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額																																																																																																																			
老齢基礎	12, 063件	8, 330, 633, 167円	11, 826件	8, 136, 487, 383円	237件	194, 145, 784円																																																																																																																			
障害基礎	394件	347, 579, 650円	386件	341, 874, 250円	8件	5, 705, 400円																																																																																																																			
遺族基礎	118件	88, 200, 400円	132件	99, 582, 100円	△14件	△ 11, 381, 700円																																																																																																																			
寡婦年金	20件	9, 237, 283円	22件	10, 347, 800円	△2件	△ 1, 110, 517円																																																																																																																			
計	12, 595件	8, 775, 650, 500円	12, 366件	8, 588, 291, 533円	229件	187, 358, 967円																																																																																																																			
区分	28年度		27年度		増減																																																																																																																				
	件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額																																																																																																																			
障害基礎	464件	418, 439, 550円	461件	417, 006, 325円	3件	1, 433, 225円																																																																																																																			
区分	28年度	27年度	増減																																																																																																																						
受 給 件 数	13, 782件	13, 680件	102件																																																																																																																						
受 給 額	9, 478, 901, 079円	9, 337, 807, 758円	141, 093, 321円																																																																																																																						
1件当たり平均受給額	687, 774円	682, 588円	5, 186円																																																																																																																						

3 款	民生費（6,168,036,928 円）	2 項	児童福祉費（2,082,678,770 円）																																																				
目	主要な事務・事業の内容																																																						
1. 児童福祉総 務費 (233,698,135 円) (決算書 P200)	1. 地域子育て支援活動・交流の促進事業（継続） <u>1,350,000 円</u> 保育所が有する専門的機能を活用し、郷土文化伝承活動事業、老人福祉施設訪問等世代間交流事業等を 9 民間保育所で実施し、児童福祉の向上を図った。 2. 放課後児童健全育成事業（継続） <u>63,148,097 円（国 1/3、県 1/3）</u> 就労等により放課後帰宅しても保護者のいない小学校低学年等の児童に対して適切な遊びや生活の場を与えるため、放課後児童クラブを設置し、クラブの運営を委託した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th><th>設置場所</th><th>利用児童数</th><th>委託料</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後児童クラブゆうゆう</td><td>大船渡北小学校</td><td>59人</td><td>4,578,000円</td></tr> <tr> <td>キッズクラブいかわA</td><td>猪川小学校</td><td>39人</td><td>6,434,000円</td></tr> <tr> <td>キッズクラブいかわB</td><td>猪川小学校</td><td>37人</td><td>4,686,000円</td></tr> <tr> <td>末崎学童保育会希望の丘</td><td>末崎小学校</td><td>33人</td><td>6,930,500円</td></tr> <tr> <td>放課後児童クラブさくらりっこ</td><td>盛小学校</td><td>44人</td><td>8,653,000円</td></tr> <tr> <td>にこにこ浜っ子クラブ</td><td>赤崎町諏訪前</td><td>40人</td><td>8,368,000円</td></tr> <tr> <td>たっせ学童クラブ</td><td>立根小学校</td><td>50人</td><td>6,261,500円</td></tr> <tr> <td>うみねこキッズ</td><td>大船渡小学校</td><td>42人</td><td>5,000,000円</td></tr> <tr> <td>五葉キッズ</td><td>日頃市小学校</td><td>34人</td><td>5,617,000円</td></tr> <tr> <td>りょうりキッズ</td><td>三陸町綾里清水</td><td>-</td><td>1,000,000円</td></tr> <tr> <td>キッピン学童クラブ</td><td>三陸町吉浜上野</td><td>24人</td><td>5,620,097円</td></tr> <tr> <td>計（11か所）</td><td></td><td>402人</td><td>63,148,097円</td></tr> </tbody> </table>			名 称	設置場所	利用児童数	委託料	放課後児童クラブゆうゆう	大船渡北小学校	59人	4,578,000円	キッズクラブいかわA	猪川小学校	39人	6,434,000円	キッズクラブいかわB	猪川小学校	37人	4,686,000円	末崎学童保育会希望の丘	末崎小学校	33人	6,930,500円	放課後児童クラブさくらりっこ	盛小学校	44人	8,653,000円	にこにこ浜っ子クラブ	赤崎町諏訪前	40人	8,368,000円	たっせ学童クラブ	立根小学校	50人	6,261,500円	うみねこキッズ	大船渡小学校	42人	5,000,000円	五葉キッズ	日頃市小学校	34人	5,617,000円	りょうりキッズ	三陸町綾里清水	-	1,000,000円	キッピン学童クラブ	三陸町吉浜上野	24人	5,620,097円	計（11か所）		402人	63,148,097円
名 称	設置場所	利用児童数	委託料																																																				
放課後児童クラブゆうゆう	大船渡北小学校	59人	4,578,000円																																																				
キッズクラブいかわA	猪川小学校	39人	6,434,000円																																																				
キッズクラブいかわB	猪川小学校	37人	4,686,000円																																																				
末崎学童保育会希望の丘	末崎小学校	33人	6,930,500円																																																				
放課後児童クラブさくらりっこ	盛小学校	44人	8,653,000円																																																				
にこにこ浜っ子クラブ	赤崎町諏訪前	40人	8,368,000円																																																				
たっせ学童クラブ	立根小学校	50人	6,261,500円																																																				
うみねこキッズ	大船渡小学校	42人	5,000,000円																																																				
五葉キッズ	日頃市小学校	34人	5,617,000円																																																				
りょうりキッズ	三陸町綾里清水	-	1,000,000円																																																				
キッピン学童クラブ	三陸町吉浜上野	24人	5,620,097円																																																				
計（11か所）		402人	63,148,097円																																																				

3 款	民生費（6,168,036,928 円）	2 項	児童福祉費（2,082,678,770 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 児童福祉総務費 (233,698,135 円) つづき (決算書 P200)		3. 日頃市小学校放課後児童クラブ新築事業（継続） <u>24,426,000 円 [繰越明許]</u> 日頃市小学校放課後児童クラブ専用施設を整備するため、建物本体工事を行った。 〔主な内訳〕 工事監理業務委託 1,080,000 円 建物本体工事費 23,328,000 円（国 1/3、県 1/3） 手数料等 18,000 円 4. 地域子育て支援拠点事業（継続） <u>23,583,000 円（国 1/3、県 1/3）</u> 市内の民間保育園及びショッピングセンター内に「地域子育て支援センター」を設置し、家庭で子育てしている親子を対象に育児相談等を行うほか、親子が集う各種催し物等を実施し、子育て家庭が孤立しないよう支援を行った。 〔委 託 先〕 大船渡保育園、猪川保育園、NPO 子育てシップ 〔延べ利用者数〕 児童 7,187 人、保護者 6,732 人 5. つどいの広場事業（継続） <u>4,800,000 円（国 1/3、県 1/3）</u> Y・S センターに「つどいの広場」を開設し、概ね 3 歳未満の子どもと保護者が気軽に交流できる常設の場を提供したほか、子育てに関する相談や情報提供、講習会、子育てサークルの支援などを行った。 〔委 託 先〕 大船渡市社会福祉協議会 〔開 設 日〕 毎週火曜日～土曜日（祝日等を除く）249 日開設 〔開 設 時 間〕 午前 10 時～午後 4 時 〔配 置 職 員〕 専任職員 1 人、サブスタッフ 9 人 〔延べ利用者数〕 児童 5,347 人、保護者等 4,111 人 〔活 動 実 績〕 講習会等 毎月 1 回（4～3 月、12 回） 子育てサークルの支援 58 回 6. ファミリー・サポート・センター事業（継続） <u>2,000,000 円（国 1/3、県 1/3）</u> 育児の援助を行う者と援助を受ける者を会員として組織し、会員同士が行う育児に関する相互援助活動を支援する事業を実施し、地域における子育てを支援した。 〔委 託 先〕 大船渡市社会福祉協議会 〔配 置 職 員〕 アドバイザー 1 人 〔主な活動実績〕 会員数登録 147 人 会員間で行う相互援助活動数 80 件 7. 利用者支援事業（継続） <u>6,732,000 円（国 1/3、県 1/3）</u> 子ども又はその保護者の教育・保育・保健その他の子育て支援に関する情報提供や必要に応じ相談・助言を行うとともに関係機関との連絡調整等を支援した。 〔委 託 先〕 大船渡市社会福祉協議会 〔配 置 職 員〕 専門職員 1 人、補助職員 1 人 〔主な活動実績〕 相談件数 125 件 関係機関訪問 252 件 研修会講師 5 件	

3 款	民生費（6,168,036,928 円）	2 項	児童福祉費（2,082,678,770 円）																					
目		主要な事務・事業の内容																						
1．児童福祉総務費 (233,698,135 円) つづき (決算書 P200)	8．乳幼児等医療費助成事業（継続） 56,632,387 円 うち県補助事業分 37,091,376 円（県 1/2） うち市単独事業分 19,541,011 円																							
	① 乳幼児（出生の日から 6 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで）																							
	<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>145人</td><td>1,843件</td><td>27,659,140円</td><td>3,631,021円</td></tr><tr><td>社保</td><td>1,067人</td><td>19,082件</td><td>208,080,770円</td><td>33,460,355円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,212人</td><td>20,925件</td><td>235,739,910円</td><td>37,091,376円</td></tr></table>				区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	145人	1,843件	27,659,140円	3,631,021円	社保	1,067人	19,082件	208,080,770円	33,460,355円	計	1,212人	20,925件	235,739,910円	37,091,376円
	区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																			
	国保	145人	1,843件	27,659,140円	3,631,021円																			
	社保	1,067人	19,082件	208,080,770円	33,460,355円																			
	計	1,212人	20,925件	235,739,910円	37,091,376円																			
	② 児童（6 歳に達する日以後の最初の 4 月 1 日から 12 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで）																							
	<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>117人</td><td>836件</td><td>5,075,079円</td><td>1,504,604円</td></tr><tr><td>社保</td><td>868人</td><td>9,857件</td><td>71,684,333円</td><td>18,036,407円</td></tr><tr><td>計</td><td>985人</td><td>10,693件</td><td>76,759,412円</td><td>19,541,011円</td></tr></table>				区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	117人	836件	5,075,079円	1,504,604円	社保	868人	9,857件	71,684,333円	18,036,407円	計	985人	10,693件	76,759,412円	19,541,011円
	区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																			
国保	117人	836件	5,075,079円	1,504,604円																				
社保	868人	9,857件	71,684,333円	18,036,407円																				
計	985人	10,693件	76,759,412円	19,541,011円																				
9．地域少子化対策重点推進事業（新規） 10,595,924 円 うち県補助事業分 7,387,894 円（県 1/2） うち市単独事業分 3,208,030 円																								
(1) 結婚支援事業 9,146,227 円 大船渡市結婚相談・支援センターを開設し、少子高齢化と人口減少傾向の大きな要因の一つである未婚化・晩婚化の解消を図った。																								
(2) 子育て支援サイト管理運営事業 1,449,647 円 子育てに特化したホームページを開設し、子育てに関する行政サービスや市内の子育て支援団体の活動などの情報発信を行い、子育て世帯を支援した。																								
2．児童福祉費 (1,453,455,206 円) (決算書 P202)	1．障害児保育事業（継続） 16,090,180 円 特別児童扶養手当の対象児童など、障害をもった児童の保育を実施し、福祉の増進を図った。 〔対象児童数〕 18 人（重度 16 人、軽度 2 人）																							
	2．保育所運営事業（継続） 873,051,290 円（国 1/2、県 1/4） 保護者が仕事や病気等のために保育に欠ける児童を、市内 9 民間保育所、市外保育所へ入所委託した。																							
	<table><tr><td>延べ委託児童数</td><td>A</td><td>定員</td><td>B</td><td>A－B</td></tr><tr><td>10,951人</td><td></td><td>10,584人</td><td></td><td>367人</td></tr><tr><td>(月平均) 912人</td><td></td><td>(月平均) 882人</td><td></td><td>—</td></tr></table>				延べ委託児童数	A	定員	B	A－B	10,951人		10,584人		367人	(月平均) 912人		(月平均) 882人		—					
	延べ委託児童数	A	定員	B	A－B																			
	10,951人		10,584人		367人																			
	(月平均) 912人		(月平均) 882人		—																			
	3．民間保育所運営補助事業（継続） 5,467,000 円 市内 9 民間保育所に対して児童 1 人 1 カ月当たり 500 円を補助し、保育内容の充実と運営の健全化を図った。 〔対象児童数〕 延べ 10,934 人																							
	4．産休等代替職員事業（継続） 2,224,530 円（県 10/10） 保育士が産休等のため代替職員を任用した保育所に補助金を交付し、職員の母体の保護及び児童保育の維持を図った。 〔対象職員数〕 8 人（産休 8 人、病休-人）																							

3 款	民生費（6, 168, 036, 928 円）	2 項	児童福祉費（2, 082, 678, 770 円）																											
目		主要な事務・事業の内容																												
2．児童福祉費 (1, 453, 455, 206 円) つづき (決算書 P202)	5．病児保育事業（継続） <u>4, 213, 000 円（国 1/3、県 1/3）</u> 病児回復期の乳幼児等を一時的に預かり保育を行う施設に対して補助し、子育て環境の充実と児童福祉の向上を図った。 〔実 施 施 設〕 猪川保育園 〔利用児童数〕 延べ 96 人																													
	6．児童手当給付事業（継続） <u>471, 171, 744 円（国 37/45・4/6、県 4/45・1/6）</u> 中学生までの児童を養育する者に、児童の健やかな成長と発達に資するため、児童手当を給付した。 〔内 訳〕 給付費（継続） 471, 030, 000 円 〔給 付 実 績〕																													
	<table><tr><td>区 分</td><td>受給者数</td><td>支 給 額</td></tr><tr><td>被用者（0歳～3歳未満）</td><td>443人</td><td>87, 480千円</td></tr><tr><td>非被用者（0歳～3歳未満）</td><td>93人</td><td>19, 720千円</td></tr><tr><td>被用者（3歳以上小学校修了前）</td><td>1, 214人</td><td>218, 655千円</td></tr><tr><td>非被用者（3歳以上小学校修了前）</td><td>266人</td><td>47, 065千円</td></tr><tr><td>被用者（小学校修了後中学校修了前）</td><td>584人</td><td>75, 090千円</td></tr><tr><td>非被用者（小学校修了後中学校修了前）</td><td>135人</td><td>20, 410千円</td></tr><tr><td>施設入所等子ども</td><td>1人</td><td>2, 610千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 736人</td><td>471, 030千円</td></tr></table>			区 分	受給者数	支 給 額	被用者（0歳～3歳未満）	443人	87, 480千円	非被用者（0歳～3歳未満）	93人	19, 720千円	被用者（3歳以上小学校修了前）	1, 214人	218, 655千円	非被用者（3歳以上小学校修了前）	266人	47, 065千円	被用者（小学校修了後中学校修了前）	584人	75, 090千円	非被用者（小学校修了後中学校修了前）	135人	20, 410千円	施設入所等子ども	1人	2, 610千円	計	2, 736人	471, 030千円
	区 分	受給者数	支 給 額																											
	被用者（0歳～3歳未満）	443人	87, 480千円																											
	非被用者（0歳～3歳未満）	93人	19, 720千円																											
	被用者（3歳以上小学校修了前）	1, 214人	218, 655千円																											
	非被用者（3歳以上小学校修了前）	266人	47, 065千円																											
	被用者（小学校修了後中学校修了前）	584人	75, 090千円																											
	非被用者（小学校修了後中学校修了前）	135人	20, 410千円																											
施設入所等子ども	1人	2, 610千円																												
計	2, 736人	471, 030千円																												
7．児童デイサービス事業（継続） <u>44, 428, 731 円（国 1/2、県 1/4）</u> 「ひまわり教室」において児童デイサービス事業を実施し、心身に障害又は発達に遅れのある就学前児童に対して個々の障害に応じた訓練・指導を行った。 また、学校通学中の障害児に対する放課後等における居場所づくり及び生活能力向上のための訓練・指導を支援した。 〔ひまわり教室利用者〕 39 人 〔放課後等デイサービス利用者〕 32 人																														
3．母子福祉費 (203, 711, 120 円) (決算書 P206)	1．妊産婦医療費助成事業（継続） <u>7, 472, 617 円（県 1/2）</u> 〔助 成 実 績〕																													
	<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>12人</td><td>111件</td><td>5, 427, 900円</td><td>672, 995円</td></tr><tr><td>社保</td><td>95人</td><td>920件</td><td>63, 298, 330円</td><td>6, 799, 622円</td></tr><tr><td>計</td><td>107人</td><td>1, 031件</td><td>68, 726, 230円</td><td>7, 472, 617円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	12人	111件	5, 427, 900円	672, 995円	社保	95人	920件	63, 298, 330円	6, 799, 622円	計	107人	1, 031件	68, 726, 230円	7, 472, 617円							
	区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																									
	国保	12人	111件	5, 427, 900円	672, 995円																									
	社保	95人	920件	63, 298, 330円	6, 799, 622円																									
	計	107人	1, 031件	68, 726, 230円	7, 472, 617円																									
	2．寡婦等医療費助成事業（継続） <u>9, 184, 046 円</u> 〔助 成 実 績〕																													
	<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>119人</td><td>1, 433件</td><td>28, 076, 960円</td><td>4, 582, 972円</td></tr><tr><td>社保</td><td>132人</td><td>1, 870件</td><td>22, 351, 300円</td><td>4, 601, 074円</td></tr><tr><td>計</td><td>251人</td><td>3, 303件</td><td>50, 428, 260円</td><td>9, 184, 046円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	119人	1, 433件	28, 076, 960円	4, 582, 972円	社保	132人	1, 870件	22, 351, 300円	4, 601, 074円	計	251人	3, 303件	50, 428, 260円	9, 184, 046円							
	区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																									
	国保	119人	1, 433件	28, 076, 960円	4, 582, 972円																									
社保	132人	1, 870件	22, 351, 300円	4, 601, 074円																										
計	251人	3, 303件	50, 428, 260円	9, 184, 046円																										
3．児童扶養手当事業（継続） <u>161, 684, 430 円（国 1/3）</u> ひとり親家庭等に対し、その生活の安定と自立の促進を図ることを目的として支給した。平成 22 年 8 月からは、父子家庭にも対象が拡大された。 〔支 給 人 数〕 332 人（うち父子家庭の保護者 36 人）																														

3 款	民生費（6, 168, 036, 928 円）	2 項	児童福祉費（2, 082, 678, 770 円）																																																																	
目		主要な事務・事業の内容																																																																		
3．母子福祉費 （203, 711, 120 円） つづき （決算書 P206）	4．ひとり親家庭医療費助成事業（継続） 14, 701, 174 円（県 1/2） 〔助 成 実 績〕 <table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>285人</td><td>1, 620件</td><td>15, 058, 132円</td><td>3, 301, 202円</td></tr><tr><td>社保</td><td>708人</td><td>6, 219件</td><td>63, 703, 360円</td><td>11, 399, 972円</td></tr><tr><td>計</td><td>993人</td><td>7, 839件</td><td>78, 761, 492円</td><td>14, 701, 174円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	285人	1, 620件	15, 058, 132円	3, 301, 202円	社保	708人	6, 219件	63, 703, 360円	11, 399, 972円	計	993人	7, 839件	78, 761, 492円	14, 701, 174円																																													
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																																																																
国保	285人	1, 620件	15, 058, 132円	3, 301, 202円																																																																
社保	708人	6, 219件	63, 703, 360円	11, 399, 972円																																																																
計	993人	7, 839件	78, 761, 492円	14, 701, 174円																																																																
4．児童福祉施設費 （8, 291, 032 円） （決算書 P206）	1．少年センター補導委員設置事業（継続） 2, 733, 780 円 少年の非行防止及び健全育成のため、専任少年補導委員及び少年補導委員を委嘱し、巡回と相談業務を行った。 〔専任少年補導委員〕 1 人 〔少 年 補 導 委 員〕 44 人 〔巡回従事延べ回数〕 284 回 〔被補導少年延べ人数〕 0 人 2．越喜来地区認定こども園施設整備事業（継続） 5, 553, 171 円 越喜来地区認定こども園を移転改築するため、建物本体工事を行った。 〔主 な 内 訳〕 <table><tr><td>・ 工事監理業務委託</td><td>65, 000 円</td><td rowspan="4">（幼稚園費及び社会福祉施設 災害復旧費との按分）</td></tr><tr><td>・ 工事監理業務委託〔繰越明許〕</td><td>201, 000 円</td></tr><tr><td>・ 建物本体工事費</td><td>2, 188, 000 円</td></tr><tr><td>・ 建物本体工事費〔繰越明許〕</td><td>3, 099, 171 円</td></tr></table>			・ 工事監理業務委託	65, 000 円	（幼稚園費及び社会福祉施設 災害復旧費との按分）	・ 工事監理業務委託〔繰越明許〕	201, 000 円	・ 建物本体工事費	2, 188, 000 円	・ 建物本体工事費〔繰越明許〕	3, 099, 171 円																																																								
・ 工事監理業務委託	65, 000 円	（幼稚園費及び社会福祉施設 災害復旧費との按分）																																																																		
・ 工事監理業務委託〔繰越明許〕	201, 000 円																																																																			
・ 建物本体工事費	2, 188, 000 円																																																																			
・ 建物本体工事費〔繰越明許〕	3, 099, 171 円																																																																			
5．家庭児童相談員費 （4, 145, 183 円） （決算書 P208）	1．家庭児童相談員設置事業（継続） 4, 145, 183 円 児童の処遇向上のため、相談員を配置し、相談及び指導を行った。 〔相 談 実 績〕 <table><tr><td>相談項目</td><td>相談件数</td><td>相談項目</td><td>相談件数</td></tr><tr><td>養護相談</td><td>46件</td><td>非行相談</td><td>0件</td></tr><tr><td>保健相談</td><td>1件</td><td>育成相談</td><td>64件</td></tr><tr><td>障害相談</td><td>11件</td><td>そ の 他</td><td>5件</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>計</td><td>127件</td></tr></table>			相談項目	相談件数	相談項目	相談件数	養護相談	46件	非行相談	0件	保健相談	1件	育成相談	64件	障害相談	11件	そ の 他	5件			計	127件																																													
相談項目	相談件数	相談項目	相談件数																																																																	
養護相談	46件	非行相談	0件																																																																	
保健相談	1件	育成相談	64件																																																																	
障害相談	11件	そ の 他	5件																																																																	
		計	127件																																																																	
6．保育所運営費 （7, 442, 952 円） （決算書 P208）	1．市立保育所運営事業（継続） 7, 442, 952 円 市立保育施設において、児童の保育を実施した。 （越喜来保育所 4・5 歳児は越喜来幼稚園との合同保育活動を実施） 〔入所児童数（H28. 10. 1 現在）〕 <table><tr><td rowspan="2">区分 施設名</td><td rowspan="2">定員</td><td colspan="5">入所児童数</td><td rowspan="2">管外から の受託</td></tr><tr><td>3歳児未満</td><td>3歳児</td><td>4歳児</td><td>5歳児</td><td>計</td></tr><tr><td>越喜来保育所</td><td>45人</td><td>16人</td><td>13人</td><td>10人</td><td>11人</td><td>50人</td><td>0人</td></tr></table>			区分 施設名	定員	入所児童数					管外から の受託	3歳児未満	3歳児	4歳児	5歳児	計	越喜来保育所	45人	16人	13人	10人	11人	50人	0人																																												
区分 施設名	定員	入所児童数					管外から の受託																																																													
		3歳児未満	3歳児	4歳児	5歳児	計																																																														
越喜来保育所	45人	16人	13人	10人	11人	50人	0人																																																													
7．こども園運営費 （171, 935, 142 円） （決算書 P210）	1．市立こども園運営事業（継続） 171, 935, 142 円 市立こども園施設において、児童の教育・保育を実施した。 〔入所児童数（H29. 3. 1 現在）〕 <table><tr><td rowspan="2">区 分 施設名</td><td rowspan="2">区分</td><td rowspan="2">定員</td><td colspan="5">入所児童数</td><td rowspan="2">管外から の受託</td></tr><tr><td>3歳児未満</td><td>3歳児</td><td>4歳児</td><td>5歳児</td><td>計</td></tr><tr><td rowspan="2">綾里こども園</td><td>保育所籍</td><td>70人</td><td>27人</td><td>8人</td><td>9人</td><td>16人</td><td>60人</td><td>－</td></tr><tr><td>幼稚園籍</td><td>15人</td><td></td><td>2人</td><td>3人</td><td>3人</td><td>8人</td><td>－</td></tr><tr><td rowspan="2">越喜来こども園</td><td>保育所籍</td><td>70人</td><td>16人</td><td>13人</td><td>10人</td><td>11人</td><td>50人</td><td>－</td></tr><tr><td>幼稚園籍</td><td>15人</td><td></td><td>0人</td><td>2人</td><td>0人</td><td>2人</td><td>－</td></tr><tr><td rowspan="2">吉浜こども園</td><td>保育所籍</td><td>45人</td><td>16人</td><td>7人</td><td>3人</td><td>8人</td><td>34人</td><td>1人</td></tr><tr><td>幼稚園籍</td><td>15人</td><td></td><td>0人</td><td>0人</td><td>2人</td><td>2人</td><td>－</td></tr></table>			区 分 施設名	区分	定員	入所児童数					管外から の受託	3歳児未満	3歳児	4歳児	5歳児	計	綾里こども園	保育所籍	70人	27人	8人	9人	16人	60人	－	幼稚園籍	15人		2人	3人	3人	8人	－	越喜来こども園	保育所籍	70人	16人	13人	10人	11人	50人	－	幼稚園籍	15人		0人	2人	0人	2人	－	吉浜こども園	保育所籍	45人	16人	7人	3人	8人	34人	1人	幼稚園籍	15人		0人	0人	2人	2人	－
区 分 施設名	区分	定員	入所児童数					管外から の受託																																																												
			3歳児未満	3歳児	4歳児	5歳児	計																																																													
綾里こども園	保育所籍	70人	27人	8人	9人	16人	60人	－																																																												
	幼稚園籍	15人		2人	3人	3人	8人	－																																																												
越喜来こども園	保育所籍	70人	16人	13人	10人	11人	50人	－																																																												
	幼稚園籍	15人		0人	2人	0人	2人	－																																																												
吉浜こども園	保育所籍	45人	16人	7人	3人	8人	34人	1人																																																												
	幼稚園籍	15人		0人	0人	2人	2人	－																																																												

3 款	民生費（6,168,036,928 円）	3 項	生活保護費（247,642,240 円）																				
目		主要な事務・事業の内容																					
1. 生活保護総務費 (28,344,321 円) (決算書 P212)		1. 就労支援員人件費（継続） <u>4,154,778 円（国 3/4）</u> 生活保護受給者の自立に向け、就労相談や援助を行った。																					
2. 扶助費 (219,297,919 円) (決算書 P214)		1. 生活保護費（継続） <u>219,297,919 円（国 3/4）</u> 被保護世帯に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立助長に努めた。 〔被保護世帯 112 世帯 140 人 〔保護率〕 3.73‰（28 年度平均・千分率） 〔被保護世帯内訳〕 <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>単身世帯</th><th>2人以上世帯</th><th>計</th></tr> <tr> <td>高齢者世帯</td><td>61世帯</td><td>11世帯</td><td>72世帯</td></tr> <tr> <td>障害・疾病世帯</td><td>21世帯</td><td>4世帯</td><td>25世帯</td></tr> <tr> <td>その他の世帯</td><td>7世帯</td><td>8世帯</td><td>15世帯</td></tr> <tr> <td>計</td><td>89世帯</td><td>23世帯</td><td>112世帯</td></tr> </table> 〔保護開始世帯〕 〔保護廃止世帯〕 傷 病 2世帯 死 亡 6世帯 収 入 減 19世帯 収 入 増 3世帯 そ の 他 2世帯 そ の 他 7世帯 計 23世帯 計 16世帯		区分	単身世帯	2人以上世帯	計	高齢者世帯	61世帯	11世帯	72世帯	障害・疾病世帯	21世帯	4世帯	25世帯	その他の世帯	7世帯	8世帯	15世帯	計	89世帯	23世帯	112世帯
区分	単身世帯	2人以上世帯	計																				
高齢者世帯	61世帯	11世帯	72世帯																				
障害・疾病世帯	21世帯	4世帯	25世帯																				
その他の世帯	7世帯	8世帯	15世帯																				
計	89世帯	23世帯	112世帯																				

3 款	民生費（6,168,036,928 円）	4 項	災害救助費（632,780,641 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 災害救助費 (632,780,641 円) (決算書 P214)		1. 災害弔慰金（継続） <u>5,000,000 円</u> 東日本大震災で亡くなった方の遺族へ弔慰金を交付した。 〔交付実績〕 2 人 2. 援護資金（継続） <u>17,500,000 円</u> 東日本大震災で被災した世帯の生活の建て直しに資するための貸付を行った。 〔貸付実績〕 5 件 3. 小災害見舞金（継続） <u>80,000 円</u> 災害救助法の適用を受けない災害におけるり災者に対し、見舞金を交付した。 〔交付実績〕 火災 4 件 4. 被災者住宅再建支援事業補助金（継続） <u>372,500,000 円</u> 東日本大震災で全壊又は半壊解体して「住まい」を失った方の住宅再建を支援するため、補助金を交付した。 〔交付実績〕 平成 28 年度 191 件	

3 款	民生費（6,168,036,928 円）	4 項	災害救助費（632,780,641 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 災害救助費 (632,780,641 円) つづき (決算書 P214)		5. 大船渡市復興支援員事業(継続) <u>37,469,111 円</u> 震災等の様々な理由により生活に課題を抱える人々に寄り添い、個々の課題の解決に向けて伴走型の生活再建支援(パーソナルサポート)を実施した。 〔委託先〕 公益財団法人 共生地域創造財団	
		6. 応急仮設住宅維持管理費（継続） <u>172,207,946 円</u> 応急仮設住宅に支援員を設置するとともに、応急仮設住宅の維持管理に努めた。 〔内 訳〕 ・ 応急仮設住宅支援員設置事業 132,643,340 円 大船渡市応急仮設住宅支援協議会負担金（支援員 54 人） ・ 応急仮設住宅集会所等共益費（水道光熱費等） 20,742,771 円 ・ 事務補助賃金等（生活再建相談員等 5 人） 9,671,171 円 ・ 応急仮設住宅入居者移転費（45 件） 2,083,588 円 ・ 敷地等賃借料（13 団地 借地面積 36,517.99 m² 土地所有者 21 人） 6,396,845 円 ・ 平林応急仮設住宅集会所賃借料 180,600 円 ・ 敷砂利代 14,256 円 ・ 修繕料・消耗品費等 475,375 円	

第4款 衛生費 《1,322,269,459 円》

【保健衛生関係】

少子・高齢化が進展する中で、市民一人ひとりが健康で、健やかな生活が送られるよう、健康の保持、増進のための各種事業を実施した。

母子保健事業では、母と子が共に健やかに過ごせるように、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するとともに、訪問指導及び相談機能の充実に努めた。

「乳幼児むし歯予防の充実」として、1歳6か月児及び3歳児健康診査において、フッ素の歯面塗布を新たに実施した。

さらに、少子化対策として、特定不妊治療を受ける夫婦に対し治療費の一部助成を行った。また、未熟児に対し医療費の一部を公費負担した。

感染症予防事業では、予防接種法に基づき各種定期接種を実施するとともに、任意予防接種である小児インフルエンザワクチン及びロタウイルス胃腸炎予防ワクチンの接種費用の助成を行った。

成人保健事業では、生活習慣病などの疾病を予防するため、各種検診、健康相談、健康教育、訪問指導等を実施した。

特に、検診受診率の向上を図るため、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」補助金を活用し、特定の年齢の女性を対象に乳がん・子宮頸がん検診を全額公費負担により実施し、早期発見・早期治療に努めた。併せて、土日検診や夕方検診、予約検診等を実施し、市民が受診しやすい環境の整備を図った。また、地域において検診の重要性等について、積極的に健康教育を行った。

地域医療調査研究事業では、病院・診療所・薬局・介護施設をオンラインで結び、患者情報を共有することによって医療・介護サービスの円滑な提供を目指す、「未来かなえネット」の運営に対する負担金を支出し、医療介護サービスの環境整備を支援した。

また、本市の健康増進計画である「健康おおふなと21プラン（第2次）～元気トントンおおふなと健康チャレンジプラン～」の「健康づくり10か条」を、地域を中心にその普及啓発に努めた。

被災者健康見守り支援事業として、看護師・栄養士などの専門職を雇用し、応急仮設住宅の健康見守り訪問や、保健相談員による災害公営住宅の健康見守り訪問を行った。

なお、被災者への健康支援として、バランスのよい食事の啓発と住民同士の交流を図ることを目的とした食生活改善交流会や運動教室等を開催した。

【環境衛生関係】

環境基本条例及び平成25年度から平成34年度までを計画期間とする第2次大船渡市環境基本計画に基づき、環境の保全と創造に関する施策を総合的に推進した。

環境対策については、大船渡湾の水質をはじめとする環境保全対策や公害防止対策などを推進した。

清掃・衛生対策としては、衛生監視員によるパトロールのほか、大船渡市公衆衛生組合連合会や大船渡市環境保全推進協議会等と連携を図り、不法投棄防止対策事業を推進するとともに、行政連絡員や地域公民館、地域公衆衛生組合長の協力を得ながら、市民総参加による市内一斉清掃を実施するなど、生活環境の保全に努めた。

また、地球温暖化防止対策については、地球温暖化対策実行計画に基づき、エコライフ推進事業等を通じて環境配慮行動の実践を促すなど、環境負荷の低減に資する事業を推進するとともに、カーボン・マネジメント調査事業を実施し、市の事務事業における施設の省エネルギー化の検討を行い、温室効果ガス削減のための率先行動に努めた。

東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線影響対策については、定期的に空間放射線量を測定し、市広報等を通じて結果を情報提供するなど、市民の安全安心の確保に努めた。

【公害防止対策関係】

公害防止対策については、市民の健康と快適な生活環境を保持するため、環境保全協定の締結や大気汚染、水質汚濁、騒音等に係る各種調査・測定を実施するとともに、衛

生監視員による監視及び指導により、公害の未然防止に努めた。

一般地域の環境騒音測定、及び騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視業務を実施し、環境基準の達成状況を把握した。

公害等に関する苦情については、大船渡保健福祉環境センター等関係機関と連携を図りながら対処した。

【大船渡湾水環境保全関係】

大船渡湾や河川等公共用水域の環境及び水質を保全するため、大船渡港内海面清掃船「さんご丸」による湾内清掃のほか、大船渡保健福祉環境センターと連携のもと、排水基準の遵守や適正な排水処理に係る指導を行った。

東日本大震災の影響で一変した大船渡湾の水環境を把握するとともに、今後の大船渡湾の水質保全に向けた課題や対策の方向性などに資するため、環境関連調査を実施して、震災前後における水環境の詳細な比較検討と解析を行った。

【ごみ処理対策関係】

ごみの適切な分別、減量化及び資源化を推進するため、広報等により意識啓発を図るとともに、大船渡地区環境衛生組合及び大船渡市公衆衛生組合連合会と連携し、家庭用生ごみ処理機器の普及拡大や各種団体が実施する資源回収事業の奨励などに努めた。

ごみ処理については、大船渡地区環境衛生組合及び岩手沿岸南部広域環境組合、関係市町と連携し、大船渡地区クリーンセンターと岩手沿岸南部クリーンセンターの運営に参画して、適正な処理に努めた。

また、ごみの減量や資源の有効活用と地球温暖化防止を図るため、家庭から排出される燃えるごみのうち、プラスチック類などを「再利用ごみ」として分別・収集し、資源として再利用する一般廃棄物試験分別収集事業に取り組んだ。

【市営火葬場関係】

市営火葬場（おおふなと斎苑）について、引き続き、指定管理者を指定するとともに、施設の修繕を行うなど、適切な管理、運営に努めた。

【診療所関係】

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）へ繰出金を支出し、市国民健康保険診療所の安定的運営に努めた。

4 款	衛生費（1,322,269,459 円）	1 項	保健衛生費（485,201,194 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 保健衛生総務費 (181,198,147 円) (決算書 P216)		1. 成人保健事業関連 78,791,246 円 住民の疾病予防のための各種検診、健康教育、健康相談、訪問指導を実施した。 (1) 健康づくり推進体制の確立（継続） ① 保健活動の推進や健康に係る知識の啓発普及、保健活動地区組織の育成を図るため、保健・福祉・医療団体等で構成する健康づくり推進協議会を開催した。なお、専門的見地から検討を深めるため、歯科部会を開催した。 ② 市内各行政区に健康づくり推進員 129 人を配置し、保健師との連携を図りながら、地域住民の健康増進に対する意識の高揚を促し、地域に密着した健康づくりを推進した。 (2) 健康教育・保健事業（継続） 生活習慣病の予防その他健康に関する正しい知識の普及を図るため、各種健康教育・健康相談を行った。 (3) 東日本大震災津波被災地健康支援事業 応急仮設住宅等に居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師等を臨時に雇用することにより、被災者に係る必要な支援を行った。 〔内 容〕 ・健康見守り訪問 延べ 2,836 世帯 延べ 2,959 人 (4) 被災者健康づくりサポート事業 被災者を対象として、健康状態の把握や保健指導、各種の健康づくり事業を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消と住民同士の交流促進を図り、孤独や閉じこもりの予防に努めた。 〔内 容〕 ・食生活改善交流会 15 回 142 人 ・健康運動教室 78 回 382 人 ・生活習慣病予防運動教室 69 回 347 人 (5) 健康診査事業（継続） ① 生活習慣の見直しを図り、生活習慣病の予防、重症化防止に取り組む意識を高めるため、健康診査（基本健診）及び検診（骨粗しょう症、歯周疾患）を実施した。 ② がんの早期発見・早期治療に努め、健康管理についての意識を高めるため、各種がん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺）を実施した。 なお、子宮頸がん、乳がん検診については、特定の年齢の女性を対象に無料クーポン券を送付し、受診の勧奨に努めた。 〔受 診 者 数〕 ・基本健康診査 97 人 ・1 日人間ドック 142 人 ・骨粗しょう症検診（超音波パルス法による踵骨の骨強度測定）380 人 ・歯周疾患検診 214 人 ・胃がん検診（胃部 X 線間接撮影・判定） 1,975 人 ・大腸がん検診（便潜血反応検査） 3,786 人 ・肺がん検診（胸部 X 線（C R）撮影・判定及び喀痰検査） 3,303 人 ・子宮頸がん検診（細胞診検査） 1,730 人 ・乳がん検診（触診及びマンモグラフィ） 1,875 人 ・前立腺検診（前立腺特異抗原検査） 652 人 ・後期高齢者健康診査 1,050 人	

4 款	衛生費（1,322,269,459 円）	1 項	保健衛生費（485,201,194 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 保健衛生総務費 (181,198,147 円) つづき (決算書 P216)		2. 母子保健事業関連 <u>32,870,268 円</u> 母性及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、各種健康診査等を実施した。 (1) 母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票の交付（継続） 妊娠中の異常を早期に発見し、母児の障害を予防するため、妊娠の届出をした者に対して母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票 14 枚、妊婦子宮頸がん検診受診票を交付した。 〔母子健康手帳交付数〕 233 件 〔妊婦一般健康診査受診票交付数〕 3,461 枚 (2) 各種教室の開催（継続） ① 心身が大きく変化して不安が生じやすい妊娠期に、妊婦の健康管理について適切な情報を提供し、不安を軽減し安心して子育てができるように、パパママ教室を開催した。 〔実 績〕 ・パパママ教室開催回数 7 回 参加延べ人数 72 人 ② 発育や発達、育児について相談し不安が軽減されるように、乳児健康相談を開催した。また、疾病や障害を早期に発見し、適切な治療が受けられるように各種乳幼児健康診査を実施した。 〔実 績〕 ・離乳食教室 12 回開催 参加人数 152 人 ・7 か月児健康相談 12 回開催 参加人数 170 人 ・1 か月児健康診査 随時 受診人数 221 人 ・4 か月児健康診査 随時 受診人数 220 人 ・10 か月児健康診査 随時 受診人数 207 人 ・1 歳 6 か月児健康診査 12 回実施 受診人数 258 人 ・2 歳 6 か月児歯科健康診査 随時 受診人数 195 人 ・3 歳児健康診査 12 回実施 受診人数 222 人 (3) 未熟児養育医療の給付 医師が認めた未熟児に対し、指定医療機関での医療費の一部を公費負担した。 〔実 績〕 実人数 8 人 (4) 不妊に悩む方への特定治療支援事業 不妊治療を受ける夫婦に対し、医療保険が適用されない体外受精及び顕微授精の特定不妊治療に係る費用の一部を助成した。 〔実 績〕 実人数 13 人 延べ人数 23 人 3. 在宅当番医制運営事業（継続） <u>4,518,000 円</u> 市民の休日における救急医療を確保するため、気仙医師会及び気仙歯科医師会の協力を得て、気仙 2 市 1 町で在宅当番医制運営事業を実施した。 〔内科・外科患者取扱数〕 25 施設 73 日 2,066 件 〔 歯 科 患 者 取 扱 数 〕 25 施設 73 日 319 件 4. 地域医療調査研究事業（継続） <u>11,664,000 円</u> 「未来かなえネット」の運営に係る費用の一部を負担した。	

4 款	衛生費（1,322,269,459 円）	1 項	保健衛生費（485,201,194 円）
目		主要な事務・事業の内容	
2. 予防費 (95,424,499 円) (決算書 P220)		1. 感染症予防事業（継続） <u>89,273,753 円</u> 感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、各種予防接種、結核検診を実施した。 〔実 績〕 - 急性灰白髄炎（不活化ポリオ）予防接種 初回 接種延べ人数 10 人 追加 接種人数 12 人 - 日本脳炎予防接種 1 期初回 接種延べ人数 433 人 1 期追加 接種人数 374 人 2 期 接種人数 329 人 - 四種混合予防接種（ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ） I 期初回 接種延べ人数 675 人 I 期追加 接種人数 266 人 - BCG 予防接種 接種人数 212 人 - インフルエンザ予防接種 接種人数 65 歳以上 6,900 人 60～64 歳（障害の程度による） 15 人 - 麻疹・風疹混合ワクチン（MR ワクチン）予防接種 1 期 接種人数 260 人 2 期 接種人数 252 人 - ジフテリア破傷風予防接種 2 期 256 人 - 子宮頸がん予防ワクチン接種 接種延べ人数 10 人 - ヒブワクチン接種 接種延べ人数 942 人 - 小児用肺炎球菌ワクチン接種 接種延べ人数 962 人 - 高齢者用肺炎球菌ワクチン接種 接種人数 65 歳以上 298 人 60～64 歳（障害の程度による） 0 人 - 水痘予防接種 接種延べ人数 500 人 - インフルエンザ予防接種（生後 6 か月～中学 3 年生まで） 接種延べ人数 5,003 人 - ロタウイルス胃腸炎予防ワクチン接種 接種延べ人数 457 人 - B 型肝炎予防接種（新） 接種延べ人数 367 人 - 結核健康診断（胸部間接 X 線撮影・判定） 2,536 人 2. 予防接種障害年金給付事業（継続） <u>6,102,362 円</u> 予防接種により健康被害を受けた方に対して障害年金等を支給した。 3. 狂犬病予防事業（継続） <u>48,384 円</u> 飼犬の登録、狂犬病予防注射事務等を実施した。 〔新規飼犬登録頭数〕 115 頭 〔狂犬病予防注射済頭数〕 1,238 頭	

4 款	衛生費（1,322,269,459 円）	1 項	保健衛生費（485,201,194 円）																
目		主要な事務・事業の内容																	
3. 環境衛生費 (79,382,232 円) (決算書 P222)		1. エコライフ推進事業（継続） 267,840 円 2つの小学校の児童を対象として、エコライフ（地球温暖化防止、水質浄化及びごみ減量化）に係る活動を推進した。 〔実 践 校〕 赤崎小学校、蛸ノ浦小学校																	
		2. 公害防止対策事業（継続） 2,188,944 円 市民の健康と快適な生活環境を保持するため、各種調査測定、分析を実施し、公害防止に努めた。 〔調 査 項 目〕 降下ばいじん量測定調査 2 地点 24 回 環境騒音調査 7 地点 1 回 〔委託等内訳〕 一般環境騒音測定機器設置謝礼 8,424 円 酸性雪分析調査手数料 4,320 円 降下ばいじん量測定業務委託 103,680 円 自動車騒音常時監視業務委託 1,198,000 円																	
		3. 環境関連調査事業（新規・継続） 13,963,920 円 (1) 環境関連調査 4,000,000 円 東日本大震災により湾口防波堤が倒壊するとともに、がれきが流入するなど、大船渡湾の水環境が大きく変化したことから、引き続き水質の分析を実施したほか、河川からの流入負荷の調査を実施し、震災前後の比較を行った。 〔調 査 項 目〕 海域 10 地点 4 回 河川 3 河川 4 回 (2) カーボン・マネジメント調査 9,871,200 円 市が所有する施設の温室効果ガスの削減に向けた調査、検討を行った。 〔調 査 項 目〕 市役所本庁舎外全 303 施設																	
		4. 環境保全啓発事業（継続） 10,994 円 (1) 水生生物観察事業 9,298 円 水生生物調査（河川に生息する生物を調査して河川の水質の現況を把握）を奨励するとともに、調査実施団体を支援した。 〔調 査 地 点〕 2 河川 〔参 加 者 数〕 2 団体 延べ 42 人																	
		5. 衛生監視員活動（継続） 2,786,151 円 衛生監視員を配置し、担当区域内の定期又は随時の巡回により、廃棄物の不法投棄の防止、適正な排水処理等について指導及び監視に努めた。 〔衛生監視員 34 人（盛 2 大船渡 7 末崎 4 赤崎 7 猪川 2 立根 2 日頃市 2 綾里 3 越喜来 3 吉浜 2）																	
		6. 公害苦情処理（継続） 578,740 円 複雑・多様化する公害の苦情処理については、関係機関と連携して現地調査、指導等を行うなど適正な処理に努めた。 <table><tr><td>区分</td><td>水質汚濁</td><td>悪 臭</td><td>土壌汚染</td><td>廃棄物</td><td>騒音</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>件数</td><td>2件</td><td>3件</td><td>1件</td><td>23件</td><td>1件</td><td>9件</td><td>39件</td></tr></table>		区分	水質汚濁	悪 臭	土壌汚染	廃棄物	騒音	その他	計	件数	2件	3件	1件	23件	1件	9件	39件
区分	水質汚濁	悪 臭	土壌汚染	廃棄物	騒音	その他	計												
件数	2件	3件	1件	23件	1件	9件	39件												
		7. 環境衛生団体への補助（継続） 1,000,000 円 〔補 助 実 績〕 ・大船渡市公衆衛生組合連合会 800,000 円 ・大船渡市環境保全推進協議会 200,000 円																	

4 款	衛生費（1,322,269,459 円）	1 項	保健衛生費（485,201,194 円）
目		主要な事務・事業の内容	
3. 環境衛生費 （79,382,232 円） つづき （決算書 P222）		8. 原発事故放射線影響対策事業（継続） <u>383,616 円</u> 原発事故による放射性物質の影響について、市民の安全と安心を確保するため、空間放射線量を測定して市民に情報を提供するとともに、土壌等の放射性物質濃度を測定した。 市が支出した放射線影響対策費用等について、県及び県内市町村と連携して東京電力㈱へ賠償請求を行った。 〔業 務 委 託〕 空間放射線量測定 月 1 回 178,416 円 放射性物質濃度測定 5 地点 97,200 円 9. 大船渡湾水環境保全促進事業（継続） <u>2,093,500 円</u> 事業系排水による大船渡湾への負荷軽減を図り、水環境を保全するため、公共下水道に接続して、月間 1,500 立方メートル以上排水した事業者へ補助金を交付した。 〔補 助 実 績〕 3 事業所 2,093,500 円 10. 浄化槽設置整備事業（継続） <u>55,777,000 円</u> 生活排水等による水路、河川、海域等の水質汚濁を防止して水環境を保全するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。 (1) 現年事業 41,147,000 円 〔内 訳〕 ・浄化槽設置整備事業 51 基 20,177,000 円 ・浄化槽設置整備事業（復興交付金） 53 基 20,970,000 円 (2) 繰越事業 14,630,000 円 〔内 訳〕 ・浄化槽設置整備事業 3 基 1,234,000 円 ・浄化槽設置整備事業（復興交付金） 33 基 13,396,000 円	
5. 墓園費 （654,242 円） （決算書 P224）		1. 墓園墓地管理運営事業（継続） <u>654,242 円</u> 市が設置している墓園・墓地（丸森墓園及び長谷堂墓地）を適正に管理した。 〔管理等に係る主な経費〕 ・墓園墓地施設管理業務委託（指定管理者） 550,000 円	
6. 火葬場費 （24,135,998 円） （決算書 P224）		1. 火葬場管理運営事業（継続） <u>24,135,998 円</u> 市営の火葬場（おおふなと斎苑）を適正に管理した。 〔管理等に係る主な経費〕 ・火葬場施設管理業務委託（指定管理者） 11,698,590 円 ・火葬施設保守点検業務委託 270,000 円 ・中央監視装置保守点検業務委託 194,400 円 ・火葬炉修繕 4,104,000 円 ・燃料費 2,600,461 円 ・光熱水費 4,300,335 円 ・合併処理浄化槽修繕 327,456 円 ・ガスメーター修繕 52,650 円	

4 款	衛生費（1,322,269,459 円）	1 項	保健衛生費（485,201,194 円）																																																												
目		主要な事務・事業の内容																																																													
6．火葬場費 (24,135,998 円) つづき (決算書 P224)		〔使用状況〕																																																													
		【普通炉】																																																													
		(単位：件)																																																													
		<table><tr><td rowspan="2">区分</td><td colspan="3">市内</td><td colspan="3">市外</td><td colspan="3">合計</td></tr><tr><td>死体</td><td>死胎</td><td>その他</td><td>死体</td><td>死胎</td><td>その他</td><td>死体</td><td>死胎</td><td>その他</td></tr><tr><td>男</td><td>230</td><td>0</td><td>2</td><td>26</td><td>0</td><td>0</td><td>256</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>女</td><td>257</td><td>0</td><td>0</td><td>33</td><td>0</td><td>0</td><td>290</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>不詳</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>487</td><td>2</td><td>3</td><td>59</td><td>0</td><td>0</td><td>546</td><td>2</td><td>3</td></tr></table>			区分	市内			市外			合計			死体	死胎	その他	死体	死胎	その他	死体	死胎	その他	男	230	0	2	26	0	0	256	0	2	女	257	0	0	33	0	0	290	0	0	不詳	0	2	1	0	0	0	0	2	1	計	487	2	3	59	0	0	546	2	3
		区分	市内			市外			合計																																																						
			死体	死胎	その他	死体	死胎	その他	死体	死胎	その他																																																				
		男	230	0	2	26	0	0	256	0	2																																																				
		女	257	0	0	33	0	0	290	0	0																																																				
		不詳	0	2	1	0	0	0	0	2	1																																																				
		計	487	2	3	59	0	0	546	2	3																																																				
※「その他」は身体の一部																																																															
【動物炉】																																																															
(単位：件)																																																															
<table><tr><td rowspan="2">区分</td><td colspan="3">市内</td><td colspan="3">市外</td><td colspan="3">合計</td></tr><tr><td>犬</td><td>猫</td><td>その他</td><td>犬</td><td>猫</td><td>その他</td><td>犬</td><td>猫</td><td>その他</td></tr><tr><td>件数</td><td>92</td><td>61</td><td>4</td><td>2</td><td>4</td><td>0</td><td>94</td><td>65</td><td>4</td></tr></table>			区分	市内			市外			合計			犬	猫	その他	犬	猫	その他	犬	猫	その他	件数	92	61	4	2	4	0	94	65	4																																
区分	市内			市外			合計																																																								
	犬	猫	その他	犬	猫	その他	犬	猫	その他																																																						
件数	92	61	4	2	4	0	94	65	4																																																						
※「その他」は犬・猫以外の動物																																																															
7．診療所費 (57,664,692 円) (決算書 P226)		1．患者輸送車運行業務（継続） 4,670,262 円																																																													
		国保診療所を利用する患者への利便を図るため、患者輸送車の運行を業者委託により実施した。																																																													
		2．患者輸送車維持管理費（燃料費、修繕費、保険料等）（継続）																																																													
		793,801 円																																																													
		3．国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金（継続）																																																													
		52,200,629 円																																																													
		(単位：円)																																																													
		<table><tr><td></td><td>運営費分</td><td>公債費分</td><td>計</td></tr><tr><td>綾里診療所</td><td>7,800,000</td><td>3,904,039</td><td>11,704,039</td></tr><tr><td>越喜来診療所</td><td>3,100,000</td><td>11,893,708</td><td>14,993,708</td></tr><tr><td>吉浜診療所</td><td>13,100,000</td><td>2,076,727</td><td>15,176,727</td></tr><tr><td>歯科診療所</td><td>7,000,000</td><td>3,326,155</td><td>10,326,155</td></tr><tr><td>計</td><td>31,000,000</td><td>21,200,629</td><td>52,200,629</td></tr></table>				運営費分	公債費分	計	綾里診療所	7,800,000	3,904,039	11,704,039	越喜来診療所	3,100,000	11,893,708	14,993,708	吉浜診療所	13,100,000	2,076,727	15,176,727	歯科診療所	7,000,000	3,326,155	10,326,155	計	31,000,000	21,200,629	52,200,629																																			
			運営費分	公債費分	計																																																										
		綾里診療所	7,800,000	3,904,039	11,704,039																																																										
越喜来診療所	3,100,000	11,893,708	14,993,708																																																												
吉浜診療所	13,100,000	2,076,727	15,176,727																																																												
歯科診療所	7,000,000	3,326,155	10,326,155																																																												
計	31,000,000	21,200,629	52,200,629																																																												

4 款	衛生費（1, 322, 269, 459 円）	2 項	清掃費（666, 822, 945 円）																														
目		主要な事務・事業の内容																															
1．清掃総務費 (14, 278, 859 円) (決算書 P226)	1．清掃推進事業（継続） <u>1, 388, 089 円</u>																																
	〔主 な 経 費〕																																
	・ 市内一斉清掃車両借上料	408, 840 円																															
	・ 汚泥処理等委託料	782, 225 円																															
	・ 法規追録、諸物品	77, 404 円																															
	・ 全国都市清掃会議負担金	80, 000 円																															
	2．湾内ごみ処理事業（継続） <u>8, 927, 571 円</u>																																
	〔業務委託実績〕																																
	・ 大船渡港内海面清掃（県：再委託）	6, 983, 571 円																															
	・ 海面清掃陸揚廃棄物運搬処理	1, 944, 000 円																															
2．塵芥処理費 (557, 814, 086 円) (決算書 P228)	3．廃棄物埋立処分場管理運営事業（継続） <u>3, 680, 423 円</u>																																
	〔施 設 管 理〕																																
	・ 廃棄物埋立処分場用地借上	2, 845, 583 円																															
	・ 廃棄物埋立処分場維持管理	834, 840 円																															
	1．大船渡地区環境衛生組合分担金（継続） <u>164, 705, 000 円</u>																																
	〔事務費分担金〕 143, 595, 000 円																																
	〔建設費分担金〕 21, 110, 000 円																																
	〔収 集 実 績〕																																
	<table><tr><td>区分</td><td>全体</td><td>うち大船渡市分</td></tr><tr><td>ごみ収集量</td><td>9, 306. 23 t</td><td>8, 180. 13 t （ 87. 9% ）</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>8, 548. 36 t</td><td>7, 536. 49 t （ 88. 2% ）</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>757. 87 t</td><td>643. 64 t （ 84. 9% ）</td></tr><tr><td>ごみ収集台数</td><td>5, 497 台</td><td>4, 794 台 （ 87. 2% ）</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>4, 648 台</td><td>4, 064 台 （ 87. 4% ）</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>849 台</td><td>730 台 （ 86. 0% ）</td></tr><tr><td>直接搬入</td><td>1, 948. 34 t</td><td>—</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>1, 547. 92 t</td><td>—</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>400. 42 t</td><td>—</td></tr></table>			区分	全体	うち大船渡市分	ごみ収集量	9, 306. 23 t	8, 180. 13 t （ 87. 9% ）	可燃ごみ	8, 548. 36 t	7, 536. 49 t （ 88. 2% ）	不燃ごみ	757. 87 t	643. 64 t （ 84. 9% ）	ごみ収集台数	5, 497 台	4, 794 台 （ 87. 2% ）	可燃ごみ	4, 648 台	4, 064 台 （ 87. 4% ）	不燃ごみ	849 台	730 台 （ 86. 0% ）	直接搬入	1, 948. 34 t	—	可燃ごみ	1, 547. 92 t	—	不燃ごみ	400. 42 t	—
	区分	全体	うち大船渡市分																														
ごみ収集量	9, 306. 23 t	8, 180. 13 t （ 87. 9% ）																															
可燃ごみ	8, 548. 36 t	7, 536. 49 t （ 88. 2% ）																															
不燃ごみ	757. 87 t	643. 64 t （ 84. 9% ）																															
ごみ収集台数	5, 497 台	4, 794 台 （ 87. 2% ）																															
可燃ごみ	4, 648 台	4, 064 台 （ 87. 4% ）																															
不燃ごみ	849 台	730 台 （ 86. 0% ）																															
直接搬入	1, 948. 34 t	—																															
可燃ごみ	1, 547. 92 t	—																															
不燃ごみ	400. 42 t	—																															
2．岩手沿岸南部広域環境組合負担金（継続） <u>375, 172, 000 円</u>																																	
〔総務費分担金〕 142, 461, 000 円																																	
〔衛生費分担金〕 232, 711, 000 円																																	
3．一般廃棄物試験分別収集事業（継続） <u>17, 937, 086 円</u>																																	
盛、赤崎、猪川、立根及び日頃市地区をモデル地区として、家庭から排出される燃えるごみのうち、プラスチック類等を分別・収集し、セメント工場におけるセメント生成の燃料及び原料として再利用する取り組みを試験的に行った。																																	
〔業 務 委 託〕																																	
・ 再利用ごみ収集運搬	15, 120, 000 円																																
・ 再利用ごみ処理	1, 853, 120 円																																
・ 再利用ごみ分別調査	467, 166 円																																
・ 再利用ごみ分別検証	496, 800 円																																

4 款	衛生費（1,322,269,459 円）	2 項	清掃費（666,822,945 円）	
	目	主要な事務・事業の内容		
3.	し尿処理費 (94,730,000 円) (決算書 P228)	1.	気仙広域連合負担金（衛生費分）（継続） <u>94,730,000 円</u> 〔清掃費負担金〕 90,812,000 円 〔し尿処理施設建設費負担金〕 3,918,000 円	

4 款	衛生費（1,322,269,459 円）	3 項	水道費（170,245,320 円）	
	目	主要な事務・事業の内容		
1.	水道事業費 (170,245,320 円) (決算書 P228)	1.	住宅移転等水道工事費補助金（継続） <u>6,434,000 円</u> 東日本大震災により被災した世帯の自力による住宅再建に伴う水道工事費の一部に対し、補助金を交付した。 〔限度額〕200 万円（対象経費の 1/2） 〔交付件数〕 31 件	
		2.	防災集団移転促進事業に係る水道施設整備事業補助金（継続） <u>3,811,320 円</u> 永浜地区防災集団移転促進事業に伴う水道施設整備（配水管布設）事業費に対し補助したもの。	
		3.	水道施設整備事業出資金（継続） <u>30,000,000 円</u> 未給水地域の解消を目的とした水道施設整備事業費に対し出資したもの。	
		4.	簡易水道事業特別会計繰出金（継続） <u>130,000,000 円</u> 〔維持管理事業分〕 15,951,665 円 〔地方公営企業法適用推進事業分〕 60,000 円 〔綾里簡易水道施設整備事業分〕 4,752,000 円 〔送配水管等施設整備事業分〕 42,840 円 〔公債費（元金）分〕 79,256,794 円 〔公債費（利子）分〕 29,936,701 円	

第5款 労働費 《166,424,652 円》

【雇用関係】

新規学卒者等雇用促進奨励事業については、新規学卒者、Uターン者及びI・Jターナー者を対象に、雇用の拡大と若年者の地元への定着に努めるとともに、昨年度に引き続き、緊急雇用創出事業を実施し、東日本大震災の影響により増加した失業者等に対する就業機会の提供に努めた。

また、市指定の技能講習受講に要する経費の一部を助成する求職者資格取得支援事業により、求職者の雇用を促進した。

県、気仙2市1町、商工会議所等と共同で設置したジョブカフェ気仙において、若年者・女性等の就職・定着支援を行うとともに、大船渡公共職業安定所や気仙地区雇用開発協会と連携を図りながら、求人開拓のための事業所訪問や、求職者を対象とした合同就職面接会を実施するなど、雇用対策に努めた。

技能士や産業人材のさらなる技能の向上を図るため、気仙職業訓練協会が実施する認定職業訓練に対し支援を行った。

【勤労者融資・出稼ぎ者対策関係】

勤労者融資制度について、生活資金及び教育資金の融資制度を継続するとともに、住宅建設資金に代わり、今後需要が見込まれる福祉資金を創設した。

また、出稼ぎ互助会の加入促進や市広報の発送に加え、健康診断の実施など、出稼ぎ者援護対策に努めた。

【勤労青少年ホーム関係】

明日の大船渡市を担う勤労青少年が生きがいをもって働き、心身ともに豊かな生活を送れるよう、各種文化、教養教室等の開設やクラブ活動等の自主活動の支援を行った。

また、勤労青少年ホーム祭開催による活動等のPRを行い、会員の加入促進に努めた。

【働く婦人の家関係】

勤労女性のみならず、全ての女性が職業生活や家庭生活に必要な知識や技能を得るため、各種文化、教養講座を開設した。

また、働く婦人の家まつり開催による学習成果の発表等で活動をPRし、利用者の拡大に努めた。

5 款	労働費 (166,424,652 円)	1 項	労働諸費 (166,424,652 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 労働諸費 (140,681,210 円) (決算書 P230)	1. 出稼ぎ者支援事業 (継続) <u>48,832 円</u> 公益財団法人ふるさといわて定住財団出稼ぎ互助会への加入を促進し、安全就労の確保に努めたほか、出稼ぎ者への市広報発送等の情報提供を行った。 また、出稼ぎ労働者健康診断を実施し、疾病予防に努めた。 〔健 診 項 目〕 胃がん、大腸がん、肺がん、視力・聴力、前立腺特異抗原検査、肝炎ウィルス検査、健康診査 〔受 診 者 数〕 胃がん 11 人、大腸がん 13 人、肺がん 12 人、視力・聴力 9 人、前立腺特異抗原検査 6 人、健康診査 9 人 2. 勤労者資金融資事業 (継続) <u>32,000,000 円</u> 金融機関に勤労者のための生活資金、教育資金及び福祉資金の融資原資を預託し、勤労者の福祉向上に努めた。 〔預 託 先〕 東北労働金庫 10,000,000 円 (生活資金) " 13,000,000 円 (教育資金) " 9,000,000 円 (福祉資金)		

5 款	労働費（166,424,652 円）	1 項	労働諸費（166,424,652 円）												
目		主要な事務・事業の内容													
1．労働諸費 (140,681,210 円) つづき (決算書 P230)	3．気仙職業訓練協会認定職業訓練支援事業（継続） <u>950,000 円</u> 気仙職業訓練協会の認定職業訓練費を補助し、さらなる技能の向上を図る各種短期訓練等の実施を支援した。														
	4．雇用促進奨励支援事業（継続） <u>4,500,000 円</u> 市内の事業所が、市内に住所を有する新規学卒者等を 6 カ月以上常用雇用した場合、1 事業主につき 1 人雇用した場合は 10 万円、2 人以上雇用した場合は 20 万円を交付した。 〔交付事業所数〕29 事業所 〔採用された新規学卒者等〕新規学卒者等数 139 人うち交付対象者数 45 人														
	5．ジョブカフェ気仙支援事業（継続） <u>2,812,133 円</u> 若年者・女性等の就職・定着支援を行うジョブカフェ気仙へ女性等就業相談員 1 人を配置した。 また、高校生向けの企業ガイドブック作成のための運営費を補助した。														
	<table><tr><td>登録者数</td><td>来訪者数</td><td>就職者数</td><td>相談件数</td><td>企業訪問件数</td><td>学校訪問件数</td></tr><tr><td>90人</td><td>485人</td><td>26人</td><td>90件</td><td>178件</td><td>175件</td></tr></table>			登録者数	来訪者数	就職者数	相談件数	企業訪問件数	学校訪問件数	90人	485人	26人	90件	178件	175件
	登録者数	来訪者数	就職者数	相談件数	企業訪問件数	学校訪問件数									
	90人	485人	26人	90件	178件	175件									
6．緊急雇用創出事業（継続） <u>92,281,375 円（県 10/10）</u> 失業者等の生活の安定を図るため、雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出した。 〔事業数〕3 事業〔新規雇用人数〕31 名															
7．求職者資格取得支援事業（継続） <u>172,000 円</u> 求職者の雇用の促進を図るため、市が指定する技能講習を受講する場合に要する経費の一部を助成した。 〔交付者数〕13 人															
2．勤労青少年ホーム費 (10,775,855 円) (決算書 P232)	1．勤労青少年ホーム指定管理料（継続） <u>10,739,250 円</u> 〔指定管理者〕一般財団法人大船渡市体育協会														
	2．教室開設状況 <table><tr><td></td><td>回数</td><td>延べ回数</td><td>参加延べ人数</td></tr><tr><td>主催</td><td>10教室</td><td>39回</td><td>339人</td></tr><tr><td>共催</td><td>4教室</td><td>34回</td><td>243人</td></tr></table>				回数	延べ回数	参加延べ人数	主催	10教室	39回	339人	共催	4教室	34回	243人
		回数	延べ回数	参加延べ人数											
	主催	10教室	39回	339人											
共催	4教室	34回	243人												
3．勤労青少年ホーム登録会員数 〔登録実績〕男 30 人 女 85 人 計 115 人（前年度比較 14 人減）															
4．勤労青少年ホーム活動状況（延べ人数） 〔利用者数〕2,295 人															

5 款	労働費（166,424,652 円）	1 項	労働諸費（166,424,652 円）												
目		主要な事務・事業の内容													
3. 働く婦人の家費 (9,156,904 円) (決算書 P232)		1. 働く婦人の家指定管理料（継続） <u>9,043,500 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 2. 講座開設状況 <table border="1"> <tr> <td></td><td>回数</td><td>延べ回数</td><td>参加延べ人数</td></tr> <tr> <td>主催</td><td>19講座</td><td>85回</td><td>1,122人</td></tr> <tr> <td>共催</td><td>3講座</td><td>11回</td><td>113人</td></tr> </table> 3. 働く婦人の家活動状況（延べ人数） 〔参加者数〕 15,428 人			回数	延べ回数	参加延べ人数	主催	19講座	85回	1,122人	共催	3講座	11回	113人
	回数	延べ回数	参加延べ人数												
主催	19講座	85回	1,122人												
共催	3講座	11回	113人												
4. 勤労者福祉施設費 (5,810,683 円) (決算書 P232)		1. 勤労者福祉施設「シーパル大船渡」指定管理料（継続） <u>5,757,250 円</u> 勤労者の教養文化活動の場としての維持管理に努めるとともに、施設の PR を図り、利用者の拡大を図った。 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 〔利用者数〕 784 件 延べ 17,372 人													

第 6 款 農林水産業費 《2, 199, 602, 365 円》

【農業委員会関係】

農地法等の法令に基づく執行機関として、農地の権利移動や農地転用についての許認可を決定し、適正な農地行政を進めるとともに、農地の確保と有効活用、担い手の確保のために、農業者の代表として地域農業の振興に努めた。

また、農地法による農地パトロールを実施し、「農地の日」の活動として、被災農地への椿の植樹を行うなど、農業委員会活動の「見える化」を推進した。

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、平成 29 年 11 月より農業委員会制度が改められることから「農業委員会の委員等への定数を定める条例」を制定するなど、新制度への移行に向けた取り組みを図った。

【農業振興関係】

東日本大震災で被災した圃場等の地力回復を図るため、東日本大震災農業生産対策交付金交付事業を活用し、農業者団体（組織）に補助を行った。

また、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、日本型直接支払事業を実施した。

さらに、担い手となる農業者へ農地の集約化を図り、農地の有効利用や農業経営の効率化を図ることを目的に農地中間管理事業を実施した。

【畜産振興関係】

畜産農家の安定的な経営と所得の向上を図るため、牛アカバネ病予防接種に係る経費の一部を助成した。

また、岩手県南地区の死亡牛の処理を円滑に行うため、岩手県へい獣処理協議会に対し、家畜保冷保管施設の整備に要する経費の一部を負担した。

さらに、ブロイラー生産農家の経営安定と計画的な生産を図るため、市場価格低落時の補てん金造成に要する経費を助成した。

【農業基盤整備関係】

岩手県が実施する吉浜地区における農用地災害復旧関連区画整理事業について、大野工区全域と吉浜工区の一部の換地処分が完了した。

農業生産の基盤となる農地を保全し、効率的な農業経営に資するとともに、大雨等による災害を未然に防止するため、既存農業用排水路の維持補修や大雨等による被災箇所への復旧に努めた。

【シカ被害防止対策関係】

大船渡市鳥獣被害防止計画に基づく、総合的かつ効果的なシカ被害防止対策として、有害捕獲の実施や、電気柵の整備、農業者等に配布する防護網への一部助成等を行うとともに、行政・関係機関等により組織された大船渡市鳥獣被害対策協議会に負担金を拠出し、農作物や森林への被害防止に努めた。

また、狩猟者等によるシカ等の有害鳥獣の捕獲や有害駆除の省力化を図るため、センシング技術やネットワーク技術等を活用した地域 ICT 基盤システムを整備した。

【地籍調査関係】

立根町地内の一部地域において、過去に実施した地籍調査の再調査を行った。

また、平成 27 年度に再調査を実施した地区について、原図及び復図等を作成した。

【林業振興関係】

森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、原材料の安定供給と需要拡大に向けて、市有林の整備、森林病虫害の防除事業等を実施し、林業の振興を図った。

また、東日本大震災に伴う原子力発電所の事故による放射性物質汚染で発生した廃棄物のうち、市内農家の山林等に保管されているほだ木等の農林業系廃棄物の収集、運搬

及び焼却処分を行った。

【林業基盤整備事業】

森林の適正な整備及び保全を図り、効率的な林業経営、適切な森林管理を行なうための基盤となるように、既設林道の維持補修や大雨等による被災箇所の復旧に努めた。

【水産振興関係】

水産資源の減少や漁業就業者の減少・高齢化など、水産業を取り巻く環境が極めて厳しい状況にあった中で、漁業協同組合等が行う各種復旧・復興関連事業支援を最優先に進めた。

また、漁業担い手対策と水産加工業の就業者確保対策に取り組むとともに、漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画に基づき実施する活動を支援した。

さらに、台風10号により漁業被害を受けた施設復旧を支援したほか、三陸パークングの環境改善に取り組んだ。

【水産基盤整備関係】

東日本大震災により被災した市管理漁港について、施設の災害復旧工事を実施し、また、あわせて、地盤沈下した背後用地の嵩上げ造成工事を復興交付金事業により実施した。

また、漁港施設について、災害復旧の対象外となった箇所や軽微な修繕については、市営漁港維持補修事業で継続して実施した。

集落事業については、綾里及び越喜来地区において、復興交付金の漁業集落防災機能強化事業により、水産用地の造成及び集落道整備を実施した。

6 款	農林水産業費（2,199,602,365 円）	1 項	農業費（276,093,167 円）																					
目		主要な事務・事業の内容																						
1. 農業委員会費 （42,169,644 円） （決算書 P232）		1. 農業委員会委員報酬（継続） 7,313,225 円（県〔定〕） 総会を毎月開催し、農地法等の法令に基づく農地の権利移動や農地転用等の 審議等を行うとともに、農地パトロール、農地のあっせんなど、農地・農政業 務の適正な執行に努めた。 また、農業委員活動として、「農地の日」の被災農地への樺の植樹を始め、市 内全域の樺の生息地調査を行う等、地域農業振興のための活動を進めた。 〔総 会 開 催 回 数〕 13 回（農地農政専門委員会各 1 回） 〔法令に基づく審議〕 <table><tr><td>内</td><td>訳</td><td>件数</td><td>面積</td></tr><tr><td colspan="2">農地法第3条〔農地等に関する権利移動・設定〕</td><td>15件</td><td>21,419㎡</td></tr><tr><td colspan="2">第4条〔自己所有農地等の転用〕</td><td>9件 (2件)</td><td>2,943㎡ (727㎡)</td></tr><tr><td colspan="2">第5条〔農地等の権利移動・設定を伴う転用〕</td><td>92件 (21件)</td><td>55,798㎡ (26,991㎡)</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>116件 (23件)</td><td>80,160㎡ (27,718㎡)</td></tr></table> ※（ ）内は震災関連審議 〔農地法の適用外証明〕 74 件（20 件）、59,370 ㎡（11,841 ㎡） ※（ ）内は震災関連審議 〔農業委員活動〕 ・全国農業新聞の普及 44 部 ・被災農地への植樹・管理 6/18, 6/25, 7/15 末崎町字基石地内（草刈・植樹） 9/1 末崎町字平林地内（植樹） 6/22, 10/31 三陸町越喜来字甫嶺地内（草刈）			内	訳	件数	面積	農地法第3条〔農地等に関する権利移動・設定〕		15件	21,419㎡	第4条〔自己所有農地等の転用〕		9件 (2件)	2,943㎡ (727㎡)	第5条〔農地等の権利移動・設定を伴う転用〕		92件 (21件)	55,798㎡ (26,991㎡)	計		116件 (23件)	80,160㎡ (27,718㎡)
内	訳	件数	面積																					
農地法第3条〔農地等に関する権利移動・設定〕		15件	21,419㎡																					
第4条〔自己所有農地等の転用〕		9件 (2件)	2,943㎡ (727㎡)																					
第5条〔農地等の権利移動・設定を伴う転用〕		92件 (21件)	55,798㎡ (26,991㎡)																					
計		116件 (23件)	80,160㎡ (27,718㎡)																					

6 款	農林水産業費（2,199,602,365 円）	1 項	農業費（276,093,167 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 農業委員会費 （42,169,644 円） つづき （決算書 P232）		2. 農業者年金（継続） <u>269,924 円</u> 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上、並びに担い手の確保を図るために、農業者年金委託事務及び制度の普及に努めた。また、経営移譲年金受給のための相談会や受給のための農地調査・指導を行った。 〔被保険者数〕 9 人 〔待 期 者 数〕 22 人（旧制度 14 人 新制度 8 人） 〔受 給 者 数〕 128 人（平成 29 年 3 月末日現在） 〔受 給 指 導〕 経営移譲相談会 1 人 農地調査 10 人 57 筆 〔普 及 活 動〕 強化期間 9～10 月 新規加入者 1 人 3. 農業労賃標準額の設定（継続） <u>33,182 円</u> 対等な雇用関係の維持と安定した農業経営に資するため、人手作業及び機械作業に係る農業労賃標準額について、検討委員会（委員 12 人）で審議した。 〔決定農業労賃標準額〕 人手作業（普通の作業）5,800 円（税抜）外 23 項目 4. 岩手県農業会議賛助拠出金（継続） <u>369,000 円</u> 「農業委員会等に関する法律」に基づく系統組織である岩手県農業会議に対し賛助拠出金を支出し、農業施策全般に関する情報を受けるとともに、各種要請活動に参画した。 5. 農地中間管理機構集積支援事業（継続） <u>4,197,384 円</u> 農地法に基づく事務の適正実施のため、農地の利用状況調査及び利用意向調査を行った（市内全域 1,824.00ha）。また、農地の有効利用促進のための指導力の向上を図るため、各種研修会に参加した。	
2. 農業総務費 （97,291,099 円） （決算書 P234）		1. 大船渡地方農業振興協議会負担金（継続） <u>270,000 円</u> 気仙 2 市 1 町が連携し、収益性の高い農業経営と地域農業振興の確立を目指して、各専門部会を中心に諸活動を展開した。	
3. 農業振興費 （43,844,406 円） （決算書 P236）		1. 山間地域農産物価格安定対策事業（継続） <u>2,820,000 円</u> 重要な農産物（ピーマン、菌床しいたけ）の価格低落時に、ピーマンについては市 1/3、農協 1/3、生産者 1/3、菌床しいたけについては市 3/10、農協 3/10、生産者 4/10 で資金造成する基金から、生産者に補給金を交付する事業に対して負担金を拠出した。 〔基金造成負担額〕 ピーマン 300,000 円、菌床しいたけ 2,520,000 円 2. 新規就農者支援事業（継続） <u>3,000,000 円（国 10/10）</u> 青年就農者の就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5 年以内）の所得を確保する給付金（青年就農給付金）を給付した。 〔給 付 人 数〕 2 名	

6 款	農林水産業費 (2,199,602,365 円)	1 項	農業費 (276,093,167 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 農業振興費 (43,844,406 円) つづき (決算書 P236)	3. 日本型直接支払事業 (継続) <u>18,726,048 円 (国 1/2・県 1/4)</u> 農業・農村において、生産条件による耕作放棄を防ぎ、農地の多面的機能を継続的に発揮させるため、集落協定に基づいた農業生産活動に対し交付金を交付した。 中山間地域等直接支払交付金 〔協 定 集 落 等〕 7 集落 (猪川大野、鷹生、宿、平山、小通、吉浜本郷、吉浜大野) 〔協定締結面積等〕 1,030,256 ㎡ 15,285,528 円 多面的機能支払交付金 〔協 定 集 落 等〕 7 集落 (鷹生、宿、平山、小通、板川長水利組合、吉浜本郷、吉浜大野) 〔協定締結面積等〕 1,092,600 ㎡ 3,440,520 円 4. 東日本大震災農業生産対策交付金 (継続) <u>1,639,000 円 (県 10/10)</u> 東日本大震災により被災した後に復旧した圃場の地力回復のため、土地改良資材の投入を行った。 〔支 援 団 体〕 1 団体 (1 件) 大船渡市農業協同組合 5. 椿利活用推進事業 (継続) <u>8,976,025 円</u> 市の花である「椿」の利活用を通じて、地域振興やコミュニティづくりを進めるため、国の復興支援員制度による椿利活用推進支援員 1 名を委嘱し「椿の里づくり」に向けた取り組みを強化した。 6. 農地中間管理事業 (継続) <u>228,200 円 (県 10/10)</u> 担い手への農地集積・集約化により農地の有効利用や農業経営の効率化を進めるため、農地中間管理事業の推進や農地の借受・貸付に係る業務の一部を市が行った。 〔交 付 先〕 吉浜農地復興組合 100,700 円 吉浜地内農地所有者 3 名 127,500 円		
4. 畜産業費 (2,332,443 円) (決算書 P238)	1. 牛アカバネ病予防接種事業 (継続) <u>73,200 円</u> 牛アカバネ病は、大型の蚊を媒介にした感染症であり、妊娠中の牛が感染すると受胎仔牛に脳欠損等が起こり、廃用対象牛となることから、予防接種事業に対して助成した。 〔接 種 頭 数〕 183 頭 〔1 頭当たりの補助〕 市 400 円・農協 600 円・個人負担 920 円 〔発 生 状 況〕 発生なし 2. ブロイラー価格安定基金造成事業 (継続) <u>513,125 円</u> ブロイラー生産農家の経営安定と計画的な生産を図るため、市場価格低落時の補てん金造成に要する経費を助成した。 〔負 担 割 合〕 県 1/8、市 0.5/8、生産者 3/8、協同組合 3.5/8 3. 死亡牛処理円滑化事業 (継続) <u>1,150,341 円</u> 県南家畜保冷保管施設整備事業負担金 1,084,209 円 岩手県南地区の死亡牛の処理を円滑に進めるため、岩手県へい獣処理協議会に県南家畜保冷保管施設の整備に要する経費の一部を負担した。 〔負 担 割 合〕 県 6,681/10,000、市 44/10,000 他 19 団体 3,275/10,000 死亡牛処理円滑化事業 66,132 円 市内で畜産経営を営む者の農場等で死亡した牛を県外の化製場で処理するため、に要する掛かり増し経費の一部を助成した。		

6 款	農林水産業費（2,199,602,365 円）	1 項	農業費（276,093,167 円）								
目	主要な事務・事業の内容										
5. 農地費 (17,643,155 円) (決算書 P240)	1. 農用地災害復旧関連区画整理事業（継続） <u>14,024,553 円</u> 県事業である農用地災害復旧関連区画整理事業に伴う吉浜地区の換地業務を委託するとともに、事業費の一部を負担した。 (1) 換地業務委託 4,797,360 円 〔委 託 先〕 岩手県土地改良事業団体連合会 〔内 容〕 一時利用地の指定 (2) 事業負担金 827,000 円 (単位：円) <table border="1"> <tr> <th>工 種</th><th>事業費</th><th>負担率</th><th>負担額</th></tr> <tr> <td>農業基盤整備</td><td>82,700,000</td><td>1.00%</td><td>827,000</td></tr> </table> (3) 委員謝金 276,000 円 換地評価委員 17 名 (4) 換地清算金 8,124,193 円 大野工区の全域及び吉浜工区の道路用地等非農用地の一部事業完了に伴い、地権者に対し換地処分精算金を交付した。 〔支払実績〕 大野工区 19 名 2,305,867 円 吉浜工区 11 名 5,818,326 円 2. 農業用施設維持補修事業（継続） <u>3,198,960 円</u> 農業用排水路等の補修等を行い、適切な農業用施設の維持管理に努めた。 〔事業内容〕 用排水路補修等 萱中取水口補修 外 10 件			工 種	事業費	負担率	負担額	農業基盤整備	82,700,000	1.00%	827,000
工 種	事業費	負担率	負担額								
農業基盤整備	82,700,000	1.00%	827,000								
6. 地籍調査事業費 (6,374,060 円) (決算書 P240)	1. 地籍調査事業（継続） <u>6,374,060 円</u> 立根町字川原の一部について地籍の再調査を行った。 また、平成 27 年度に再調査を実施した地区について、復図等を作成した。 (1) 地籍調査 C・E・FⅡ-1 工程業務等 4,403,160 円 調査地区 立根町字川原の一部 (2) 国土調査原図等作成 1,728,000 円 平成 27 年度調査地区分										
7. 総合交流ターミナル施設費 (24,282,739 円) (決算書 P242)	1. 総合交流ターミナル施設管理運営（継続） <u>22,282,739 円</u> 世界 13 カ国 600 種の椿を植栽展示した「世界の椿館・基石」の管理運営と椿の植栽管理を行った。 〔指定管理者〕 大船渡市農業協同組合（指定管理料 21,500,000 円） 〔入 館 者 数〕 21,533 人 （対前年度比 9.1%減） うち有料入館者数 10,549 人（対前年度比 13.4%減） 〔入館料収入〕 4,432,200 円 2. つばきまつり運営事業（継続） <u>2,000,000 円</u> つばきまつりの運営負担金を拠出した。 〔拠 出 先〕 つばきまつり実行委員会 〔開催期間〕 H29.1.14～3.20 〔内 容〕 各種展示、体験コーナー、アトラクション、椿油料理試食、郷土菓子販売、呈茶サービス等										

6 款	農林水産業費（2,199,602,365 円）	1 項	農業費（276,093,167 円）
目	主要な事務・事業の内容		
8. シカ等特別 対策費 (42,155,621 円) (決算書 P242)	1. シカ防護網普及事業（継続） <u>2,073,600 円</u> シカによる農作物被害の軽減を図るため、被害農家等に対して防護網を配布し、防護網の普及に努めた。 ※ 1 世帯につき 1 反（1 反＝2m×50m）まで、 一部負担金（5 cm 角）3,200 円／反 〔事業実績〕 防護網配布数 200 反（L=10,000m） 配布世帯数 200 世帯 2. 鳥獣被害防止対策事業（継続） <u>1,500,000 円</u> 大船渡市鳥獣被害防止計画に基づく総合的かつ効果的な被害防止対策として、国の直接交付金を受けて鳥獣被害防止総合支援事業（推進事業・整備事業）等を実施するため、行政・関係機関等により組織された「大船渡市鳥獣被害対策協議会」に対し負担金を拠出した。 〔事業主体〕 大船渡市鳥獣被害対策協議会 〔事業実績〕 ・鳥獣被害防止施設設置 (猪川町大野外、数量：電気柵 5,700m) ・市内パトロール実施：2 回 ・市内パトロール用トランシーバー購入：22 基 ・サル用追払超音波装置設置：1 基 3. 鳥獣被害対策推進員設置事業（継続） <u>2,018,781 円</u> 野生鳥獣による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策推進員を設置した。 〔事業実績〕 非常勤職員 1 名 4. 大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業（継続） <u>11,950,000 円</u> 野生鳥獣による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊を設置し、国の「鳥獣被害防止総合支援事業」を活用してシカに係る集中的な有害捕獲活動を実施した。 〔実施期間〕 4 月～3 月 〔事業実績〕 実施隊員 51 名 捕獲頭数 シカ 1,406 頭 クマ 5 頭 5. 野生鳥獣被害対策地域 ICT 基盤構築事業（新規） <u>24,613,240 円</u> 狩猟者等によるシカ等の有害鳥獣の捕獲や有害駆除の省力化を図るため、情報通信技術（ICT）を活用したシカの動態把握、追い払いなどに活用する鳥獣監視端末の設置と狩猟者や自治体関係者への通知等システムを整備した。 〔事業実績〕 地域 I C T 基盤システム 一式 鳥獣監視端末 16 台		

6 款	農林水産業費（2,199,602,365 円）	2 項	林業費（108,606,196 円）																																	
目		主要な事務・事業の内容																																		
1．林業総務費 (25,876,277 円) (決算書 P244)	1．森林病虫害等防除事業（継続） <u>24,602,671 円（県 3/4・県 10/10）</u> 松くい虫及びナラ枯れ被害の拡大を防止し、碁石海岸等の名勝の景観形成や健全な森林資源を維持するため、被害木を伐倒し、くん蒸処理等を行った。 〔事業実績〕被害木の処理数量 ・松くい虫 16,783,471 円 ・ナラ枯れ 7,819,200 円																																			
	<table><tr><td>作業種</td><td>本数(本)</td><td>材積(m³)</td></tr><tr><td>伐倒くん蒸</td><td>238</td><td>503.51</td></tr><tr><td>伐倒運搬</td><td>44</td><td>84.41</td></tr><tr><td>樹幹注入</td><td>197</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>479</td><td>587.92</td></tr></table>		作業種	本数(本)	材積(m³)	伐倒くん蒸	238	503.51	伐倒運搬	44	84.41	樹幹注入	197	－	計	479	587.92	<table><tr><td>作業種</td><td>本数(本)</td><td>材積(m³)</td></tr><tr><td>立木くん蒸</td><td>857</td><td>599.38</td></tr><tr><td>伐倒くん蒸</td><td>85</td><td>88.63</td></tr><tr><td>おとり丸太 トラップ</td><td>－</td><td>100.0</td></tr><tr><td>薬剤散布</td><td>11,140</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>12,082</td><td>788.01</td></tr></table>	作業種	本数(本)	材積(m³)	立木くん蒸	857	599.38	伐倒くん蒸	85	88.63	おとり丸太 トラップ	－	100.0	薬剤散布	11,140	－	計	12,082	788.01
	作業種	本数(本)	材積(m³)																																	
	伐倒くん蒸	238	503.51																																	
	伐倒運搬	44	84.41																																	
	樹幹注入	197	－																																	
	計	479	587.92																																	
	作業種	本数(本)	材積(m³)																																	
	立木くん蒸	857	599.38																																	
	伐倒くん蒸	85	88.63																																	
おとり丸太 トラップ	－	100.0																																		
薬剤散布	11,140	－																																		
計	12,082	788.01																																		
2．林業振興費 (47,452,018 円) (決算書 P244)																																				
1．林業用施設維持補修事業（継続） <u>8,195,040 円</u> 林道の補修及び支障木伐採等を行い、通行の安全確保に努めた。 〔事業内容〕林道補修等 林道赤崎線路面路肩補修 外 23 件																																				
2．森林・山村対策事業（継続） <u>1,800,000 円</u> 森林施業の遅れている森林の適正な保育等を推進し、林業の活性化を図るため、森林整備事業に要する経費の一部を助成した。 〔事業主体〕気仙地方森林組合 〔事業実績〕施業面積 47.36ha (造林 1.81ha、下刈 19.12ha、間伐 26.43ha)																																				
3．放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業（継続） <u>252,180 円（県 10/10）</u> 東京電力福島原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響を調査するため、土壌や萌芽枝の放射性物質濃度測定を行った。 〔事業実績〕空間線量調査 土壌等放射性物質濃度調査、萌芽枝放射物質濃度調査																																				
4．特用林産物資材等処理事業（新規） <u>35,976,798 円（国 1/2）</u> 東日本大震災に伴う原子力発電所の事故による放射性物質汚染で発生した廃棄物のうち、市内農家の山林等に保管されているほだ木等の農林業系廃棄物の収集、運搬及び焼却処分を行った。 収集・運搬 14,463,630 円 焼却処理 21,513,168 円 〔事業実績〕ほだ木等 789.98 トン																																				
3．森林総合利用施設費 (6,149,566 円) (決算書 P246)	1．森林総合利用施設管理運営事業（継続） <u>6,149,566 円</u> フレアイランド尾崎岬の老朽化した東屋の修繕等、適切な管理運営を行った。 〔指定管理者〕株式会社小川（指定管理料 4,700,000 円） 〔その他維持管理〕東屋補修業務ほか 1,350,000 円 〔利用者〕9,652 人（対前年度比 5.8%減） うち有料利用者 6,903 人（対前年度比 5.7%減）																																			

6 款	農林水産業費（2,199,602,365 円）	2 項	林業費（108,606,196 円）
目		主要な事務・事業の内容	
4. 公有林整備事業費 (22,381,703 円) (決算書 P246)		1. 公有林整備事業（継続） <u>1,944,225 円</u> 市森林経営計画に基づき、市有林の適正な維持、管理を行った。 〔委 託 先〕 気仙地方森林組合 〔事業実績〕 1.60ha、支障木伐採等一式、森林保険加入（97.62ha） 2. 森林整備事業（継続） <u>19,764,000 円（県 68/100・定額）</u> 森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、経済林としての財産形成を図るため、森林施業計画に基づく市有林の保育を行った。 〔委 託 先〕 気仙地方森林組合 〔事業実績〕 新植 3.19ha、下刈 16.06ha、防護網設置 2,420m、間伐 22.70ha	
5. 鹿の森公園管理費 (5,196,996 円) (決算書 P246)		1. 鹿の森公園管理運営（継続） <u>5,196,996 円</u> 遊・YOU・亭 夏虫、夏虫のお湯っこ、ふるさとふれあい公園等で構成される森林レクリエーション施設「鹿の森公園」を、市民をはじめ、市外の観光客等に快適に利用してもらうため、適切な管理運営を行った。 〔指 定 管 理 者〕 三陸ふるさと振興株式会社（指定管理料 4,000,000 円） 〔その他維持管理〕 暖房機器購入ほか 999,106 円 〔利 用 実 績〕 56,314 人(対前年度比 6.9%減)	
6. シカ等特別対策費 (1,549,636 円) (決算書 P246)		1. 有害鳥獣捕獲事業（継続） <u>916,056 円</u> 日頃市町におけるサル被害低減のため、サルの有害捕獲及びGPS装着を行った 〔事業実績〕 捕獲 オス 1 頭 GPS 装着 メス 1 頭 2. 野生鳥獣共存の森整備(シカ防護網設置)事業（継続） <u>426,460 円</u> 私有林の造林地をシカの食害から保護し、健全な森林を育成するため、森林所有者が国・県の補助事業によってシカ防護網を設置する際の受益者負担の一部を助成した。 〔事業実績〕 シカ防護網設置 L=930m 〔事業内容〕 総事業費：2,665,380 円 国県補助金：1,812,460 円 市補助金： 426,460 円 受益者負担： 426,460 円	

6 款	農林水産業費（2,199,602,365 円）	3 項	水産業費（1,814,903,002 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 水産業総務費 (380,492,793 円) (決算書 P248)		1. 大船渡漁業用海岸局維持運営補助金（継続） <u>800,000 円</u> 漁船漁業者の安全操業を確保するため大船渡漁業用海岸局を支援した。 2. 魚市場事業特別会計繰出金（継続） <u>123,242,731 円</u> 3. 漁業集落排水事業特別会計繰出金（継続） <u>162,248,000 円</u>	
2. 水産業振興費 (1,012,420,010 円) (決算書 P248)		1. 水産業復旧緊急支援対策事業補助金（新規） <u>4,287,000 円（県 2/3）</u> 台風 10 号による被災養殖施設の復旧経費に対して補助を行った。 ・市漁協 3,664 千円 ・綾里漁協 623 千円 2. 漁業共済掛金補助金及び漁業近代化資金利子補給金（継続） <u>12,461,103 円</u> (1) 漁業共済掛金補助金 7,749,328 円 ワカメ 5,681,010 円 イカ 319,590 円 カキ 553,512 円 ホタテ 1,195,216 円 (2) 漁業近代化資金利子補給金 4,711,775 円 3. 漁業就業者確保育成協議会負担金（新規） <u>2,148,489 円（県 2/3）</u> 漁業者及び漁業関係団体と連携し、新規漁業者の受け入れ、定着を促進することなどを目的に、漁業就業者確保育成協議会を設立した。 4. 三陸パーキング公園維持管理（継続） <u>1,521,000 円</u> 5. アワビ増殖事業（継続） <u>1,957,000 円</u> アワビ資源の維持・増大を目的として漁業協同組合が種苗放流事業を実施する場合に要する種苗購入経費に対して支援した。 6. 漁場環境保全事業（継続） <u>2,667,816 円</u> 大船渡湾内において、漁業者の共同作業等において陸揚げされた流木等を適切に処理した。 7. 三陸町養殖海域の水質調査（継続） <u>972,000 円</u> 三陸町養殖海域の水質調査を実施した。 8. 水産業共同利用施設復旧支援事業（継続） <u>32,915,000 円（県 7/9）〔繰越明許〕</u> 東日本大震災により被災した、共同利用施設等の復旧に不可欠な機器等の整備等に要する経費に対する補助を行った。 9. 水産業経営基盤復旧支援事業（継続） <u>732,613,000 円（県 7/9）〔繰越明許、事故繰越し〕</u> 東日本大震災により被災した共同利用施設等の整備に要する経費に対する補助を行った。	

6 款	農林水産業費（2,199,602,365 円）	3 項	水産業費（1,814,903,002 円）
目	主要な事務・事業の内容		
2. 水産業振興費 (1,012,420,010 円) つづき (決算書 P248)	10. 水産業共同利用施設復興整備事業（継続） <u>26,250,000 円 [事故繰越し]</u>（国 11/14） 大船渡市水産流通加工業復興方針等に基づく水産加工流通施設の整備及び設備導入等に要する経費に対する補助を行った。 11. 干潟造成事業（継続）<u>128,066,000 円</u> <u>[現年、繰越明許]</u>（国 5/10 県 1/10） 大船渡湾内の漁場生産力の回復を図るため、東日本大震災により沈下した干潟の造成工事を行った。 12. 水産仮設施設維持管理事業（継続）<u>4,872,490 円</u>[現年、繰越明許] 水産仮設施設の譲渡に関し、施設の現況調査等を行った。 13. 三陸パーキング環境改善事業（継続） <u>33,165,720 円 [現年、繰越明許]</u>（起債 100%） さんりくパーキングのトイレ改修に伴う擁壁設計業務と敷地造成工事を実施した。 14. 地域基幹産業人材確保支援事業（継続）<u>9,314,000 円</u>（県 1/2） 水産加工業者が新規雇用者を確保するために行う宿舍整備を支援した。 15. 漁業担い手確保支援事業（継続）<u>2,758,000 円</u> 漁業者が市外から漁業の従事者を確保するために行う宿舍整備を支援した。 16. 地域再生営漁活動支援事業（継続）<u>3,684,000 円</u> 漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画に基づき実施する活動を支援した。 ・市漁協 1,712 千円 ・綾里漁協 1,000 千円 ・越喜来漁協 304 千円 ・吉浜漁協 668 千円 17. 内水面漁業増殖支援事業（新規）<u>2,000,000 円</u> 内水面漁協が行うサケ稚魚の増殖経費に対して補助を行った。 18. カキ貝毒検査事業（新規）<u>760,000 円</u> カキ貝毒自主検査費用に対して補助を行った。		

6 款	農林水産業費（2,199,602,365 円）	3 項	水産業費（1,814,903,002 円）																						
目		主要な事務・事業の内容																							
3．水産基盤整備費 (421,990,199 円) (決算書 P252)		1．漁港用地嵩上げ事業（継続） <u>74,415,889 円</u> 〔現年、事故繰越し〕 東日本大震災により被災した市管理漁港（小石浜、砂子浜、蛸ノ浦、泊里、吉浜、泊）の用地造成(嵩上げ)工事を実施した。																							
		<table><tr><th>工 事 名</th><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>小石浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその4) 工事</td><td>用地嵩上げ A=3,253㎡</td><td>11,968,560円</td></tr><tr><td>砂子浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事</td><td>用地嵩上げ A=1,994㎡</td><td>11,376,440円</td></tr><tr><td>泊里漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事</td><td>用地嵩上げ A=6,235㎡</td><td>15,306,840円</td></tr><tr><td>吉浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事</td><td>用地嵩上げ A=1,078㎡</td><td>12,287,160円</td></tr><tr><td>吉浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその4) 工事</td><td>用地舗装 A=1,233㎡</td><td>14,665,320円</td></tr><tr><td>泊漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 業務</td><td>用地嵩上げ A=2,107㎡</td><td>7,300,800円</td></tr></table>			工 事 名	事業内容	事業費	小石浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその4) 工事	用地嵩上げ A=3,253㎡	11,968,560円	砂子浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事	用地嵩上げ A=1,994㎡	11,376,440円	泊里漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事	用地嵩上げ A=6,235㎡	15,306,840円	吉浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事	用地嵩上げ A=1,078㎡	12,287,160円	吉浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその4) 工事	用地舗装 A=1,233㎡	14,665,320円	泊漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 業務	用地嵩上げ A=2,107㎡	7,300,800円
		工 事 名	事業内容	事業費																					
		小石浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその4) 工事	用地嵩上げ A=3,253㎡	11,968,560円																					
		砂子浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事	用地嵩上げ A=1,994㎡	11,376,440円																					
		泊里漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事	用地嵩上げ A=6,235㎡	15,306,840円																					
		吉浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事	用地嵩上げ A=1,078㎡	12,287,160円																					
		吉浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその4) 工事	用地舗装 A=1,233㎡	14,665,320円																					
		泊漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 業務	用地嵩上げ A=2,107㎡	7,300,800円																					
		用地嵩上げ工事に伴う物件移転補償（2 件） 1,510,769 円																							
2．漁港管理費（市営漁港維持補修事業）（継続） <u>7,370,153 円</u> 〔主 な 内 訳〕 漁港施設・臨港道路等の維持補修委託 4,341,691 円																									
3．広域漁港整備事業負担金（継続） <u>49,900,000 円</u> 〔内 訳〕 ・水産供給基盤整備分 10,900,000 円 ・漁港施設機能強化分 39,000,000 円																									
4．水産業共同利用施設復興整備事業（漁港環境整備施設）（継続） 																									

6 款	農林水産業費（2,199,602,365 円）	3 項	水産業費（1,814,903,002 円）
目	主要な事務・事業の内容		
3. 水産基盤整備費 (421,990,199 円) つづき (決算書 P252)	5. 漁業集落防災機能強化事業（継続） <u>276,122,677 円</u> <u>[現年、繰越明許]</u> 東日本大震災により被災した漁業集落の生活基盤等の整備を実施した。 (1) 工事費 176,079,200 円[現年、繰越明許] 〔事業費〕・綾里地区漁業集落防災機能強化（土地利用高度化再編整備他） 工事 35,100,000 円 ・越喜来地区（崎浜）漁業集落防災機能強化（給水施設整備） 工事 9,051,480 円 ・綾里地区漁業集落防災機能強化（2 号集落道その 1）工事 28,379,160 円 ・綾里地区漁業集落防災機能強化（土地利用高度化再編整備） その 1 工事 10,762,200 円 ・越喜来地区（崎浜）漁業集落防災機能強化（土地利用高度化再編整備他）その 1 工事 38,159,640 円 ・越喜来地区（崎浜）漁業集落防災機能強化（排水施設整備）工事 4,626,720 円 ・越喜来地区漁業集落防災機能強化（浦浜地区土地利用高度化再編整備）工事 50,000,000 円 (2) 業務委託 53,029,080 円[繰越明許] 〔事業費〕・測量設計 42,229,080 円 ・設備移設 6,156,000 円 ・変更設計書作成 4,644,000 円 (3) 土地購入費 42,460,164 円[繰越明許] 〔事業費〕・漁業集落防災機能強化事業（崎浜地区）に係る 土地購入費（13 件） 17,976,432 円 ・漁業集落防災機能強化事業（綾里地区）に係る 土地購入費（13 件） 20,144,306 円 ・漁業集落防災機能強化事業（綾里地区（小石浜））に係る 土地購入費（8 件） 4,339,426 円 (4) 補償金 4,554,233 円[繰越明許] 〔事業費〕・漁業集落防災機能強化事業（綾里地区）に係る 補償費（2 件） 123,427 円 ・漁業集落防災機能強化事業（越喜来地区）に係る 補償費（5 件） 4,430,806 円 6. 漁港機能保全事業（新規） <u>12,582,000 円（国 1/2）</u> 吉浜漁港他 4 漁港について、施設の機能診断を実施した。		

第 7 款 商工費 《801, 291, 608 円》

【商工関係】

産業基盤の早期復興と生業の再生を図るために、引き続き中小企業被災資産復旧事業費補助事業を実施した。

また、事業者の負担軽減のための融資あっせん事業や復旧資金利子補給事業、中小企業者が共同で行う販売促進・人材育成事業等を支援する中小企業振興事業を継続実施するなど、商工業の支援に努めた。

【起業支援関係】

各種情報提供や起業経営等無料相談会、各種セミナーや産学金官の情報交流ネットワークの構築、助成制度の活用支援などの各種支援事業の実施により、起業や事業拡大の促進に努めた。

また、東北未来創造イニシアティブと連携し、未来創造塾や公開フォーラムの開催などを通じて地域リーダーや産業振興人材の育成を図った。

さらには、岩手大学三陸復興・地域創生推進機構との連携では、市内事業者への技術的支援や販路開拓支援などにより、事業拡大や新たな事業の創出に努めた。

【物産関係】

地場産品を取り巻く情勢は、消費者ニーズや流通ルートの多様化、さらには他産品との競争激化により販売力及び販路の拡大強化が課題となっている。このため、物産販路拡大事業負担金等による各種物産展・商談会の開催支援、また、被災地支援イベント等に参加し、地場産品の販売ルートの開拓と需要の拡大に努めた。

また、震災以降 3 回目の大船渡市産業まつりを開催した。

【観光関係】

誘客拡大のため、旅行代理店等に対して三陸鉄道などの復興要素を含んだ観光素材と、碇石海岸観光を絡めた観光ルートの提案を行うなど、自作の情報媒体を活用した観光施設等の情報提供に努めた。

交流人口の拡大や地域の魅力の掘り起こし等を通して、地域の活性化を図るとともに魅力ある観光地づくりを進めるため、引き続き「大船渡市観光ビジョン」の具現化に努めた。

総務省の復興支援員制度を活用して観光振興支援員事業を実施し、市内主要観光地の情報提供や環境整備を実施した。

本州水揚げ 1 位である「さんま」を全国に発信し、「さんまと言えば大船渡」を全国的に認知されることを目指し官民が連携し、さかなグルメのまち地域振興事業を推進した。

【消費生活関係】

市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活センターに相談員を配置して、市民からの相談に応じて適切な助言や関係機関への斡旋を行うなど、問題の解決に努めた。

また、悪徳商法などによる消費者被害を未然に防止するため、市広報等を活用して市民への啓発に努めた。

多重債務者救済対策として、消費者信用生活協同組合に資金預託を行い、消費者救済資金貸付制度の利便を図った。

7 款	商工費（801,291,608 円）	1 項	商工費（801,291,608 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 商工総務費 (551,850,002 円) (決算書 P256)		1. 大船渡市内路線バス運行費補助金（継続） <u>25,078,000 円（国 10/10）</u> 沿線住民の生活交通を確保するため、バス事業者が運行する路線に対し補助を行った。 〔路線名〕 基石線、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線 4 路線 〔運行事業費〕 32,386 千円 〔補助金額〕 25,078 千円 2. 中小企業融資あっせん事業（継続） <u>318,000,000 円</u> 金融機関等に対して中小企業資金融資あっせんの原資を預託し、中小企業に対する資金融資の円滑化を図った。 〔預託先〕 ・市内金融機関預託金 318,000 千円（小口・中口・開業・経営安定） 〔融資状況〕 ・127 件 907,206 千円 3. 広域生活バス路線維持支援事業（継続） <u>779,000 円（県 1/2）</u> 複数市町村を結ぶ広域生活路線バスの運行を維持するため、バス事業者が運行する路線に対し補助を行った。 〔路線名〕 細浦経由高田線 1 路線 〔事業費〕 1,264 千円 〔補助金額〕 779 千円※関係市運行距離按分（大船渡市 22.2/36.0km） 4. 市コミュニティバス事業（継続） <u>8,190,170 円（国 8/10）</u> 震災後の復興に向けたまちづくりに合わせて、持続可能な市民の交通手段を確保するために、平成 25 年度に策定した市総合交通ネットワーク計画をもとに、日頃市地区においてデマンド交通実証実験運行を実施した。 また、盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区のバス停から 300m 以上離れた交通不便地域に居住する免許を持たない高齢者を対象に、タクシーチケット配布実証実験を実施し、その効果検証等を行った。 日頃市地区デマンド交通実証実験 1,148,570 円 タクシーチケット配布実証実験 7,041,600 円 5. 中小企業被災資産復旧事業（継続） <u>20,308,000 円（県 1/2）</u> 東日本大震災により、被災した中小企業の資産復旧に係る費用に対して補助金を交付した。 ・補助決定件数 13 件 6. 中小企業被災資産復旧事業（継続） <u>15,179,000 円（県 1/2）〔繰越明許〕</u> 東日本大震災により、被災した中小企業の資産復旧に係る費用に対して補助金を交付した。 ・補助交付件数 3 件（平成 27 年度に交付決定済み）	
2. 商工振興費 (105,251,791 円) (決算書 P258)		1. 中小企業対策事業（新規） <u>14,000,000 円</u> 商工業の振興及び安定を図るため、商工会議所が行う中小企業相談所事業に対して補助金を交付した。 また、定期情報紙「商工しおさい」を全戸配布し、各種情報の提供に努めた。	

7 款	商工費（801,291,608 円）	1 項	商工費（801,291,608 円）																		
目		主要な事務・事業の内容																			
2. 商工振興費 (105,251,791 円) つづき (決算書 P258)	2. 中小企業融資補給事業（保証料）（継続） <u>18,462,452 円</u> 資金融資を受けた中小企業者の信用保証料の全額を補給し、中小企業者の経済負担の軽減と融資の円滑化を図った。 ・保証料補給件数 450 件 保証料補給額 18,462,452 円																				
	3. 中小企業融資補給事業（利子補給）（継続） <u>28,538,926 円</u> 資金融資を受けた中小企業者の利子（小口・中口・開業資金 1.5%、経営安定 1.1%）を補給し、中小企業者の経済的負担の軽減と融資の円滑化を図った。 ・利子補給件数 1,060 件 利子補給額 28,538,926 円																				
	4. 東日本大震災中小企業復旧資金融資利子補給事業（継続） <u>6,287,895 円</u> 県の復旧資金融資を受けた中小企業者の利子を全額補給し、中小企業者の復旧を支援した。 ・利子補給件数 87 件 利子補給額 6,287,895 円																				
	5. 中小企業振興事業（継続） <u>3,013,000 円</u> 市内中小企業団体等が行う中小企業の振興を図るための事業に対し助成を行った。 ・補助決定件数 8 件																				
	6. 企業立地奨励補助金（継続） <u>3,970,302 円</u> 工場等の新設・増設に対し借入金利子補給や雇用奨励金、賃借料助成金の交付等を通じて企業支援を図った。																				
	7. 産学官連携研究開発事業（継続） <u>6,000,000 円</u> 北里大学又は岩手大学と市内企業等が連携して行う研究開発事業を支援した。 ・助成件数 5 件																				
	<table><tr><th>テーマ</th><th>事業所</th><th>助成額</th></tr><tr><td>マイクロバブル及びナノバブルによるホタテ貝と牡蠣の鮮度保持、歩留り率の向上</td><td>株式会社五十集屋</td><td>1,200,000円</td></tr><tr><td>製造ライン間コネクション用自動機の開発</td><td>森下水産株式会社</td><td>1,200,000円</td></tr><tr><td>アワビ・ウニ漁のための船体制御方式の評価装置</td><td>アサヤ株式会社</td><td>1,200,000円</td></tr><tr><td>船底画像取得のための水中ロボット開発</td><td>有限会社大船渡ドック</td><td>1,200,000円</td></tr><tr><td>太陽光発電追尾型設備システム開発および施工技術開発</td><td>AMIFA株式会社</td><td>1,200,000円</td></tr></table>			テーマ	事業所	助成額	マイクロバブル及びナノバブルによるホタテ貝と牡蠣の鮮度保持、歩留り率の向上	株式会社五十集屋	1,200,000円	製造ライン間コネクション用自動機の開発	森下水産株式会社	1,200,000円	アワビ・ウニ漁のための船体制御方式の評価装置	アサヤ株式会社	1,200,000円	船底画像取得のための水中ロボット開発	有限会社大船渡ドック	1,200,000円	太陽光発電追尾型設備システム開発および施工技術開発	AMIFA株式会社	1,200,000円
	テーマ	事業所	助成額																		
マイクロバブル及びナノバブルによるホタテ貝と牡蠣の鮮度保持、歩留り率の向上	株式会社五十集屋	1,200,000円																			
製造ライン間コネクション用自動機の開発	森下水産株式会社	1,200,000円																			
アワビ・ウニ漁のための船体制御方式の評価装置	アサヤ株式会社	1,200,000円																			
船底画像取得のための水中ロボット開発	有限会社大船渡ドック	1,200,000円																			
太陽光発電追尾型設備システム開発および施工技術開発	AMIFA株式会社	1,200,000円																			
8. 気仙地域産業活性化協議会負担金（継続） <u>25,000 円</u> 気仙地域産業活性化協議会に参画し、企業誘致や地域産業の事業高度化につながる高校出前講座等人材養成事業を実施した。																					

7 款	商工費（801,291,608 円）	1 項	商工費（801,291,608 円）
目		主要な事務・事業の内容	
2. 商工振興費 (105,251,791 円) つづき (決算書 P258)		9. 起業支援事業（継続） <u>4,477,542 円</u> 起業・創業の促進と経営の安定化及び事業拡大を図るため、各種支援事業を実施した。 ・ 起業経営等無料相談会 開催数 20 回 延べ 40 件（実人数 21 名） ・ 人材育成道場 第 4 期未来創造塾 卒塾生 5 名 ・ 第 4 期大船渡なりわい未来塾 卒塾生 11 名 ・ 起業家等交流ネットワーク事業 定例情報交流会 2 回、参加者 65 名 ・ 「大船渡ビジネスプランコンテスト 2016」 実行委員会負担金 750,000 円 応募件数 34 件 ・ 起業家経営安定化支援事業補助金 助成件数 1 件、助成額 132,000 円 ・ 6 次産業化支援事業補助金 助成件数 3 件、助成額 1,106,000 円	

7 款	商工費（801,291,608 円）	1 項	商工費（801,291,608 円）
目		主要な事務・事業の内容	
3. 物産振興費 (5,305,433 円) (決算書 P260)		1. 物産販路拡大事業（継続） <u>2,969,793 円</u> (1) 各種イベント参加旅費（継続） 647,030 円 友好都市で開催された物産展に参加し、当市特産品の PR を行った。 〔実 績〕 平成28年10月29日～30日 潤水都市相模原フェスタ(神奈川県相模原市) 平成28年11月12日～13日 板橋農業まつり(東京都板橋区) (2) 大船渡市物産パンフレット印刷費（継続） 549,763 円 パンフレットの配布により、大船渡市の物産を全国に PR した。 (3) 物産販路拡大事業負担金（継続） 1,773,000 円 大船渡市観光物産協会の各種物産展の参加や「いわて・三陸けせん希望ストリート」、「FOODEX JAPAN2017」の「三陸沿岸食品見本市」等への出展を支援し、市の特産品等の販路拡大に努めた。 〔実 績〕 平成28年9月3日～4日 IBCまつり2016（滝沢市） 平成28年9月25日 大船to大船渡（神奈川県鎌倉市） 平成28年9月30日～10月2日 いわて・三陸けせん希望ストリート（東京都千代田区） 平成28年11月6日 泉大津さんま祭り(大阪府泉大津市) 平成28年11月12日～13日 いわて物産展in東京競馬場(東京都府中市) 平成28年12月10日～11日 大船渡市物産展（奥州市） 平成29年2月25日～26日 地域伝統芸能まつり（東京都渋谷区） 平成29年3月1日 三陸SUN開所式（東京都杉並区） 平成29年3月7日～10日 食品見本市（千葉県千葉市） 平成29年3月11日～12日 大船渡市物産展（奥州市）	

7 款	商工費（801,291,608 円）	1 項	商工費（801,291,608 円）
目	主要な事務・事業の内容		
3. 物産振興費 (5,305,433 円) つづき (決算書 P260)	2. 大船渡市産業まつり開催運営支援事業（継続） <u>2,335,640 円</u> (1) 大船渡市産業まつり開催負担金（継続） 2,300,000 円 産業まつり実行員会に対して支援を行い、震災後 3 回目となる産業まつりを開催した。 〔実 績〕 開催日程：平成 28 年 10 月 15 日～16 日 来場者数：15 日 8,000 人、16 日 13,000 人 出展者数：88 団体		

7 款	商工費（801,291,608 円）	1 項	商工費（801,291,608 円）																												
目	主要な事務・事業の内容																														
4. 観光費 (104,238,399 円) (決算書 P262)	1. 観光総務・観光宣伝誘客事業（継続） <u>43,466,460 円</u> (1) 観光ポスター掲出、パンフレット配布、各種イベント開催等 〔主 な 内 容〕 ・観光パンフレット等の作製 1,793 千円 観光パンフレット 「大船渡観光リーフレット」 40,000 部 973 千円 観光ポスター B 2：900 枚（3 種類各 300 枚） 616 千円 基石海岸ガイド 15,000 部 204 千円 ・広域観光協会等負担金 2,043 千円 ・各種まつり実行委員会負担金等及び都市間交流事業負担金 25,900 千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>負担金・補助金</th><th>開催日</th><th>入込客数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三陸・大船渡夏まつり</td><td>18,500 千円</td><td>8 月 5 日、6 日</td><td>60,000 人</td></tr> <tr> <td>盛町夏まつり</td><td>500 千円</td><td>8 月 7 日、8 日</td><td></td></tr> <tr> <td>三陸港まつり</td><td>500 千円</td><td>8 月 16 日</td><td></td></tr> <tr> <td>三陸・大船渡東京タワーさんままつり</td><td>2,800 千円</td><td>9 月 22 日</td><td>10,000 人</td></tr> <tr> <td>基石海岸観光まつり</td><td>1,400 千円</td><td>5 月 4 日、5 日</td><td>19,000 人</td></tr> <tr> <td>三陸大船渡さんままつり</td><td>1,000 千円</td><td>10 月 9 日</td><td>8,000 人</td></tr> </tbody> </table> (2) 千石船「気仙丸」管理運営費補助金（継続） 千石船「気仙丸」の適正な管理運営のため、補助金を交付した。 〔補 助 額〕 1,080 千円 (3) 観光客誘致拡大助成事業補助金（継続） (一社)大船渡市観光物産協会に補助金を交付し、団体向け募集型ツアーの誘客活動を支援した。それにより、市内に宿泊する滞在型ツアーを新規に誘致したほか、通過型観光ツアーの継続的催行や造成を働きかけた。 〔補 助 額〕 1,500,000 円 (4) 大船渡市観光物産協会運営費補助事業（継続） (一社)大船渡市観光物産協会に補助金を交付し、観光誘客のための催事開催や観光地の美化・自然保護活動を支援した。 〔総 運 営 費〕 80,226 千円 〔補 助 額〕 11,000 千円（補助割合 13.7%）			事業名	負担金・補助金	開催日	入込客数	三陸・大船渡夏まつり	18,500 千円	8 月 5 日、6 日	60,000 人	盛町夏まつり	500 千円	8 月 7 日、8 日		三陸港まつり	500 千円	8 月 16 日		三陸・大船渡東京タワーさんままつり	2,800 千円	9 月 22 日	10,000 人	基石海岸観光まつり	1,400 千円	5 月 4 日、5 日	19,000 人	三陸大船渡さんままつり	1,000 千円	10 月 9 日	8,000 人
事業名	負担金・補助金	開催日	入込客数																												
三陸・大船渡夏まつり	18,500 千円	8 月 5 日、6 日	60,000 人																												
盛町夏まつり	500 千円	8 月 7 日、8 日																													
三陸港まつり	500 千円	8 月 16 日																													
三陸・大船渡東京タワーさんままつり	2,800 千円	9 月 22 日	10,000 人																												
基石海岸観光まつり	1,400 千円	5 月 4 日、5 日	19,000 人																												
三陸大船渡さんままつり	1,000 千円	10 月 9 日	8,000 人																												
	2. 観光地清掃事業（継続） <u>1,478,087 円</u> 公衆トイレ等の清掃や園地の刈払いを実施し、観光地の美化に努めた。 〔主 な 内 容〕 ・公衆トイレ等の清掃委託 528 千円 ・岩手の国立公園をきれいにする会大船渡支部負担金 950 千円																														
	3. 自然公園保護管理事業（継続） <u>992,200 円</u> 自然公園区域内の自然景観、動植物等を保護し、自然公園の管理に努めた。 〔主 な 内 容〕 ・自然公園保護管理業務委託料（3 人） 992 千円																														

7 款	商工費（801,291,608 円）	1 項	商工費（801,291,608 円）																				
目		主要な事務・事業の内容																					
4. 観光費 (104,238,399 円) つづき (決算書 P262)		4. 観光施設等維持管理事業（継続） 8,463,715 円 観光施設等の維持管理に努め、観光客受け入れ体制の整備を図った。 〔主 な 内 容〕 ・観光施設等光熱水費 1,314千円 ・公衆トイレ浄化槽、自動ドア、電動水抜栓の維持管理 394千円 ・公園等観光施設用地賃借料 1,513千円 ・碁石椿園樹木等管理業務委託料 600千円 ・観光施設等修繕 1,826千円 ・碁石海岸レストハウス改修 998千円 （2階食堂パーテーション設置） ・碁石海岸内風倒木・支障木処理 216千円 ・吉浜海岸海水浴場駐車場用地購入 1,247千円 5. 観光振興支援員事業（継続） 41,486,241 円 観光振興を図るため、観光振興支援員 10 名を委嘱し、（一社）大船渡市観光物産協会の事業運営や人的体制の充実を図った。 6. さかなグルメのまち大船渡地域振興事業（新規） 5,793,004 円 「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」と連携して、「さかなグルメのまち大船渡」アイディア募集セミナー＆ワークショップの開催や「大船渡さんまの話」冊子作製など「さんまと言えば大船渡」を目指し各種事業を実施した。 7. 外国人観光客受入対応事業（新規） 1,436,400 円 外国人観光客が必要としている情報に特化して、英語表記の観光リーフレット及びマップを作成した。 ・作成部数 リーフレット 1,000 部 マップ 1,000 部																					
5. 消費行政対策費 (34,645,983 円) (決算書 P264)		1. 消費者保護対策事業（継続） 34,645,983 円 市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活センターに相談員を配置して、市民からの相談等の解決に努めた。また、悪徳商法などによる消費者被害を未然に防止するため、市広報等を活用して情報の提供と啓発に努めた。多重債務で悩む市民からの相談に応じ、消費者救済資金貸付制度の紹介などを行った。 〔消費生活センター〕 <table><tr><td>区分</td><td>取扱件数合計</td><td>消費生活相談</td><td>一般相談</td><td>その他 情報提供等</td></tr><tr><td>平成 28 年度</td><td>614 件</td><td>255 件</td><td>26 件</td><td>333 件</td></tr><tr><td>平成 27 年度</td><td>321 件</td><td>265 件</td><td>8 件</td><td>48 件</td></tr><tr><td>増 減</td><td>293 件</td><td>△10 件</td><td>18 件</td><td>285 件</td></tr></table> 〔消費者救済資金貸付預託金〕 ・預託額 30,000 千円 ・預託先 消費者信用生活協同組合		区分	取扱件数合計	消費生活相談	一般相談	その他 情報提供等	平成 28 年度	614 件	255 件	26 件	333 件	平成 27 年度	321 件	265 件	8 件	48 件	増 減	293 件	△10 件	18 件	285 件
区分	取扱件数合計	消費生活相談	一般相談	その他 情報提供等																			
平成 28 年度	614 件	255 件	26 件	333 件																			
平成 27 年度	321 件	265 件	8 件	48 件																			
増 減	293 件	△10 件	18 件	285 件																			

第 8 款 土木費 《15,788,271,126 円》

【三陸縦貫自動車道関係】

三陸縦貫自動車道「大船渡三陸道路」(L=17.3km)は、平成 17 年 3 月に全線開通した。

「高田道路」(L=7.5km)は、平成 21 年 3 月に開通した通岡 IC～大船渡碁石海岸 IC に加え、平成 26 年 3 月には陸前高田 IC～通岡 IC の工事が完了し、全線開通した。

平成 19 年 4 月に事業化された「吉浜道路」(L=3.6km)は、吉浜トンネル工事、吉浜高架橋上部工工事、越喜来高架橋工事及び三陸 IC 改良工事等を実施し、平成 27 年 11 月 29 日に開通した。

また、東日本大震災被災地の早期復興のため、政府は三陸縦貫自動車道等を「復興道路」と位置付け、平成 23 年 11 月 21 日に「吉浜釜石道路」(L=14 km)を含む全線を事業化した。

吉浜釜石道路においては、用地買収、国道 45 号新鍬台トンネル工事等を実施した。

【道路河川関係】

市道、河川及び水路については、合併特例債、公共事業等債、緊急防災・減災事業債、社会資本整備総合交付金及び東日本大震災復興交付金を活用し、東日本大震災からの復興に伴う防災集団移転地への道路整備や市民の日常生活に直結する要望対応等、改良整備・維持補修を行い、快適な生活環境や安全に利用できる道路環境の整備に努めた。

【都市計画関係】

機能的かつ良好な都市環境を構築し、健全な都市活動と健康で文化的な都市生活の実現を図るため、各種都市計画事業を推進した。

都市施設管理事業については、都市公園等の除草清掃や遊具等の保守点検、修繕等を実施し、適切な維持管理に努めた。

東日本大震災による復興事業としては、復興交付金事業を活用し、大船渡駅周辺地区において被災市街地復興土地地区画整理事業と津波復興拠点整備事業を実施するとともに、被災地区の土地利用について、住民と協働で検討を進め、土地利用基本計画を策定し、その実現に向けた事業の推進に努めた。

【建築住宅関係】

東日本大震災による災害復興事業として、災害公営住宅の整備を行った。

東日本大震災により被災した住宅の早期再建に資するため、新築・補修・敷地造成等を実施した方々に対し補助金を交付した。

【港湾振興関係】

平成25年9月、大船渡港と京浜港とを結ぶ国際フィーダーコンテナ定期航路が開設され、大船渡港物流強化促進協議会、大船渡港振興協会、大船渡国際港湾ターミナル協同組合等をはじめ、関係機関と連携しながら、国、県に対する要望活動や、県内外企業へのポートセールスなど、貨物取扱量の増加に向けた取り組みを積極的に展開した。

また、港の賑わいの創出と港湾、観光の振興を図るため、引き続き、クルーズ客船の誘致活動を行い、「飛鳥Ⅱ」の入港に際しては、多彩な歓迎行事を行った。

【港湾整備関係】

永浜・山口地区において、県により－7.5m岸壁の上部工や臨港道路等のほか、防波堤の基礎杭打設工事が実施された。

野々田地区岸壁においては、大船渡港コンテナ用上屋倉庫の工事を実施した。

【防災集団移転促進事業関係】

東日本大震災で被災した住居から安全な場所への集団移転を促進させることを目的に、住宅団地の整備を行う防災集団移転促進事業を推進した。

平成 28 年度は、過年度から工事を着手しているものと合わせ、2 地区 4 団地で整備工事を実施し、2 地区 2 団地において工事が完了した。

なお、市内 21 地区 33 団地のうち、全地区の団地の整備工事に着手しており、平成 28 年度までに 30 団地の工事が完了している。

8 款	土木費 (15,788,271,126 円)	1 項	土木管理費 (61,446,699 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 土木総務費 (61,446,699 円) (決算書 P266)	1. 三陸縦貫自動車道整備促進事業 (継続) 国土交通省南三陸国道事務所並びに施工業者等と綿密に連絡調整や協議を行うとともに、適期に関係地権者や地域住民に「復興道路」の工事説明会等を実施し、地域の理解と協力を得ながら、事業の円滑な推進を図った。 「吉浜釜石道路」(L=14 km)においては、国道 45 号新鍬台トンネル工事を実施した。 〔吉浜釜石道路での主要工事〕 ・ 国道 45 号新鍬台トンネル工事 ・ 上野北地区道路改良工事 ・ 上野南地区道路改良工事 2. 防犯灯設置等 (継続) <u>967,869 円 (国 60%)</u> ・ 防犯灯設置業務 6 基 967,869 円 3. 各種期成同盟会、協議会等負担金 (継続) <u>548,000 円</u>		

8 款	土木費 (15,788,271,126 円)	2 項	道路橋梁費 (1,986,057,942 円)																																				
目	主要な事務・事業の内容																																						
1. 道路橋梁総務費 (97,266,250 円) (決算書 P268)	1. 道路台帳補正事業 (継続) <u>11,912,400 円 (国 60%)</u> 〔内 訳〕 市道改良等に伴う台帳補正 11,912,400 円																																						
2. 道路維持費 (299,165,130 円) (決算書 P268)	1. 道路維持事業 (継続) <u>144,808,215 円</u> 市道の維持補修を積極的に行い、通行の安全確保に努めた。 〔主 な 内 訳〕 ・ 側溝・路面修繕・補修等の委託料 111,755,985 円 ・ 街路灯等修繕料 (1 件) 158,544 円 ・ 交通安全施設整備 4,999,320 円 ・ 市道除排雪委託料 3,374,972 円 ・ 既設市道用地取得費 (3 件 782.44 m²) 24,519,394 円 〔業務種別件数〕 (単位：件) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>本庁</th><th>支所</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土砂撤去</td><td>15</td><td>2</td><td>17</td></tr> <tr> <td>側溝 (水路) 修繕</td><td>58</td><td>12</td><td>70</td></tr> <tr> <td>舗装修繕</td><td>67</td><td>16</td><td>83</td></tr> <tr> <td>路面補修 (敷砂利)</td><td>0</td><td>14</td><td>14</td></tr> <tr> <td>除草 (支障物撤去)</td><td>31</td><td>26</td><td>57</td></tr> <tr> <td>除雪</td><td>7</td><td>9</td><td>16</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>23</td><td>10</td><td>33</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>201</td><td>89</td><td>290</td></tr> </tbody> </table>				本庁	支所	合計	土砂撤去	15	2	17	側溝 (水路) 修繕	58	12	70	舗装修繕	67	16	83	路面補修 (敷砂利)	0	14	14	除草 (支障物撤去)	31	26	57	除雪	7	9	16	その他	23	10	33	合 計	201	89	290
	本庁	支所	合計																																				
土砂撤去	15	2	17																																				
側溝 (水路) 修繕	58	12	70																																				
舗装修繕	67	16	83																																				
路面補修 (敷砂利)	0	14	14																																				
除草 (支障物撤去)	31	26	57																																				
除雪	7	9	16																																				
その他	23	10	33																																				
合 計	201	89	290																																				

8 款	土木費 (15,788,271,126 円)	2 項	道路橋梁費(1,986,057,942 円)
目	主要な事務・事業の内容		
2. 道路維持費 (299,165,130 円) つづき (決算書 P268)	2. 橋梁長寿命化事業 (継続) <u>96,804,280 円 (国 60%、起債 95%)</u> 〔事業内容〕 ① 繰越事業 (佐野橋工事その 2) 42,355,000 円 ② 現年事業 調査設計 54,449,280 円 3. 道路施設修繕事業 (継続) <u>25,521,480 円 (国 60%、起債 90%)</u> 〔事業内容〕 ① 現年事業 委託料: 測量設計調査 831,600 円 工事費: 道路照明修繕工事 24,689,880 円 4. 通学路整備事業 (新規) <u>22,609,260 円</u> (国 60%、起債 95%、起債 100%) 〔事業内容〕 ① 現年事業 委託料: 通学路整備業務 10,125,000 円 原材料費: 側溝蓋 2,224,260 円 工事費: 階段工 L=90m 10,260,000 円		
3. 道路新設改良費 (1,589,626,562 円) (決算書 P272)	1. 吉浜漁港線道路改良事業 (継続) <u>36,240,539 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=737m W=5.0m 事業期間 H24~H29 〔事業内容〕 ① 現年事業 工事費: 道路改良 L=216m W=5.0 34,560,000 円 用地費: 用地買収 3,269.83 m ² 1,036,644 円 補償費: 電気工作物一式 466,800 円 2. 野々田川口橋線道路改良事業 (継続) <u>267,024,796 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=200m (橋梁架け替え) 事業期間 H25~H29 〔事業内容〕 ① 繰越事業 工事費: L=200m W=12.0~15.0m 77,511,240 円 ② 現年事業 賃借料 104,769 円 工事費: L=200m W=12.0~15.0m 144,000,000 円 用地費: 用地買収 736.03 m ² 13,969,393 円 補償費: 電気工作物一式、物件移転料 27,197,585 円 3. 永沢線道路改良事業 (継続) <u>34,085,516 円 (国 80%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=286m W=6.5m 事業期間 H24~H30 〔事業内容〕 ① 繰越事業 工事費: L=122m W=2.0m (水路改修・歩道新設) 33,961,160 円 4. 小壁線道路改良事業 (継続) <u>14,202,172 円 (国 60%、起債 100%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=300m W=7.0m 事業期間 H27~H28 〔事業内容〕 繰越事業 負担金 14,199,840 円		

8 款	土木費 (15,788,271,126 円)	2 項	道路橋梁費(1,986,057,942 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 道路新設改良費 (1,589,626,562円) つづき (決算書 P272)	5. 富岡線道路改良事業 (継続) <u>187,437,561 円</u> (国 60%、起債 95%、90%) 【全体事業】 総延長 L=879m W=10.0m 事業期間 H20～H28 〔事業内容〕 ① 繰越事業 工事費：道路改良 L=163m W=10.0m 71,245,000 円 ② 現年事業 工事費：道路改良 L=424m W=10.0m 110,299,320 円 補償費：電気工事一式 3,624,641 円 委託料：台帳補正 2,268,000 円		
	6. 猿石線他道路改良事業 (継続) <u>91,879,141 円 (国 60%、起債 95%)</u> 【全体事業】 総延長 L=596m W=5.0m 事業期間 H27～H31 〔事業内容〕 ① 繰越事業 用地費：用地買収 14,734.84 m ² 13,207,125 円 補償費：建物移転料、工作物移転料、立木補償外 8,709,602 円 ② 現年事業 委託料：埋蔵文化財発掘調査 69,156,720 円 賃借料： 791,168 円		
	7. 猪川保育園線道路改良事業 (継続) <u>4,708,800 円 (国 60%、起債 95%)</u> 【全体事業】 総延長 L=260m W=7.0m 事業期間 H27～H29 〔事業内容〕 ① 現年事業 委託料：測量設計調査 4,708,800 円		
	8. 小河原地区道路新設事業 (継続) <u>225,490,032 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=820m W=8.5m 事業期間 H24～H29 〔事業内容〕 ① 繰越事業 工事費 道路改良 L=387m W=8.5m 125,854,560 円 補償費 建物移転料、工作物移転料、立木補償外 1,141,165 円 ② 現年事業 用地費：用地買収 14,734.84 m ² 15,560,215 円 工事費：道路改良 L=387m W=8.5m 82,117,000 円 補償費：建物移転料、工作物移転料、電気工作物一式 562,427 円		
	9. 永浜地区道路新設・改良事業 (継続) <u>143,545,720 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=340m W=6.0m 事業期間 H25～H28 〔事業内容〕 ① 繰越事業 工事費：道路改良 L=81m W=6.0m 140,604,000 円 ② 現年事業 工事費：道路改良 L=81m W=6.0m 2,690,220 円 補償費：電気工作物一式 160,500 円		

8 款	土木費 (15,788,271,126 円)	2 項	道路橋梁費(1,986,057,942 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 道路新設改良費 (1,589,626,562円) つづき (決算書 P272)	10. 中赤崎地区道路新設・改良事業 (継続) <u>64,481,544 円(国 80%)</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=921.2m W=5.0m～6.5m 事業期間 H24～H29 〔事 業 内 容〕 ① 繰越事業 委託料：測量設計調査 24,991,200 円 工事費：道路改良 L=714.9m W=5.0～6.0m 36,223,300 円 ② 現年事業 補償費：電気工作物一式、物件移転料 3,016,975 円		
	11. 細浦地区道路改良事業(継続) <u>94,279,369 円(国 80%)</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=396m W=5.0m 事業期間 H25～H29 〔事 業 内 容〕 ① 現年事業 委託料：測量設計調査 92,851,115 円 賃借料： 1,338,725 円		
	12. 峰岸地区道路新設事業(継続) <u>27,909,596 円(国 80%)</u> [繰越明許] 【全 体 事 業】 総延長 L=276m W=6.0m 事業期間 H25～H28 〔事 業 内 容〕 ① 繰越事業 賃借料： 19,276 円 工事費：道路改良 L=143m W=5.0m 27,889,920 円		
	13. 永浜地区避難路整備事業(継続) <u>43,504,560 円(国 80%)</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=174m W=4.0m 事業期間 H25～H28 〔事 業 内 容〕 ① 繰越事業 工事費：道路改良 L=174m W=4.0m 37,800,000 円 ② 現年事業 工事費：道路改良 L=174m W=4.0m 5,704,560 円		
	14. 蛸ノ浦地区避難路整備事業(継続) <u>54,021,840(国 80%)</u> [繰越明許] 【全 体 事 業】 総延長 L=384m W=5.0m 事業期間 H25～H28 〔事 業 内 容〕 ① 繰越事業 委託料：台帳補正 1,296,000 円 工事費：道路改良 L=384m W=5.0m 52,725,840 円		
	15. 滝の沢線道路改良事業(継続) <u>46,876,420 円 (国 60%、起債 100%)</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=470m W=5.0m 事業期間 H26～H30 〔事 業 内 容〕 ① 繰越事業 委託料：測量設計調査 18,090,000 円 工事費：道路改良 L=87m W=5.0m 1,949,400 円 ② 現年事業 工事費：道路改良 L=179m W=5.0m 25,228,800 円 用地費：用地買収 1,546.12 m ² 1,546,120 円		

8 款	土木費 (15,788,271,126 円)	2 項	道路橋梁費(1,986,057,942 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 道路新設改良費 (1,589,626,562円) つづき (決算書 P272)	16. 大船渡北小学校前線改良事業 (継続) <u>37,097,588 円 (国 60%、起債 95%)</u> 【全体事業】 総延長 L=110m W=5.0m 事業期間 H27～H29 〔事業内容〕 ① 現年事業 委託料：支障物件撤去 150,000 円 用地費：用地買収 702.20 m ² 14,665,686 円 補償費：建物移転、動産移転、工作物移転料、立木補償外 22,274,902 円		
	17. 清水山手線道路改良事業(新規) <u>13,354,200 円 (国 60%)</u> 【全体事業】 総延長 L=198m W=5.0m 事業期間 H28～H29 〔事業内容〕 ① 現年事業 委託料：測量設計調査 13,354,200 円		
	18. 甫嶺横断線道路新設事業(新規) <u>40,586,400 円 (国 60%)</u> 【全体事業】 総延長 L=720m W=5.0m 事業期間 H28～H31 〔事業内容〕 ① 現年事業 委託料：測量設計調査 40,586,400 円		
	19. 浦浜川東側添線道路改良事業(新規) <u>6,069,600 円 (国 60%)</u> 【全体事業】 総延長 L=198m W=5.0～6.5m 事業期間 H28～H29 〔事業内容〕 ① 現年事業 委託料：測量設計調査 6,069,600 円		
	20. 開墾線道路改良事業(新規) <u>8,351,208 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=378m W=5.5m 事業期間 H28～H29 〔事業内容〕 ① 現年事業 委託料：測量設計調査 8,349,480 円		
	21. 神坂地内排水路整備事業(継続) <u>16,393,560 円 (国 80%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=452m 事業期間 H26～H28 〔事業内容〕 ① 繰越事業 工事費：水路整備 L=452m 16,393,560 円		
	22. 赤崎地区新県道改良に伴う市道改良事業 (継続) <u>83,656,810 円 (県 100%) [繰越明許]</u> 〔事業内容〕 ① 繰越事業 用地費：用地買収 7,806.70 m ² 83,628,110 円		
	23. 末崎地区主要地方道改良に伴う市道等新設・改良事業 (新規) <u>19,932,306 円 (県 100%)</u> 〔事業内容〕 ① 現年事業 用地費：用地買収 9,278.23 m ² 19,913,906 円		
	24. 綾里漁港海岸災害復旧事業港地区工事に伴う市道改良事業(新規) <u>1,249,188 円 (県 100%)</u> 〔事業内容〕 ① 現年事業 用地費：用地買収 189.90 m ² 1,247,488 円		

8 款	土木費（15,788,271,126 円）	2 項	道路橋梁費（1,986,057,942 円）
目	主要な事務・事業の内容		
3. 道路新設改良費 (1,589,626,562円) つづき (決算書 P272)	25. 綾里漁港海岸石浜地区海岸高潮対策事業工事に伴う市道改良事業 (新規) <u>2,871,877 円（県 100%）</u> 〔事業内容〕 ① 現年事業 用地費：用地買収 461.10 m ² 2,869,477 円 26. 地ノ森(新田)地区内水排水対策事業（新規） <u>24,818,400 円（国 80%）〔繰越明許〕</u> 【全体事業】 総延長 L=293m 事業期間 H28～H30 〔事業内容〕 ① 繰越事業 委託料：測量設計調査 24,818,400 円		

8 款	土木費（15,788,271,126 円）	3 項	河川費（26,827,029 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 河川総務費 (4,992,669 円) (決算書 P276)	1. 鷹生ダム多目的広場維持管理（継続） <u>756,000 円</u> 2. 綾里川ダム緑地維持管理（継続） <u>1,131,000 円（岩手県からの受託業務）</u> 3. 鷹生ダム緑地維持管理（継続） <u>3,062,880 円（岩手県からの受託業務）</u>		
2. 河川改良費 (21,834,360 円) (決算書 P276)	1. 河川改修事業（継続） <u>21,834,360 円</u> (1) 合足川改修（継続） 21,834,360 円（国 60%、起債 95%） 【全体計画】 総延長 L=230m 事業期間 H25～H28 〔事業内容〕 ① 現年事業 工事費：河川改修 L=154.0m 21,834,360 円		

8 款	土木費（15,788,271,126 円）	4 項	港湾費（309,665,187 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 港湾管理費 (103,119,187 円) (決算書 P276)	1. 大船渡港振興協会運営事業（継続） <u>20,000,000 円</u> 市内港湾関係者等で組織される協会に参画し、クルーズ客船の入港歓迎行事を行うなど港湾振興を図った。 〔活動実績〕 ・国際コンテナターミナル運営支援 ・クルーズ客船入港歓迎行事 平成 28 年 4 月 15 日 「飛鳥Ⅱ」 平成 28 年 5 月 19 日 「飛鳥Ⅱ」 平成 28 年 6 月 8 日～9 日 「飛鳥Ⅱ」（1 泊寄港） ・いわてポートセミナー（県主催）への参画		

8 款	土木費（15,788,271,126 円）	4 項	港湾費（309,665,187 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 港湾管理費 (103,119,187 円) つづき (決算書 P276)	2. 大船渡港物流強化促進協議会運営事業（継続） <u>4,000,000 円</u> 県内の市町、商工団体、市内外企業、港湾関係者等で組織される協議会に参画し、東日本大震災により被災した港湾施設の早期復旧要望、貨物取扱量の増加に向けた企業訪問活動を行い、物流促進を図った。 〔活動実績〕 ・港湾施設復旧要望 ・ポートセールス企業訪問 ・いわて・大船渡港ミナ 2016 の開催 3. 国際貿易コンテナ定期航路利用奨励事業（継続） <u>12,080,000 円</u> コンテナ航路の利用荷主等に対して補助金を交付し、利用促進を図った。 〔内訳〕 定期航路利用奨励 6,480,000 円 定期航路大口荷主利用奨励 5,600,000 円 4. 大船渡港コンテナ定期航路集荷促進事業（継続） <u>2,680,000 円</u> 大船渡港と他市町村との間のコンテナ陸上輸送を行う者に対して補助金を交付し、集荷促進を図った。 5. 大船渡港高度利用運営費助成事業（継続） <u>30,000,000 円</u> 荷役機械の管理運営団体へ助成金を交付し、円滑な荷役作業を支援した。 6. 国際フィーダーコンテナ定期航路維持促進事業（継続） <u>787,500 円</u> コンテナ船の安定運航を支援するため、運航経費の一部を助成した。 【参考】平成 28 年度 コンテナ取扱状況 寄航回数：51 回 取扱量(実入り)：1,692TEU 〔内訳〕 輸入：783TEU 輸出：909TEU		
2. 港湾建設費 (206,546,000 円) (決算書 P278)	1. 大船渡港港湾整備負担金事業（継続） <u>44,778,600 円</u> 県事業として施工された永浜・山口地区の港湾整備国庫補助事業費の 10%を負担した。 2. コンテナ用上屋倉庫整備事業（継続） <u>161,767,400 円</u>〔繰越明許費〕（日本財団 100%） 「大船渡港国際水産・物流拠点形成プロジェクト」の一環として、コンテナ用上屋倉庫整備のための事業を実施した。 〔事業内容〕 鉄骨造平屋建 2062.29 m² 〔事業費内訳〕 構造計算適合判定等手数料 628,000 円 設計業務委託料 1,080,000 円 工事費 160,000,000 円 水道メーター分岐負担金 59,400 円		

8 款	土木費（15,788,271,126 円）	5 項	都市計画費（7,168,050,584 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 都市計画総務費 (748,600,883 円) (決算書 P280)	1. 都市計画事業（継続） <u>1,156,103 円</u> 都市計画の変更等に係る都市計画審議会の開催など、都市計画の秩序ある実施に努めた。		

8 款	土木費（15,788,271,126 円）	5 項	都市計画費（7,168,050,584 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 都市計画総務費 (748,600,883 円) つづき (決算書 P280)		2. 被災跡地不動産鑑定・測量事業（新規） <u>3,508,640 円</u> 〔繰越明許〕 事業用地を確保するための市有地（被災跡地）と民有地の交換や、市有地の譲渡等を推進するため、用地の不動産鑑定評価、測量を実施した。 不動産鑑定評価 9 件 用地測量 16 件 3. 公共下水道事業特別会計繰出金（継続） <u>562,782,000 円</u>	
2. 土地区画整理事業費 (6,399,757,278 円) (決算書 P280)		1. 被災市街地復興土地区画整理事業（継続） <u>4,966,559,118 円（国 75%、80%）</u> 〔主 な 内 訳〕 ① 土地区画整理事業協定 1,540,788,100 円 独立行政法人都市再生機構と協定を締結し、大船渡駅周辺地区の被災市街地土地区画整理事業を実施した。 ② 土地区画整理事業協定〔繰越明許〕 718,215,007 円 ③ 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業に係る物件移転補償 2,414,501,830 円 土地区画整理事業の造成工事を実施するに当たり、移転が必要となる建物等や支障となる電気通信線路設備等の移転補償を行った。 ④ 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業に係る物件移転補償〔繰越明許〕 233,268,060 円 ⑤ 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業に係る物件移転補償〔事故繰越し〕 35,147,900 円 ⑥ 河川改修事業負担金 14,878,179 円 土地区画整理事業区域内において県が実施する須崎川に架かる橋りょう架替工事の費用を一部負担した。 ⑦ 広報大船渡「復興特集号」 933,200 円 東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組みを進めるに当たり、土地区画整理事業など復興の歩みや復興状況を周知するために、「復興特集号」を発行した。 2. 津波復興拠点整備事業（継続） <u>1,109,072,320 円（国 75%、80%）</u> 〔主 な 内 訳〕 ① 大船渡地区津波復興拠点整備事業 津波防災拠点施設等工事他業務 945,400,000 円 独立行政法人都市再生機構と建設工事、施工監理等に係る委託契約を締結し、建設工事を実施した。 ② 大船渡地区津波復興拠点整備事業 津波防災拠点施設等実施設計他業務 81,555,120 円 独立行政法人都市再生機構と委託契約を締結し、津波防災拠点施設等に係る実施設計業務等を実施した。 ③ 大船渡駅周辺地区復興まちづくり活動支援業務 17,765,315 円 株式会社キャッセン大船渡と委託契約を締結し、大船渡駅周辺地区のまちづくりに係る計画等の検討、被災事業者等の事業計画の策定支援、にぎわい創出のための市民交流イベント等の企画・運営支援、インターネット等を活用した地域情報発信等を実施した。 ④ 津波復興拠点整備事業協定〔繰越明許〕 58,451,000 円 ⑤ 大船渡地区津波復興拠点整備事業 津波防災拠点施設等実施設計他業務 〔繰越明許〕 4,689,360 円	

8 款	土木費（15,788,271,126 円）	5 項	都市計画費（7,168,050,584 円）
目	主要な事務・事業の内容		
2. 土地区画整理事業費 (6,399,757,278 円) つづき (決算書 P280)	3. 大船渡駅周辺地区下水道整備事業（継続） <u>324,125,840 円（国 80%）</u> 大船渡駅周辺地区において、下水道整備事業を実施するに当たり、独立行政法人都市再生機構と事業協定を締結し、調査測量業務や施設整備業務などを委託し、事業の円滑な推進を図った。 (1) 大船渡駅周辺地区下水道整備事業協定 103,426,840 円 (2) 大船渡駅周辺地区下水道整備事業協定[繰越明許]220,699,000 円		
3. 都市施設管理費 (13,762,899 円) (決算書 P282)	1. 都市公園等維持管理事業（継続） <u>13,551,459 円</u> 市民が快適で安全に使用できるよう都市公園 36 公園（街区公園 30、近隣公園 3、都市緑地 3）の適切な維持管理に努めた。 ① 維持管理作業委託料 （維持管理業務、公園遊具保守点検業務、トイレ清掃業務等） <u>5,633,384 円</u> ② 盛川筋河川維持修繕（除草）業務委託料（県からの受託事業） <u>1,468,800 円</u> 2. 緑のまちなみ整備事業（継続） <u>211,440 円</u> 緑の保全及び緑化を図り、住みよい生活環境の創出と潤いのあるまちづくりを推進するため、住宅等の所有者が生垣を設置する場合、1 件 50,000 円を限度として経費の一部に補助金を交付した。 生垣設置事業費補助金 5 件 211,440 円		
5. 被災跡地整備事業費 (5,594,400 円) (決算書 P284)	1. 被災跡地整備事業（新規） <u>5,594,400 円</u> 震災津波に耐え自生するポプラの木をシンボルとした地域交流の場としての多目的広場整備事業として、測量及び設計業務を行った。		

8 款	土木費（15,788,271,126 円）	6 項	住宅費（6,236,223,685 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 住宅総務費 (452,069,143 円) (決算書 P284)	1. 東日本大震災生活再建住宅支援事業（継続） <u>429,883,000 円</u> 東日本大震災により被災した住宅の早期復興に資するため、新築・補修等、住宅を再建しようとする被災者に対し、補助金を交付した。 〔交付実績〕 - 被災住宅補修補助金 32 件 11,035,000 円 - 被災宅地復旧補助金 18 件 16,446,000 円 - 復興住宅新築補助金 183 件 157,100,000 円 - 住宅移転等敷地造成費補助金 35 件 10,287,000 円 - 被災住宅債務利子補給補助金（補修・既往） 36 件 6,997,000 円 - 被災住宅債務利子補給補助金（新築） 50 件 213,568,000 円 - 住宅再建移転補助金 289 件 14,450,000 円 延べ 643 件 429,883,000 円		
2. 住宅管理費 (165,492,638 円) (決算書 P286)	1. 市営住宅修繕（継続） <u>410,400 円</u> 老朽化等による居室・台所等の修繕や空き住戸の修繕等を実施した。 〔実施件数〕 315 件（うち市直営 1 件、指定管理者 314 件） 市営住宅盛中央団地共用部給水管修繕 410,400 円 2. 市営住宅用地等借上料（継続） <u>38,342,251 円</u> 御山下団地ほか 25 団地 借地面積 81,316.17 m ²		

8 款	土木費（15,788,271,126 円）	6 項	住宅費（6,236,223,685 円）																				
目		主要な事務・事業の内容																					
2. 住宅管理費 (165,492,638 円) つづき (決算書 P286)	3. 市営住宅管理（継続） <u>78,019,767 円</u> ・指定管理料（平成 28 年 4 月～29 年 3 月）65,340,000 円 〔平成 28 年度指定管理業務実績〕 ・相談・要望・苦情等受付358 件 ・入居申込受付59 件 ・修繕314 件 ・建物損害保険料44 団地2,033,665 円 ・市営住宅等長寿命化計画策定業務委託料6,480,000 円 ・下水道受益者負担金4,105,892 円																						
3. 住宅建設費 (2,129,670,933 円) (決算書 P288)	1. 災害公営住宅整備事業（継続） <u>2,129,670,933 円（国 7/8、8/10、起債 100%）</u> 災害公営住宅の家屋購入等を実施した。 (1) 繰越明許456,500,441 円 〔市建設分〕 ① 盛中央団地（RC 5 階 2 棟 44 戸） ・集会所改修工事17,805,960 円 ② 山口西アパート（RC 3 階 1 棟 13 戸） ・家屋購入費（UR）438,694,481 円 (2) 現年事業1,673,170,492 円 印紙代等37,638 円 集会室備品961,308 円 〔市建設分〕 ① 野々田アパート（RC 5 階 1 棟 50 戸） ・家屋購入費（UR）1,664,926,151 円 ② 後ノ入南団地（木造平屋 2 棟 4 戸） ・公共下水道受益者負担金671,004 円 ③ 山口西アパート（RC 3 階 1 棟 13 戸） ・公共下水道受益者負担金535,204 円 ④ 崎浜団地（木造平屋 4 棟 8 戸） ・漁業集落排水施設加入負担金等300,000 円 〔岩手県建設分〕 ⑤ 平南アパート（RC 4 階 1 棟 55 戸） ・敷地購入費（岩手県）6,642.72 ㎡36,264 円 ・家屋購入費（岩手県）855,112 円 ⑥ 下館下アパート（RC 7 階 1 棟 58 戸） ・敷地購入費（岩手県）4,751.82 ㎡39,829 円 ・家屋購入費（岩手県）394,437 円 ⑦ 長谷堂東アパート（RC 3 階 2 棟 53 戸） ・敷地購入費（起債利息相当分：岩手県）8,053.11 ㎡313,601 円 ・家屋購入費（起債利息相当分：岩手県）4,099,944 円																						
4. 防災集団移 転促進事業費 (3,488,990,971 円) (決算書 P288)	1. 住宅団地整備工事（継続） <u>2,169,686,700 円（国 7/8）</u> (1) 住宅団地整備工事2,163,552,300 円（単位：円）																						
	<table><tr><td>進捗</td><td>地区名</td><td>繰越明許</td><td>現 年</td><td>合 計</td></tr><tr><td>完了</td><td>永浜</td><td>384,894,120</td><td></td><td>384,894,120</td></tr><tr><td>未完</td><td>中赤崎</td><td>110,882,256</td><td>1,667,775,924</td><td>1,778,658,180</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>495,776,376</td><td>1,667,775,924</td><td>2,163,552,300</td></tr></table>				進捗	地区名	繰越明許	現 年	合 計	完了	永浜	384,894,120		384,894,120	未完	中赤崎	110,882,256	1,667,775,924	1,778,658,180		合計	495,776,376	1,667,775,924
進捗	地区名	繰越明許	現 年	合 計																			
完了	永浜	384,894,120		384,894,120																			
未完	中赤崎	110,882,256	1,667,775,924	1,778,658,180																			
	合計	495,776,376	1,667,775,924	2,163,552,300																			

8 款	土木費（15,788,271,126 円）	6 項	住宅費（6,236,223,685 円）				
目		主要な事務・事業の内容					
4．防災集団移 転促進事業費 (3,488,990,971 円) つづき (決算書 P288)	(2) 安全施設設置工事〔繰越明許〕 6,134,400 円 大船渡、峰岸、細浦、小河原、田浜、港、岩崎及び崎浜地区において、カーブミラー等の安全施設設置工事を実施した。						
	2．用地購入（継続） 701,748,037 円（国 7/8）						
	地区	住宅団地		被災跡地			
		面積 (㎡)	金額（円）		面積 (㎡)	金額（円）	
	繰越 明許		現 年	繰越 明許		現 年	
	大船渡				6,603.20	19,799,990	121,541,876
	峰岸				1,743.95		25,258,564
	神坂				2,276.56		31,609,044
	細浦				1,525.61		16,581,898
	小細浦						
	小河原				6,554.60	3,292,814	72,612,483
	梅神				462.14		4,113,046
	門之浜				74.27	646,149	
	泊里				3,464.15		27,809,560
	佐野						
	中赤崎	6,505.70		33,167,022	12,418.85	18,132,825	156,469,463
	永浜				3,386.60	7,088,432	26,326,101
	清水				551.88		4,690,980
	蛸ノ浦				1,835.60		16,884,224
	田浜				1,435.61		7,125,311
	港・岩崎				5,027.59	5,877,997	29,103,527
	泊				764.61		4,052,433
	浦浜南				583.39	2,924,070	
	浦浜仲・西				3,280.09	22,907,758	13,476,669
	浦浜東・甫嶺				1,833.96		12,289,092
崎浜				2,724.32	3,317,797	14,648,912	
合計	6,505.70		33,167,022	56,546.98	83,987,832	584,593,183	

8 款	土木費（15,788,271,126 円）	6 項	住宅費（6,236,223,685 円）
目	主要な事務・事業の内容		
4. 防災集団移 転促進事業費 (3,488,990,971 円) つづき (決算書 P288)	3. 基本計画策定等委託料（継続） <u>134,041,290 円（国 7/8、4/5）</u>		
	(1) 法面保護 194,400 円 住宅団地整備工事で形成された法面について、降雨による土砂流出の抑制及び保護を行った。 (2) 工作物設置 349,920 円 防集団地に必要な防護柵の設置等を実施した。 (3) 事業計画策定 7,452,000 円 事業の進捗に伴い必要となる関係機関との協議や事業計画の変更手続き、移転者対応に必要な資料作成を実施した。 (4) 詳細設計等 36,551,640 円 ① 上水道修正設計業務（1,123,200 円） 中赤崎地区において、上水道の設計業務（修正）を委託により実施した。 ② 永浜地区集会所新築工事設計業務（7,009,200 円） 永浜地区において、集会所新築工事の設計業務を委託により実施した。 ③ 積算資料作成業務〔繰越明許〕（6,506,040 円） 中赤崎地区において、設計積算に係る資料作成業務を委託により実施した。 ④ 測量設計業務〔繰越明許〕（21,913,200 円） 中赤崎地区において、測量設計業務を委託により実施した。 (5) 住宅敷地等維持管理 3,141,750 円 整備した住宅団地の各種維持管理業務及び移転跡地の草刈りを実施した。 (6) 事業推進支援 78,250,574 円 ① 移転跡地等用地取得業務（23,954,294 円） 移転跡地の買取りに係る用地事務について、委託により実施した。 ② 工事監督支援業務（16,981,200 円） 中赤崎地区において、住宅団地整備工事の円滑な施工のため、工事監督支援業務を実施した。 ③ 設計積算及び工事施工管理業務〔繰越明許〕（37,315,080 円） 永浜地区において、設計積算及び工事施工管理業務を委託により実施した。 (7) 測量及び登記等 7,307,206 円 整備した住宅団地の確定測量及び必要な登記等を行った。また、借地していた残土仮置場の復元測量業務を実施した。 (8) 不動産鑑定評価 469,800 円 整備した住宅団地の売払いにあたり、鑑定評価を行った。 (9) 防集団地小規模施設整備 324,000 円 整備した住宅団地内にゴミステーションを設置した。		

第 9 款 消防費 《3,018,296,361 円》

【災害の現状】

東日本大震災後、復旧・復興のため日本全国各地から多くの人々が訪れている影響や生活様式の変化、価値観の多様化、高齢化の進む中で、複雑多様化する各種災害から市民の生命、身体及び財産を守り、被災した施設・設備の復旧や安全な地域社会の確立と快適な生活環境づくりを目指すとともに、職団員が緊密な連携を図りながら防災事業を推進した。

平成 28 年の火災件数は、昨年より 5 件増の 15 件で、火災による損害額においては昨年より 8,151 千円増の 62,564 千円となった。

【消防施設関係】

消防団の消防ポンプ自動車 1 台、小型動力ポンプ積載車 2 台、小型動力ポンプ 2 台を更新、消火栓 18 基を新設、2 基を移設、1 基を更新、4 基を修繕し、また、防火水槽 1 基を新設、2 基を修繕して、消防力の維持と充実強化を図った。

【消防組織関係】

東日本大震災を経験し、更なる消防活動体制の向上を図るため、消防学校に入校して教養を受けるなど、消防団員の新しい知識、技術の習得に努めた。

【防災関係】

大規模災害発生時の円滑な避難所運営や的確かつ迅速な災害応急対策を行うための災害対応マニュアルを作成するとともに地域防災計画の見直しを行った。

津波避難対策として、災害発生時に住民等が迅速かつ安全に避難行動をとることができるよう、太陽電池式の避難誘導標識を設置した。

また、地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成を促進するとともに、自主防災組織が行う防災資機材の購入等について補助金を交付し、体制の強化を図った。

防災情報の伝達については、防災行政無線の難聴世帯及び災害公営住宅への戸別受信機の整備を行った。

大船渡市防災センター整備事業について、建築工事・通信設備工事を行い、防災教育・防災活動の拠点となる施設を整備した。

東日本大震災津波によって集会施設が流出した 4 地域に防災コミュニティセンターを整備した。

9 款	消防費（3,018,296,361 円）	1 項	消防費（3,018,296,361 円）																																																				
目		主要な事務・事業の内容																																																					
1．常備消防費 (708,649,058 円) (決算書 P292)	1．大船渡地区消防組合事務費負担金（継続） 706,642,000 円																																																						
	2．岩手県防災ヘリコプター連絡協議会負担金（継続） 2,007,058 円																																																						
	3．火災件数等																																																						
	<table><tr><td>種別</td><td>平成27年</td><td>平成28年</td><td>増減</td></tr><tr><td>建物火災</td><td>6件</td><td>11件</td><td>5件</td></tr><tr><td>林野火災</td><td>2件</td><td>0件</td><td>-2件</td></tr><tr><td>車両火災</td><td>2件</td><td>0件</td><td>-2件</td></tr><tr><td>船舶火災</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>0件</td><td>4件</td><td>4件</td></tr><tr><td>計</td><td>10件</td><td>15件</td><td>5件</td></tr></table>		種別	平成27年	平成28年	増減	建物火災	6件	11件	5件	林野火災	2件	0件	-2件	車両火災	2件	0件	-2件	船舶火災	0件	0件	0件	そ の 他	0件	4件	4件	計	10件	15件	5件	※損害額 62,564 千円 (前年比 8,151 千円増)																								
	種別	平成27年	平成28年	増減																																																			
	建物火災	6件	11件	5件																																																			
	林野火災	2件	0件	-2件																																																			
	車両火災	2件	0件	-2件																																																			
	船舶火災	0件	0件	0件																																																			
	そ の 他	0件	4件	4件																																																			
計	10件	15件	5件																																																				
<table><tr><td>区分</td><td>平成27年</td><td>平成28年</td><td>増減</td></tr><tr><td>焼死者</td><td>0人</td><td>1人</td><td>1人</td></tr><tr><td>負傷者</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>		区分	平成27年	平成28年	増減	焼死者	0人	1人	1人	負傷者	0人	0人	0人																																										
区分	平成27年	平成28年	増減																																																				
焼死者	0人	1人	1人																																																				
負傷者	0人	0人	0人																																																				
4．火災予防																																																							
春・秋の火災予防運動期間を中心に消防車による予防広報、巡視などを実施し、防火思想の啓発を行った。																																																							
2．非常備消防費 (100,734,641 円) (決算書 P292)	1．消防団現員数状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）																																																						
	<table><tr><td>区分</td><td>団本部</td><td>1分団</td><td>2分団</td><td>3分団</td><td>4分団</td><td>5分団</td><td>6分団</td><td>7分団</td></tr><tr><td>団員数</td><td>18人</td><td>74人</td><td>63人</td><td>58人</td><td>95人</td><td>64人</td><td>51人</td><td>62人</td></tr></table>								区分	団本部	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団	7分団	団員数	18人	74人	63人	58人	95人	64人	51人	62人																													
	区分	団本部	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団	7分団																																														
	団員数	18人	74人	63人	58人	95人	64人	51人	62人																																														
	<table><tr><td>区分</td><td>8分団</td><td>9分団</td><td>10分団</td><td>11分団</td><td>12分団</td><td>合計</td></tr><tr><td>団員数</td><td>67人</td><td>87人</td><td>116人</td><td>112人</td><td>58人</td><td>925人</td></tr></table>								区分	8分団	9分団	10分団	11分団	12分団	合計	団員数	67人	87人	116人	112人	58人	925人																																	
	区分	8分団	9分団	10分団	11分団	12分団	合計																																																
	団員数	67人	87人	116人	112人	58人	925人																																																
	※条例定数 1,084 人に対して実員 925 人であり、充足率 85.3%である。																																																						
	2．消防団の活動状況																																																						
	(平成 28 年度中)																																																						
<table><tr><td>区 分</td><td>件 数</td><td>団本部</td><td>分 団</td><td>合 計</td></tr><tr><td>火 災</td><td>8 件</td><td>132 人</td><td>1,106 人</td><td>1,238 人</td></tr><tr><td>風 水 害 等</td><td>3 件</td><td>50 人</td><td>1,187 人</td><td>1,237 人</td></tr><tr><td>演 習 訓 練</td><td>21 回</td><td>587 人</td><td>4,064 人</td><td>4,651 人</td></tr><tr><td>広 報</td><td>6 回</td><td>0 人</td><td>780 人</td><td>780 人</td></tr><tr><td>祭 事 警 備</td><td>13 回</td><td>0 人</td><td>287 人</td><td>287 人</td></tr><tr><td>捜 索 活 動</td><td>0 回</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>立 入 検 査</td><td>2 回</td><td>28 人</td><td>1,189 人</td><td>1,217 人</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>0 回</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>計</td><td>53 件</td><td>797 人</td><td>8,613 人</td><td>9,410 人</td></tr></table>						区 分	件 数	団本部	分 団	合 計	火 災	8 件	132 人	1,106 人	1,238 人	風 水 害 等	3 件	50 人	1,187 人	1,237 人	演 習 訓 練	21 回	587 人	4,064 人	4,651 人	広 報	6 回	0 人	780 人	780 人	祭 事 警 備	13 回	0 人	287 人	287 人	捜 索 活 動	0 回	0 人	0 人	0 人	立 入 検 査	2 回	28 人	1,189 人	1,217 人	そ の 他	0 回	0 人	0 人	0 人	計	53 件	797 人	8,613 人	9,410 人
区 分	件 数	団本部	分 団	合 計																																																			
火 災	8 件	132 人	1,106 人	1,238 人																																																			
風 水 害 等	3 件	50 人	1,187 人	1,237 人																																																			
演 習 訓 練	21 回	587 人	4,064 人	4,651 人																																																			
広 報	6 回	0 人	780 人	780 人																																																			
祭 事 警 備	13 回	0 人	287 人	287 人																																																			
捜 索 活 動	0 回	0 人	0 人	0 人																																																			
立 入 検 査	2 回	28 人	1,189 人	1,217 人																																																			
そ の 他	0 回	0 人	0 人	0 人																																																			
計	53 件	797 人	8,613 人	9,410 人																																																			
3．消防施設維持・補修等（継続） 4,399,809 円																																																							
市内消防屯所、消防車両等の維持補修に努めた。																																																							
〔内 訳〕																																																							
・消防団車両の車検等修繕				3,995,554 円																																																			
・ポンプ等修繕				301,385 円																																																			
・消防屯所修繕				59,616 円																																																			
・雑器具類修繕				43,254 円																																																			

9 款	消防費（3, 018, 296, 361 円）	1 項	消防費（3, 018, 296, 361 円）																					
目		主要な事務・事業の内容																						
2. 非常備消防費 (100, 734, 641 円) つづき (決算書 P292)	4. 消防団用備品購入（継続） <u>740, 729 円</u>																							
	<table><tr><td>物 品 名</td><td>数量</td><td>事 業 費</td></tr><tr><td>車両用バッテリー</td><td>6</td><td>140, 876 円</td></tr><tr><td>ラッパ隊用ラッパ・シンバル</td><td>3</td><td>107, 481 円</td></tr><tr><td>消防団振り纏</td><td>1</td><td>486, 000 円</td></tr><tr><td>ウイルス対策ソフト</td><td>1</td><td>6, 372 円</td></tr></table>			物 品 名	数量	事 業 費	車両用バッテリー	6	140, 876 円	ラッパ隊用ラッパ・シンバル	3	107, 481 円	消防団振り纏	1	486, 000 円	ウイルス対策ソフト	1	6, 372 円						
	物 品 名	数量	事 業 費																					
	車両用バッテリー	6	140, 876 円																					
	ラッパ隊用ラッパ・シンバル	3	107, 481 円																					
消防団振り纏	1	486, 000 円																						
ウイルス対策ソフト	1	6, 372 円																						
3. 消防施設費 (64, 127, 793 円) (決算書 P294)	1. 消防ポンプ自動車等消防団車両更新事業（継続） <u>32, 466, 722 円</u> 消防ポンプ自動車 第 3 分団第 1 部（平） 積載車及び小型動力ポンプ 第 1 分団第 4 部（田茂山） 第 11 分団第 4 部（浦浜）																							
	2. 消防施設整備等事業 <u>1, 084, 219 円</u> ・消防団車両仮設車庫解体及び跡地整地1, 080, 000 円 第 2 分団第 3 部（笹崎）、第 2 分団第 4 部（須崎）、第 3 分団第 1 部（平）、 第 4 分団第 1 部（細浦）、第 5 分団第 2 部（蛸ノ浦）、第 5 分団第 3 部（清水） ・火災等保険料4, 219 円																							
	3. 消防水利整備事業（継続） <u>30, 576, 852 円</u> （1）現年																							
	<table><tr><td>区 分</td><td>消 火 栓</td><td>防火水槽</td></tr><tr><td>新設</td><td>2 基</td><td>1 基</td></tr><tr><td>移設</td><td>2 基</td><td>0 基</td></tr><tr><td>更新</td><td>1 基</td><td>0 基</td></tr><tr><td>撤去</td><td>0 基</td><td>2 基</td></tr><tr><td>修繕</td><td>4 基</td><td>2 基</td></tr><tr><td>金 額</td><td>7, 222, 680 円</td><td>10, 535, 400 円</td></tr></table>			区 分	消 火 栓	防火水槽	新設	2 基	1 基	移設	2 基	0 基	更新	1 基	0 基	撤去	0 基	2 基	修繕	4 基	2 基	金 額	7, 222, 680 円	10, 535, 400 円
	区 分	消 火 栓	防火水槽																					
	新設	2 基	1 基																					
	移設	2 基	0 基																					
	更新	1 基	0 基																					
	撤去	0 基	2 基																					
	修繕	4 基	2 基																					
金 額	7, 222, 680 円	10, 535, 400 円																						
消耗品費 92, 722 円																								
（2）繰越明許費																								
<table><tr><td>区 分</td><td>消 火 栓</td><td>防火水槽</td></tr><tr><td>新設</td><td>16 基</td><td>0 基</td></tr><tr><td>移設</td><td>0 基</td><td>0 基</td></tr><tr><td>撤去</td><td>0 基</td><td>1 基</td></tr><tr><td>修繕</td><td>0 基</td><td>0 基</td></tr><tr><td>金 額</td><td>11, 160, 000 円</td><td>1, 566, 000 円</td></tr></table>			区 分	消 火 栓	防火水槽	新設	16 基	0 基	移設	0 基	0 基	撤去	0 基	1 基	修繕	0 基	0 基	金 額	11, 160, 000 円	1, 566, 000 円				
区 分	消 火 栓	防火水槽																						
新設	16 基	0 基																						
移設	0 基	0 基																						
撤去	0 基	1 基																						
修繕	0 基	0 基																						
金 額	11, 160, 000 円	1, 566, 000 円																						
4. 水防費																								
（267, 582 円） （決算書 P294）																								
1. 消耗品購入費等（継続） <u>267, 582 円</u>																								

9 款	消防費（3,018,296,361 円）	1 項	消防費（3,018,296,361 円）																												
目		主要な事務・事業の内容																													
5. 防災費 (2,144,517,287 円) (決算書 P296)		1. 災害対応マニュアル作成事業（新規） <u>12,312,000 円</u> 大規模災害発生時に円滑な避難所運営を行うことができるよう、避難所運営マニュアルを作成した。 また、災害対策本部が的確かつ迅速な災害応急対策を実施できるよう、災害発生直後からの初動対応マニュアルを作成した。																													
		2. 避難誘導標識設置事業（継続） <u>7,344,000 円</u> 災害発生時に、住民等が迅速かつ安全に避難行動をとることができるよう、避難誘導標識（太陽電池式 10 基）を設置した。																													
		3. 東日本大震災六周年大船渡市犠牲者追悼式開催事業（継続） <u>4,583,196 円</u> 〔開催日時〕平成 29 年 3 月 11 日（土）午後 2 時 30 分 〔開催場所〕市民文化会館・リアスホール 〔参列者〕690 人（関係者を含む。）																													
		4. 自主防災組織育成・強化事業（継続） <u>734,756 円</u> (1) 自主防災組織本部旗等交付事業（継続） 40,176 円 新たに結成された自主防災組織に本部旗 1 竿と腕章 40 枚を交付した。 〔交付団体数〕 ・本部旗等交付団体 1 団体 40,176 円 〔自主防災組織の結成状況 平成 28 年度末現在〕																													
		<table><tr><td>地区</td><td>盛</td><td>大船渡</td><td>末崎</td><td>赤崎</td><td>猪川</td><td>立根</td><td>日頃市</td><td>綾里</td><td>越喜来</td><td>吉浜</td><td>仮設</td><td>連合会</td><td>合計</td></tr><tr><td>組織数</td><td>8</td><td>12</td><td>16</td><td>13</td><td>11</td><td>7</td><td>8</td><td>11</td><td>8</td><td>9</td><td>1</td><td>1</td><td>105</td></tr></table>		地区	盛	大船渡	末崎	赤崎	猪川	立根	日頃市	綾里	越喜来	吉浜	仮設	連合会	合計	組織数	8	12	16	13	11	7	8	11	8	9	1	1	105
地区	盛	大船渡	末崎	赤崎	猪川	立根	日頃市	綾里	越喜来	吉浜	仮設	連合会	合計																		
組織数	8	12	16	13	11	7	8	11	8	9	1	1	105																		
		(2) 自主防災組織支援事業補助金（継続） 694,580 円 自主防災組織の体制の強化と防災意識の高揚を図るため、防災資機材の購入等に係る費用の一部を補助した。 〔交付組織数〕 7 団体 〔交付額〕 694,580 円																													
		5. 防災行政無線戸別受信機整備事業（継続） <u>16,597,188 円</u> 防災行政無線の戸別受信機を一般住宅及び災害公営住宅に整備した。 ・一般住宅 170 世帯 ・災害公営住宅 276 世帯（6 団地）																													
		6. 地域防災コミュニティセンター整備事業（継続） <u>223,453,461 円</u> 東日本大震災津波によって、集会施設が流失した地域に地域防災コミュニティセンターを整備した。 (1) 繰越明許 134,938,130 円 甫嶺地域防災コミュニティセンター 83,801,801 円 合足地域防災コミュニティセンター 503,777 円 清水地域防災コミュニティセンター 14,015,320 円 田浜地域防災コミュニティセンター 36,617,232 円 (2) 現年事業 88,515,331 円 甫嶺地域防災コミュニティセンター 320,760 円 合足地域防災コミュニティセンター 43,437,600 円 清水地域防災コミュニティセンター 44,756,971 円																													

9 款	消防費（3,018,296,361 円）	1 項	消防費（3,018,296,361 円）
目		主要な事務・事業の内容	
5. 防災費 (2,144,517,287 円) つづき (決算書 P296)		7. 大船渡市防災センター整備事業（継続） <u>1,823,521,818 円</u> 大災害をはじめ、あらゆる災害に対し迅速かつ的確に機能することにより、市民の安心・安全を確保するための防災教育・防災活動の拠点となる施設を整備した。	
		(1) 防災センター建設	
		建築工事	1,607,547,600 円
			13,338,000 円 [繰越明許費]
		監理費	23,579,000 円
			15,841,000 円 [繰越明許費]
		(2) 防災センター通信設備	
		通信設備工事	151,217,280 円
		監理費	3,834,000 円
		(3) 備品購入費	4,357,152 円
		(4) 負担金	1,362,000 円
		(5) 手数料等	2,445,786 円

【義務教育関係】

教育研究所が中心となって学習指導法の改善と工夫を図るため、小学 2 年、5 年、中学 2 年を対象に知能検査・学力検査を実施したほか、震災加配教職員等の配置や授業交流校指定事業等により、児童・生徒の基礎学力の定着や自ら学び考える力の醸成とともに、教員の授業力向上を図った。

また、外国語指導助手を 3 人体制とし、市内中学校での英語の巡回指導のほか、市内小学校での外国語活動及び国際理解教育の推進を図った。

いじめの対策としては、平成 27 年度に策定した「いじめ防止基本方針」に基づき、大船渡市いじめ問題対策連絡協議会を開催して、いじめに関する課題や撲滅に向けた取組等の情報共有と関係諸機関の連携強化を図った。また、不登校問題の対策としては「教育相談員」2 人による教育相談室、適応指導教室の運営や、「心の教室相談員」の中学校配置による相談体制の充実を図ったほか、小学 3 年、5 年、中学 2 年を対象に「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート（hyper-QU）」を行い、児童・生徒個人及び学級集団の指導に活用しながら、家庭・学校・地域と連携して児童・生徒の心のケアに努めた。さらに、声掛け事案等への防犯対策として、スクールガード・リーダー 2 人及びスクールガード 44 人を委嘱し、登下校時の安全確保に努めた。

東日本大震災への取組みとして、被災世帯や所得が著しく減少した保護者を引き続き就学援助対象とし、児童・生徒の就学を支援したほか、東京電力（株）福島第一原子力発電所の放射能放出事故に対応し、学校施設と学校給食用食材の放射線量を測定し、安心・安全な学校生活環境の確保に努めた。

また、校舎の被災により他校や仮設校舎に通学する児童・生徒を支援するため、スクールバスを運行したほか、校庭への仮設住宅の建設等により、体育や部活動の場が制限されている学校の児童・生徒が校外の運動場等に移動する際のバスを運行した。

復興教育においては、防災教育を中心とした「防災教育・復興教育推進事業（いわての復興教育スクール）」において選定された学校を中心に、地域の特性を生かした取組を推進し、地域とのつながりを重視し、自らの力で判断し行動できる児童・生徒の育成を図った。

また、大船渡市立小・中学校適正規模等基本方針の内容を具現化し、実践的に進めるために、大船渡市立小・中学校適正規模等検討委員会や地区公民館、小・中学校 PTA などの関係団体から意見を伺いながら、今後 10 年間の大船渡市における小中学校の適正規模・適正配置の方向性を定めた「大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画」を策定した。

また、教育環境の向上を目指し、赤崎小学校と蛸ノ浦小学校の統合を実施した。

【学校施設・設備関係】

被災により校舎が全壊した小中学校及びこども園の移転改築のため、昨年度に引き続き建物本体工事を実施し、小学校 2 校、中学校 1 校及びこども園 1 施設の整備を行った。

児童生徒の安全を守り、良好な教育環境の確保を図るため、全小中学校施設の耐震化実現を目指し、対象施設の耐震改修工事を行った。

また、中学校のトイレについて、洋式トイレへの改修を実施するなど、安全で快適な学習環境を確保するための各種整備、改修並びに修繕に努めた。

【幼児教育関係】

幼児ことばの教室指導員を配置し、ことばに関して指導・助言を要する幼児の支援を継続して実施するなど、円滑な就学に向けたきめ細かな対応に努めた。

【生涯学習・社会教育関係】

「生涯学習いきいきカレンダー」などによる情報提供や「生涯学習推進のつどい」の開催などを通じて生涯学習の普及に努めるとともに、中央公民館・図書館・博物館や地区公民館等関係機関、団体と連携し、生涯の各時期に応じた学習機会を提供するなど、

各種事業を積極的に展開した。

また、東日本大震災により被災した地域公民館の再建を支援し、地域の自主的活動の拠点となる地域公民館の充実に努めた。

【学校給食関係】

市内 5 箇所の共同調理場のうち、北部学校給食センター、綾里学校給食共同調理場及び末崎学校給食共同調理場の調理業務を民間事業者に委託し、効率的な事業運営に努めた。

【芸術文化関係】

市民の自主的な創作活動の奨励と芸術文化団体等の育成・支援をするとともに、市民芸術祭等市民ニーズに対応した創作活動の発表機会を提供するなど、地域の芸術文化の向上と、市民の豊かな感性の育成に努めた。

【文化財関係】

天然記念物樹木等の保存措置のほか、国指定 3 史跡（蛸ノ浦貝塚、下船渡貝塚、大洞貝塚）の刈払いなどを実施し、貴重な文化財の保護管理に努めるとともに、蛸ノ浦貝塚の公有地化を進めた。

埋蔵文化財については、従来の試掘調査・発掘調査に加え、東日本大震災復興事業に関連した個人住宅等の移転にかかる遺跡・貝塚等の調査を実施した。

【公民館関係】

各種学級・講座については、成人大学講座、地域再生支援文化活動事業、家庭教育学級を重点に地区公民館や学校等と連携して多様な学習機会を提供した。

特にも、地域再生支援文化活動事業においては、生活に役立つ知識や文化・教養に関する学習機会を提供することにより、震災後に減少した地域交流の活性化と、復興への意欲の醸成を図った。

大船渡市民交流館・カメラアホール及び三陸公民館は、生涯学習の拠点として、市民・各種団体等に広く利用された。

【図書館関係】

図書館情報システムの活用を図り、貸出手続の省力化、迅速化を進めるとともに、図書館（リアスホール）ホームページからの図書の貸出し予約サービスを行うなど、利用者の利便性の向上を図った。

子どもの読書習慣の醸成・奨励を図るため、読み聞かせ会、読書感想文コンクール等を実施した。加えて、読書を介した子育て支援の面では、乳児とその保護者を対象としたブックスタート事業を行うとともに、保護者向けの読み聞かせ講座を開催し、親子で楽しむ読書のきっかけづくりを行った。実施にあたっては、学校図書館協議会、読書ボランティア等と協力し、効果的な働きかけに努めた。

移動図書館車では、ステーションの新設・統合を行い、応急仮設住宅や災害公営住宅へも巡回するなど、効率化を進めながら拠点数を増やし、より多くの人への貸出サービスの提供に努めた。また、個人貸出に加え、こども園、保育所、小学校、中学校、各種施設等では、ステーションの状況に合わせて団体貸出を実施し、読書環境の充実に努めた。

資料収集に関しては、図書等の新規購入など、図書館資料の充実に努めるとともに、東日本大震災に関連する資料の収集に努めた。

また、平成 25 年度に起業支援室と共同で設置したビジネス支援コーナーの関連資料の充実に図りながら、利用者への情報提供を行った。

【体育振興関係】

第 71 回国民体育大会（希望郷いわて国体）大船渡市実行委員会事務局として、関係団体等と連携を深めながら、当市で開催のグラウンド・ゴルフ、ウォーキング、マラソン各競技の円滑な運営に努めた。

また、一般財団法人大船渡市体育協会等と連携し、各種スポーツ教室や市民体育大会

の開催、大船渡新春四大マラソン大会等の開催への財政支援を行い、生涯スポーツの推進に努めた。

【博物館関係】

展示事業では、東日本大震災後の復興事業に伴う遺跡の発掘調査で得られた資料等を広く市民に公開し、調査成果の普及に努めた。さらに、国立科学博物館等の支援により巡回展を開催した。

普及事業では、県内外の博物館等からの支援により自然観察や体験学習等を実施し、また、文化財収蔵庫の一日公開を実施した。

また、博物館情報の積極的な提供、「基石海岸観光まつり」協賛などによる無料開放、特別開館、「世界の椿館・基石」との共通入館券の発行等、利用者へのサービス向上に努めた。

施設・設備については、多目的ホール空調設備設置、玄関前スロープ設置などを行い、利用環境の向上と適正な維持管理に努めた。

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	1 項	教育総務費（217,277,989 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 教育委員会費 (3,527,454 円) (決算書 P300)	1. 教育委員報酬（4 人）（継続） <u>2,796,000 円</u>		
2. 事務局費 (146,391,856 円) (決算書 P300)	1. 外国青年招致事業（継続） <u>11,996,109 円</u> 外国語指導助手 3 人を招致し、市内中学校での英語の巡回指導のほか、市内小学校での外国語活動及び国際理解教育の推進を図った。 〔対象校〕 市内全小・中学校		
3. 教育研究所費 (38,994,266 円) (決算書 P302)	1. 教育相談員配置事業（継続） <u>4,448,186 円</u> 教育相談員 2 人を教育相談室（青少年ホーム内）に配置し、家庭及び学校と連携しながら、不登校等に関する相談・指導を実施した。 〔相談件数〕 児童・生徒 303 件 保護者 139 件 学校等 233 件 2. 幼児ことばの教室指導員配置事業（継続） <u>2,060,081 円</u> ことばの発達の遅れを早い段階から克服するため、指導員 1 人を幼児ことばの教室（盛小学校内）に配置し、4 歳から小学校入学前の幼児に対する指導・相談を実施した。 〔対象者数〕 39 人 3. 知能学力検査実施事業（継続） <u>1,197,008 円</u> 小学 2 年、5 年、中学 2 年の児童・生徒を対象に知能検査・学力検査を実施し、全国基準に照らして相対的に学力の水準を確認し、指導計画の立案や指導方法の改善に生かした。 〔対象校〕 市内全小・中学校 4. 生徒指導研究事業（継続） <u>450,969 円</u> 小学 3 年、5 年、中学 2 年の児童・生徒を対象に「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート（hyper-QU）」を実施し、学級集団の状態、児童・生徒の意欲、満足度を把握することにより、いじめ、不登校等の予防や対策に生かした。 〔対象校〕 市内全小・中学校		

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	1 項	教育総務費（217,277,989 円）
目		主要な事務・事業の内容	
3. 教育研究所費 （38,994,266 円） つづき （決算書 P302）		5. 学力向上研究事業（継続） <u>246,192 円</u> 学力向上を図るため、教員個々の授業力及び指導技術の向上を目指し、授業交流会を開催した。 〔開催校〕 綾里小学校、越喜来小学校、第一中学校 6. 特別支援教育支援員配置事業（継続） <u>28,428,703 円</u> 特別支援教育を推進するため、支援を要する児童が通学する小中学校 16 校に特別支援教育支援員 20 人を配置した。 〔配置校〕 盛小学校（2 人）、大船渡小学校、末崎小学校、赤崎小学校、蛸ノ浦小学校、猪川小学校（2 人）、立根小学校、大船渡北小学校、綾里小学校、越喜来小学校、吉浜小学校、第一中学校（2 人）、大船渡中学校（2 人）、末崎中学校、赤崎中学校、越喜来中学校	
4. 教育諸費 （28,113,192 円） （決算書 P304）		1. 遠距離児童生徒通学費補助事業（継続） <u>61,440 円</u> 市内小・中学校に通学する児童・生徒のうち、児童にあつては通学距離片道 4 km、生徒にあつては同じく 6 km を超える場合に超過分の通学費を補助した。 〔対 象 者 数〕 蛸ノ浦小学校 2 人、日頃市小学校 2 人 2. 小中学校体育文化活動出場補助事業（継続） <u>2,834,998 円</u> 児童・生徒の体育文化活動における全国・東北・岩手県大会への出場に際して、補助金を交付した。 〔交 付 内 訳〕 全国・東北大会 体育部門 2 人 岩手県大会 体育部門 399 人 " 文化部門 71 人 3. 岩手県立大船渡高校定時制教育振興事業補助（継続） <u>150,000 円</u> 大船渡高校定時制教育振興会に補助金を交付し、定時制教育の振興を図った。 〔運 営 費〕 482 千円 〔補 助 金〕 150 千円	
5. 教員住宅管理費 （251,221 円） （決算書 P304）		1. 教職員住宅維持管理事業（継続） <u>251,221 円</u> 三陸町内にある教職員のための住宅の維持管理を実施した。 〔対 象 住 宅〕 綾里 4 棟、越喜来 6 棟、吉浜 2 棟	

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	2 項	小学校費（1,437,711,807 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 （1,351,480,774 円） （決算書 P306）		1. 学校施設・設備修繕事業（継続） <u>10,166,415 円</u> 校舎内の建具、給排水設備、電気設備、防火設備等の修繕を実施し、学校環境の改善に努めた（83 件）。 2. 通学支援スクールバス運行事業（継続） <u>27,995,283 円</u> 三陸地区の遠距離通学を支援するため、スクールバスを運行した。 〔運行車両数〕 5 台（綾里地区 1 台、越喜来地区 3 台、吉浜地区 1 台） 〔内 訳〕 ・通学支援スクールバス運行業務委託 24,523,074 円 ・教育活動支援バス運行業務委託 378,000 円 ・車両修理・点検 1,803,160 円 ・その他（タイヤ購入費、自賠責保険料等） 1,291,049 円	

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	2 項	小学校費（1,437,711,807 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 (1,351,480,774 円) つづき (決算書 P306)		3. 各種学校施設警備・保守点検委託事業（継続） <u>8,416,921 円</u> 学校施設の警備、保守業務を委託し、学校生活の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 ・学校警備業務の委託 4,842,699 円 ・消防設備・自家用電気工作物の保守点検 2,039,218 円 ・浄化槽の維持管理 497,124 円 ・受水槽・高架槽清掃及び遊具安全点検 415,800 円 ・エレベーター・ダムウェーター保守点検 622,080 円	
		4. 児童各種健康診査事業（継続） <u>2,062,922 円</u> 児童への各種健康診査を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔内 訳〕 ・尿検査 1,561 人（全児童） ・心電図検査 246 人（1 年生） ・貧血・総コレステロール検査 254 人 （4 年生のうち希望者及び前年度未受診者） ・血圧測定 271 人（4 年生及び前年度未受診者） 〔委託料 1,673,135 円 その他印刷製本費等 389,787 円〕	
		5. 教職員健康診断事業（継続） <u>1,716,746 円</u> 小学校教職員への各種健康診断を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔内 訳〕 ・健康診断、ストレスチェック 162 人（全小学校教職員） ・胃がん検診 119 人（満 40 歳以上、満 35 歳以上 40 歳未満の希望者） 〔委託料 1,711,022 円 その他印刷製本費等 5,724 円〕	
		6. 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（継続） <u>381,783 円（県 2/3）</u> スクールガード・リーダー2 人を委嘱して、5 月から翌年 1 月まで市内全小 学校の登下校時に巡回指導を行うなど、学校安全に取り組んだ。	
		7. 仮設設備等の撤去に伴う環境整備事業（新規） <u>6,167,448 円</u> 〔内 訳〕 ・猪川小学校区児童運動広場設備撤去業務委託 1,944,000 円 ・猪川小学校防球ネット設置業務委託 918,000 円	
		8. ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理（新規） <u>34,361,280 円</u> 盛小、大船渡小、末崎小、蛸ノ浦小学校に保管していた PCB 廃棄物を処分し た。 〔内 訳〕 ・処理委託料 33,929,280 円 ・処理施設までの収集運搬委託料 432,000 円	

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	2 項	小学校費（1,437,711,807 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 学校管理費 (1,351,480,774 円) つづき (決算書 P306)	9. 赤崎小学校移転改築事業（継続） <u>87,299,275 円</u> 赤崎小学校を移転改築するため、建物本体工事を行った。 また、開校時の通学路確保等を図るため、小学校に接続予定の新県道区間にかかる整備を岩手県から受託し、工事に着手した。 〔主 な 内 訳〕 ・建設委員会報酬 67,500 円（赤崎中学校移転改築事業費との按分） ・工事監理業務委託 679,790 円（公立学校施設災害復旧費との按分） ・建物本体工事費 83,223,000 円 ・通学路及び避難路整備事業土地購入費 2,476,771 円 ・植栽整備委託 780,000 円 10. 赤崎小学校移転改築事業（継続） <u>277,503,555 円</u>〔繰越明許〕 赤崎小学校を移転改築するため、建物本体工事を行った。 〔内 訳〕 ・用地確定測量等委託 3,488,579 円 ・工事監理業務委託 2,039,380 円（公立学校施設災害復旧費との按分） ・建物本体工事費 121,718,996 円 ・隣接県道設備工事 150,000,000 円 ・隣接県道電気通信線路設備移転補償 256,600 円 11. 越喜来小学校移転改築事業（継続） <u>225,330,036 円</u> 越喜来小学校を移転改築するため、建物本体工事を行った。 〔主 な 内 訳〕 ・建設委員会報酬 35,000 円（越喜来地区認定こども園施設整備事業費との按分） ・工事監理業務委託 3,250,000 円（公立学校施設災害復旧費等との按分） ・建物本体工事費 222,044,000 円 12. 越喜来小学校移転改築事業（継続） <u>303,903,318 円</u>〔繰越明許〕 越喜来小学校を移転改築するため、建物本体工事等を行った。 〔内 訳〕 ・工事監理業務委託 10,175,000 円（公立学校施設災害復旧費等との按分） ・建物本体工事費 293,728,318 円 13. 被災小学校教具等整備事業（新規） <u>20,619,651 円</u> 東日本大震災により被災した赤崎小学校及び越喜来小学校の移転改築に伴い教具等（小額備品）を整備した。 〔内 訳〕 ・赤崎小学校 12,207,142 円 ・越喜来小学校 8,412,509 円 14. 学校施設耐震化事業（継続） <u>219,520,000 円</u>〔繰越明許〕 市内小学校施設の耐震化を推進するため、耐震改修設計を実施後、耐震改修工事を行った。 〔主な内訳〕 ・耐震改修工事（6校8棟） 219,520,000 円		

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	2 項	小学校費（1,437,711,807 円）
目		主要な事務・事業の内容	
2. 教育振興費 (80,952,059 円) (決算書 P310)		1. 小学校教育用コンピュータリース事業（継続） <u>30,217,110 円</u> 〔対 象 校〕 全小学校 〔台 数〕 610 台 2. 教材備品整備事業（継続） <u>1,654,009 円</u> 〔備品件数〕 39 件 3. 児童用図書購入事業（継続） <u>925,866 円</u> 〔図書冊数〕 441 冊 4. 要保護及び準要保護児童就学援助事業（継続） <u>32,030,123 円</u> 経済的理由により就学が困難と認められる児童や、東日本大震災により被災した児童の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を援助した。 〔対象者〕 要保護 1 人 準要保護 450 人（うち被災 287 人） 計 451 人 5. 体育活動等支援バス運行事業（継続） <u>3,488,251 円</u> 校庭に応急仮設住宅が設置されたことにより、体育活動等の場が制限された学校において、児童が校外の代替運動場等に移動する際のバスを運行した。 〔運行回数〕 ・ 盛小学校 17 回 ・ 猪川小学校 13 回 ・ 末崎小学校 5 回 ・ 大船渡北小学校 14 回 ・ 赤崎・蛸ノ浦小学校 19 回 6. 少人数指導事業（継続） <u>2,741,474 円</u> 基礎教科の学力向上のため、30 人以上の学級を有する小学校 1 校に非常勤講師 1 人を配置した。 〔配 置 校〕 立根小学校	
3. 特別支援教育費 (79,658 円) (決算書 P312)		1. ことばの教室運営事業（継続） <u>79,658 円</u> 盛小学校と越喜来小学校に「ことばの教室」を設置し、運営に当たった。	
4. 学校プール管理費 (5,199,316 円) (決算書 P312)		1. プール修繕事業（継続） <u>1,255,880 円</u> 〔修 繕 件 数〕 10 件 2. プールろ過機保守点検委託事業（継続） <u>401,760 円</u> 〔対象校〕 盛、大船渡、末崎、蛸ノ浦、猪川、立根、大船渡北、綾里、越喜来、吉浜小学校	

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	3 項	中学校費（957,213,767 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 (849,867,988 円) (決算書 P312)		1. 心の教室相談員配置事業（継続） <u>2,447,229 円</u> 全中学校に「心の教室相談員」を配置し、生徒の心のケアに努めた。 〔配置数〕 7 人（第一中、大船渡中、末崎中、赤崎中、日頃市中、綾里中、吉浜中学校） 2. 学校施設・設備修繕事業（継続） <u>11,418,413 円</u> 校舎内の建具、給排水設備、電気設備、防災設備等の修繕を実施し、学校環境の改善に努めた（51 件）。	

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	3 項	中学校費（957,213,767 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 学校管理費 (849,867,988 円) つづき (決算書 P312)	3. 被災校通学支援スクールバス運行事業（継続） <u>25,985,582 円</u> 赤崎地区の通学を支援するため、スクールバスを運行した。 〔運行車両数〕4 台 3 路線 〔内 訳〕 ・被災校通学支援スクールバス運行業務委託 22,041,884 円 ・教育活動支援バス運行業務委託 247,590 円 ・車両修理・点検 2,821,649 円 ・その他（自賠責保険料等） 874,459 円 4. 各種学校施設警備・保守点検委託事業（継続） <u>6,063,321 円</u> 学校施設の警備、保守業務を委託し、学校生活の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 ・学校警備業務の委託 3,161,160 円 ・消防設備・自家用電気工作物の保守点検 1,473,429 円 ・浄化槽の維持管理 411,372 円 ・受水槽・高架槽清掃 226,800 円 ・エレベーター・ダムウェーター保守点検 790,560 円 5. 生徒各種健康診査事業（継続） <u>2,029,582 円</u> 生徒への各種健康診査を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔内 訳〕 ・尿検査 920 人（全生徒） ・心電図検査 287 人（1 年生） ・貧血・総コレステロール検査 308 人 （1 年生のうち希望者及び 2・3 年生のうち前年度有所見者及び未受診者） ・血圧測定 322 人 （1 年生、2・3 年生のうち前年度有所見者及び未受診者） 〔委託料 1,823,353 円 その他印刷製本費等 206,229 円〕 6. 教職員健康診断事業（継続） <u>1,137,316 円</u> 中学校教職員への各種健康診断を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔内 訳〕 ・健康診断、ストレスチェック 113 人（全中学校教職員） ・胃がん検診 79 人（満 40 歳以上、満 35 歳以上 40 歳未満の希望者） 〔委託料 1,134,292 円 その他印刷製本費等 3,024 円〕 7. 赤崎中学校移転改築事業（継続） <u>232,788,925 円</u> 赤崎中学校を移転改築するため、建物本体工事を行った。 〔主 な 内 訳〕 ・建設委員会報酬 67,500 円（赤崎中学校移転改築事業費との按分） ・工事監理業務委託 3,471,210 円 ・建物本体工事費 228,526,000 円 ・植栽整備業務委託 721,000 円 （公立学校施設災害復旧費との按分）		

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	3 項	中学校費（957,213,767 円）																		
目		主要な事務・事業の内容																			
1. 学校管理費 (849,867,988 円) つづき (決算書 P312)		8. 中学校トイレ洋式化事業（新規） <u>35,297,100 円</u> 洋式化率の低い 6 中学校において、和式トイレから洋式トイレへの改修（改修数 62 基）を行った。 〔内 訳〕 ・トイレ改修委託 35,297,100 円 9. 赤崎中学校移転改築事業（継続） <u>377,410,736 円</u> [繰越明許] 赤崎中学校を移転改築するため、建物本体工事を行った。 〔内 訳〕 <table border="0"> <tr> <td>・工事監理業務委託</td><td>10,413,620 円</td><td rowspan="4">}</td><td rowspan="4">(公立学校施設災害復旧費との按分)</td></tr> <tr> <td>・用地確定測量等委託</td><td>6,897,571 円</td></tr> <tr> <td>・敷地造成工事費</td><td>41,007,600 円</td></tr> <tr> <td>・建物本体工事費</td><td>317,701,764 円</td></tr> <tr> <td>・隣接県道部用地測量業務委託</td><td>1,134,000 円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・隣接県道部物件補償</td><td>256,181 円</td><td></td><td></td></tr> </table> 10. 被災中学校教具等整備事業（新規） <u>12,583,846 円</u> 東日本大震災により被災した赤崎中学校の移転改築に伴い教具等（小額備品）を整備した。 11. 学校施設耐震化事業（新規） <u>40,847,500 円</u> 市内全中学校施設の耐震化を推進するため、耐震改修設計を実施後、耐震改修工事を行った。 〔内 訳〕 ・耐震改修工事 (3 校 4 棟) 40,847,500 円		・工事監理業務委託	10,413,620 円	}	(公立学校施設災害復旧費との按分)	・用地確定測量等委託	6,897,571 円	・敷地造成工事費	41,007,600 円	・建物本体工事費	317,701,764 円	・隣接県道部用地測量業務委託	1,134,000 円			・隣接県道部物件補償	256,181 円		
・工事監理業務委託	10,413,620 円	}	(公立学校施設災害復旧費との按分)																		
・用地確定測量等委託	6,897,571 円																				
・敷地造成工事費	41,007,600 円																				
・建物本体工事費	317,701,764 円																				
・隣接県道部用地測量業務委託	1,134,000 円																				
・隣接県道部物件補償	256,181 円																				
2. 教育振興費 (106,240,140 円) (決算書 P316)		1. 中学校教育用コンピュータリース事業（継続） <u>28,641,510 円</u> 〔対 象 校〕 全中学校 〔設 置 台 数〕 462 台 2. 教材備品購入事業（継続） <u>2,019,049 円</u> 〔備 品 件 数〕 36 件 3. 生徒用図書購入事業（継続） <u>922,851 円</u> 〔図 書 冊 数〕 318 冊 590,127 円 〔コンピュータソフト〕 5 点 332,724 円 4. 体育・部活動等支援バス運行事業（継続） <u>13,604,740 円</u> 校庭に応急仮設住宅が設置されたことにより、体育や部活動等の場が制限された学校において、生徒が校外の代替運動場等に移動する際のバスを運行した。 〔運 行 回 数〕 <table border="0"> <tr> <td>・第一中学校</td><td>42 回</td><td>・赤崎中学校</td><td>8 回</td></tr> <tr> <td>・大船渡中学校</td><td>77 回</td><td>・末崎中学校</td><td>103 回</td></tr> </table> 5. 要保護及び準要保護生徒就学援助事業（継続） <u>42,385,813 円</u> 経済的理由により就学が困難と認められる生徒や、東日本大震災により被災した生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、修学旅行費等を援助した。 〔対象者〕 要保護 2 人 準要保護 319 人（うち被災 200 人） 計 321 人		・第一中学校	42 回	・赤崎中学校	8 回	・大船渡中学校	77 回	・末崎中学校	103 回										
・第一中学校	42 回	・赤崎中学校	8 回																		
・大船渡中学校	77 回	・末崎中学校	103 回																		

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	3 項	中学校費（957,213,767 円）
目		主要な事務・事業の内容	
3. 学校プール管理費 (1,105,639 円) (決算書 P318)		1. プール修繕事業（継続） <u>613,440 円</u> 〔修 繕 件 数〕 5 件 2. プールろ過機保守点検委託事業（継続） <u>159,840 円</u> 〔対 象 校〕 第一、大船渡、末崎、日頃市中学校	

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	4 項	幼稚園費（79,477,493 円）																				
目		主要な事務・事業の内容																					
1. 幼稚園費 (79,477,493 円) (決算書 P318)	1. 市立幼稚園運営事業（継続） 3,183,042 円 市立幼稚園の施設において、児童の教育を実施した。 〔入所児童数（H28.10.1 現在）〕																						
	<table><tr><th rowspan="2">施設名</th><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">定員</th><th colspan="4">入所児童数</th><th rowspan="2">管外からの受託</th></tr><tr><th>3歳児</th><th>4歳児</th><th>5歳児</th><th>計</th></tr><tr><td>越喜来幼稚園</td><td></td><td>40人</td><td>0人</td><td>2人</td><td>0人</td><td>2人</td><td>—</td></tr></table>			施設名	区 分	定員	入所児童数				管外からの受託	3歳児	4歳児	5歳児	計	越喜来幼稚園		40人	0人	2人	0人	2人	—
	施設名	区 分	定員				入所児童数					管外からの受託											
				3歳児	4歳児	5歳児	計																
	越喜来幼稚園		40人	0人	2人	0人	2人	—															
	2. 私立幼稚園就園奨励費補助事業（継続） 8,918,900 円（国 1/3、一部県 10/10） 幼稚園就園に伴う保護者負担を軽減するため、補助金を交付した。 〔交 付 実 績〕 海の星幼稚園 78 人																						
	3. 私立幼稚園教育支援事業（継続） 399,280 円 世帯内で同時に 2 人以上の幼児を幼稚園に通園させている場合、2 人目の保育料等を半額にするとともに、第 3 子以降（4 歳児及び 5 歳児）を無料とした。 〔交 付 実 績〕 海の星幼稚園 13 人																						
	4. 越喜来地区認定こども園施設整備事業（継続） 21,337,036 円 越喜来地区認定こども園を移転改築するため、建物本体工事を行った。 〔主 な 内 訳〕 ・建設委員会報酬 35,000 円（越喜来小学校移転改築事業費との按分） ・工事監理業務委託 343,000 円 }（児童福祉費、社会福祉施設災害復旧費等との按分） ・建物本体工事費 20,958,000 円 }																						
	5. 越喜来地区認定こども園施設整備事業（継続） 45,130,735 円〔繰越明許〕 越喜来地区認定こども園施設を移転改築するため、建物本体工事を行った。 〔内 訳〕 ・工事監理業務委託 1,076,000 円 }（児童福祉費、社会福祉施設災害復旧費等との按分） ・建物本体工事費 44,054,735 円 }																						

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	5 項	社会教育費（393,824,447 円）												
目		主要な事務・事業の内容													
1. 社会教育総務費 (129,406,325 円) (決算書 P320)		1. 生涯学習推進事業（継続） <u>451,053 円</u> (1) 生涯学習情報の提供 ① いきいきカレンダーの発行 〔発行回数〕 年 4 回 〔発行部数〕 62,000 部 〔配布先〕 市内全世帯、関係機関団体等 ② 市ホームページへの掲載 〔掲載実績〕 生涯学習課、中央公民館、図書館、博物館等が実施する各種講習会等を随時紹介し、生涯学習の普及・奨励を図った。 (2) 「生涯学習推進のつどい」の開催 〔開催日〕 平成 29 年 1 月 29 日 〔会 場〕 大船渡市民文化会館 〔内 容〕 テーマを「交流が生み出す地域の可能性」として、事例発表、講演を実施 生涯学習課、中央公民館、図書館、博物館が実施した各種事業の紹介 〔参加者〕 180 人 2. 成人式開催事業（継続） <u>283,047 円</u> 〔開催日〕 平成 29 年 1 月 8 日 〔会 場〕 大船渡市民文化会館 〔内 容〕 式典、記念行事（記念講演）、記念品の配付 〔参加者〕 成人 369 人（参加率 82.6%） 3. 地域社会教育振興事業（継続） <u>38,309,700 円</u> (1) 地域社会教育振興事業費補助 13,309,700 円 市内 11 地区公民館に補助金を交付し、社会教育活動の振興を図った。 13,309,700 円 (2) 被災した地域公民館整備 25,000,000 円 整備事業費補助金 新築 2 館 20,000,000 円 整備事業費補助金 繰越 1 館 5,000,000 円 4. 仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業 （継続） <u>9,094,810 円</u> (1) スクールガード配置事業 地域の人材を活用して市内 13 校にスクールガード 44 人を配置し、登下校時の児童・生徒の安全を確保した。 (2) 学校支援地域本部事業 地域コーディネーターを配置し、地域住民による学校支援ボランティア活動の推進に努めた。													
2. 文化財保護費 (77,867,492 円) (決算書 P322)		1. 史跡等公有化事業（継続） <u>23,748,719 円</u> 国指定史跡 蛸ノ浦貝塚の保全を図るため、民有地を買上げ、公有化を実施した。 〔主な内訳〕 <table> <tr> <td>・土地購入費</td><td>10,879 千円</td> <td>・立木購入費</td><td>175 千円</td> </tr> <tr> <td>・物件移転補償</td><td>10,896 千円</td> <td>・補償額算定</td><td>1,353 千円</td> </tr> <tr> <td>・測量委託</td><td>427 千円</td> <td></td><td></td> </tr> </table>		・土地購入費	10,879 千円	・立木購入費	175 千円	・物件移転補償	10,896 千円	・補償額算定	1,353 千円	・測量委託	427 千円		
・土地購入費	10,879 千円	・立木購入費	175 千円												
・物件移転補償	10,896 千円	・補償額算定	1,353 千円												
・測量委託	427 千円														

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	5 項	社会教育費（393,824,447 円）
目		主要な事務・事業の内容	
2. 文化財保護費 (77,867,492 円) つづき (決算書 P322)		2. 文化財保護管理事業(継続) <u>2,072,480 円</u> (1) 天然記念物樹木の応急保存措置 市指定天然記念物「老杉」の樹勢診断を実施し、樹勢回復に向けた対応策を検討するなど、貴重な文化財の保護に努めた。 〔内 訳〕 ・市指定天然記念物 老杉（三陸町越喜来） (2) 大船渡市郷土芸能協会育成補助 民俗芸能の保存伝承活動を支援するとともに、催事への積極的な出演等を通じて、民俗芸能に対する理解の普及を図った。 (3) 史跡等公有地刈払 国指定 3 史跡（下船渡貝塚・蛸ノ浦貝塚・大洞貝塚）の刈払いを実施して、貴重な文化財の保護に努めた。 3. 文化財調査研究事業(継続) (1) 個人住宅建設等に伴う埋蔵文化財緊急調査 <u>14,203,106 円</u> 個人住宅建設に伴う発掘調査 1 件、整理作業 1 件、各種開発行為に伴う埋蔵文化財発掘届に基づく試掘調査を 4 件実施した。 (2) 東日本大震災に伴う埋蔵文化財調査事業（復興交付金）(継続) <u>37,203,023 円</u> 震災に伴う各種復旧事業等に係る発掘調査、試掘調査、整理作業を実施した。 ① 被災した個人住宅、事業所等の再建に伴う調査 発掘調査 1 件、試掘調査 4 件 4. 文化財整備普及事業(継続) <u>439,582 円</u> (1) 文化財説明看板等の設置・修繕 国指定天然記念物樋口沢ゴトランド紀化石産地等の看板設置及び修繕を実施した。また、三面椿見学者用トイレの維持管理を行った。	
3. 芸術文化振興費 (7,412,948 円) (決算書 P324)		1. 大船渡市芸術文化協会育成費補助（継続） <u>530,000 円</u> 市内の芸術文化団体の交流と、芸術文化の振興・発展を図るために展開する各種事業を支援した。 〔運営費〕 1,665 千円 〔補助金〕 530 千円 2. 市民芸術祭開催費補助（継続） <u>1,081,526 円</u> 芸術文化団体・個人等の創作活動の成果を発表・展示する機会を提供し、芸術文化への関心を喚起するとともに、自主的な創作活動や地域文化の向上を図った。 〔開催時期〕 平成 28 年 9 月 25 日～平成 28 年 11 月 27 日 〔会場〕 大船渡市民文化会館ほか 〔出品・出演者数〕 3,226 人 〔作品・演目数〕 3,087 点 〔参観者数〕 6,503 人	

10 款	教育費（4, 023, 246, 955 円）	5 項	社会教育費（393, 824, 447 円）																																									
目		主要な事務・事業の内容																																										
3．芸術文化振興費 (7, 412, 948 円) つづき (決算書 P324)	3．芸術文化鑑賞事業（継続）																																											
	(1) 児童生徒芸術文化鑑賞事業（小学生対象） <u>2, 299, 166 円</u> 優れた舞台芸術を鑑賞する場を提供し、児童・生徒の豊かな感性の育成を図った。																																											
	〔開催日〕 平成 28 年 7 月 3 日																																											
	〔会 場〕 大船渡市民文化会館																																											
	〔内 容〕 鼓童の交流公演																																											
	〔参加者〕 市内小学生・教員等 1, 686 人、一般 216 人																																											
	(2) 岩手県青少年劇場開催事業 <u>764, 000 円</u> 児童・生徒に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供し、豊かな感性と青少年の健全育成を図った。																																											
	〔開催日〕 平成 28 年 6 月 10 日																																											
	〔会 場〕 大船渡中学校、第一中学校（第一中学校、日頃市中学校）																																											
	〔内 容〕 ALOHA! フラ																																											
〔参加者〕 大船渡中学校会場 219 人、第一中学校会場 389 人																																												
4．公民館費 (68, 698, 519 円) (決算書 P326)	(3) こども郷土芸能まつり事業（隔年） <u>626, 354 円</u> 大船渡市内に伝承されている郷土芸能の保存伝承に取り組む青少年に対し、日頃の活動の成果を広く市民に紹介する機会を提供し、後継者の育成、市民の郷土芸能に対する関心と理解を深めた。																																											
	〔開催日〕 平成 29 年 1 月 22 日																																											
	〔会 場〕 三陸公民館 三陸ホール																																											
	〔内 容〕 郷土芸能の演舞																																											
	〔参加者〕 市内小・中学生等 7 団体出演 約 350 名来場																																											
	1．各種学級・講座等運営事業（継続） <u>1, 492, 610 円</u> 市民の様々な学習ニーズに応えるため、地区公民館等と連携を図りながら、現代的課題や専門的な学習に取り組む機会を提供し、特に地域再生支援文化活動事業など、地域のつながりや互いに支えあう心を培う学習活動を推進した。																																											
	<table><tr><td>事業名（学級・講座）</td><td>事業費</td><td>開設数</td><td>回数</td><td>延参加者</td></tr><tr><td>生きがいセミナー</td><td>587千円</td><td>11</td><td>68</td><td>2, 349人</td></tr><tr><td>乳幼児学級</td><td>171千円</td><td>1</td><td>12</td><td>129人</td></tr><tr><td>成人大学講座</td><td>144千円</td><td>1</td><td>6</td><td>421人</td></tr><tr><td>ふるさと・おおふなとお話大賞開催</td><td>111千円</td><td>1</td><td></td><td>38人</td></tr><tr><td>地域再生支援文化活動</td><td>243千円</td><td>11</td><td>41</td><td>865人</td></tr><tr><td>家庭教育学級</td><td>141千円</td><td>18</td><td>18</td><td>1, 006人</td></tr><tr><td>青少年体験学習</td><td>96千円</td><td>1</td><td>3</td><td>55人</td></tr></table>				事業名（学級・講座）	事業費	開設数	回数	延参加者	生きがいセミナー	587千円	11	68	2, 349人	乳幼児学級	171千円	1	12	129人	成人大学講座	144千円	1	6	421人	ふるさと・おおふなとお話大賞開催	111千円	1		38人	地域再生支援文化活動	243千円	11	41	865人	家庭教育学級	141千円	18	18	1, 006人	青少年体験学習	96千円	1	3	55人
	事業名（学級・講座）	事業費	開設数	回数	延参加者																																							
	生きがいセミナー	587千円	11	68	2, 349人																																							
	乳幼児学級	171千円	1	12	129人																																							
成人大学講座	144千円	1	6	421人																																								
ふるさと・おおふなとお話大賞開催	111千円	1		38人																																								
地域再生支援文化活動	243千円	11	41	865人																																								
家庭教育学級	141千円	18	18	1, 006人																																								
青少年体験学習	96千円	1	3	55人																																								
2．三陸公民館施設指定管理料（継続） <u>12, 542, 940 円</u> 〔指定管理者〕 株式会社小川																																												
3．三陸公民館利用状況 〔開 館 日 数〕 359 日 〔利 用 実 績〕																																												
<table><tr><td>区分</td><td>社会教育団体</td><td>サークル</td><td>一般</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>2, 326人</td><td>139人</td><td>5, 664人</td><td>3, 957人</td><td>12, 086人</td></tr></table>						区分	社会教育団体	サークル	一般	その他	合計	利用者数	2, 326人	139人	5, 664人	3, 957人	12, 086人																											
区分	社会教育団体	サークル	一般	その他	合計																																							
利用者数	2, 326人	139人	5, 664人	3, 957人	12, 086人																																							

10 款	教育費（4, 023, 246, 955 円）	5 項	社会教育費（393, 824, 447 円）																																																	
目		主要な事務・事業の内容																																																		
5．図書館費 (48,486,414 円) (決算書 P328)		1．図書館資料の収集保存（継続） 7,205,698 円 利用者の読書傾向、分類別バランスを考慮するとともに、郷土資料、震災関連資料、ビジネス支援関連資料の収集に努めた。																																																		
		<table><tr><td>区分</td><td>平成28年度</td><td>平成27年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>蔵書数</td><td>147,822冊</td><td>144,796冊</td><td>3,026冊</td></tr><tr><td>一般図書</td><td>101,598冊</td><td>99,562冊</td><td>2,036冊</td></tr><tr><td>児童図書</td><td>46,224冊</td><td>45,234冊</td><td>990冊</td></tr><tr><td>当該年度増加数</td><td>3,026冊</td><td>3,645冊</td><td>△619冊</td></tr><tr><td>購入冊数</td><td>3,097冊</td><td>2,708冊</td><td>389冊</td></tr><tr><td>寄贈等冊数</td><td>1,448冊</td><td>937冊</td><td>511冊</td></tr><tr><td>除籍冊数</td><td>1,519冊</td><td>0冊</td><td>1,519冊</td></tr></table>			区分	平成28年度	平成27年度	増減	蔵書数	147,822冊	144,796冊	3,026冊	一般図書	101,598冊	99,562冊	2,036冊	児童図書	46,224冊	45,234冊	990冊	当該年度増加数	3,026冊	3,645冊	△619冊	購入冊数	3,097冊	2,708冊	389冊	寄贈等冊数	1,448冊	937冊	511冊	除籍冊数	1,519冊	0冊	1,519冊																
区分	平成28年度	平成27年度	増減																																																	
蔵書数	147,822冊	144,796冊	3,026冊																																																	
一般図書	101,598冊	99,562冊	2,036冊																																																	
児童図書	46,224冊	45,234冊	990冊																																																	
当該年度増加数	3,026冊	3,645冊	△619冊																																																	
購入冊数	3,097冊	2,708冊	389冊																																																	
寄贈等冊数	1,448冊	937冊	511冊																																																	
除籍冊数	1,519冊	0冊	1,519冊																																																	
		※当該年度増加数＝購入冊数＋寄贈等冊数－除籍冊数																																																		
		最新の情報を入手できる雑誌については、利用者ニーズを踏まえ、各分野のバランスを念頭に収集し、サービスの向上を図った。																																																		
		<table><tr><td>区分</td><td>平成28年度</td><td>平成27年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>雑誌タイトル数</td><td>62種</td><td>61種</td><td>1種</td></tr><tr><td>購入金額</td><td>596千円</td><td>600千円</td><td>△4千円</td></tr></table>			区分	平成28年度	平成27年度	増減	雑誌タイトル数	62種	61種	1種	購入金額	596千円	600千円	△4千円																																				
区分	平成28年度	平成27年度	増減																																																	
雑誌タイトル数	62種	61種	1種																																																	
購入金額	596千円	600千円	△4千円																																																	
		2．読書推進事業等の実施状況（継続） 517,335 円 各種事業等を実施し、読書推進を促しながら、図書館利用の促進を図るとともに、「親しまれる図書館」「利用される図書館」につながる情報提供に努めた。																																																		
		<table><tr><td>事業名（講座等）</td><td>事業費</td><td>実施期間</td><td>回数</td><td>延参加者</td><td>備考</td></tr><tr><td>おはなしパレード</td><td>12千円</td><td>第2, 第4土曜</td><td>23回</td><td>373人</td><td>読み聞かせ会</td></tr><tr><td>おたのしみ親子劇場</td><td>31千円</td><td>12月4日</td><td>1回</td><td>302人</td><td>人形劇・読み聞かせ等</td></tr><tr><td>ブックスタート事業</td><td>202千円</td><td>月1回</td><td>12回</td><td>343人</td><td>保護者等へ絵本を配付する中で、乳児期からの本との触れ合いの大切さを啓発</td></tr><tr><td>大船渡市読書感想文コンクール</td><td>248千円</td><td>応募期間 8月5日～9月30日</td><td>1回</td><td>121人</td><td>学校図書館協議会と共催</td></tr><tr><td>読書ボランティア交流会</td><td>－</td><td>3月13日</td><td>1回</td><td>33人</td><td>読書ボランティアの実演交流会</td></tr><tr><td>初心者のための「おうちで読み聞かせ！」講座</td><td>25千円</td><td>3月16日</td><td>1回</td><td>22人</td><td>読み聞かせに関心のある保護者等を対象にした講演</td></tr><tr><td>図書館資料の展示</td><td>－</td><td>随時</td><td>9回</td><td>—</td><td>所蔵資料等を時宜にかなったテーマで展示。</td></tr></table>			事業名（講座等）	事業費	実施期間	回数	延参加者	備考	おはなしパレード	12千円	第2, 第4土曜	23回	373人	読み聞かせ会	おたのしみ親子劇場	31千円	12月4日	1回	302人	人形劇・読み聞かせ等	ブックスタート事業	202千円	月1回	12回	343人	保護者等へ絵本を配付する中で、乳児期からの本との触れ合いの大切さを啓発	大船渡市読書感想文コンクール	248千円	応募期間 8月5日～9月30日	1回	121人	学校図書館協議会と共催	読書ボランティア交流会	－	3月13日	1回	33人	読書ボランティアの実演交流会	初心者のための「おうちで読み聞かせ！」講座	25千円	3月16日	1回	22人	読み聞かせに関心のある保護者等を対象にした講演	図書館資料の展示	－	随時	9回	—	所蔵資料等を時宜にかなったテーマで展示。
事業名（講座等）	事業費	実施期間	回数	延参加者	備考																																															
おはなしパレード	12千円	第2, 第4土曜	23回	373人	読み聞かせ会																																															
おたのしみ親子劇場	31千円	12月4日	1回	302人	人形劇・読み聞かせ等																																															
ブックスタート事業	202千円	月1回	12回	343人	保護者等へ絵本を配付する中で、乳児期からの本との触れ合いの大切さを啓発																																															
大船渡市読書感想文コンクール	248千円	応募期間 8月5日～9月30日	1回	121人	学校図書館協議会と共催																																															
読書ボランティア交流会	－	3月13日	1回	33人	読書ボランティアの実演交流会																																															
初心者のための「おうちで読み聞かせ！」講座	25千円	3月16日	1回	22人	読み聞かせに関心のある保護者等を対象にした講演																																															
図書館資料の展示	－	随時	9回	—	所蔵資料等を時宜にかなったテーマで展示。																																															
		3．利用状況																																																		
		(1) 館内利用実績																																																		
		<table><tr><td>区分</td><td colspan="2">平成28年度</td><td colspan="2">平成27年度</td><td colspan="2">増減</td></tr><tr><td>開館日数</td><td colspan="2">302日</td><td colspan="2">295日</td><td colspan="2">7日</td></tr><tr><td>貸出冊数</td><td>125,777冊</td><td>(416冊)</td><td>127,948冊</td><td>(434冊)</td><td>△2,171冊</td><td>(△18冊)</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>25,329人</td><td>354団体</td><td>25,659人</td><td>277団体</td><td>△330人</td><td>77団体</td></tr></table>			区分	平成28年度		平成27年度		増減		開館日数	302日		295日		7日		貸出冊数	125,777冊	(416冊)	127,948冊	(434冊)	△2,171冊	(△18冊)	利用者数	25,329人	354団体	25,659人	277団体	△330人	77団体																				
区分	平成28年度		平成27年度		増減																																															
開館日数	302日		295日		7日																																															
貸出冊数	125,777冊	(416冊)	127,948冊	(434冊)	△2,171冊	(△18冊)																																														
利用者数	25,329人	354団体	25,659人	277団体	△330人	77団体																																														
		※（ ）内は1日平均																																																		

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	5 項	社会教育費（393,824,447 円）																																									
目		主要な事務・事業の内容																																										
5．図書館費 (48,486,414 円) つづき (決算書 P328)		(2) 移動図書館車（かもしか号）利用実績 <table><tr><td>区分</td><td colspan="2">平成28年度</td><td colspan="2">平成27年度</td><td colspan="2">増減</td></tr><tr><td>貸出冊数</td><td>24,876冊</td><td>(366冊)</td><td>25,693冊</td><td>(389冊)</td><td>△817冊</td><td>(△23冊)</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>802人</td><td>1,200団体</td><td>815人</td><td>1,101団体</td><td>△13人</td><td>99団体</td></tr><tr><td>ステーション数</td><td colspan="2">68カ所</td><td colspan="2">66カ所</td><td colspan="2">2カ所</td></tr></table> ※（ ）内はステーション1カ所平均 ※ステーション数は年度末実績。		区分	平成28年度		平成27年度		増減		貸出冊数	24,876冊	(366冊)	25,693冊	(389冊)	△817冊	(△23冊)	利用者数	802人	1,200団体	815人	1,101団体	△13人	99団体	ステーション数	68カ所		66カ所		2カ所														
区分	平成28年度		平成27年度		増減																																							
貸出冊数	24,876冊	(366冊)	25,693冊	(389冊)	△817冊	(△23冊)																																						
利用者数	802人	1,200団体	815人	1,101団体	△13人	99団体																																						
ステーション数	68カ所		66カ所		2カ所																																							
6．博物館費 (50,796,149 円) (決算書 P330)		1．博物館施設設備改修事業（継続） 5,661,360 円 施設設備の整備を実施し、利用環境の向上と施設設備の維持管理に努めた。 〔主 な 実 績〕 ・多目的ホール空調設備設置 ・玄関前スロープ等設置 ・特別展示室前通路照明設備設置 ・玄関自動ドア改修 2．博物館展示事業（継続） 666,514 円 常設展示の公開とともに、特別展示として震災記録写真展や、復興事業に伴う遺跡の発掘調査によって得られた資料の展示等を実施した。また、国立科学博物館の復興支援等による巡回展を開催した。 (1) 常設展示 <table><tr><td>区分</td><td>テーマ</td><td>開館日数</td><td>入館者</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>常設展示</td><td>大船渡 その海と大地</td><td>305日</td><td>9,589人(高校生以下1,675人、一般7,914人)</td><td>282人減</td></tr></table> (2) 特別展示 <table><tr><td>区分</td><td>事業名</td><td>実施期間</td><td>会場</td><td>入館者</td></tr><tr><td rowspan="2">企画展示</td><td>国立科学博物館 巡回ミュージアムin岩手</td><td>28年9月16日～12月4日</td><td>特別展示室</td><td>2,361人</td></tr><tr><td>おおふなと震災復興 遺跡発掘資料展</td><td>29年2月18日～3月31日</td><td>特別展示室</td><td>854人</td></tr><tr><td rowspan="4">特別陳列</td><td>3.11東日本大震災 三陸大津波写真展</td><td>通 年</td><td>多目的ホール</td><td>9,589人</td></tr><tr><td>三陸ジオパークコーナー</td><td>通 年</td><td>エントランスホール</td><td>9,589人</td></tr><tr><td>「県の石」コーナー (シルル紀サンゴ化石外)</td><td>28年5月21日～10月3日</td><td>エントランスホール</td><td>3,863人</td></tr><tr><td>収蔵品展「昭和の岩手国体と大船渡」</td><td>28年6月21日～11月30日</td><td>エントランスホール</td><td>4,440人</td></tr></table>		区分	テーマ	開館日数	入館者	前年度比	常設展示	大船渡 その海と大地	305日	9,589人(高校生以下1,675人、一般7,914人)	282人減	区分	事業名	実施期間	会場	入館者	企画展示	国立科学博物館 巡回ミュージアムin岩手	28年9月16日～12月4日	特別展示室	2,361人	おおふなと震災復興 遺跡発掘資料展	29年2月18日～3月31日	特別展示室	854人	特別陳列	3.11東日本大震災 三陸大津波写真展	通 年	多目的ホール	9,589人	三陸ジオパークコーナー	通 年	エントランスホール	9,589人	「県の石」コーナー (シルル紀サンゴ化石外)	28年5月21日～10月3日	エントランスホール	3,863人	収蔵品展「昭和の岩手国体と大船渡」	28年6月21日～11月30日	エントランスホール	4,440人
区分	テーマ	開館日数	入館者	前年度比																																								
常設展示	大船渡 その海と大地	305日	9,589人(高校生以下1,675人、一般7,914人)	282人減																																								
区分	事業名	実施期間	会場	入館者																																								
企画展示	国立科学博物館 巡回ミュージアムin岩手	28年9月16日～12月4日	特別展示室	2,361人																																								
	おおふなと震災復興 遺跡発掘資料展	29年2月18日～3月31日	特別展示室	854人																																								
特別陳列	3.11東日本大震災 三陸大津波写真展	通 年	多目的ホール	9,589人																																								
	三陸ジオパークコーナー	通 年	エントランスホール	9,589人																																								
	「県の石」コーナー (シルル紀サンゴ化石外)	28年5月21日～10月3日	エントランスホール	3,863人																																								
	収蔵品展「昭和の岩手国体と大船渡」	28年6月21日～11月30日	エントランスホール	4,440人																																								

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	5 項	社会教育費（393,824,447 円）																																									
目		主要な事務・事業の内容																																										
6. 博物館費 (50,796,149 円) つづき (決算書 P330)		3. 博物館普及事業（継続） 286,216 円 市民を対象とした自然観察・体験学習等を実施し、郷土の自然や文化に対する理解促進を図った。また、国立科学博物館、兵庫県立人と自然の博物館、NPO 法人大阪自然史センター等の支援による事業を実施し、博物館の利用普及を図った。さらに、文化財収蔵庫の一日公開を実施した。																																										
		<table><tr><td>区分</td><td>事業名</td><td>期日</td><td>会場</td><td>参加者</td></tr><tr><td>自然観察</td><td>海辺の生物観察会</td><td>7月18日</td><td>三陸町越喜来</td><td>50人</td></tr><tr><td rowspan="5">タイアップ事業</td><td>おおふなとしぜんかわらばん2016 (兵庫県立人と自然の博物館)</td><td>作品展示 10月1日～10月30日</td><td>博物館</td><td>応募者 130人</td></tr><tr><td>チリメンモンスターをさがせ！4 (大阪自然史センター)</td><td>11月6日</td><td>博物館</td><td>137人</td></tr><tr><td>恐竜3Dぬりえ～ステゴサウルスと遊ぼう（国立科学博物館）</td><td>11月20日</td><td>博物館</td><td>103人</td></tr><tr><td rowspan="2">成人大学講座</td><td>「真田丸～真田家と東北の意外な繋がりについて」</td><td>8月3日</td><td>カメラホール</td><td>70人</td></tr><tr><td>「岩手の世界遺産」</td><td>8月24日</td><td>カメラホール</td><td>66人</td></tr><tr><td rowspan="2">教育普及</td><td>個人所蔵資料燻蒸サービス</td><td>9月1日～9日</td><td>特別収蔵庫</td><td>利用者1人</td></tr><tr><td>大船渡市文化財収蔵庫一日公開</td><td>11月3日</td><td>民俗資料保管庫</td><td>41人</td></tr></table>		区分	事業名	期日	会場	参加者	自然観察	海辺の生物観察会	7月18日	三陸町越喜来	50人	タイアップ事業	おおふなとしぜんかわらばん2016 (兵庫県立人と自然の博物館)	作品展示 10月1日～10月30日	博物館	応募者 130人	チリメンモンスターをさがせ！4 (大阪自然史センター)	11月6日	博物館	137人	恐竜3Dぬりえ～ステゴサウルスと遊ぼう（国立科学博物館）	11月20日	博物館	103人	成人大学講座	「真田丸～真田家と東北の意外な繋がりについて」	8月3日	カメラホール	70人	「岩手の世界遺産」	8月24日	カメラホール	66人	教育普及	個人所蔵資料燻蒸サービス	9月1日～9日	特別収蔵庫	利用者1人	大船渡市文化財収蔵庫一日公開	11月3日	民俗資料保管庫	41人
区分	事業名	期日	会場	参加者																																								
自然観察	海辺の生物観察会	7月18日	三陸町越喜来	50人																																								
タイアップ事業	おおふなとしぜんかわらばん2016 (兵庫県立人と自然の博物館)	作品展示 10月1日～10月30日	博物館	応募者 130人																																								
	チリメンモンスターをさがせ！4 (大阪自然史センター)	11月6日	博物館	137人																																								
	恐竜3Dぬりえ～ステゴサウルスと遊ぼう（国立科学博物館）	11月20日	博物館	103人																																								
	成人大学講座	「真田丸～真田家と東北の意外な繋がりについて」	8月3日	カメラホール	70人																																							
		「岩手の世界遺産」	8月24日	カメラホール	66人																																							
教育普及	個人所蔵資料燻蒸サービス	9月1日～9日	特別収蔵庫	利用者1人																																								
	大船渡市文化財収蔵庫一日公開	11月3日	民俗資料保管庫	41人																																								
7. 市民交流館費 (11,156,600 円) (決算書 P332)		1. 市民交流館施設指定管理料（継続） 7,260,000 円 〔指定管理者〕 株式会社小川 2. カメラホール利用状況 〔開館日数〕 357 日 〔利用実績〕 <table><tr><td>区分</td><td>社会教育団体</td><td>サークル</td><td>一般</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>10,197人</td><td>6,303人</td><td>5,615人</td><td>5,746人</td><td>27,861人</td></tr></table>		区分	社会教育団体	サークル	一般	その他	合計	利用者数	10,197人	6,303人	5,615人	5,746人	27,861人																													
区分	社会教育団体	サークル	一般	その他	合計																																							
利用者数	10,197人	6,303人	5,615人	5,746人	27,861人																																							

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	6 項	保健体育費（937,741,452 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 保健体育総務費 (70,537,141 円) (決算書 P334)		1. 体育施設指定管理料（継続） <u>46,983,000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 2. 一般財団法人大船渡市体育協会運営費補助金（継続） <u>9,300,000 円</u> 〔運営費〕 10,117 千円 〔補助金〕 9,300 千円 3. スポーツ大会開催等補助金（継続） <u>1,700,000 円</u> 〔主な助成実績〕 - 大船渡ポートサイドバレーボール大会 平成 28 年 9 月 10 日～11 日、出場数 男子 11 チーム 147 人、女子 18 チーム 237 人、200 千円 - 大船渡新春四大マラソン大会 平成 29 年 1 月 9 日、出場選手 1,665 人、1,200 千円 4. 希望郷いわて国体大船渡市実行委員会運営事業補助金（新規） <u>10,996,921 円</u> 〔補助対象者〕 希望郷いわて国体大船渡市実行委員会		

10 款	教育費（4, 023, 246, 955 円）	6 項	保健体育費（937, 741, 452 円）																																					
目		主要な事務・事業の内容																																						
2．体育施設費 （13, 782, 269 円） （決算書 P336）		1．体育施設指定管理料（継続） <u>6, 532, 000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 2．体育施設等利用者延べ人数 <table><tr><td>市民体育館</td><td>64, 383人</td><td>赤崎グラウンド</td><td>15, 638人</td><td>盛川河川敷公園 少年野球場</td><td>5, 773人</td></tr><tr><td>市営球場</td><td>－</td><td>三陸体育館</td><td>4, 198人</td><td>盛川河川敷公園 多目的広場</td><td>17, 012人</td></tr><tr><td>市民テニスコート</td><td>44, 878人</td><td>三陸総合運動公園 グラウンド</td><td>10, 796人</td><td>堀川グラウンド</td><td>5, 938人</td></tr><tr><td>市民弓道場</td><td>1, 122人</td><td>三陸総合運動公園 テニスコート</td><td>5, 919人</td><td>大船渡東高校</td><td>3, 086人</td></tr><tr><td>田中島グラウンド</td><td>7, 461人</td><td>山村広場</td><td>－</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>186, 204人</td><td colspan="2">（前年度比 10, 148人減）</td></tr></table> 3．盛川河川敷公園整備用備品購入（新規） <u>1, 199, 000 円</u> 盛川河川敷公園の芝生育成促進及び維持管理の負担軽減を図るため、スポーツ トラクター用アタッチメント（バーチカッター）を購入した。 4．赤崎グラウンド人工芝新設実施設計事業（新規） <u>5, 616, 000 円</u> 赤崎グラウンドの人工芝化に向け、実施設計を行った。			市民体育館	64, 383人	赤崎グラウンド	15, 638人	盛川河川敷公園 少年野球場	5, 773人	市営球場	－	三陸体育館	4, 198人	盛川河川敷公園 多目的広場	17, 012人	市民テニスコート	44, 878人	三陸総合運動公園 グラウンド	10, 796人	堀川グラウンド	5, 938人	市民弓道場	1, 122人	三陸総合運動公園 テニスコート	5, 919人	大船渡東高校	3, 086人	田中島グラウンド	7, 461人	山村広場	－			合 計			186, 204人	（前年度比 10, 148人減）	
市民体育館	64, 383人	赤崎グラウンド	15, 638人	盛川河川敷公園 少年野球場	5, 773人																																			
市営球場	－	三陸体育館	4, 198人	盛川河川敷公園 多目的広場	17, 012人																																			
市民テニスコート	44, 878人	三陸総合運動公園 グラウンド	10, 796人	堀川グラウンド	5, 938人																																			
市民弓道場	1, 122人	三陸総合運動公園 テニスコート	5, 919人	大船渡東高校	3, 086人																																			
田中島グラウンド	7, 461人	山村広場	－																																					
合 計			186, 204人	（前年度比 10, 148人減）																																				
3．体育館費 （425, 120, 378 円） （決算書 P336）		1．体育施設指定管理料（継続） <u>10, 676, 000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 2．市民体育館耐震改修及び空調設備改修事業（新規） <u>414, 072, 000 円</u> 主競技場の耐震改修及び空調設備の整備を行い、利用者の利便性を高めた。																																						
4．体力づくり 推進費 （600, 000 円） （決算書 P336）		1．スポーツ教室等開催事業指定管理料（継続） <u>500, 000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 〔開催状況〕 ・スポーツ教室 11 教室 参加者 253 人（前年度比 16 人減） ・市民体育大会 16 種目 参加者 1, 469 人（前年度比 135 人減）																																						
5．学校体育施設 開放事業費 （3, 660, 084 円） （決算書 P336）		1．学校体育施設開放事業（継続） <u>2, 328, 840 円</u> 市内 18 小・中学校の体育館及び運動場を、市民のスポーツ・レクリエーショ ン活動の場として開放するとともに、管理指導員を配置し、適正な管理に努め た。 〔利用者数〕 延べ 114, 031 人（前年度比 4, 740 人増） 2．学校体育施設修繕料（継続） <u>632, 924 円</u> 〔主な実績〕 ・市内小中学校体育館照明等修繕 505, 764 円 ・市内小中学校体育館照明等購入 127, 160 円																																						
6．海洋センター 費 （8, 774, 644 円） （決算書 P338）		1．B&G 海洋センター施設指定管理料（継続） <u>8, 193, 000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 2．施設利用者数 <table><tr><td>B & G 海洋センター体育館</td><td>12, 871人</td></tr><tr><td>B & G 海洋センタープール</td><td>1, 710人</td></tr><tr><td colspan="2">合計 14, 581人（前年度比 2, 505人増）</td></tr></table>			B & G 海洋センター体育館	12, 871人	B & G 海洋センタープール	1, 710人	合計 14, 581人（前年度比 2, 505人増）																															
B & G 海洋センター体育館	12, 871人																																							
B & G 海洋センタープール	1, 710人																																							
合計 14, 581人（前年度比 2, 505人増）																																								

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	6 項	保健体育費（937,741,452 円）
目		主要な事務・事業の内容	
7. 共同調理場費 (415,266,936 円) (決算書 P338)		1. 給食施設・設備修繕事業（継続） <u>2,683,133 円</u> 給食設備等の修繕及び改修を実施した（25 件） 2. 給食施設警備・保守点検委託事業（継続） <u>1,644,775 円</u> 共同調理場の警備や各種保守業務を委託し、給食施設の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 ・自家用電気工作物保安管理業務 434,419 円 ・施設警備業務 596,160 円 ・雑排水処理施設保守管理業務 356,400 円 ・自動ドア保守点検業務 200,880 円 ・その他 56,916 円 (浄化槽維持管理業務、受水槽・水槽清掃管理業務) 3. 給食設備衛生管理・保守点検委託事業（継続） <u>9,226,123 円</u> 共同調理場の清掃や厨房機器の保守点検業務等を委託し、衛生管理の徹底を図るとともに、安全な給食の提供に努めた。 〔内 訳〕 ・グリストラップ（給食用雑排水槽）清掃 292,032 円 ・害虫予防駆除処理 736,774 円 ・廃棄物等収集運搬処理業務 2,838,119 円 ・空調衛生設備保守業務 3,099,600 円 ・厨房機器保守点検業務 945,000 円 ・ガス給湯器更新業務 343,440 円 ・給湯配管引込等調理場改修業務 411,156 円 ・手洗用給湯器設置等設備整備業務 560,002 円 4. 学校給食配送業務委託事業（継続） <u>28,851,609 円</u> 共同調理場から各校への給食配送業務を委託した。 〔経路等〕 ・大船渡学校給食共同調理場 → 大船渡小学校（県南） 2,656,800 円 ・大船渡北学校給食共同調理場 → 盛小学校（県南） 2,635,200 円 ・末崎学校給食共同調理場 → 末崎小学校（県南） 2,851,200 円 ・綾里学校給食共同調理場 → 綾里中学校（県南） 2,851,200 円 ・北部学校給食センター → 猪川小学校・第一中学校（資源） 2,015,280 円 赤崎小学校・蛸ノ浦小学校（平田） 3,413,754 円 赤崎中学校（県南） 3,392,627 円 立根小・日頃市小・日頃市中学校（平田） 3,421,924 円 越喜来小学校・越喜来中学校（平田） 3,240,000 円 吉浜小学校・吉浜中学校（資源） 2,373,624 円 〔委託先〕 岩手県南運輸株式会社、有限会社平田興運、岩手資源開発株式会社 5. 学校給食調理業務委託事業（継続） <u>97,020,677 円</u> 学校給食調理業務を委託した。 〔内 訳〕 ・末崎学校給食共同調理場（サンウェイ） 16,378,295 円 ・綾里学校給食共同調理場（メフォス） 9,655,103 円 ・北部学校給食センター（シダックス） 70,987,279 円	

10 款	教育費（4,023,246,955 円）	6 項	保健体育費（937,741,452 円）
目		主要な事務・事業の内容	
7. 共同調理場費 (415,266,936 円) つづき (決算書 P338)		6. 給食食材放射性物質濃度測定事業（継続） <u>205,200 円</u> 東日本大震災による福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質 対策の一環として、市場流通していない給食用食材の放射性物質濃度を測定し た。 測定実績 4 件 基準値(100 ベクレル/kg)超過 0 件	

第 1 1 款 災害復旧費 《7, 436, 227, 611 円》

【災害復旧事業】

東日本大震災等により被災した公共施設の災害復旧工事等を実施し、生活環境の早期復旧に努めた。

11 款	災害復旧費 (7, 436, 227, 611 円)	1 項	厚生労働施設災害復旧費 (229, 313, 237 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 社会福祉施設 災害復旧費 (229, 313, 237 円) (決算書 P340)		1. 越喜来地区認定こども園整備事業 (継続) <u>63, 895, 178 円</u> 東日本大震災により被災した越喜来保育園を幼保一体の認定こども園として整備するため、建物本体工事を行った。 〔主な内訳〕 工事監理業務委託 1, 586, 000 円 } 建物本体工事費 53, 885, 000 円 } (幼稚園費、児童福祉施設費等との按分) 備品購入費 8, 183, 533 円	
		2. 越喜来地区認定こども園整備事業 (継続) <u>81, 870, 033 円</u> [繰越明許] 東日本大震災により被災した越喜来保育園を幼保一体の認定こども園として整備するため、建物本体工事を行った。 〔主な内訳〕 工事監理業務委託 4, 965, 000 円 } 建物本体工事費 76, 905, 033 円 } (幼稚園費、児童福祉施設費等との按分)	
		3. 赤崎小学校放課後児童クラブ移転改築事業 (継続) <u>81, 779, 760 円</u> <u>[現年、繰越明許]</u> 東日本大震災により被災した赤崎小学校放課後児童クラブ専用施設を整備するため、建物本体工事を行った。 〔主な内訳〕 工事管理業務委託 4, 278, 960 円 建物本体工事費 77, 500, 800 円	

11 款	災害復旧費(7, 436, 227, 611 円)	2 項	農林水産施設災害復旧費(3, 248, 873, 639 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 水産施設災害復旧費 (3, 248, 873, 639円) (決算書 P342)	1. 市営漁港災害復旧事業（継続） <u>3, 245, 234, 214 円</u> [現年、繰越明許、事故繰越し]		
	(1) 災害復旧工事 3, 047, 807, 282 円（国 100%） [現年、繰越明許、事故繰越し]		
	工事名	事業内容	事業費
	千歳漁港災害復旧 (23災146号その2) 工事	東防波堤 L=19. 1m 出来高払	190, 000, 000円
	蛸ノ浦漁港災害復旧 (23災631号その2他) 工事	護岸他2施設 L=597. 7m 前金払	42, 600, 000円
	泊里漁港海岸災害復旧 (23災566号その1) 工事	防潮堤 L=161. 8m 前金払	125, 870, 000円
	泊漁港海岸災害復旧 (23災545号その3) 工事	陸閘製作据付 N=1基	82, 489, 320円
	碁石漁港海岸災害復旧 (23災565号その3) 工事	陸閘製作据付 N=1基 水門製作据付 N=1基	49, 140, 000円
	扇洞漁港災害復旧 (28災23号) 工事	東防波堤 L=14. 0m	6, 589, 080円
	泊漁港災害復旧 (23災609号その3他) 工事	A臨港道路他1施設 L=188. 3m	9, 925, 200円
	小石浜漁港海岸災害復旧 (23災615号その4) 工事	水門製作据付 N=1基	20, 582, 640円
	野野前漁港海岸災害復旧 (23災691号その3) 工事	水門製作据付 N=2基	19, 942, 200円
	小石浜漁港海岸災害復旧 (23災615号その3) 工事	陸閘製作据付 N=1基	70, 200, 000円
	小石浜漁港災害復旧 (23災613号その3) 工事	A臨港道路 L=90. 0m	3, 756, 240円
	小路漁港災害復旧 (28災46号他) 工事	B船揚場他1施設 L=221. 0m 前金払	9, 180, 000円
	泊里漁港災害復旧 (28災48号) 工事	船揚場 L=50. 0m 前金払	16, 200, 000円
	鬼沢漁港災害復旧 (28災24号) 工事	東防波堤 L=14. 8m	1, 088, 640円
	蛸ノ浦漁港海岸災害復旧 (23災591号その1) 工事	防潮堤 L=589. 6m 前金払	376, 670, 000円
	野野前漁港海岸災害復旧 (23災691号その2) 工事	水門部土木工事 L=94. 3m	42, 663, 240円
	吉浜漁港災害復旧 (23災606号他) 工事	A臨港道路他3施設 L=697. 3m	83, 602, 560円
	砂子浜漁港災害復旧 (23災616号他) 工事	船揚場他3施設 L=210. 0m	58, 621, 400円
	小石浜漁港災害復旧 (23災614号その3) 工事	B臨港道路他1施設 L=284. 1m	11, 167, 320円
	碁石漁港海岸災害復旧 (23災565号その2) 工事	防潮堤 L=7. 0m 陸閘部土木工事 L=6. 0m	11, 294, 720円
	碁石漁港海岸災害復旧 (23災565号) 工事	防潮堤 L=164. 0m	72, 451, 560円
	野野前漁港災害復旧 (23災367号他) 工事	A防波堤他5施設 L=715. 0m	557, 660, 440円
	吉浜漁港海岸災害復旧 (23災690号) 工事	防潮堤 L=85. 5m 導流堤 L=70. 6m	36, 836, 440円
	泊漁港海岸災害復旧 (23災545号その2) 工事	防潮堤 L=144. 0m 陸閘部土木工事 L=38. 4m	172, 473, 960円
小石浜漁港海岸災害復旧 (23災615号その2) 工事	防潮堤 L=68. 9m 陸閘・水門部土木工事 L=29. 1m	51, 845, 720円	

11 款	災害復旧費(7,436,227,611 円)	2 項	農林水産施設災害復旧費(3,248,873,639 円)	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 水産施設災害復旧費 (3,248,873,639円) つづき (決算書 P342)				
		工事名	事業内容	事業費
		野野前漁港海岸災害復旧 (23災691号その1) 工事	防潮堤 L=423.0m 前金払	172,780,000円
		長崎・合足漁港災害復旧 (23災376号他) 工事	東防波堤他6施設 L=1,834.6m	292,086,720円
		千歳・増館漁港災害復旧 (23災144号他) 工事	南防波堤他3施設 L=133.4m 出来高払	74,916,882円
		蛸ノ浦漁港海岸災害復旧 (23災591号その1) 工事	防潮堤 L=589.6m 出来高払	162,200,000円
		野野前漁港災害復旧 (23災478号他) 工事	C防波堤他4施設 L=300.6m 出来高払	163,773,000円
		野野前漁港海岸災害復旧 (23災691号その1) 工事	防潮堤 L=423.0m 出来高払	59,200,000円
		(2) 業務委託 139,605,120 円[現年、繰越明許] 〔事業費〕 漁港施設測量設計調査 48,280,320 円 特別調査 197,640 円 実施設計業務 31,971,240 円 復旧修繕 2,982,960 円 流木処理 7,023,240 円 監督員支援 49,149,720 円		
		(3) 土地購入費 25,857,807 円 [繰越明許] 〔事業費〕・泊里漁港海岸災害復旧事業に係る土地購入費(13 件) 24,560,028 円 ・蛸ノ浦漁港海岸災害復旧事業に係る土地購入費(5 件) 1,297,779 円		
		(4) 補償金 11,964,005 円 [繰越明許] 〔事業費〕・蛸ノ浦漁港海岸災害復旧事業に係る移転補償金(2 件) 3,134,459 円 ・泊里漁港海岸災害復旧事業に係る移転補償金(3 件) 8,704,918 円 ・泊漁港海岸災害復旧事業に係る移転補償金(1 件) 124,628 円		
		(5) 負担金 20,000,000 円 [現年] 〔事業費〕・水門陸閘自動閉鎖システム(衛星通信系)工事にかかる県負担金(1 件) 20,000,000 円		

11 款	災害復旧費(7,436,227,611 円)	3 項	公立学校施設災害復旧費(3,760,069,914 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 公立学校施設災害復旧費 (3,760,069,914 円) (決算書 P348)		1. 公立学校施設災害復旧事業(継続) <u>1,591,786,881 円</u> 東日本大震災により被災した3校の移転改築事業に係る建物本体工事等を行った。 〔主な内訳〕 工事監理業務委託 23,477,000 円 建物本体工事費 1,450,124,000 円 建築確認申請手数料 826,000 円 赤崎中学校仮設校舎 11,237,400 円 備品購入費 ・赤崎小学校 35,546,666 円 ・越喜来小学校 25,191,118 円 ・赤崎中学校 39,799,252 円 } (小学校費、中学校費等との按分)	
		2. 公立学校施設災害復旧事業(継続) <u>2,168,283,033 円</u> 〔繰越明許〕 東日本大震災により被災した3校の移転改築事業に係る建物本体工事等を行った。 〔内 訳〕 用地確定測量等業務委託 14,983,050 円 工事監理業務委託 71,206,000 円 建物本体工事費 2,082,093,983 円 } (小学校費、中学校費等との按分)	

11 款	災害復旧費(7,436,227,611 円)	4 項	その他公共施設等災害復旧費(185,488,181 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 消防施設災害復旧費 (177,388,181 円) (決算書 P350)		1. 消防施設災害復旧費(継続) <u>177,388,181 円</u> 〔事業内容〕 (1) 消防水利標識復旧事業 3,516,004 円 市内の消防水利標識を復旧(72箇所) (2) 地上式消火栓復旧事業 15,994,800 円 消火栓復旧実施設計委託 1,728,000 円 復旧業務委託 5,335,200 円 8,931,600 円〔繰越明許費〕 (3) 消防屯所復旧事業 157,877,377 円 敷地測量(2箇所) 572,400 円 建設工事(5棟) 123,827,400 円 造成工事(1箇所) 9,018,000 円〔繰越明許費〕 設計・監理費(7棟) 15,204,240 円 1,944,000 円〔繰越明許費〕 用地取得費(3箇所) 1,142,208 円 5,104,757 円〔繰越明許費〕 補償金・負担金等 1,061,872 円 消耗品 2,500 円 } (小学校費、中学校費等との按分)	
2. 観光施設災害復旧費 (8,100,000 円) (決算書 P350)		1. 海水浴場シャワー室・トイレ災害復旧工事設計業務(新規) <u>8,100,000 円</u> 〔事業内容〕 東日本大震災により被災した越喜来浪板及び吉浜海水浴場のシャワー室・トイレの整備に向け、設計業務を実施した。 〔内 訳〕 委託料：越喜来浪板海水浴場 3,564,000 円 吉浜海水浴場 4,536,000 円	

11 款	災害復旧費 (7, 436, 227, 611 円)	5 項	公共土木施設災害復旧費 (12, 482, 640 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 公共土木施設 災害復旧費 (12, 482, 640 円) (決算書 P352)		1. 公共土木施設補助災害復旧事業 (継続) <u>12, 482, 440 円 (国 66.7%、起債 33.3%)</u> <u>[繰越明許]</u> (1) 市道久保線道路災害復旧 (27 災 29 号) [繰越明許] 〔全体計画〕 L=18.1m 事業期間 H27～H28 〔事業内容〕 ① 繰越事業 工事費：道路災害復旧 L=18.1m 12, 343, 320 円 用地費：用地買収 139.12 m ² 139, 120 円	

第 12 款 公債費 《2, 104, 938, 557 円》

12 款	公債費 (2, 104, 938, 557 円)	1 項	公債費 (2, 104, 938, 557 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 元金 (1, 904, 088, 574 円) (決算書 P352)		1. 地方債元金償還金 (継続) <u>1, 904, 088, 574 円</u>	
2. 利子 (200, 796, 619 円) (決算書 P352)		1. 地方債利子償還金 (継続) <u>199, 855, 525 円</u> 2. 一時借入金等利子償還金 (継続) <u>941, 094 円</u>	
3. 公債諸費 (53, 364 円) (決算書 P352)		1. 地方債研修旅費等 (継続) <u>53, 364 円</u>	

第 13 款 諸支出金 《0 円》

第 14 款 予備費 《0 円》

(2) 魚市場事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	19,299,088	11.1	20,991,315	2.4	△ 1,692,227	△ 8.1
2 財産収入	1,236	0.0	7,154	0.0	△ 5,918	△ 82.7
3 繰入金	123,242,731	70.7	66,913,257	7.5	56,329,474	84.2
4 繰越金	2,042,101	1.2	50,476,629	5.7	△ 48,434,528	△ 96.0
5 諸収入	24,651,222	14.1	24,885,101	2.8	△ 233,879	△ 0.9
6 国庫支出金	1,270,080	0.7	436,222,580	49.0	△ 434,952,500	△ 99.7
7 市債	1,200,000	0.7	287,500,000	32.3	△ 286,300,000	△ 99.6
8 県支出金	2,668,000	1.5	2,381,000	0.3	287,000	12.1
合 計	174,374,458	100.0	889,377,036	100.0	△ 715,002,578	△ 80.4

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 魚市場費	69,710,974	40.0	830,557,633	93.6	△ 760,846,659	△ 91.6
2 公債費	104,663,484	60.0	56,777,302	6.4	47,886,182	84.3
合 計	174,374,458	100.0	887,334,935	100.0	△ 712,960,477	△ 80.3

歳入歳出差引額	0	－	2,042,101	－	△2,042,101	－
---------	---	---	-----------	---	------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	19,299,088	20,991,315	△ 1,692,227	△ 8.1
① 水産使用料	19,299,088	20,991,315	△ 1,692,227	△ 8.1

※ 地方卸売市場・大船渡魚市場の使用料である。水揚げ額に一定率を乗じた金額を施設使用料として徴収している。

第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	1,236	7,154	△5,918	△82.7
① 利子及び配当金	1,236	7,154	△5,918	△82.7

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	123,242,731	66,913,257	56,329,474	84.2
① 一般会計繰入金	123,242,731	66,913,257	56,329,474	84.2

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	2,042,101	50,476,629	△ 48,434,528	△ 96.0
① 繰越金	2,042,101	50,476,629	△ 48,434,528	△ 96.0

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	24,651,222	24,885,101	△ 233,879	△ 0.9
① 雑入	24,651,222	24,885,101	△ 233,879	△ 0.9

第6款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫補助金	1,270,080	436,222,580	△ 434,952,500	△ 99.7
① 大船渡魚市場整備費国庫補助金	1,270,080	436,222,580	△ 434,952,500	△ 99.7

第7款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)		平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	市債	1,200,000	287,500,000	△ 286,300,000	△ 99.6
	① 市債	1,200,000	287,500,000	△ 286,300,000	△ 99.6

第8款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)		平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	県補助金	2,668,000	2,381,000	287,000	12.1
	① 水産業費県補助金	2,668,000	2,381,000	287,000	12.1

④ 歳出事項別説明書

水産資源の減少や魚価の低迷、産地間における漁船誘致の競合など、産地魚市場を取り巻く厳しい状況を踏まえ、大船渡市魚市場への水揚げ増強のため、サンマやカツオ漁船などの誘致事業を実施した。

第1款 魚市場費 《69,710,974 円》

1 款	魚市場費（69,710,974 円）	1 項	魚市場費（69,710,974 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 魚市場費 (69,710,974 円) (決算書 P362)		1. 漁船誘致事業等（継続） <u>3,364,438 円</u> (1) 船主等への訪問 大船渡港への水揚げ増強を図るため、地元定置網漁業経営者をはじめ、北海道・青森・千葉・富山・静岡・高知等の船主及び船頭宅を訪問し、大船渡港への水揚げを要請した。 〔訪問件数〕 延 167 件 〔誘致活動参加者数〕 延 58 人 〔平成 28 年度水揚げ実績〕 36,076 t 5,694,366 千円 (2) 表彰 水揚げ増強に貢献した水揚げ優秀船、買受人、問屋等を表彰した。 〔表彰件数〕 46 件	
		2. 大船渡市魚市場維持管理事業（継続） <u>37,616,436 円</u> 魚市場の活性化施設等について、大船渡魚市場株式会社に指定管理委託し、適切な維持管理を行った。 〔主な内容〕 活性化施設等の指定管理委託 24,858,715 円 上下水道使用料 4,996,200 円 スロープ街路灯設置工事 2,964,600 円 下水道受益者負担金 1,008,600 円 海水ポンプ修繕 969,840 円 ポンプ点検手数料 804,600 円	
		3. PCB 廃棄物処理（新規） <u>1,405,764 円</u> PCB（高濃度・低濃度各一缶）を適法に処理した。	
		4. 大船渡市魚市場整備事業（継続） <u>2,540,160 円（国 1/2、起債 100%）〔繰越明許〕</u> 〔全体計画〕 魚市場整備 事業期間 H18～H28 〔主な内容〕 タイヤ洗浄槽整備工事 2,540,160 円	

第2款 公債費 《104,663,484 円》

2 款	公債費 (104,663,484 円)	1 項	公債費 (104,663,484 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 元金 (58,748,546 円) (決算書 P362)	1. 地方債元金償還金 (継続) <u>58,748,546 円</u>		
2. 利子 (45,914,938 円) (決算書 P364)	1. 地方債利子償還金 (継続) <u>45,914,938 円</u>		

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 サービス収入	8,203,500	53.8	21,706,860	81.8	△ 13,503,360	△ 62.2
2 繰越金	7,032,075	46.2	4,823,415	18.2	2,208,660	45.8
合 計	15,235,575	100.0	26,530,275	100.0	△ 11,294,700	△ 42.6

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 事業費	10,811,054	100.0	19,498,200	100.0	△ 8,687,146	△ 44.6
合 計	10,811,054	100.0	19,498,200	100.0	△ 8,687,146	△ 44.6

歳入歳出差引額	4,424,521	—	7,032,075	—	△ 2,607,554	—
---------	-----------	---	-----------	---	-------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 サービス収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A - B	増減率 (A-B) / B
1 介護予防給付費収入	8,203,500	21,706,860	△ 13,503,360	△ 62.2
① 介護予防支援サービス 計画費収入	8,203,500	21,706,860	△ 13,503,360	△ 62.2

※ 平成18年4月の介護保険法改正により、要支援者に対する介護予防支援は、地域包括支援センターが介護予防支援事業者としての指定を受けて行い、介護予防サービス計画費が介護保険の報酬として支給される。

平成28年3月より、介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、前年度より減収となった。

第2款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A - B	増減率 (A-B) / B
1 繰越金	7,032,075	4,823,415	2,208,660	45.8
① 繰越金	7,032,075	4,823,415	2,208,660	45.8

④ 歳出事項別説明書

介護認定の結果、「要支援 1」又は「要支援 2」と認定された方に対して、地域包括支援センターの指定介護予防支援事業所と委託した指定居宅介護支援事業所において、介護予防サービス計画を作成し、適正な介護予防サービスを提供することで介護予防を図った。

第 1 款 事業費 《10,811,054 円》

1 款	事業費 (10,811,054 円)	1 項	介護予防支援事業費(10,811,054 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護予防支援 事業費 (10,811,054 円) (決算書 P370)	1. 予防ケアマネジメント業務委託料 (継続) <u>4,619,300 円</u> 相談対応時から関わっている方、認定が要介護から要支援に変わった方等 については、同一の介護支援専門員が継続し関わることで、より適切な支援 が提供できることから、指定居宅介護支援事業所に予防ケアマネジメント業 務を委託した。 〔委託事業所数〕 18 カ所 〔委 託 件 数〕 1,059 件		
	2. 介護支援専門員等の配置 (継続) <u>3,030,968 円</u> 予防ケアマネジメント業務を円滑に行うため、地域包括支援センターに介 護支援専門員等の有資格者 (非常勤職員) を配置した。		
	3. 地域包括支援システム機器賃借料、保守委託料 (継続) <u>1,160,964 円</u> 予防給付の給付管理、請求事務等に使用した。		
	4. 訪問用自動車賃借料 (継続) <u>554,562 円</u> 軽乗用車のリースにより訪問活動を実施した。(2 台分)		

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 保険料	780,198,870	18.8	770,581,214	19.6	9,617,656	1.2
2 使用料及び手数料	83,100	0.0	125,990	0.0	△ 42,890	△ 34.0
3 国庫支出金	1,050,868,755	25.3	976,098,168	24.8	74,770,587	7.7
4 支払基金交付金	1,064,864,684	25.6	1,013,443,939	25.8	51,420,745	5.1
5 県支出金	597,115,167	14.4	557,536,517	14.2	39,578,650	7.1
6 財産収入	33,015	0.0	171,994	0.0	△ 138,979	△ 80.8
7 繰入金	574,848,221	13.8	560,346,689	14.3	14,501,532	2.6
8 繰越金	85,040,819	2.1	53,032,183	1.3	32,008,636	60.4
9 諸収入	129,720	0.0	185,200	0.0	△ 55,480	△ 30.0
合 計	4,153,182,351	100.0	3,931,521,894	100.0	221,660,457	5.6

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 総務費	85,253,119	2.1	90,947,751	2.4	△ 5,694,632	△ 6.3
2 保険給付費	3,659,116,193	90.3	3,605,609,585	93.7	53,506,608	1.5
3 基金積立金	89,038,015	2.2	57,816,994	1.5	31,221,021	54.0
4 地域支援事業費	158,765,842	3.9	70,195,167	1.8	88,570,675	126.2
5 諸支出金	62,434,021	1.5	21,911,578	0.6	40,522,443	184.9
合 計	4,054,607,190	100.0	3,846,481,075	100.0	208,126,115	5.4

歳入歳出差引額	98,575,161	—	85,040,819	—	13,534,342	—
---------	------------	---	------------	---	------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 保険料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 介護保険料	780,198,870	770,581,214	9,617,656	1.2
① 第1号被保険者保険料	780,198,870	770,581,214	9,617,656	1.2

1. 第1号被保険者の保険料

(単位：円)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
金額	27,000	45,120	45,120	54,120	60,120	72,120	78,120	90,240	102,240

2. 第1号被保険者の保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
特別徴収分	729,365,130	729,709,060	0	0	343,930	100.0
普通徴収分	54,010,980	48,656,830	0	5,367,650	13,500	90.1
滞納繰越分	11,875,206	1,832,980	3,307,687	6,734,539	0	15.4
計	795,251,316	780,198,870	3,307,687	12,102,189	357,430	98.1

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	83,100	125,990	△ 42,890	△ 34.0
① 総務手数料	83,100	121,060	△ 37,960	△ 31.4
〔民生手数料〕	—	4,930	△ 4,930	皆減

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫負担金	713,503,663	686,824,478	26,679,185	3.9
① 介護給付費負担金	713,503,663	686,824,478	26,679,185	3.9
2 国庫補助金	337,365,092	289,273,690	48,091,402	16.6
① 調整交付金	273,698,000	256,816,000	16,882,000	6.6
② 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	29,614,800	2,764,550	26,850,250	971.2
③ 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	31,268,292	27,193,140	4,075,152	15.0
④ 被災者支援総合交付金	2,784,000	—	2,784,000	皆増
〔システム改修費補助金〕	—	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
合 計	1,050,868,755	976,098,168	74,770,587	7.7

第4款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 支払基金交付金	1,064,864,684	1,013,443,939	51,420,745	5.1
① 介護給付費交付金	1,039,864,684	1,010,302,939	29,561,745	2.9
② 地域支援事業支援交付金	25,000,000	3,141,000	21,859,000	695.9

第5款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県負担金	570,852,200	542,286,587	28,565,613	5.3
① 介護給付費負担金	570,852,200	542,286,587	28,565,613	5.3
2 財政安定化基金支出金	0	0	0	0.0
① 貸付金	0	0	0	0.0
3 県補助金	26,262,967	15,249,930	11,013,037	72.2
① 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,274,091	807,414	10,466,677	1,296.3
② 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	12,828,876	12,427,516	401,360	3.2
③ 利用者負担特例措置 支援事業費補助金	2,160,000	2,015,000	145,000	7.2
合 計	597,115,167	557,536,517	39,578,650	7.1

第6款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	33,015	171,994	△ 138,979	△ 80.8
① 利子及び配当金	33,015	171,994	△ 138,979	△ 80.8
(1) 介護給付費準備基金 運用利子	33,015	171,994	△ 138,979	△ 80.8

第7款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 一般会計繰入金	574,848,221	560,346,689	14,501,532	2.6
① 介護給付費繰入金	459,511,420	452,717,280	6,794,140	1.5
② 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,314,326	807,422	10,506,904	1,301.3
③ 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	12,828,876	12,427,516	401,360	3.2
④ その他繰入金	85,253,119	88,447,751	△ 3,194,632	△ 3.6
⑤ 低所得者保険料軽減 繰入金	5,940,480	5,946,720	△ 6,240	△ 0.1

第8款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	85,040,819	53,032,183	32,008,636	60.4
① 繰越金	85,040,819	53,032,183	32,008,636	60.4
(1) 保険給付費繰越金	84,734,559	52,642,673	32,091,886	61.0
(2) その他繰越金	306,260	389,510	△ 83,250	△ 21.4

第9款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金、加算金及び過料	120,720	177,200	△56,480	△ 31.9
① 延滞金及び加算金	120,720	177,200	△56,480	△ 31.9
2 雑入	9,000	8,000	1,000	12.5
① 雑入	9,000	8,000	1,000	12.5
合 計	129,720	185,200	△55,480	△ 30.0

④ 歳出事項別説明書

介護保険制度は、介護を必要とする方の負担を社会全体で支える重要な社会保障制度として定着する一方で、高齢化の進行、制度の普及等に伴い、サービス利用者の増加、保険給付費の増加が年々大きくなっている。

平成 28 年度においても、前年度に引き続き保険料の賦課・徴収、要介護認定事務、介護給付・予防給付など制度の適正な運営に努めた。

また、東日本大震災の被災者に対する利用料の減免措置を継続実施するとともに、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費等の給付を行って、利用者の自己負担の軽減を図った。

平成 28 年度の保険給付費は、事業計画の 84.7% となり昨年度より増加した。

地域包括支援センターにおいては、65 歳以上の高齢者が介護を必要とする状態になることを予防するため、各種介護予防事業を実施した。要介護・要支援状態となった際も、可能な限り住み慣れた地域において自立した生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた研修会等を開催し、地域における生活支援体制の整備を促したほか、介護保険制度改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業を行って、高齢者の生活を支えるため総合的な支援に努めた。

第 1 款 総務費 《85,253,119 円》

1 款	総務費 (85,253,119 円)	1 項	総務管理費 (33,707,623 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 一般管理費 (33,707,623 円) (決算書 P384)		1. 人件費 (職員 4 人分)、需用費ほか (継続)	<u>31,604,061 円</u>
		2. 介護保険システム機器保守委託料 (継続)	<u>2,103,562 円</u>

1 款	総務費 (85,253,119 円)	2 項	徴収費 (8,744,472 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 賦課徴収費 (8,744,472 円) (決算書 P384)		1. 人件費 (職員 1 人分)、需用費ほか (継続)	<u>8,744,472 円</u>

1 款	総務費 (85,253,119 円)	3 項	介護認定審査会費 (42,801,024 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護認定審査会費 (18,188,000 円) (決算書 P384)		1. 要介護認定審査会業務負担金 (継続)	<u>18,188,000 円</u> 気仙広域連合で実施する介護認定審査会業務経費を負担した。
2. 認定調査等費 (24,613,024 円) (決算書 P386)		1. 非常勤職員等報酬、需用費ほか (継続)	<u>12,089,684 円</u>
		2. 認定審査に係る主治医意見書作成手数料 (継続)	<u>10,776,240 円</u>
		3. 認定調査委託料 (継続)	<u>1,747,100 円</u>

第 2 款 保険給付費 《3,659,116,193 円》

2 款	保険給付費 (3,659,116,193 円)	1 項	介護サービス等諸費 (3,349,478,719 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 居宅介護サービス給付費 (1,114,072,275 円) (決算書 P386)	1. 訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス費用の給付 (継続) <u>1,114,072,275 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 25,657 件 (前年比 142 件減)		
3. 地域密着型介護サービス給付費 (775,332,378 円) (決算書 P388)	1. 地域密着型介護サービス費用の給付 (継続) <u>775,332,378 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 5,352 件 (前年比 2,164 件増)		
5. 施設介護サービス給付費 (1,264,299,226 円) (決算書 P388)	1. 施設介護サービス費用の給付 (継続) <u>1,264,299,226 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 4,707 件 (前年比 218 件増)		
7. 居宅介護福祉用具購入費 (4,641,585 円) (決算書 P388)	1. 福祉用具購入費用の給付 (継続) <u>4,641,585 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 152 件 (前年比 17 件減) 〔上限額〕 10 万円 (年間)		
8. 居宅介護住宅改修費 (9,020,822 円) (決算書 P388)	1. 住宅改修費用の給付 (継続) <u>9,020,822 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 78 件 (前年比 10 件増) 〔上限額〕 20 万円		
9. 居宅介護サービス計画給付費 (182,112,433 円) (決算書 P388)	1. 介護支援専門員 (ケアマネジャー) によるケアプラン作成等費用の給付 (継続) <u>182,112,433 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 12,297 件 (前年比 674 件増)		

2 款	保険給付費 (3,659,116,193 円)	2 項	介護予防サービス等諸費 (68,186,972 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 介護予防サービス給付費 (40,555,615 円) (決算書 P390)	1. 介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション等の介護予防サービス費用の給付 (継続) <u>40,555,615 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 2,294 件 (前年比 4,843 件減)		
3. 地域密着型介護予防サービス給付費 (15,099,531 円) (決算書 P390)	1. 地域密着型介護予防サービス費用の給付 (継続) <u>15,099,531 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 217 件 (前年比 63 件増)		

2 款	保険給付費 (3,659,116,193 円)	2 項	介護予防サービス等諸費 (68,186,972 円)
目		主要な事務・事業の内容	
5. 介護予防福祉用具購入費 (1,009,959 円) (決算書 P390)		1. 介護予防福祉用具購入費用の給付 (継続) <u>1,009,959 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 36 件 (前年比 1 件増) 〔上限額〕 10 万円 (年間)	
6. 介護予防住宅改修費 (3,279,667 円) (決算書 P392)		1. 住宅改修費用の給付 (継続) <u>3,279,667 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 26 件 (前年比 7 件増) 〔上限額〕 20 万円	
7. 介護予防サービス計画給付費 (8,242,200 円) (決算書 P392)		1. 介護支援専門員 (ケアマネジャー) によるケアプランの作成等費用の給付 (継続) <u>8,242,200 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 1,876 件 (前年比 3,319 件減)	

2 款	保険給付費 (3,659,116,193 円)	3 項	その他諸費 (4,182,960 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 審査支払手数料 (4,182,960 円) (決算書 P392)		1. 介護給付費審査支払手数料 (継続) <u>4,182,960 円</u> 〔支 払 先〕 岩手県国民健康保険団体連合会 〔支払単価〕 1 件につき 80 円 〔取扱件数〕 52,287 件 (前年比 5,190 件減)	

2 款	保険給付費 (3, 659, 116, 193 円)	4 項	高額介護サービス等費 (55, 235, 737 円)												
目		主要な事務・事業の内容													
1. 高額介護サービス費 (55, 230, 939 円) (決算書 P392)	1. 高額介護サービス費支給 (継続) <u>55, 230, 939 円</u> 高額介護サービス費を支給し、要介護者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給基準〕														
	<table><tr><th>区分</th><th>限度額</th></tr><tr><td>現役並み所得者相当 (課税所得145万円以上) 世帯の人</td><td>44, 400円</td></tr><tr><td>市民税課税世帯の人</td><td>37, 200円</td></tr><tr><td>世帯全員が市民税非課税</td><td>24, 600円</td></tr><tr><td>・前年の合計所得金額および課税年金収入額の合計が80万円以下の人 ・老齢福祉年金の受給者</td><td>個人※ 15, 000円</td></tr><tr><td>・生活保護の受給者 ・利用者負担を15, 000円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合</td><td>15, 000円</td></tr></table> ※世帯単位ではなく、個人単位の上限度額			区分	限度額	現役並み所得者相当 (課税所得145万円以上) 世帯の人	44, 400円	市民税課税世帯の人	37, 200円	世帯全員が市民税非課税	24, 600円	・前年の合計所得金額および課税年金収入額の合計が80万円以下の人 ・老齢福祉年金の受給者	個人※ 15, 000円	・生活保護の受給者 ・利用者負担を15, 000円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合	15, 000円
	区分	限度額													
	現役並み所得者相当 (課税所得145万円以上) 世帯の人	44, 400円													
市民税課税世帯の人	37, 200円														
世帯全員が市民税非課税	24, 600円														
・前年の合計所得金額および課税年金収入額の合計が80万円以下の人 ・老齢福祉年金の受給者	個人※ 15, 000円														
・生活保護の受給者 ・利用者負担を15, 000円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合	15, 000円														
〔支給件数〕 4, 047 件 (前年比 1, 074 件増)															
2. 高額介護予防サービス費 (4, 798 円) (決算書 P392)	1. 高額介護予防サービス費支給 (継続) <u>4, 798 円</u> 高額介護予防サービス費を支給し、要支援者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給件数〕 5 件 (前年比 7 件減)														

2 款	保険給付費 (3, 659, 116, 193 円)	5 項	高額医療合算介護サービス等費 (4, 717, 475 円)																														
目		主要な事務・事業の内容																															
1. 高額医療合算介護サービス費 (4, 717, 475 円) (決算書 P394)		1. 高額医療合算介護サービス費支給 (継続) <u>4, 717, 475 円</u> 高額医療合算介護サービス費を支給し、要介護者の介護・医療の年単位での過 重な世帯負担の軽減を図った。 〔支給基準〕 70歳未満の人 <table><tr><td colspan="2">区分</td><td>限度額</td></tr><tr><td rowspan="4">※基準 総所得 額</td><td>901万円超</td><td>212万円</td></tr><tr><td>600万円超～901万円以下</td><td>141万円</td></tr><tr><td>210万円超～600万円以下</td><td>67万円</td></tr><tr><td>210万円以下</td><td>60万円</td></tr><tr><td colspan="2">市民税非課税世帯</td><td>34万円</td></tr></table> ※基準総所得額 前年の総所得金額等－基礎控除33万円 70歳以上の人 <table><tr><td colspan="2">区分</td><td>限度額</td></tr><tr><td colspan="2">現役並み所得者 (課税所得145万円以上の人)</td><td>67万円</td></tr><tr><td colspan="2">一般 (市民税課税世帯の人)</td><td>56万円</td></tr><tr><td colspan="2">低所得者 (市民税非課税世帯の人)</td><td>31万円</td></tr><tr><td colspan="2">・世帯の各収入から必要経費・控除を 差し引いた時に所得が0円になる人 ・年金収入のみの場合80万円以下の人</td><td>19万円</td></tr></table> 〔支給件数〕 177 件 (前年比 41 件増)		区分		限度額	※基準 総所得 額	901万円超	212万円	600万円超～901万円以下	141万円	210万円超～600万円以下	67万円	210万円以下	60万円	市民税非課税世帯		34万円	区分		限度額	現役並み所得者 (課税所得145万円以上の人)		67万円	一般 (市民税課税世帯の人)		56万円	低所得者 (市民税非課税世帯の人)		31万円	・世帯の各収入から必要経費・控除を 差し引いた時に所得が0円になる人 ・年金収入のみの場合80万円以下の人		19万円
区分		限度額																															
※基準 総所得 額	901万円超	212万円																															
	600万円超～901万円以下	141万円																															
	210万円超～600万円以下	67万円																															
	210万円以下	60万円																															
市民税非課税世帯		34万円																															
区分		限度額																															
現役並み所得者 (課税所得145万円以上の人)		67万円																															
一般 (市民税課税世帯の人)		56万円																															
低所得者 (市民税非課税世帯の人)		31万円																															
・世帯の各収入から必要経費・控除を 差し引いた時に所得が0円になる人 ・年金収入のみの場合80万円以下の人		19万円																															

2 款	保険給付費 (3, 659, 116, 193 円)	6 項	特定入所者介護サービス等費 (177, 314, 330 円)																												
目		主要な事務・事業の内容																													
1. 特定入所者介護サービス費 (176, 917, 940 円) (決算書 P394)		1. 特定入所者介護サービス費支給 (継続) <u>176, 917, 940 円</u> 特定入所者介護サービス費を支給し、低所得の要介護者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給基準〕 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">居住費等の負担限度額(月額)</th><th rowspan="2">食費の負担限度額(月額)</th></tr><tr><th>ユニット型個室</th><th>ユニット型準個室</th><th>従来型個室</th><th>多床室</th></tr><tr><td>市民税非課税世帯で本人が老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者</td><td>820円</td><td>490円</td><td>490円 (320円)</td><td>0円</td><td>300円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯で本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人</td><td>820円</td><td>490円</td><td>490円 (420円)</td><td>370円</td><td>390円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯で本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人</td><td>1, 310円</td><td>1, 310円</td><td>1, 310円 (820円)</td><td>370円</td><td>650円</td></tr></table> ※()内の金額は、介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の負担限度額 〔支給件数〕 4, 807 件 (前年比 233 件増)		区分	居住費等の負担限度額(月額)				食費の負担限度額(月額)	ユニット型個室	ユニット型準個室	従来型個室	多床室	市民税非課税世帯で本人が老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円	市民税非課税世帯で本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	820円	490円	490円 (420円)	370円	390円	市民税非課税世帯で本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人	1, 310円	1, 310円	1, 310円 (820円)	370円	650円
区分	居住費等の負担限度額(月額)				食費の負担限度額(月額)																										
	ユニット型個室	ユニット型準個室	従来型個室	多床室																											
市民税非課税世帯で本人が老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円																										
市民税非課税世帯で本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	820円	490円	490円 (420円)	370円	390円																										
市民税非課税世帯で本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人	1, 310円	1, 310円	1, 310円 (820円)	370円	650円																										
3. 特定入所者介護予防サービス費 (396, 390 円) (決算書 P394)		1. 特定入所者介護予防サービス費支給 (継続) <u>396, 390 円</u> 特定入所者介護予防サービス費を支給し、低所得の要支援者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給件数〕 55 件 (前年比 5 件減)																													

第 3 款 基金積立金 《89,038,015 円》

3 款	基金積立金 (89,038,015 円)	1 項	基金積立金 (89,038,015 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護給付費準備基金積立金 (89,038,015 円) (決算書 P396)		1. 介護給付費準備基金積立金 (継続) <u>89,038,015 円</u> 〔平成 28 年度末残高〕 695,412,462 円	

第 4 款 地域支援事業費 《158,765,842 円》

4 款	地域支援事業費 (158,765,842 円)	1 項	介護予防・生活支援サービス事業費 (80,252,190 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費 (72,762,753 円) (決算書 P396)		1. 訪問型サービス・通所型サービス費用の給付 (新規) <u>72,762,753 円</u> 要支援 1・2 の高齢者等を対象とし、ホームヘルパーが訪問して調理や掃除の手助けをする訪問型サービスや、デイサービスセンターで食事や入浴等をする通所型サービスの費用を給付した。 訪問型サービス 26,768,381 円 通所型サービス 45,994,372 円	
2. 介護予防ケアマネジメント事業費 (7,489,437 円) (決算書 P396)		1. 介護予防ケアマネジメント業務委託料 (継続) <u>5,338,500 円</u> 相談対応時から関わっているケース、認定が要介護から要支援に変わったケース等については、同一の介護支援専門員が継続し関わることで、より適切な支援が提供できることから、指定居宅介護支援事業所に予防ケアマネジメント業務を委託した。 〔委託事業所数〕 19 カ所 〔委託件数〕 1,224 件 2. 介護支援専門員等の配置 (継続) <u>1,880,980 円</u> 予防ケアマネジメント業務を円滑に行うため、地域包括支援センターに介護支援専門員等の有資格者 (非常勤職員) を配置した。	

4 款	地域支援事業費 (158,765,842 円)	2 項	一般介護予防事業費 (9,606,780 円)	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 一般介護予防事業費 (9,606,780 円) (決算書 P398)		1. 一般介護予防事業 (新規) (1) 介護予防把握事業 65 歳以上で要支援・要介護認定を受けていない、または認定後サービスを利用してない高齢者を訪問し、必要な支援を行った。 赤崎地区訪問 120 件 (2) 介護予防普及啓発事業 65 歳以上の高齢者の生活機能の維持・向上のため、各種介護予防教室等の事業を実施した。 <実績> 元気アップ↑教室 60 回開催 参加人数延 895 人 介護予防教室等 2 回開催 参加人数延 31 人 筋力向上教室 50 回開催 参加人数延 334 人 湯っこで健康づくり事業 20 回開催 参加人数延 459 人 高齢者ふれあい活動事業 13 回開催 参加人数延 322 人 老人クラブ等活動支援 3 回開催 参加人数延 54 人 健康相談 67 回開催 参加人数延 899 人 認知症サポーター養成講座 4 回開催 参加人数延 214 人 (3) 地域介護予防活動支援事業 住民主催のサロンへの講師派遣、サロンへの補助金交付、介護予防ボランティアの養成等により、介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動を支援した。 <実績> 介護予防ボランティア養成講座等 6 回開催 参加人数延 154 人 サロン等講師派遣事業 17 回開催 参加人数延 237 人 高齢者交流サロン運営事業補助金 8 件 609,200 円		

4 款	地域支援事業費 (158,765,842 円)	3 項	包括的支援事業・任意事業費 (68,573,112 円)	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 地域包括支援センター運営事業費 (53,234,695 円) (決算書 P398)		1. 地域包括支援センター運営事業 (継続) <u>53,234,695 円</u> 地域包括支援センターの体制を整え、円滑な運営を図った。 〔主な事業内容〕 ・人件費 (職員 7 人分) 47,525,005 円 ・非常勤職員報酬等 4,200,105 円 ・地域包括支援システム機器等賃借料 824,004 円 ・地域包括支援システム機器保守委託料 336,960 円		
2. 総合相談事業費 (4,373,843 円) (決算書 P400)		1. 総合相談事業 (継続) <u>4,373,843 円</u> (1) 相談窓口設置委託料 4,000,000 円 市内 4 か所の在宅介護支援センターに設置 〔相談件数〕 延べ 163 件 (2) 実態把握調査委託料 147,500 円 市内 4 か所の在宅介護支援センターに委託 〔調査件数〕 述べ 59 件		

4 款	地域支援事業費 (158, 765, 842 円)	3 項	包括的支援事業・任意事業費 (68, 573, 112 円)
目		主要な事務・事業の内容	
5. 任意事業費 (6, 220, 915 円) (決算書 P400)	1. 任意事業 (継続) 6, 220, 915 円 (1) ひとり暮らし高齢者等地域生活サポート事業 4, 686, 984 円 ひとり暮らし高齢者に対し、急病や災害等の緊急時に迅速に対応するため、緊急通報装置の設置を行った。 〔設置台数〕145 台 (2) 家族介護用品支給事業 1, 274, 751 円 在宅の重度要介護者の介護を行っている家族に介護用品を支給することにより、経済的負担の軽減及び重度要介護者の在宅生活の継続並びに向上を図った。 〔支給件数〕61 件		
6. 在宅医療・介護連携推進事業費 (2, 785, 100 円) (決算書 P402)	1. 地域介護力強化事業 (継続) 2, 784, 000 円 地域包括ケアシステム構築のため、住民の自助、互助となる「暮らしの中で生きる力」を向上させることを目的として、医療・介護関係者による事業内容の検討と、地区・地域における健康管理や看護・介護に関する各種講座等の開催を事業委託した。 〔開催回数〕各地区・地域における各種講座 11 回 (延べ 313 名参加) 医療・介護関係者による検討会議 9 回		
7. 生活支援体制整備事業費 (1, 884, 092 円) (決算書 P402)	1. 生活支援体制整備事業 (継続) 1, 884, 092 円 (1) 大船渡市地域包括ケア推進本部会議の開催 地域包括ケアシステムの構築に向け、関係施策を総合的、効果的に推進するため、市長を本部長とする大船渡市地域包括ケア推進本部を 4 回開催した。 (開催日:5/30、8/10、11/7、3/14) (2) 大船渡市地域助け合い協議会の開催 地域における支え合い活動創出に向けた取り組み、並びに地域包括ケアに関し、市内の各団体の連携及び一体化を要する課題について関係者が一堂に会し協議する場として、協議会を 3 回開催した。(開催日:4/13、10/17、2/10) また、地区公民館を単位とする地区版地域助け合い協議会を設立した蛸ノ浦地区、吉浜地区、盛地区、日頃市地区の 4 つの協議会に対して、大船渡市地域助け合い協議会(地区版)運営業務を委託した。 大船渡市地域助け合い協議会(地区版)運営業務委託料 1, 550, 000 円 (3) 大船渡市地域助け合い創出研究会の開催 全国の先進地に講師を依頼し、介護保険制度等の各種制度や各地の助け合い活動を学ぶ場として、また地域での顔の見える関係づくりを構築する場として、市民オープン参加の研修会を開催した。 〔開催回数〕3 回 〔延べ参加者数〕257 人		
8. 認知症総合支援事業費 (54, 060 円) (決算書 P402)	1. 認知症総合支援事業 (新規) 54, 060 円 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けて、研修を受講するとともに準備を進めた。また、認知症の人やその家族を支援するため、専門研修を受講するとともに相談業務等を行った。		

第5款 諸支出金 《62,434,021 円》

5 款	諸支出金 (62,434,021 円)	1 項	償還金及び還付加算金 (62,434,021 円)
目	主要な事務・事業の内容		
2. 国庫負担金過年度分返還金 (33,435,059 円) (決算書 P404)	1. 国庫負担金過年度分返還金 (平成 27 年度分) <u>33,435,059 円</u>		
3. 国庫補助金過年度分返還金 (3,486,868 円) (決算書 P404)	1. 国庫補助金過年度分返還金 (平成 27 年度分) <u>3,486,868 円</u>		
4. 県負担金過年度分返還金 (23,866,933 円) (決算書 P404)	1. 県負担金過年度分返還金 (平成 27 年度分) <u>23,866,933 円</u>		
5. 支払基金交付金過年度分返還金 (1,332,391 円) (決算書 P406)	1. 支払基金交付金過年度分返還金(平成 27 年度分) <u>1,332,391 円</u>		
6. 第 1 号被保険者保険料還付金 (312,770 円) (決算書 P406)	1. 過年度分保険料還付金 <u>312,770 円</u>		

(5) 簡易水道事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	(A - B) / B
1 分担金及び負担金	1,870,000	0.7	4,640,000	0.7	△ 2,770,000	△ 59.7
2 使用料及び手数料	104,885,946	36.6	109,308,944	15.4	△4,422,998	△ 4.0
3 財産収入	1,770	0.0	10,393	0.0	△8,623	△ 83.0
4 繰入金	130,000,000	45.5	110,000,000	15.6	20,000,000	18.2
5 繰越金	7,096,587	2.5	6,575,273	0.9	521,314	7.9
6 諸収入	11,979,751	4.2	7,016,454	1.0	4,963,297	70.7
7 市債	30,000,000	10.5	234,200,000	33.2	△ 204,200,000	△ 87.2
〔県支出金〕	—	—	234,255,000	33.2	△ 234,255,000	皆減
合 計	285,834,054	100.0	706,006,064	100.0	△ 420,172,010	△ 59.5

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	(A - B) / B
1 簡易水道事業費	166,870,884	60.4	589,382,127	84.3	△ 422,511,243	△ 71.7
2 公債費	109,193,495	39.6	109,527,350	15.7	△ 333,855	△ 0.3
合 計	276,064,379	100.0	698,909,477	100.0	△ 422,845,098	△ 60.5

歳入歳出差引額	9,769,675	—	7,096,587	—	2,673,088	—
---------	-----------	---	-----------	---	-----------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 負担金	1,870,000	4,640,000	△ 2,770,000	△ 59.7
① 給水負担金	1,870,000	4,640,000	△ 2,770,000	△ 59.7

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	104,046,996	107,567,044	△ 3,520,048	△3.3
① 水道使用料	104,046,996	107,567,044	△ 3,520,048	△3.3
2 手数料	838,950	1,741,900	△ 902,950	△51.8
① 検査手数料	738,000	1,641,000	△ 903,000	△55.0
② 証明手数料	5,100	4,800	300	6.3
③ 督促手数料	95,850	96,100	△ 250	△0.3
合 計	104,885,946	109,308,944	△ 4,422,998	△4.0

第3款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	1,770	10,393	△ 8,623	△ 83.0
① 利子及び配当金	1,770	10,393	△ 8,623	△ 83.0

第4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	130,000,000	110,000,000	20,000,000	18.2
① 一般会計繰入金	130,000,000	110,000,000	20,000,000	18.2
2 基金繰入金	0	0	—	—
① 基金繰入金	0	0	—	—
合 計	130,000,000	110,000,000	20,000,000	18.2

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	7,096,587	6,575,273	521,314	7.9
① 繰越金	7,096,587	6,575,273	521,314	7.9

第6款 諸収入

(単位：円、%)

区分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	11,979,751	7,016,454	4,963,297	70.7
① 雑入	11,979,751	6,487,183	5,492,568	84.7
〔弁償金〕	—	529,271	△529,271	皆減

第7款 市債

(単位：円、%)

区分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	30,000,000	234,200,000	△ 204,200,000	△87.2
① 市債	30,000,000	234,200,000	△ 204,200,000	△87.2

〔県支出金〕

(単位：円、%)

区分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
〔県補助金〕	—	234,255,000	△ 234,255,000	皆減
〔簡易水道事業費県補助金〕	—	234,255,000	△ 234,255,000	皆減

④ 歳出事項別説明書

市内 7 地区の簡易水道を適正に管理運営し、飲料水の衛生確保と安定供給に努めた。
綾里簡易水道において、マンガン除去に関する調査・検討を行った。

第 1 款 簡易水道事業費 《166,870,884 円》

1 款	簡易水道事業費 (166,870,884 円)	1 項	簡易水道事業費 (166,870,884 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (160,939,524 円) (決算書 P414)	1. 人件費 (職員 4 人) (継続) <u>28,528,485 円</u> 2. 簡易水道管理業務 (継続) <u>86,582,724 円</u> 〔内 容〕 ・簡易水道施設等光熱水費 (浄水場、ポンプ室等 50 ヲ所) 18,396,825 円 ・水質検査等手数料 (原水年 1 回、浄水月 1 回、各 8 ヲ所) 6,394,947 円 ・電気計装設備等保守点検業務委託 (浄水場等 39 ヲ所) 3,243,930 円 ・膜ろ過設備維持管理業務委託 (膜モジュール交換 3 ヲ所) 11,715,408 円 ・簡易水道施設管理業務委託 (管理人 6 名) 11,521,440 円 ・水道メーター検針業務委託 (検針員 6 名) 2,864,865 円 ・水道メーター検定満期交換業務委託 (425 個) 1,955,829 円 ・簡易水道施設維持管理業務委託 (砂上、施設修繕等) 30,489,480 円 3. 維持補修費 (継続) <u>4,000,752 円</u> ・機器修繕等 (10 件) 1,563,840 円 ・膜モジュール薬品洗浄 (7 本) 2,436,912 円 4. 地方公営企業法適用推進事業 (新規) <u>29,160,000 円</u> 平成 32 年 4 月の公営企業会計適用に向けて、固定資産調査業務委託を実施した。 ・固定資産調査業務委託 29,160,000 円 5. 綾里川ダム管理負担金 (継続) <u>597,000 円</u> 「綾里川ダムの管理に関する協定書」に基づき、共同施設の持分割合に応じた管理費及び修繕費を支出した。 〔共同施設の持分割合〕岩手県 98.3%、大船渡市 1.7% 〔ダム管理費分〕504,000 円 〔ダム修繕費分〕76,000 円 〔前年度精算分〕17,000 円 6. 簡易水道事業基金積立金 (継続) <u>1,770 円</u> 簡易水道施設の整備等に要する経費の財源に充てるために設置している基金で、平成 28 年度は運用益分 1,770 円を積み立てした。 〔平成 28 年度末現在高〕32,494,128 円		
2. 簡易水道事業費 (5,931,360 円) (決算書 P416)	1. 綾里簡易水道施設整備 (新規) <u>4,752,000 円</u> 綾里簡易水道において、綾里川ダム放流水から検出されるマンガンが浄水設備へ及ぼす影響等を調査し、マンガン除去施設整備について検討を行った。 ・マンガン対策検討業務委託 4,752,000 円 2. 簡易水道送配水管等施設整備 (継続) <u>1,179,360 円</u> ・配水管布設 (2 件、L=30m) 942,840 円 ・消火栓修繕 (1 件) 236,520 円		

第 2 款 公債費 《109, 193, 495 円》

3 款	公債費（109, 193, 495 円）	1 項	公債費（109, 193, 495 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1．元金 （79, 256, 794 円） （決算書 P416）		1．地方債元金償還金（継続） <u>79, 256, 794 円</u>	
2．利子 （29, 936, 701 円） （決算書 P416）		1．地方債利子償還金（継続） <u>29, 936, 701 円</u>	

(6) 漁業集落排水事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、％)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 分担金及び負担金	5,229,800	1.2	2,448,800	1.2	2,781,000	113.6
2 使用料及び手数料	14,732,606	3.5	13,462,115	6.6	1,270,491	9.4
3 県支出金	106,895,500	25.2	19,081,500	9.4	87,814,000	460.2
4 財産収入	331	0.0	1,944	0.0	△ 1,613	△ 83.0
5 繰入金	162,248,000	38.3	115,317,000	56.7	46,931,000	40.7
6 繰越金	6,360,046	1.5	12,014,395	5.9	△ 5,654,349	△ 47.1
7 諸収入	1,564,306	0.4	187,375	0.1	1,376,931	734.9
8 市債	126,500,000	29.9	41,000,000	20.1	85,500,000	208.5
合 計	423,530,589	100.0	203,513,129	100.0	220,017,460	108.1

② 歳出決算総括表

(単位：円、％)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 漁業集落排水事業費	316,336,095	81.8	127,563,564	64.7	188,772,531	148.0
2 災害復旧費	1,473,001	0.4	1,191,672	0.6	281,329	23.6
3 公債費	68,776,894	17.8	68,397,847	34.7	379,047	0.6
合 計	386,585,990	100.0	197,153,083	100.0	189,432,907	96.1

歳入歳出差引額	36,944,599	－	6,360,046	－	30,584,553	－
---------	------------	---	-----------	---	------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 負担金	5,229,800	2,448,800	2,781,000	113.6
① 加入負担金	5,229,800	2,448,800	2,781,000	113.6

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	14,732,606	13,462,115	1,270,491	9.4
① 下水道使用料	14,732,606	13,462,115	1,270,491	9.4
2 手数料	0	0	—	—
① 督促手数料	0	0	—	—
合 計	14,732,606	13,462,115	1,270,491	9.4

第3款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県補助金	106,895,500	19,081,500	87,814,000	460.2
① 漁業集落排水事業費県補助金	106,895,500	19,081,500	87,814,000	460.2

第4款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	331	1,944	△ 1,613	△83.0
① 利子及び配当金	331	1,944	△ 1,613	△83.0

第5款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	162,248,000	115,317,000	46,931,000	40.7
① 一般会計繰入金	162,248,000	115,317,000	46,931,000	40.7

第 6 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	6,360,046	12,014,395	△ 5,654,349	△ 47.1
① 繰越金	6,360,046	12,014,395	△ 5,654,349	△ 47.1

第 7 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	1,564,306	187,375	1,376,931	734.9
① 雑入	1,564,306	187,375	1,376,931	734.9

第 8 款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	126,500,000	41,000,000	85,500,000	208.5
① 市債	126,500,000	41,000,000	85,500,000	208.5

- 1 ① 漁業集落排水事業債 125,500,000 円
 1 ① 公営企業会計適用債 1,000,000 円

④ 歳出事項別説明書

漁業集落の生活環境の改善と海域の環境保全を図るため、蛸ノ浦・小石浜・砂子浜・根白・千歳の漁業集落排水施設の適正な維持管理に努めるとともに、崎浜地区の処理場建設及び管きよの整備と永浜地区防災集団移転住宅団地への接続工事を実施した。

第 1 款 漁業集落排水事業費 《316,336,095 円》

1 款	漁業集落排水事業費 (316,336,095 円)	1 項	漁業集落排水事業費 (316,336,095 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (33,379,575 円) (決算書 P424)	1. 漁業集落排水施設管理業務 (継続) <u>33,142,344 円</u> [主な業務内容] ・排水処理場光熱水費 7,319,763 円 ・排水処理場維持管理等業務 20,094,558 円 ・排水処理場汚泥引抜き運搬料等 5,728,023 円 2. 施設加入負担金一括納付報奨金 (継続) <u>236,900 円</u> [交付実績] 25 件 [交付基準] 一括納付額の 6% 3. 漁業集落排水事業基金積立金 (継続) <u>331 円</u>		
2. 漁業集落排水事業費 (282,956,520 円) (決算書 P426)	1. 崎浜地区漁業集落排水施設整備 [補助事業] (継続) <u>277,241,880 円</u> (1) 現年事業 134,524,800 円 [事業内容] ・崎浜地区漁業集落排水施設整備 17,884,800 円 ・崎浜第 25 号幹線外工事 56,970,000 円 ・崎浜第 1 号外枝線工事 59,670,000 円 (2) 繰越事業 142,717,080 円 [事業内容] ・崎浜地区漁業集落排水施設整備 122,617,080 円 ・崎浜第 115 号幹線外工事 20,100,000 円 2. 崎浜地区漁業集落排水施設整備 [単独事業] (継続) <u>900,000 円</u> [事業内容] ・崎浜第 115 号幹線外工事 900,000 円 3. 防災集団移転管渠布設 [震災復興交付金事業] (継続) <u>4,814,640 円</u> [事業内容] ・永浜地区防災集団移転管渠布設工事 4,814,640 円		

2 款 災害復旧費 《1,473,001 円》

2 款	災害復旧費（1,473,001 円）	1 項	漁業集落排水施設災害復旧費（1,473,001 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 漁業集落排水施設災害復旧費 （1,473,001 円） （決算書 P426）		1. 漁業集落排水施設災害復旧事業〔単独事業〕（継続） 〔事業内容〕 ・ 砂子浜漁港マンホール嵩上げ業務 ・ 漁業集落排水宅柵設置業務	
		1,473,001 円 238,680 円 1,234,321 円	

第 3 款 公債費 《68,776,894 円》

3 款	公債費（68,776,894 円）	1 項	公債費（68,776,894 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 元金 （50,732,553 円） （決算書 P426）		1. 地方債元金償還金（継続） <u>50,732,553 円</u>	
2. 利子 （18,044,341 円） （決算書 P426）		1. 地方債利子償還金（継続） <u>18,044,341 円</u>	

(7) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	290,485,100	68.6	281,231,100	68.2	9,254,000	3.3
2 使用料及び手数料	93,900	0.0	90,500	0.0	3,400	3.8
3 繰入金	127,750,791	30.2	125,987,009	30.6	1,763,782	1.4
4 諸収入	873,100	0.2	804,950	0.2	68,150	8.5
5 繰越金	4,155,137	1.0	4,006,437	1.0	148,700	3.7
合 計	423,358,028	100.0	412,119,996	100.0	11,238,032	2.7

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	7,055,314	1.7	6,931,233	1.7	124,081	1.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	412,434,577	98.2	400,270,376	98.1	12,164,201	3.0
3 諸支出金	259,900	0.1	763,250	0.2	△ 503,350	△ 65.9
合 計	419,749,791	100.0	407,964,859	100.0	11,784,932	2.9

歳入歳出差引額	3,608,237	—	4,155,137	—	△ 546,900	—
---------	-----------	---	-----------	---	-----------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 後期高齢者医療保険料	290,485,100	281,231,100	9,254,000	3.3
① 特別徴収保険料	195,485,200	183,276,600	12,208,600	6.7
② 普通徴収保険料	94,999,900	97,954,500	△ 2,954,600	△3.0

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	93,900	90,500	3,400	3.8
① 証明手数料	0	0	—	—
② 督促手数料	93,900	90,500	3,400	3.8

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 一般会計繰入金	127,750,791	125,987,009	1,763,782	1.4
① 事務費繰入金	7,055,314	6,931,233	124,081	1.8
② 保険基盤安定繰入金	120,695,477	119,055,776	1,639,701	1.4

第4款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金、加算金及び過料	90,600	39,800	50,800	127.6
① 延滞金	90,600	39,800	50,800	127.6
2 償還金及び還付加算金	782,500	765,150	17,350	2.3
① 保険料還付金	780,300	765,150	15,150	2.0
② 還付加算金	2,200	0	2,200	皆増
3 雑入	0	0	—	—
① 滞納処分費	0	0	—	—
② 雑入	0	0	—	—
合 計	873,100	804,950	68,150	8.5

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	4,155,137	4,006,437	148,700	3.7
① 繰越金	4,155,137	4,006,437	148,700	3.7

④ 歳出事項別説明書

後期高齢者医療制度では、資格管理や医療給付、保険料の賦課決定など、運営の主体となる事務は都道府県ごとに設置された広域連合が行い、保険料の徴収や資格管理に関する申請・届出等の受付事務は市町村が行う。

このため、後期高齢者医療電算システムが正確かつ円滑に稼動するよう保守業務を専門業者に委託し、保険料徴収事務の適切な執行に努めた。

また、岩手県後期高齢者医療広域連合が行う医療の費用に充てるため、市が徴収した保険料、低所得者等の保険料軽減相当額を負担金として納付し、後期高齢者医療制度の健全な運営に努めた。

第1款 総務費 《7,055,314 円》

1 款	総務費 (7,055,314 円)	1 項	総務管理費 (4,236,998 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (4,236,998 円) (決算書 P434)	1. 後期高齢者医療電算システム保守委託料(継続) <u>1,510,608 円</u> 後期高齢者医療電算システムの保守を業者に委託し、被保険者の資格管理や保険料徴収事務の適切な処理に努めた。 [内 訳] ・ 後期高齢者医療電算システム機器保守 146,568 円 ・ 後期高齢者医療電算システム保守 1,364,040 円 2. 後期高齢者医療電算システム機器賃借料(継続) <u>1,677,560 円</u>		

1 款	総務費 (7,055,314 円)	2 項	徴収費 (2,818,316 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 徴収費 (2,818,316 円) (決算書 P434)	1. 人件費(臨時職員1人分)、役務費ほか(継続) <u>2,818,316 円</u>		

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 《412,434,577 円》

2 款	後期高齢者医療広域連合納付金 (412,434,577 円)	1 項	後期高齢者医療広域連合納付金 (412,434,577 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金 (412,434,577 円) (決算書 P434)	1. 岩手県後期高齢者医療広域連合納付金(継続) <u>412,434,577 円</u> 岩手県後期高齢者医療広域連合規約により、保険料に係る負担金を納付した。 [内 訳] ・ 関係市町村保険料負担金 291,651,700 円 ・ 保険基盤安定負担金 120,695,477 円 ・ 保険料に係る延滞金負担金 87,400 円		

第 3 款 諸支出金 《259,900 円》

3 款	諸支出金 (259,900 円)	1 項	償還金及び還付加算金 (259,900 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 保険料還付金 (257,700 円) (決算書 P436)	1. 後期高齢者医療保険料還付金 (継続) <u>257,700 円</u>		
2. 還付加算金 (2,200 円) (決算書 P436)	1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 (継続) <u>2,200 円</u>		

(8) 公共下水道事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	(A - B) / B
1 分担金及び負担金	29,527,200	1.3	61,604,800	3.0	△ 32,077,600	△ 52.1
2 使用料及び手数料	195,556,849	8.5	184,977,696	9.1	10,579,153	5.7
3 国庫支出金	517,676,900	22.7	393,941,280	19.4	123,735,620	31.4
4 繰入金	562,782,000	24.6	342,784,000	16.9	219,998,000	64.2
5 繰越金	120,641,792	5.3	498,055,071	24.5	△ 377,413,279	△ 75.8
6 諸収入	23,898,873	1.0	47,227,034	2.3	△ 23,328,161	△ 49.4
7 市債	838,400,000	36.6	505,300,000	24.8	333,100,000	65.9
合 計	2,288,483,614	100.0	2,033,889,881	100.0	254,593,733	12.5

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	(A - B) / B
1 公共下水道事業費	1,593,948,113	72.3	1,319,253,133	69.0	274,694,980	20.8
2 災害復旧費	4,320,000	0.2	4,401,000	0.2	△ 81,000	△ 1.8
3 公債費	607,100,336	27.5	589,593,956	30.8	17,506,380	3.0
合 計	2,205,368,449	100.0	1,913,248,089	100.0	292,120,360	15.3

歳入歳出差引額	83,115,165	—	120,641,792	—	△ 37,526,627	—
---------	------------	---	-------------	---	--------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 分担金	3,462,100	0	3,462,100	皆増
① 公共下水道事業費分担金	3,462,100	0	3,462,100	皆増
2 負担金	26,065,100	61,604,800	△ 35,539,700	△ 57.7
① 下水道受益者負担金	26,065,100	61,604,800	△ 35,539,700	△ 57.7
合 計	29,527,200	61,604,800	△ 32,077,600	△ 52.1

- 1 ① 公共下水道事業費分担金（現年度公告分） 3,462,100 円
 2 ① 下水道受益者負担金（現年度公告分） 16,968,500 円
 2 ① 下水道受益者負担金（過年度公告分） 8,646,600 円
 2 ① 下水道受益者負担金（滞納繰越分） 450,000 円

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	195,456,849	184,917,696	10,539,153	5.7
① 下水道使用料	195,425,381	184,886,719	10,538,662	5.7
② 都市下水路使用料	31,468	30,977	491	1.6
2 手数料	100,000	60,000	40,000	66.7
① 指定手数料	100,000	60,000	40,000	66.7
合 計	195,556,849	184,977,696	10,579,153	5.7

- 1 ① 下水道使用料（現年度分） 194,015,786 円
 1 ① 下水道使用料（滞納繰越分） 1,409,595 円
 1 ② 都市下水路占用料（現年度分） 31,468 円

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫補助金	517,676,900	393,941,280	123,735,620	31.4
① 下水道事業費国庫補助金	517,676,900	393,941,280	123,735,620	31.4
合 計	517,676,900	393,941,280	123,735,620	31.4

第4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	562,782,000	342,784,000	219,998,000	64.2
① 一般会計繰入金	562,782,000	342,784,000	219,998,000	64.2

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	120,641,792	498,055,071	△377,413,279	△75.8
① 繰越金	120,641,792	498,055,071	△377,413,279	△75.8

第6款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	23,898,873	47,227,034	△23,328,161	△49.4
① 雑入	23,898,873	47,211,230	△23,312,357	△49.4
〔弁償金〕	—	15,804	△15,804	皆減

第7款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	838,400,000	505,300,000	333,100,000	65.9
① 市債	838,400,000	505,300,000	333,100,000	65.9

1 ① 公共下水道事業債	429,500,000 円
1 ① 資本費平準化債	227,600,000 円
1 ① 公営企業会計適用債	8,000,000 円
1 ① 過年発生公共下水道施設単独災害 復旧事業債	600,000 円
1 ① 公共下水道事業債（繰越明許分）	168,200,000 円
1 ① 公共下水道事業債（事故繰越し分）	4,500,000 円

④ 歳出事項別説明書

公共用水域の環境保全と生活環境の改善を図るため、猪川・赤崎・下船渡地区の下水道整備を進めるとともに、適正な維持管理に努めた。また、大船渡浄化センターについて、長寿命化計画に基づく修繕改築を実施した。

第1款 公共下水道事業費 《1,593,948,113 円》

1 款	公共下水道事業費 (1,593,948,113 円)	1 項	公共下水道事業費 (1,593,948,113 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 総務管理費 (74,060,250 円) (決算書 P446)	1. 人件費（職員 6 人分）、需用費等（継続） <u>63,057,759 円</u> 2. 下水道使用料徴収委託料（継続） <u>10,901,309 円</u> 〔委託先〕 大船渡市水道事業所 3. 水洗化改造資金利子補給（継続） <u>101,182 円</u> 〔交付件数〕 14 件		
2. 施設管理費 (138,019,966 円) (決算書 P448)	1. 大船渡浄化センター維持管理（継続） <u>117,648,072 円</u> 〔主な業務内容〕 ・施設維持管理業務 83,990,187 円 ・施設光熱水費 22,617,925 円 ・施設維持管理消耗品等 11,039,960 円 2. 公共下水道施設維持管理（管渠）（継続） <u>18,893,845 円</u> 〔主な業務内容〕 ・管渠布設路面保守管理業務等 10,371,780 円 ・下水道台帳作成業務 7,668,000 円 ・下水道管理設敷地賃借料等 854,065 円 3. 都市下水路維持管理（継続） <u>1,478,049 円</u> 〔主な業務内容〕 ・桜場都市下水路堆積土砂撤去業務 740,556 円 ・新田都市下水路転落防止柵修繕業務等 737,493 円		
3. 管渠施設費 (1,054,576,719 円) (決算書 P448)	1. 下水管渠築造事業〔補助事業〕（継続） <u>678,474,160 円</u> (1) 現年事業 463,247,720 円 〔事業内容〕 ・長洞第 43-4 号外枝線工事 開削工法 L=334.9m ・後ノ入第 500 号外枝線工事 開削工法 L=344.6m、小口径推進 L=8.3m ・盛川左岸幹線第 97-1 号外枝線工事 開削工法 L=1,070.4m、小口径推進 L=30.8m ・中井沢第二幹線第 178-1 号外枝線工事 開削工法 L=1,052.0m ・中井沢幹線第 180 号外枝線工事 開削工法 L=1,040.9m、小口径推進 L=4.6m ・下権現堂第 92 号外枝線工事 開削工法 L=677.1m ・下権現堂第 105 号外枝線工事 開削工法 L=643.2m、小口径推進 L=25.4m ・後ノ入第 495 号外枝線工事 開削工法 L=337.8m ・上平第 360 号外枝線工事 開削工法 L=238.8m		

1 款	公共下水道事業費 (1, 593, 948, 113 円)	1 項	公共下水道事業費 (1, 593, 948, 113 円)
目		主要な事務・事業の内容	
3. 管渠施設費 (1,054,576,719 円) つづき (決算書 P448)		(2) 繰越事業 205, 224, 840 円 〔事業内容〕 ・ 沢田第 77 号外枝線工事 開削工法 L=1, 230. 3m ・ 中井第 726 号外枝線工事 開削工法 L=763. 1m、小口径推進 L=49. 8m ・ 富岡幹線第 46 号外枝線工事 開削工法 L=199. 8m ・ 中井沢第二幹線第 182 号外枝線工事 開削工法 L=47. 6m、小口径推進 L=36. 7m ・ 盛川左岸幹線第 107 号外枝線工事 開削工法 L=242. 7m、小口径推進 L=13. 5m ・ 大船渡中央幹線第 72 号外枝線工事 開削工法 L=559. 6m、小口径推進 20. 9m (3) 事故繰越し事業 10, 001, 600 円 〔事業内容〕 ・ 山口第 344 号外枝線工事 開削工法 L=201. 4m	
2. 下水道管渠築造事業〔単独事業〕(継続)		<u>210, 122, 277 円</u>	
(1) 現年事業 154, 483, 917 円		〔事業内容〕 ・ 長洞第 43-4 号外枝線工事 (単独分) 開削工法 L=130. 0m ・ 下館下第 221-13 号外枝線工事 開削工法 L=188. 7m ・ 佐野第 153 号外枝線工事 開削工法 L=242. 1m ・ 中井沢第二幹線第 178-1 号外枝線工事 (単独分) 開削工法 L=220. 0m ・ 中井沢幹線第 180 号外枝線工事 (単独分) 開削工法 L=237. 3m ・ 下権現堂第 92 号外枝線工事 (単独分) 開削工法 L=388. 5m ・ 下権現堂第 105 号外枝線工事 (単独分) 開削工法 L=356. 9m ・ 上平第 360 号外枝線工事 (単独分) 開削工法 L=214. 4m	
(2) 繰越事業 55, 638, 360 円		〔事業内容〕 ・ 大船渡市魚市場下水道工事 開削工法 L=93. 4m ・ 沢田第 77 号外枝線工事 (単独分) 開削工法 L=266. 8m ・ 中井第 726 号外枝線工事 (単独分) 開削工法 L=200. 4m ・ 富岡幹線第 46 号外枝線工事 (単独分) 開削工法 L=12. 6m ・ 中井沢第二幹線第 182 号外枝線工事 (単独分) 開削工法 L=29. 1m ・ 大船渡中央幹線第 72 号外枝線工事 (単独分) 開削工法 L=41. 7m	
3. 下水道管渠築造事業〔震災復興交付金事業〕(継続)		<u>165, 980, 282 円</u>	
(1) 現年事業 87, 902, 442 円		〔事業内容〕 ・ 防災集団移転関連赤崎地区下水道実施設計業務 ・ 防災集団移転関連赤崎地区下水道整備工事	
(2) 繰越事業 78, 077, 840 円		・ 防災集団移転関連赤崎地区下水道整備工事	

1 款	公共下水道事業費 (1,593,948,113 円)	1 項	公共下水道事業費 (1,593,948,113 円)
目		主要な事務・事業の内容	
4. 処理場施設整備費 (327,291,178 円) (決算書 P452)		1. 処理場施設整備事業〔補助事業〕(継続) <u>327,291,178 円</u> (1) 現年事業 270,291,178 円 〔事業内容〕 ・ 大船渡浄化センター汚泥処理設備更新工事業務 ・ 大船渡浄化センター水処理設備更新工事業務 (2) 繰越事業 57,000,000 円 〔事業内容〕 ・ 大船渡浄化センター汚泥処理設備更新工事業務	

第 2 款 災害復旧費 《4,320,000 円》

2 款	災害復旧費 (4,320,000 円)	1 項	公共土木施設災害復旧費 (4,320,000 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 管渠施設災害復旧費 (4,320,000 円) (決算書 P454)		1. 管渠施設災害復旧事業〔単独事業〕(継続) <u>4,320,000 円</u> 〔事業内容〕 ・ 欠ノ下向地区マンホール嵩上げ業務 723,600 円 ・ 跡浜地区下水道管渠修繕業務 723,600 円 ・ 山口地区外下水道管渠修繕業務 1,620,000 円 ・ 野々田地区外下水道管渠修繕業務 1,252,800 円	

第 3 款 公債費 《607,100,336 円》

3 款	公債費 (607,100,336 円)	1 項	公債費 (607,100,336 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 元金 (441,355,585 円) (決算書 P454)		1. 地方債元金償還金 (継続) <u>441,355,585 円</u>	
2. 利子 (165,744,751 円) (決算書 P454)		1. 地方債利子償還金 (継続) <u>165,744,751 円</u>	

(9) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	852,933,230	15.7	927,178,672	16.1	△ 74,245,442	△ 8.0
2 使用料及び手数料	409,376	0.0	519,613	0.0	△ 110,237	△ 21.2
3 国庫支出金	1,232,740,148	22.7	1,236,232,735	21.5	△ 3,492,587	△ 0.3
4 療養給付費交付金	225,829,736	4.2	268,734,000	4.7	△ 42,904,264	△ 16.0
5 前期高齢者交付金	1,252,628,896	23.1	1,413,583,641	24.6	△ 160,954,745	△ 11.4
6 県支出金	331,861,647	6.1	338,194,174	5.9	△ 6,332,527	△ 1.9
7 共同事業交付金	1,113,267,276	20.5	1,098,020,791	19.1	15,246,485	1.4
8 財産収入	390	0.0	1,712	0.0	△ 1,322	△ 77.2
9 繰入金	382,675,962	7.1	406,472,339	7.1	△ 23,796,377	△ 5.9
10 繰越金	23,072,779	0.4	48,969,949	0.8	△ 25,897,170	△ 52.9
11 諸収入	8,626,620	0.2	14,507,426	0.2	△ 5,880,806	△ 40.5
合 計	5,424,046,060	100.0	5,752,415,052	100.0	△ 328,368,992	△ 5.7

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	80,870,577	1.5	72,610,311	1.3	8,260,266	11.4
2 保険給付費	3,352,322,240	63.0	3,571,721,143	62.3	△ 219,398,903	△ 6.1
3 後期高齢者支援金等	458,322,478	8.6	468,593,994	8.2	△ 10,271,516	△ 2.2
4 前期高齢者納付金等	277,234	0.0	221,000	0.0	56,234	25.4
5 老人保健拠出金	20,903	0.0	26,604	0.0	△ 5,701	△ 21.4
6 介護納付金	169,185,557	3.2	169,086,788	2.9	98,769	0.1
7 共同事業拠出金	1,207,629,318	22.7	1,240,693,837	21.7	△ 33,064,519	△ 2.7
8 保健事業費	27,935,456	0.6	32,459,518	0.6	△ 4,524,062	△ 13.9
9 基金積立金	19	0.0	118	0.0	△ 99	△ 83.9
10 諸支出金	22,411,360	0.4	173,928,960	3.0	△ 151,517,600	△ 87.1
11 予備費	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	5,318,975,142	100.0	5,729,342,273	100.0	△ 410,367,131	△ 7.2

歳入歳出差引額	105,070,918	—	23,072,779	—	81,998,139	—
---------	-------------	---	------------	---	------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分 (項・目)		平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	国民健康保険税	852,933,230	927,178,672	△ 74,245,442	△ 8.0
①一般被保険者 国民健康保険税	医療分	551,829,800	587,601,768	△ 35,771,968	△ 6.1
	後期高齢分	186,964,915	195,652,992	△ 8,688,077	△ 4.4
	介護分	78,004,329	82,680,803	△ 4,676,474	△ 5.7
②退職被保険者等 国民健康保険税	医療分	21,443,457	36,209,016	△ 14,765,559	△ 40.8
	後期高齢分	7,264,345	12,201,683	△ 4,937,338	△ 40.5
	介護分	7,426,384	12,832,410	△ 5,406,026	△ 42.1

1. 国民健康保険税の課税状況

(1) 算定割合、税率及び課税限度額

区 分		所得割	資産割	均等割	平等割
算定割合		46.61%	3.87%	30.53%	18.99%
税率等	医療分	6.60%	12.40%	19,000円	22,000円
	後期高齢分	2.30%	5.00%	6,000円	7,000円
	介護分	2.20%	5.00%	8,000円	6,000円
課税限度額		医療分540,000円 後期高齢分190,000円 介護分160,000円			

(2) 現年度調定額

①一般被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額E (A～D)
金額	637,334千円	49,064千円	307,497千円	214,119千円	1,208,014千円
区分	減免による額F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F～H)+I
金額	747千円	169,437千円	64,250千円	△139,588千円	833,992千円

②退職被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額E (A～D)
金額	16,862千円	2,105千円	11,403千円	6,371千円	36,741千円
区分	減免による額F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F～H)+I
金額	0千円	5,396千円	227千円	4,387千円	35,505千円

2. 国民健康保険税の収納状況

(1) 一般被保険者分

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
現年度分	833,992千円	787,400千円	0千円	47,308千円	716千円	94.4% (△ 0.6)
滞納繰越分	109,700千円	29,399千円	6,740千円	73,561千円	0千円	26.8% (△ 12.3)
計	943,692千円	816,799千円	6,740千円	120,869千円	716千円	86.6% (△ 1.7)

※収納率の()内は前年度比較

(2) 退職被保険者分

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
現年度分	35,506千円	34,500千円	0千円	1,019千円	13千円	97.2% (10.2)
滞納繰越分	4,570千円	1,634千円	326千円	2,610千円	0千円	35.8% (△ 3.3)
計	40,076千円	36,134千円	326千円	3,629千円	13千円	90.2% (△ 2.4)

※収納率の()内は前年度比較

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	409,376	519,613	△110,237	△21.2
① 督促手数料	409,376	519,613	△110,237	△21.2

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫負担金	708,953,148	708,506,735	446,413	0.1
① 療養給付費等負担金	672,489,501	676,186,561	△3,697,060	△0.5
② 高額医療費共同事業負担金	31,209,647	26,703,174	4,506,473	16.9
③ 特定健康診査等負担金	5,254,000	5,617,000	△363,000	△6.5
2 国庫補助金	523,787,000	527,726,000	△3,939,000	△0.7
① 財政調整交付金	523,755,000	527,686,000	△3,931,000	△0.7
② 被災者支援総合交付金	0	—	—	—
③ 災害臨時特例補助金	32,000	40,000	△8,000	△20.0
合 計	1,232,740,148	1,236,232,735	△3,492,587	△0.3

第4款 療養給付費交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 療養給付費交付金	225,829,736	268,734,000	△42,904,264	△16.0
① 療養給付費交付金	225,829,736	268,734,000	△42,904,264	△16.0

第5款 前期高齢者交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 前期高齢者交付金	1,252,628,896	1,413,583,641	△160,954,745	△11.4
① 前期高齢者交付金	1,252,628,896	1,413,583,641	△160,954,745	△11.4

第6款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県負担金	36,463,647	32,438,174	4,025,473	12.4
① 高額医療費共同事業 負担金	31,209,647	26,703,174	4,506,473	16.9
② 特定健康診査等負担金	5,254,000	5,735,000	△ 481,000	△8.4
2 県補助金	295,398,000	305,756,000	△ 10,358,000	△3.4
① 財政調整交付金	265,228,000	271,077,000	△ 5,849,000	△2.2
② 一部負担金特例措置 支援事業費補助金	28,744,000	31,558,000	△ 2,814,000	△8.9
③ 東日本大震災津波被災地 健康支援事業費補助金	1,426,000	3,121,000	△ 1,695,000	△54.3
合 計	331,861,647	338,194,174	△ 6,332,527	△1.9

第7款 共同事業交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 共同事業交付金	1,113,267,276	1,098,020,791	15,246,485	1.4
① 高額医療費共同事業 交付金	126,029,278	75,678,210	50,351,068	66.5
② 保険財政共同安定化 事業交付金	987,237,998	1,022,342,581	△35,104,583	△3.4

第8款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	390	1,712	△1,322	△77.2
① 利子及び配当金	390	1,712	△1,322	△77.2

第9款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	382,675,962	406,472,339	△23,796,377	△5.9
① 一般会計繰入金	382,675,962	406,472,339	△23,796,377	△5.9

第 1 0 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	23,072,779	48,969,949	△25,897,170	△52.9
① 療養給付費交付金繰越金	0	0	0	—
② その他繰越金	23,072,779	48,969,949	△25,897,170	△52.9

第 1 1 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金及び過料	2,465,322	6,750,281	△4,284,959	△63.5
① 一般被保険者延滞金	2,453,774	6,750,281	△4,296,507	△63.6
② 退職被保険者等延滞金	11,548	0	11,548	皆増
2 雑入	6,161,298	7,757,145	△1,595,847	△20.6
① 一般被保険者第三者納付金	159,573	954,282	△794,709	△83.3
② 退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	—
③ 一般被保険者返納金	1,933,383	1,914,846	18,537	1.0
④ 退職被保険者等返納金	18,333	36,499	△18,166	△49.8
⑤ 特定健康診査徴収金	3,913,500	4,437,000	△523,500	△11.8
⑥ 雑入	136,509	414,518	△278,009	△67.1
合 計	8,626,620	14,507,426	△5,880,806	△40.5

④ 歳出事項別説明書

国民健康保険は、被保険者の相互扶助を基本理念に、地域医療の確保と地域住民の健康増進に大きく貢献し、国民皆保険体制の中核として重要な役割を果たしている。

しかし、他の健康保険に比べ被保険者の平均所得が低く、加えて、医療が必要となる高齢者層を多く含むことから、その財政運営は極めて厳しいものとなっている。

平成 28 年度においては、被保険者数が大きく減数となったことから、保険給付費が 6.1%減となったほか、前年度までの交付金に係る償還金が大幅に減額となったことから、歳出全体額は前年度と比べて 7.2%減となった。

また、東日本大震災への対応としては、国・県の財政支援等を活用し、医療機関等窓口での一部負担金の免除などを継続して行い、被災者の負担軽減と確実に医療を受けられる環境づくりに努めた。

このような状況の下、医療費の動向に注視しながら、国保税の収納率向上や、レセプト点検等の医療費適正化対策を推進し、健全な事業運営に努めた。

第 1 款 総務費 《80,870,577 円》

1 款	総務費（80,870,577 円）	1 項	総務管理費（60,024,125 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (54,319,125 円) (決算書 P470)	1. 人件費（職員 6 人分）、需用費ほか（継続） <u>54,319,125 円</u>		
2. 連合会負担金 (5,705,000 円) (決算書 P470)	1. 国民健康保険団体連合会負担金（継続） <u>5,675,000 円</u> 保険者の事務処理に関わる共同事業を行っている岩手県国民健康保険団体連合会の事業費の一部を負担した。 〔負担内容〕 被保険者割 1,188,200 円 事業費割 4,250,800 円 国保診療施設割 156,000 円 国保診療施設保険者割 80,000 円 2. 大船渡・釜石地区国保協議会負担金（継続） <u>30,000 円</u> 国保事業の連携推進を目的に気仙及び釜石地区 3 市 2 町の国保関係者で組織する大船渡地区国保協議会の事業費の一部を負担した。 〔負担内容〕 保険者割 10,000 円 被保険者割 20,000 円		

1 款	総務費（80,870,577 円）	2 項	徴税費（20,652,533 円）													
目		主要な事務・事業の内容														
1．賦課徴収費 (20,652,533 円) (決算書 P470)	1．人件費（職員 2 人分）、役務費ほか（継続） <u>17,650,062 円</u>															
	2．納税貯蓄組合事務費補助金（継続） <u>3,002,471 円</u> 市内の納税貯蓄組合に対して補助金を交付し、納期内納付の促進と納税意識の高揚を図った。															
	〔納税貯蓄組合の納税状況〕（平成 29 年 3 月 31 日現在）（単位：円）															
	<table><tr><td>区 分</td><td>年度</td><td>収入済額 A</td><td>うち組合取扱額 B</td><td>B/A</td></tr><tr><td rowspan="2">国民健康保険 税(普徴分)</td><td>平成28年度</td><td>721,799,165</td><td>107,204,700</td><td>14.9%</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>780,636,168</td><td>120,659,400</td><td>15.5%</td></tr></table>			区 分	年度	収入済額 A	うち組合取扱額 B	B/A	国民健康保険 税(普徴分)	平成28年度	721,799,165	107,204,700	14.9%	平成27年度	780,636,168	120,659,400
区 分	年度	収入済額 A	うち組合取扱額 B	B/A												
国民健康保険 税(普徴分)	平成28年度	721,799,165	107,204,700	14.9%												
	平成27年度	780,636,168	120,659,400	15.5%												

1 款	総務費（80,870,577 円）	3 項	運営協議会費（193,919 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 運営協議会費 （193,919 円） （決算書 P472）	1. 国民健康保険運営協議会運営事業（継続） <u>193,919 円</u> 〔委 員 数〕 12 人 〔運営協議会開催回数〕 3 回		

第 2 款 保険給付費 《3,352,322,240 円》

2 款	保険給付費 (3, 352, 322, 240 円)	1 項	療養諸費 (3, 038, 272, 905 円)																																											
目		主要な事務・事業の内容																																												
1. 一般被保険者療養給付費 (2, 853, 730, 978 円) (決算書 P472)	1. 一般被保険者療養給付費 (継続) 〔年間平均被保険者数〕 9, 601 人 〔療養の給付等内訳〕																																													
	<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>件数</td><td>日数</td><td>費用額</td></tr><tr><td rowspan="4">診療費</td><td>入 院</td><td>2, 496 件</td><td>43, 872 日</td><td>1, 247, 845, 580 円</td></tr><tr><td>入 院 外</td><td>84, 478 件</td><td>121, 453 日</td><td>1, 156, 677, 310 円</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>16, 851 件</td><td>30, 849 日</td><td>223, 082, 970 円</td></tr><tr><td>小 計</td><td>103, 825 件</td><td>196, 174 日</td><td>2, 627, 605, 860 円</td></tr><tr><td colspan="2">調剤</td><td>67, 688 件</td><td>(79, 022 枚)</td><td>854, 123, 420 円</td></tr><tr><td colspan="2">食事療養・生活療養</td><td>(2, 430 件)</td><td>(119, 574 回)</td><td>79, 646, 878 円</td></tr><tr><td colspan="2">訪問看護</td><td>196 件</td><td>1, 329 日</td><td>14, 372, 970 円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>174, 139 件</td><td>396, 099 日</td><td>3, 575, 749, 128 円</td></tr></table>				区分		件数	日数	費用額	診療費	入 院	2, 496 件	43, 872 日	1, 247, 845, 580 円	入 院 外	84, 478 件	121, 453 日	1, 156, 677, 310 円	歯 科	16, 851 件	30, 849 日	223, 082, 970 円	小 計	103, 825 件	196, 174 日	2, 627, 605, 860 円	調剤		67, 688 件	(79, 022 枚)	854, 123, 420 円	食事療養・生活療養		(2, 430 件)	(119, 574 回)	79, 646, 878 円	訪問看護		196 件	1, 329 日	14, 372, 970 円	合 計		174, 139 件	396, 099 日	3, 575, 749, 128 円
	区分		件数	日数	費用額																																									
	診療費	入 院	2, 496 件	43, 872 日	1, 247, 845, 580 円																																									
		入 院 外	84, 478 件	121, 453 日	1, 156, 677, 310 円																																									
		歯 科	16, 851 件	30, 849 日	223, 082, 970 円																																									
		小 計	103, 825 件	196, 174 日	2, 627, 605, 860 円																																									
	調剤		67, 688 件	(79, 022 枚)	854, 123, 420 円																																									
	食事療養・生活療養		(2, 430 件)	(119, 574 回)	79, 646, 878 円																																									
	訪問看護		196 件	1, 329 日	14, 372, 970 円																																									
合 計		174, 139 件	396, 099 日	3, 575, 749, 128 円																																										
〔給付額〕 2, 853, 730, 978 円 (前年比 4. 9%減)																																														
2. 退職被保険者等療養給付費 (161, 251, 569 円) (決算書 P474)	1. 退職被保険者等療養給付費 (継続) 〔年間平均退職被保険者数〕 381 人 〔療養の給付等内訳〕																																													
	<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>件数</td><td>日数</td><td>費用額</td></tr><tr><td rowspan="4">診療費</td><td>入院</td><td>120 件</td><td>1, 810 日</td><td>77, 732, 210 円</td></tr><tr><td>入院外</td><td>4, 006 件</td><td>5, 503 日</td><td>55, 648, 790 円</td></tr><tr><td>歯科</td><td>809 件</td><td>1, 475 日</td><td>11, 148, 040 円</td></tr><tr><td>小計</td><td>4, 935 件</td><td>8, 788 日</td><td>144, 529, 040 円</td></tr><tr><td colspan="2">調剤</td><td>3, 287 件</td><td>(3, 772 枚)</td><td>64, 958, 750 円</td></tr><tr><td colspan="2">食事療養・生活療養</td><td>(110 件)</td><td>(4, 308 回)</td><td>2, 879, 675 円</td></tr><tr><td colspan="2">訪問看護</td><td>6 件</td><td>22 日</td><td>244, 180 円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>8, 338 件</td><td>16, 890 日</td><td>212, 611, 645 円</td></tr></table>				区分		件数	日数	費用額	診療費	入院	120 件	1, 810 日	77, 732, 210 円	入院外	4, 006 件	5, 503 日	55, 648, 790 円	歯科	809 件	1, 475 日	11, 148, 040 円	小計	4, 935 件	8, 788 日	144, 529, 040 円	調剤		3, 287 件	(3, 772 枚)	64, 958, 750 円	食事療養・生活療養		(110 件)	(4, 308 回)	2, 879, 675 円	訪問看護		6 件	22 日	244, 180 円	合 計		8, 338 件	16, 890 日	212, 611, 645 円
	区分		件数	日数	費用額																																									
	診療費	入院	120 件	1, 810 日	77, 732, 210 円																																									
		入院外	4, 006 件	5, 503 日	55, 648, 790 円																																									
		歯科	809 件	1, 475 日	11, 148, 040 円																																									
		小計	4, 935 件	8, 788 日	144, 529, 040 円																																									
	調剤		3, 287 件	(3, 772 枚)	64, 958, 750 円																																									
	食事療養・生活療養		(110 件)	(4, 308 回)	2, 879, 675 円																																									
	訪問看護		6 件	22 日	244, 180 円																																									
合 計		8, 338 件	16, 890 日	212, 611, 645 円																																										
〔給付額〕 161, 251, 569 円 (前年比 32. 6%減)																																														
退職被保険者制度は、4 年後の終了に向けて被保険者を減少させており、給付額も大幅な減少となった。																																														

2 款	保険給付費 (3, 352, 322, 240 円)	1 項	療養諸費 (3, 038, 272, 905 円)	
目		主要な事務・事業の内容		
3. 一般被保険者療養費 (13, 038, 083 円) (決算書 P474)		1. 一般被保険者療養費 (継続) 〔件 数〕 3, 136 件 〔費 用 額〕 19, 328, 160 円 〔給 付 額〕 13, 038, 083 円 (前年比 22. 3%減) 〔うち東日本大震災に係る還付額〕 886, 354 円		
4. 退職被保険者等療養費 (1, 463, 187 円) (決算書 P474)		1. 退職被保険者等療養費 (継続) 〔件 数〕 230 件 〔費 用 額〕 1, 891, 154 円 〔給 付 額〕 1, 463, 187 円 (前年比 4. 4%増) 〔うち東日本大震災に係る還付額〕 0 円		
5. 審査支払手数料 (8, 789, 088 円) (決算書 P474)		1. 診療報酬明細書審査支払手数料 (継続) 〔件 数〕 183, 106 件 〔手 数 料〕 8, 789, 088 円 (前年比 2. 5%増)		

2 款	保険給付費 (3, 352, 322, 240 円)	2 項	高額療養費 (301, 373, 991 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般被保険者 高額療養費 (273, 335, 105 円) (決算書 P474)	1. 一般被保険者高額療養費 (継続) 被保険者の過重な自己負担額の軽減を図るため、高額療養費を支給した。 〔件 数〕 4, 247 件 〔金 額〕 273, 335, 105 円 (前年比 7. 2%増)		
2. 退職被保険者 等高額療養費 (28, 038, 886 円) (決算書 P474)	1. 退職被保険者等高額療養費 (継続) 被保険者の過重な自己負担額の軽減を図るため、高額療養費を支給した。 〔件 数〕 238 件 〔金 額〕 28, 038, 886 円 (前年比 20. 1%減)		

2 款	保険給付費 (3, 352, 322, 240 円)	3 項	移送費 (50, 950 円)	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 一般被保険者移送費 (50, 950 円) (決算書 P476)		1. 一般被保険者移送費 (継続) 病気等のため移動するのが困難な被保険者が、医師の指示により一時的・緊急的な必要があり移送された際に要した費用を支給した。 〔件 数〕 1 件 〔金 額〕 50, 950 円		

2 款	保険給付費 (3, 352, 322, 240 円)	4 項	出産育児諸費 (10, 314, 394 円)	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 出産育児一時金 (10, 309, 354 円) (決算書 P476)		1. 出産育児一時金支給 (継続) 被保険者の出産に関して、出産育児一時金を支給した。 〔件 数〕 25 件 〔支給基準〕 1 件当たり支給額 42 万円 〔支 給 額〕 10, 309, 354 円 (前年比 8.1%減)		
2. 出産育児一時金支払手数料 (5, 040 円) (決算書 P476)		1. 出産育児一時金支給支払手数料 (継続) 出産育児一時金を直接支払い制度により支給する際の事務手数料。 〔件 数〕 24 件 〔手数料単価〕 1 件当たり 210 円 〔支 払 額〕 5, 040 円 〔支 払 先〕 岩手県国保連		

2 款	保険給付費(3,352,322,240 円)	5 項	葬祭諸費(2,310,000 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 葬祭費 (2,310,000 円) (決算書 P476)		1. 葬祭費支給(継続) <u>2,310,000 円</u> 死亡した被保険者の葬祭を行った者に対して葬祭費を支給した。 〔件数〕 77 件 〔支給基準〕 1 件当たり 3 万円 〔支給額〕 2,310,000 円(前年比 3.8%減)	

第 3 款 後期高齢者支援金等 《458,322,478 円》

3 款	後期高齢者支援金等(458,322,478 円)	1 項	後期高齢者支援金等(458,322,478 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 後期高齢者支援金 (458,285,308 円) (決算書 P478)		1. 後期高齢者支援金(継続) <u>458,285,308 円</u> 後期高齢者医療に対する保険者負担分として、社会保険診療報酬支払基金に対して支払った。 なお、病床転換支援金については、20、21 年度に拠出した額で対応可能であるため、22 年度以降拠出していない。 〔後期高齢者医療支援金〕 458,285,308 円 〔算定基準〕 ・一人当たり負担額 57,430 円(前年度比 1.6%増) ・加入者数(概算被保険者数) 10,047 人 〔病床転換支援金〕 0 円	
2. 後期高齢者関係事務費拠出金 (37,170 円) (決算書 P478)		1. 後期高齢者関係事務費拠出金(継続) <u>37,170 円</u> 後期高齢者医療に関する事務処理に要する費用として社会保険診療報酬支払基金に対して拠出した。 なお、病床転換支援金については、今年度も拠出しなかったこととなったため、事務費も不要となった。 〔後期高齢者医療事務費拠出金〕 37,170 円 〔算定基準〕 ・一人当たり基礎額 3.60 円(前年度比 2.9%増) ・加入者数(概算被保険者数) 10,047 人 〔病床転換支援金〕 0 円	

第 4 款 前期高齢者納付金等 《277,234 円》

4 款	前期高齢者納付金等(277,234 円)	1 項	前期高齢者納付金等(277,234 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 前期高齢者納付金 (241,165 円) (決算書 P478)		1. 前期高齢者納付金(継続) <u>241,165 円</u> 前期高齢者医療の財政調整に対する保険者負担分として、社会保険診療報酬支払基金に対して支払った。 〔算定基準〕 ・一人当たり基礎額 65 円(前年度比 4.8%増) ・加入者数(前々年度平均被保険者数) 11,152 人	
2. 前期高齢者関係事務費拠出金 (36,069 円) (決算書 P478)		1. 前期高齢者関係事務費拠出金(継続) <u>36,069 円</u> 前期高齢者医療の財政調整事務に対する費用として、社会保険診療報酬支払基金に対して支払った。 〔算定基準〕 ・一人当たり負担額 3.40 円(前年度比 5.6%減) ・加入者数(概算被保険者数) 10,047 人	

第5款 老人保健拠出金 《20,903 円》

5 款	老人保健拠出金 (20,903 円)	1 項	老人保健拠出金 (20,903 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 老人保健事務費拠出金 (20,903 円) (決算書 P480)		1. 老人保健事務費拠出金 (継続) <u>20,903 円</u> 老人保健医療費に関する事務処理に要する費用として社会保険診療報酬支払基金に対して拠出した。 〔拠出基準〕 ・ 加入者一人当たり基礎額 1.1 円 加入者算定数 19,003 人 ・ 医療費等支払 1 件当たり基礎額 0 円	

第6款 介護納付金 《169,185,557 円》

6 款	介護納付金 (169,185,557 円)	1 項	介護納付金 (169,185,557 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護納付金 (169,185,557 円) (決算書 P480)		1. 介護納付金 (継続) <u>169,185,557 円</u> 国民健康保険税のうち介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満)に係る介護納付金分及び国庫負担分相当額を、介護納付金として社会保険診療報酬支払基金に対して支払った。 〔概算介護給付費納付金〕 232,147,156 円 〔前々年度精算額等〕 △62,874,666 円	

第7款 共同事業拠出金 《1,207,629,318 円》

7 款	共同事業拠出金 (1,207,629,318 円)	1 項	共同事業拠出金 (1,207,629,318 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 高額医療費共同事業医療費拠出金 (124,838,591 円) (決算書 P480)		1. 高額医療費共同事業医療費拠出金 (継続) <u>124,838,591 円</u> 高額な医療費の発生による財政負担の緩和のため、1 件 80 万円を超える医療費を対象とした高額医療費共同事業に要する費用として岩手県国民健康保険団体連合会に拠出した。	
2. 保険財政共同安定化事業拠出金 (1,082,790,048 円) (決算書 P480)		1. 保険財政共同安定化事業医療費拠出金 (継続) <u>1,082,790,048 円</u> 国保財政の安定化を目的に、医療費全件を対象とした保険財政共同安定化事業に要する費用として岩手県国民健康保険団体連合会に拠出した。	
3. その他共同事業事務費拠出金 (679 円) (決算書 P482)		1. 退職者医療共同事業事務費拠出金 (継続) <u>679 円</u> 退職被保険者の適用者を把握するための年金受給者リスト作成事務に要する費用として岩手県国民健康保険団体連合会に拠出した。 〔リスト人数〕 97 人 〔一人当たり単価〕 7.0 円	

第 8 款 保健事業費 《27,935,456 円》

8 款	保健事業費 (27,935,456 円)	1 項	特定健康診査等事業費 (25,465,776 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 特定健康診査等事業費 (25,465,776 円) (決算書 P482)	1. 特定健康診査等事業 (継続) <u>25,459,592 円</u> ①40 歳から 75 歳までの被保険者に対して特定健康診査を実施した。 健診受診率向上対策の一環として、選択項目となっている心電図検査を、受診者全員に実施した。 また、県の特別調整交付金を活用し、パンフレット等の作成と受診勧奨はがきの送付等を行い、受診率向上に努めた。 ・4 月 1 日現在対象者 8,303 人 ・実施期間 10 月 18 日～12 月 16 日 ・実施方法 各地区巡回による集団健診方式 ・受診者数 2,717 人 ・健診業務委託機関 (公財)岩手県予防医学協会 ・健診業務委託料 21,156,558 円(結果通知作成等含む) ②健診結果を階層化し、特定保健指導の対象者を抽出して、希望者に保健指導を行った。 ・階層化による対象者 - 動機付け支援対象者 335 人 うち保健指導実施者 42 人 - 積極的支援対象者 136 人 うち保健指導実施者 12 人 ・27 年度特定保健指導対象者指導実施状況 - 動機付け支援対象者 325 人 うち保健指導実施者 51 人 - 積極的支援対象者 130 人 うち保健指導実施者 6 人		

8 款	保健事業費 (27,935,456 円)	2 項	保健事業費 (2,469,680 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 保健衛生普及費 (2,469,680 円) (決算書 P482)	1. レセプト点検事業 (継続) <u>1,055,935 円</u> 適正な医療給付を継続するため、疾病構造の把握やレセプト点検を充実強化した。 また、レセプト審査専門員配置し、第三者行為の把握に努めた。 〔点検件数〕 124,228 件 2. 医療費通知事業 (継続) <u>1,169,142 円</u> 医療に対する理解を深めてもらうことを目的として医療費通知を送付した。 〔発行回数〕 6 回/年 3. 後発医薬品利用差額通知事業 (継続) <u>173,563 円</u> 医療費抑制策の一環として、後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 普及を図るため、後発医薬品希望シールの配付、啓発用通知の送付を行った。 〔通知発行回数〕 3 回/年		

第 9 款 基金積立金 《19 円》

9 款	基金積立金 (19 円)	1 項	基金積立金 (19 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 財政調整基金積立金 (19 円) (決算書 P484)	1. 財政調整基金積立金 (継続) <u>19 円</u> 〔平成 28 年度末現在高〕 373,011 円		

第 1 0 款 諸支出金 《22,411,360 円》

10 款	諸支出金 (22,411,360 円)	1 項	償還金及び還付加算金 (12,426,360 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般被保険者 保険税還付金 (10,577,648 円) (決算書 P484)	1. 国民健康保険税還付金 (継続) <u>10,348,548 円</u> 〔還付件数〕 267 件		
2. 退職被保険者等 保険税還付金 (156,712 円) (決算書 P484)	1. 国民健康保険税還付金 (継続) <u>143,912 円</u> 〔還付件数〕 2 件		
3. 償還金 (1,692,000 円) (決算書 P484)	1. 前年度国庫支出金償還金 (継続) <u>1,692,000 円</u> 前年度国庫負担金等の精算による超過交付額を償還した。 ・ 特定健診等国庫負担金償還金 787,000 円 ・ 岩手県特定健診等事業負担金償還金 905,000 円		

10 款	諸支出金 (22,411,360 円)	2 項	繰出金 (9,985,000 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 直診診療施設 勘定繰出金 (9,985,000 円) (決算書 P484)	1. 国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) 繰出金 (継続) <u>9,985,000 円</u> 特別調整交付金 (国庫) のうち診療施設勘定分を繰出した。 〔実績〕 ・ へき地診療所運営費補助 (継続) 8,905,000 円 《綾里診療所分 2,770,000 円、歯科診療所分 6,135,000 円》 ・ 診療施設整備補助 (継続) 1,080,000 円		

第 1 1 款 予備費 《0 円》

(10) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 診療収入	193,602,757	71.6	240,735,088	80.1	△47,132,331	△19.6
2 使用料及び手数料	1,582,110	0.6	1,505,710	0.5	76,400	5.1
3 国庫支出金	1,868,000	0.7	439,000	0.1	1,429,000	325.5
4 繰入金	62,185,629	23.0	50,394,993	16.8	11,790,636	23.4
5 繰越金	5,254,075	2.0	1,056,544	0.4	4,197,531	397.3
6 諸収入	1,342,059	0.5	5,131,845	1.7	△3,789,786	△73.8
7 市債	4,400,000	1.6	1,300,000	0.4	3,100,000	238.5
合 計	270,234,630	100.0	300,563,180	100.0	△30,328,550	△10.1

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 総務費	163,113,030	61.3	172,158,267	58.3	△9,045,237	△5.3
2 医業費	81,687,236	30.7	101,441,845	34.3	△19,754,609	△19.5
3 公債費	21,200,629	8.0	21,708,993	7.4	△508,364	△2.3
合 計	266,000,895	100.0	295,309,105	100.0	△29,308,210	△ 9.9

歳入歳出差引額	4,233,735	—	5,254,075	—	△1,020,340	—
---------	-----------	---	-----------	---	------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 診療収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)			平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	入院外収入		189,965,907	235,895,259	△45,929,352	△19.5
	① 国民健康保険 診療報酬収入	現年分	41,576,413	54,428,737	△12,852,324	△23.6
	② 社会保険診療 報酬収入	現年分	25,140,819	31,760,103	△6,619,284	△20.8
	③ 後期高齢者診 療報酬収入	現年分	88,445,403	104,487,277	△16,041,874	△15.4
	④ その他の診療 報酬収入	現年分	6,672,778	11,135,999	△4,463,221	△40.1
	⑤ 一部負担金 収入	現年医療分	28,130,494	34,083,143	△5,952,649	△17.5
2	その他の診療収入		3,636,850	4,839,829	△1,202,979	△24.9
	① 諸検査収入	健康診断料	2,736,850	3,039,829	△302,979	△10.0
	② 受託診療収入		900,000	1,800,000	△900,000	△50.0
合 計			193,602,757	240,735,088	△47,132,331	△19.6

1. 施設利用患者状況

(単位：人)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
綾里診療所	2,238	14.4	3,360	14.2	△ 1,122	0.2
越喜来診療所	10,371	44.1	10,774	44.0	△ 403	0.1
吉浜診療所	2,090	15.5	3,342	14.0	△ 1,252	1.5
歯科診療所	5,011	21.2	5,504	22.9	△ 493	△ 1.7
計	19,710	95.2	22,980	95.1	△ 3,270	0.1

2. 診療報酬収入の状況

(単位：人、円)

区 分		綾里診療所	越喜来診療所	吉浜診療所	歯科診療所	計
平成 28 年度	実 人 数	2,058	7,830	1,874	3,081	14,843
	医療費総額	26,096,260	102,364,970	30,072,070	30,278,360	188,811,660
	患者1回当 医療費総額	11,661	9,870	14,389	6,042	9,579
平成 27 年度	実 人 数	3,048	7,867	2,910	3,516	17,341
	医療費総額	43,863,830	110,861,990	40,240,390	33,036,350	228,002,560
	患者1回当 医療費総額	13,055	10,290	12,041	6,002	9,922
比 較	実 人 数	△ 990	△ 37	△ 1,036	△ 435	△ 2,498
	医療費総額	△ 17,767,570	△ 8,497,020	△ 10,168,320	△ 2,757,990	△ 39,190,900
	患者1回当 医療費総額	△ 1,394	△ 420	2,348	40	△ 343

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	147,990	147,310	680	0.5
① 行政財産使用料	147,990	147,310	680	0.5
2 手数料	1,434,120	1,358,400	75,720	5.6
① 文書料	1,434,120	1,358,400	75,720	5.6
合 計	1,582,110	1,505,710	76,400	5.1

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫補助金	1,868,000	439,000	1,429,000	325.5
① 施設整備費補助金	1,868,000	439,000	1,429,000	325.5

第4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	52,200,629	41,708,993	10,491,636	25.2
① 一般会計繰入金	52,200,629	41,708,993	10,491,636	25.2
2 事業勘定繰入金	9,985,000	8,686,000	1,299,000	15.0
① 事業勘定繰入金	9,985,000	8,686,000	1,299,000	15.0
合 計	62,185,629	50,394,993	11,790,636	23.4

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	5,254,075	1,056,544	4,197,531	397.3
① 繰越金	5,254,075	1,056,544	4,197,531	397.3

第6款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	1,342,059	5,131,845	△ 3,789,786	△73.8
① 雑入	1,342,059	5,131,845	△ 3,789,786	△73.8

第 7 款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)		平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	市債	4,400,000	1,300,000	3,100,000	238.5
	① 市債	4,400,000	1,300,000	3,100,000	238.5

④ 歳出事項別説明書

少子高齢化の進展等社会環境が変化する中、三陸地域は医療機関の進出の難しい地域であることから、地域住民の医療の確保と健康保持増進のため、大船渡市国民健康保険越喜来診療所をはじめ、吉浜診療所、綾里診療所、歯科診療所の4診療所において、地域の医療ニーズに応えるべく計画的な医療機器の整備に努めながら、往診や訪問診療等地域に密着した医療の提供を行った。

また、医師の退職に伴い、綾里診療所及び吉浜診療所において平成28年10月から派遣医師による診療を開始し、継続的な医療の確保に努めた。

第1款 総務費 《163,113,030円》

1 款	総務費（163, 113, 030 円）	1 項	施設管理費（162, 439, 546 円）																														
目		主要な事務・事業の内容																															
1. 一般管理費 (162, 439, 546 円) (決算書 P494)		1. 人件費（継続） 〔職員数〕 <u>129, 839, 552 円</u> 平成29年3月31日現在																															
		<table><tr><td></td><td>正職員数</td><td>非常勤職員数</td><td>臨時職員等数</td><td>合計</td></tr><tr><td>綾里診療所</td><td>8 (7) 人</td><td>2人</td><td>－</td><td>10 (7) 人</td></tr><tr><td>越喜来診療所</td><td>9 (4) 人</td><td>－</td><td>2人</td><td>11 (4) 人</td></tr><tr><td>吉浜診療所</td><td>8 (6) 人</td><td>2人</td><td>－</td><td>10 (6) 人</td></tr><tr><td>歯科診療所</td><td>3 (1) 人</td><td>－</td><td>2人</td><td>5 (1) 人</td></tr><tr><td>合計</td><td>28 (18) 人</td><td>4人</td><td>4人</td><td>36 (18) 人</td></tr></table>			正職員数	非常勤職員数	臨時職員等数	合計	綾里診療所	8 (7) 人	2人	－	10 (7) 人	越喜来診療所	9 (4) 人	－	2人	11 (4) 人	吉浜診療所	8 (6) 人	2人	－	10 (6) 人	歯科診療所	3 (1) 人	－	2人	5 (1) 人	合計	28 (18) 人	4人	4人	36 (18) 人
	正職員数	非常勤職員数	臨時職員等数	合計																													
綾里診療所	8 (7) 人	2人	－	10 (7) 人																													
越喜来診療所	9 (4) 人	－	2人	11 (4) 人																													
吉浜診療所	8 (6) 人	2人	－	10 (6) 人																													
歯科診療所	3 (1) 人	－	2人	5 (1) 人																													
合計	28 (18) 人	4人	4人	36 (18) 人																													
		※（ ）書きは兼務職員の再掲																															
		2. 診療施設維持管理等委託料（継続） 診療所の清掃、警備等の業務を委託により実施し、施設の維持管理に努めた。 <u>4, 354, 532 円</u>																															
		3. 医事業務及び医事会計システム保守業務委託料（継続） 診療所の受付業務、会計業務及び診療報酬請求業務や医事会計システム（本体及びソフト）の保守業務を委託により行い、適正な医事業務に努めた。 <u>13, 416, 840 円</u>																															
		4. 医師派遣及び医師送迎委託料（新規） 綾里・吉浜診療所の医師の退職に伴い、近隣の県立病院等へ医師の派遣要請及び送迎を行い、地域医療の確保に努めた。 <u>2, 997, 603 円</u>																															
		5. 駐車場内歩道及び舗装等復旧業務委託料（新規） 県道の拡張工事に伴い、越喜来診療所駐車場内の歩道及び舗装等の復旧整備を行った。 <u>1, 277, 640 円</u> 〔繰越明許〕																															

1 款	総務費（163,113,030円）	2 項	研究研修費（673,484円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 研究研修費 (673,484円) (決算書P496)	1. 研究研修事業（継続） <u>673,484円</u> 多様化する医療ニーズに加え、地域医療を取り巻く環境が年々変化しているため、医療の現状の把握や今後のあり方について、研究・研修することを目的に、医学関連書籍等を購入するとともに、各種研修会等に積極的に参加し、経営面や技術面における資質の向上を図った。 〔参加実績〕 11件		

第2款 医業費 《81,687,236 円》

2 款	医業費（81,687,236 円）	1 項	医業費（81,687,236 円）												
目	主要な事務・事業の内容														
1．医療用機械器具費 (11,665,208 円) (決算書 P496)	1．医療機器修繕料（継続）<u>1,028,246 円</u> 安全な医療の提供を図るため、医療機器（電子内視鏡等）の修繕を行った。 2．医療機器手数料（継続）<u>208,872 円</u> 安全な医療の提供を図るため、医療機器（超音波画像診断装置等）の点検を行った。 3．医療機器保守委託料（継続）<u>285,120 円</u> 安全な医療の提供を図るため、医療機器（レントゲン装置デジタル化機器等）の保守等を行った。 4．医療機器賃借料（継続）<u>2,551,362 円</u> 医療機器（酸素濃縮装置等）等を賃借し、充実した医療の提供を図った。 5．医療機器購入費（継続）<u>7,500,600 円</u> 充実した医療の提供及び業務の効率性の向上を図るため、医療機器を整備した。 〔主な整備内容〕<table><tr><td>・ 吉浜診療所</td><td>超音波画像診断装置</td><td>1 台</td></tr><tr><td></td><td>解析付心電計</td><td>1 台</td></tr><tr><td></td><td>電気式たん吸引器</td><td>1 台</td></tr><tr><td>・ 歯科診療所</td><td>歯科用ユニット</td><td>1 台</td></tr></table>			・ 吉浜診療所	超音波画像診断装置	1 台		解析付心電計	1 台		電気式たん吸引器	1 台	・ 歯科診療所	歯科用ユニット	1 台
・ 吉浜診療所	超音波画像診断装置	1 台													
	解析付心電計	1 台													
	電気式たん吸引器	1 台													
・ 歯科診療所	歯科用ユニット	1 台													
2．医療用消耗機材費 (6,959,738 円) (決算書 P498)	1．医療用消耗品費（継続）<u>6,959,738 円</u> 診療に必要な医療用品（注射器等診療材料、検査薬等）を購入した。														
3．医薬品衛生材料費 (59,061,400 円) (決算書 P498)	1．医薬材料費（継続）<u>59,061,400 円</u> 診療に必要な薬品・薬剤（内用薬、外用薬、注射薬等）を購入した。														
4．各種検査等委託費 (4,000,890 円) (決算書 P498)	1．臨床検査委託料（継続）<u>1,390,276 円</u> 〔委託先〕 株式会社保健科学研究所 2．歯科技工委託料（継続）<u>2,610,614 円</u> 〔委託先〕 H.S デンタルラボラトリー、有限会社気仙デンタル														

第3款 公債費 《21,200,629 円》

3 款	公債費 (21,200,629 円)	1 項	公債費 (21,200,629 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 元金 (16,784,878 円) (決算書 P498)	1. 地方債元金償還金 (継続) <u>16,784,878 円</u>		
2. 利子 (4,415,751 円) (決算書 P498)	1. 地方債利子償還金 (継続) <u>4,415,751 円</u>		

2. 財政の状況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年 度 決 算 額 A	平成 27 年 度 決 算 額 B	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
歳 入 X	75,560,675,140	80,599,513,397	△ 5,038,838,257	△ 6.3
一 般 会 計	62,102,395,781	66,343,576,890	△ 4,241,181,109	△ 6.4
魚市場事業特別会計	174,374,458	889,377,036	△ 715,002,578	△ 80.4
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	15,235,575	26,530,275	△ 11,294,700	△ 42.6
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,153,182,351	3,931,521,894	221,660,457	5.6
簡易水道事業特別会計	285,834,054	706,006,064	△ 420,172,010	△ 59.5
漁業集落排水事業特別会計	423,530,589	203,513,129	220,017,460	108.1
後期高齢者医療特別会計	423,358,028	412,119,996	11,238,032	2.7
公共下水道事業特別会計	2,288,483,614	2,033,889,881	254,593,733	12.5
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	5,424,046,060	5,752,415,052	△ 328,368,992	△ 5.7
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	270,234,630	300,563,180	△ 30,328,550	△ 10.1
歳 出 Y	69,643,229,301	70,425,254,057	△ 782,024,756	△ 1.1
一 般 会 計	56,530,691,953	56,430,012,961	100,678,992	0.2
魚市場事業特別会計	174,374,458	887,334,935	△ 712,960,477	△ 80.3
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	10,811,054	19,498,200	△ 8,687,146	△ 44.6
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,054,607,190	3,846,481,075	208,126,115	5.4
簡易水道事業特別会計	276,064,379	698,909,477	△ 422,845,098	△ 60.5
漁業集落排水事業特別会計	386,585,990	197,153,083	189,432,907	96.1
後期高齢者医療特別会計	419,749,791	407,964,859	11,784,932	2.9
公共下水道事業特別会計	2,205,368,449	1,913,248,089	292,120,360	15.3
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	5,318,975,142	5,729,342,273	△ 410,367,131	△ 7.2
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	266,000,895	295,309,105	△ 29,308,210	△ 9.9
歳入歳出差引額 X-Y	5,917,445,839	10,174,259,340	△ 4,256,813,501	△ 41.8

(各会計間の相互繰入れを考慮しない単純合計)

(2) 財政構造

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）の算定にあたって算出される基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を表すもので（いずれも錯誤額を含まない）、通常、当該年度を含む最近3カ年平均の数値が用いられる。

基準財政収入額は、標準的に収入し得ると考えられる地方税等の額（収入見込額の75/100）であり、また、基準財政需要額は、妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する額である。

〔年次の推移〕

（単位：千円）

区 分		26年度	27年度	28年度
基準財政需要額	A	8,959,386	9,395,673	9,221,363
同 錯 誤 額	B	1,751	△ 63,579	7,150
A + B	C	8,961,137	9,332,094	9,228,513
基準財政収入額	D	4,228,190	4,243,865	4,183,944
同 錯 誤 額	E		△ 22,234	
D + E	F	4,228,190	4,221,631	4,183,944
財政力指数（単年度分）		0.472	0.452	0.454
〃（3カ年平均）		0.424	0.449	0.459
普通交付税交付基準額	C-F	4,732,947	5,110,463	5,044,569
普通交付税交付額		5,060,739	5,278,971	5,088,229

（地方交付税算定台帳）

※普通交付税交付額については、合併算定替により算出した額である。

② 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合である。

〔年次の推移〕

（単位：％）

年 度	26 年度	27 年度	28 年度
経常収支比率	(98.4) 92.9	(95.3) 89.9	(97.4) 92.7

（地方財政状況調査）

平成28年度においては、特別交付税で交付された地方税の減収及び減免相当額分を、経常的一般財源とみなした場合、経常収支比率は89.5％となる。

※減収補てん債特例分及び地方一般財源の不足に対処するために発行された臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出した比率を下段に、加えずに算出した比率を上段に（ ）書きで表示している。

③ 公債費比率

公債費比率は、一般財源に占める公債費の割合である。

〔年次的推移〕

(単位：％)

年 度	26 年度	27 年度	28 年度
公債費比率	8.1	7.5	7.8

(地方財政状況調査)

④ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費比率の算定方法に事業費補正を加味したもので、当該年度を含む最近３カ年平均の数値で示される。

〔年次的推移〕

(単位：％)

年 度	26 年度	27 年度	28 年度
起債制限比率 (単年度)	6.3	5.8	6.3
〃 (３カ年平均)	6.3	6.1	6.1

(地方財政状況調査)

⑤ 性質別歳出決算総括表

(単位：千円、％)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
1 人 件 費	3,322,327	5.9	3,378,540	6.0	△ 56,213	△ 1.7
2 物 件 費	3,023,626	5.3	3,047,267	5.4	△ 23,641	△ 0.8
3 維 持 補 修 費	146,351	0.3	191,716	0.3	△ 45,365	△ 23.7
4 扶 助 費	3,372,989	6.0	3,213,143	5.7	159,846	5.0
5 補 助 費 等	3,509,036	6.1	3,928,960	6.9	△ 419,924	△ 10.7
6 公 債 費	2,132,476	3.8	2,130,724	3.8	1,752	0.1
7 積 立 金	10,506,664	18.6	9,853,836	17.5	652,828	6.6
8 投資及び出資金・ 貸付金	427,500	0.8	995,150	1.8	△ 567,650	△ 57.0
9 繰 出 金	2,511,236	4.4	2,167,536	3.8	343,700	15.9
10 投 資 的 経 費	27,572,431	48.8	27,517,102	48.8	55,329	0.2
普通建設事業費	19,375,117	34.3	18,118,071	32.1	1,257,046	6.9
災害復旧事業費	8,197,314	14.5	9,399,031	16.7	△ 1,201,717	△ 12.8
合 計	56,524,636	100.0	56,423,974	100.0	100,662	0.2

(地方財政状況調査)

⑥ 地方債現在高の状況

◎普通会計

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	岩手県からの 債務の承継	平成28年度償還額			平成28年度末 現在高 A+B-C
				元金 C	利子 D	計 C+D	
1 公 共 事 業 等 債	2,617,160	36,300	0	367,462	43,536	410,998	2,285,998
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,110,744	208,100	201,000	36,051	10,864	46,915	1,483,793
3 災 害 復 旧 事 業 債	107,744	45,000	0	14,895	517	15,412	137,849
4 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	744,878	2,217,200	0	11,161	2,273	13,434	2,950,917
5 全 国 防 災 事 業 債	219,200	19,900	0	0	361	361	239,100
6 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,262,364	118,500	0	87,130	15,904	103,034	1,293,734
7 一 般 単 独 事 業 債	6,748,186	190,400	0	689,763	69,193	758,956	6,248,823
8 辺 地 対 策 事 業 債	118,525	57,600	0	42,435	1,073	43,508	133,690
9 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0	0	0
10 財 源 対 策 債	134,882	37,500	0	23,265	1,896	25,161	149,117
11 臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0	0	0	0
12 減 税 補 て ん 債	214,251	0	0	37,799	1,937	39,736	176,452
13 臨 時 税 収 補 て ん 債	39,855	0	0	19,728	703	20,431	20,127
14 臨 時 財 政 対 策 債	7,341,592	522,800	0	493,964	50,256	544,220	7,370,428
15 調 整 債	0	0	0	0	0	0	0
16 岩 手 県 貸 付 金	751,165	334,900	0	93,905	73	93,978	992,160
17 公 有 林 整 備 事 業 債	87,999	0	0	14,121	1,270	15,391	73,878
18 草 地 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0	0	0
一 般 会 計 の 計	21,498,545	3,788,200	201,000	1,931,679	199,856	2,131,535	23,556,066
普 通 会 計 の 計	21,498,545	3,788,200	201,000	1,931,679	199,856	2,131,535	23,556,066

< 地方債償還に係る一般財源での償還見込額 >

普通会計の平成28年度地方債現在高23,556,066千円に対して、実績から普通交付税措置率の68.7%とその他特定財源（地域総合整備資金償還金等）4.1%を控除した一般財源償還見込額は、27.2%の6,402,406千円となる。

平成28年度末現在高 (普通会計) A	普通交付税措置 68.7% B	その他特定財源 4.1% C	一般財源での償還 見込額 A-B-C D
23,556,066 千円	16,183,017 千円	970,643 千円	6,402,406 千円

< 普通交付税措置の状況 >

当市では、有利な地方債（普通交付税措置率の高い地方債）を優先的に導入し、後年度への財政負担の軽減に努めている。

〔交付税措置率の高い地方債とその現在高〕

交付税 措置率	地 方 債 名	平成 28 年度末 地方債現在高
100%	減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債	7,567,007 千円
95%	災害復旧事業債	137,849 千円
80%	辺地対策事業債	133,690 千円
70%	合併特例事業債	5,103,883 千円

〔平成 28 年度に発行した地方債の交付税措置（見込）率〕 59.0%

◎特別会計

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度償還額			平成28年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C+D	
上 水 道 事 業 債	3,659,956	279,100	211,238	68,142	279,380	3,727,818
市 場 事 業 債	3,323,795	1,200	58,749	45,915	104,664	3,266,246
簡 易 水 道 事 業 債	1,648,571	30,000	79,257	29,937	109,194	1,599,314
漁業集落排水事業債	1,017,668	126,500	50,733	18,044	68,777	1,093,435
下 水 道 事 業 債	8,393,289	838,400	441,356	165,745	607,101	8,790,333
病 院 事 業 債	203,706	4,400	16,785	4,416	21,201	191,321

※ 一般会計、魚市場事業、公共下水道事業、漁業集落排水事業、簡易水道事業の各特別会計において、下記事業債を平成 29 年度に繰越したことにより、平成 28 年度の予算書計上額と相違している。

①公共事業等	28,900千円	⑤辺地対策事業	128,500千円
②一般補助施設等整備事業	53,300千円	⑥災害復旧事業	90,400千円
③緊急防災・減災事業	19,800千円	⑦公共下水道事業	252,400千円
④合併特例事業	84,000千円	⑧漁業集落排水事業	127,300千円
		計	784,600千円

⑦ 基金現在高の状況

(単位:千円)

一 般 会 計	平成27年度末 現在高 A	平成28年度		平成28年度末 現在高 A+B-C
		積立額 B	取崩し額 C	
財 政 調 整 基 金	5,183,522	1,424,455	1,452,650	5,155,327
減 債 基 金	807,141	595,019	0	1,402,160
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	17,542,275	8,461,177	10,810,465	15,192,987
その他特定目的基金	3,640,036	26,013	551,731	3,114,318
合 計	27,172,974	10,506,664	12,814,846	24,864,792

※金額は、出納整理期間中において積立、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

⑧ 平成 28 年度普通会計目的別・性質別決算クロス表

(単位：千円、%)

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	合計
議 会 費	171,748	11,714			2,230							185,692
総 務 費	1,333,361	851,196	1,789		577,690		10,506,479				39,045	13,309,560
民 生 費	325,108	353,451		3,295,776	629,787				17,500	1,480,762	46,874	6,149,258
衛 生 費	107,975	243,811	4,441	2,013	683,353			30,000		182,201	55,777	1,309,571
労 働 費	8,425	118,329			7,431				32,000			166,185
農林水産業費	223,738	152,426	11,394		89,432		185			285,491	666,385	1,429,051
商 工 費	142,300	103,113	103		160,732				348,000		46,304	800,552
土 木 費	382,857	171,213	124,848		535,955					562,782	14,010,839	15,788,494
消 防 費	56,977	90,073	59		742,806						2,132,208	3,022,123
教 育 費	569,838	928,247	3,717	75,200	79,620						2,377,685	4,034,307
災害復旧費											8,197,314	8,197,314
公 債 費		53				2,132,476						2,132,529
諸 支 出 金												0
合 計	3,322,327	3,023,626	146,351	3,372,989	3,509,036	2,132,476	10,506,664	30,000	397,500	2,511,236	27,572,431	56,524,636
構 成 比	5.9	5.3	0.3	6.0	6.1	3.8	18.6	0.1	0.7	4.4	48.8	100.0
27年度決算額	3,378,540	3,047,267	191,716	3,213,143	3,928,960	2,130,724	9,853,836	27,450	967,700	2,167,536	27,517,102	56,423,974
比 較	△ 56,213	△ 23,641	△ 45,365	159,846	△ 419,924	1,752	652,828	2,550	△ 570,200	343,700	55,329	100,662
伸 び 率	△ 1.7	△ 0.8	△ 23.7	5.0	△ 10.7	0.1	6.6	9.3	△ 58.9	15.9	0.2	0.2

(地方財政状況調査)

(3) 復旧・復興事業分決算の状況

一般会計における、東日本大震災に係る復旧・復興事業費は次のとおりである。

① 事業費区分

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
一般会計歳出総額	56,524,636	100.0	56,423,974	100.0	100,662	0.2
復旧・復興事業分	35,627,726	63.0	37,305,214	66.1	△ 1,677,488	△ 4.5
通常分	20,896,910	37.0	19,118,760	33.9	1,778,150	9.3

※通常分には財政調整基金積立金が含まれる。

(地方財政状況調査)

② 復旧・復興事業分の歳出及び財源の内訳

歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
総務費	9,366,947	16.6	8,981,627	15.9	385,320	4.3
民生費	712,507	1.3	779,344	1.4	△ 66,837	△ 8.6
衛生費	72,663	0.1	138,321	0.2	△ 65,658	△ 47.5
労働費	97,581	0.2	94,066	0.2	3,515	3.7
農林水産業費	664,997	1.2	2,094,430	3.7	△ 1,429,433	△ 68.2
商工費	478,495	0.8	117,154	0.2	361,341	308.4
土木費	13,884,094	24.6	13,667,045	24.2	217,049	1.6
消防費	310,410	0.5	95,202	0.2	215,208	226.1
教育費	1,815,128	3.2	1,922,834	3.4	△ 107,706	△ 5.6
災害復旧費	8,197,314	14.5	9,399,031	16.7	△ 1,201,717	△ 12.8
公債費	27,590	0.0	16,160	0.0	11,430	70.7
合 計	35,627,726	63.0	37,305,214	66.1	△ 1,677,488	△ 4.5

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
国庫支出金	12,202,074	21.6	12,818,639	22.7	△ 616,565	△ 4.8
県支出金	1,940,434	3.4	1,900,265	3.4	40,169	2.1
使用料・手数料	443	0.0	364	0.0	79	21.7
寄附金	29,737	0.1	5,509	0.0	24,228	439.8
財産収入	175,641	0.3	586,136	1.0	△ 410,495	△ 70.0
繰入金	8,998,971	15.8	10,044,824	17.8	△ 1,045,853	△ 10.4
繰越金	5,197,369	9.2	3,648,214	6.5	1,549,155	42.5
諸収入	427,371	0.8	138,005	0.2	289,366	209.7
地方債	554,700	1.0	426,800	0.8	127,900	30.0
一般財源等	6,100,986	10.8	7,736,458	13.7	△ 1,635,472	△ 21.1
合 計	35,627,726	63.0	37,305,214	66.1	△ 1,677,488	△ 4.5

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

平成 28 年度

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）
第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成28年度決算に係る
健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の意見を付け、次のとおり
報告します。

平成29年9月1日

大船渡市長 戸 田 公 明

財政指標の整備、情報開示の徹底及び自主的な改善努力による財政健全化等を目的として、平成 19 年に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当市では、平成 19 年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算定している。

これらの比率は、地方公共団体の財政の健全性を測るための新たな指標となるものであり、いずれの比率も低い方が財政が健全であるといえる。

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 つの比率から成り立っている。

財政状況が悪化し、健全化判断比率のうちいずれかの比率が地方公共団体の規模により定められた基準、いわゆる早期健全化基準以上になった場合は、財政健全化計画を定める必要がある。

財政状況が更に悪化し、健全化判断比率（将来負担比率は除く）のうちいずれかの比率が財政再生基準以上になった場合は、財政再生計画を定めるとともに、起債の制限や国の勧告等の措置が講じられることになる。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計（以下「普通会計」という。）の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した額が赤字（以下「実質赤字」という。）の場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	26 年度	27 年度	28 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.19	20.00

※実質赤字額がないので「—」で表示しています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、普通会計のほか特別会計及び水道事業会計など、11 の全会計に実質赤字（又は資金の不足額）がある場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	26 年度	27 年度	28 年度	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	—	—	18.19	30.00

※連結実質赤字額がないので「—」で表示しています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金に加えて、特別会計及び一部事務組合等への繰出金・負担金のうち地方債の償還の財源に充てたと認められるものの合計額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	26 年度	27 年度	28 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	11.8	10.9	10.6	25.0	35.0

④ 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、特別会計及び一部事務組合等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額など、将来的に実質負担すべき額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	26 年度	27 年度	28 年度	早期健全化基準
将来負担比率	24.3	82.1	113.0	350.0

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に資金の不足額がある場合、その額の事業規模に対する比率である。経営状況が悪化し、この比率が経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を定める必要がある。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	26 年度	27 年度	28 年度	経営健全化基準
魚市場事業特別会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	—	
漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
公共下水道事業特別会計	—	—	—	
水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないので「—」で表示しています。

Ⅲ．大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

平成 28 年度

平成 28 年度

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大船渡市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年大船渡市条例第 32 号）第 5 条の規定により、大船渡市総合計画実施計画の実施状況を次のとおり報告します。

平成 29 年 9 月 1 日

大船渡市長 戸 田 公 明

1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況

大船渡市総合計画実施計画の実施状況

(1) 大綱別集計表

(単位：千円)

区 分		施 策 の 大 綱							合 計	
		1 豊かな市民生活 を実現する産業の 振興	2 安心が確保され たまちづくりの推進	3 豊かな心を育む 人づくりの推進	4 潤いに満ちた快 適な都市環境の 創造	5 やすらぎある安 全なまちづくりの推 進	6 自然豊かな環境 の保全と創造	7 自立した行政経 営の確立		
事 業 費	計 画 額	費 用	5,688,212	143,757	2,565,779	17,567,597	3,266,244	2,001,444	336,824	31,569,857
		国 庫	4,005,601	36,906	682,164	1,039,842	93,800	511,862	19,000	6,389,175
		県 費	685,573	41,720	0	430,281	0	11,362	0	1,168,936
		地 方 債	285,100	5,700	216,600	1,110,400	1,792,063	719,300	53,700	4,182,863
		そ の 他	237,700	7,110	415,289	12,225,124	904,142	153,793	18,000	13,961,158
一 般 財 源		474,238	52,321	1,251,726	2,761,950	476,239	605,127	246,124	5,867,725	
事 業 費	実 施 額	費 用	4,179,961	266,398	5,061,424	13,549,499	3,332,366	1,823,616	265,637	28,478,901
		国 庫	3,147,223	114,134	1,837,161	608,890	95,651	524,599	0	6,327,658
		県 費	191,261	40,429	0	316,019	0	7,136	0	554,845
		地 方 債	176,200	4,400	414,382	714,880	1,840,000	602,800	17,800	3,770,462
		そ の 他	330,864	13,422	732,329	9,703,914	974,569	83,767	131	11,838,996
一 般 財 源		334,413	94,013	2,077,552	2,205,796	422,146	605,314	247,706	5,986,940	
実 施 率 (B / A)		90.2%								

(2) 大船渡市総合計画実施計画について

本計画は、大船渡市総合計画後期基本計画との整合を図りつつ、施策の基本方針を具現化するために必要な主要事業を計画的に推進するために策定している。

(3) 大綱別実施状況について

大綱 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興

豊かな地域資源や特性を生かした産業の育成・振興、起業や第二創業の支援などを推進して、雇用の創出・確保や定住促進を図るとともに、大船渡市観光ビジョンの具現化に向けた一層の観光振興などにより交流人口の増大を図りながら、地域活力の創出に努めた。

【主な取組】

- ① 漁港施設や漁業生産基盤の復旧に努めた。
- ② 新規就農者への給付金の支給等により、担い手となる農業者への支援を行った。
- ③ 市有林の整備、森林病虫害の防除等を実施し、森林整備意欲の向上に努めた。
- ④ 漁業集落排水事業では、崎浜地区で終末処理場建設工事及び管渠工事を実施した。
- ⑤ 大船渡商工会議所等関係機関と連携して、商工業者の経営支援等に努めた。
- ⑥ 関係機関と連携して、経営者等の人材育成、市内事業者への技術・販路開拓支援を行うとともに、起業や新たな事業の促進・創出に努めた。
- ⑦ 三陸・大船渡夏まつりを実施するとともに、その他の各種イベントや大船渡市観光物産協会への運営支援を通じて、観光客の誘致に努めた。
- ⑧ 誘致の対象企業と立地に向けた交渉を重ねるとともに、誘致企業を掘り起こすため、県内はもとより首都圏の企業への訪問や信用調査等を行いながら、情報収集と各種の検討・協議を進めた。
- ⑨ 地場企業については、工場等の新設・増設に係る借入金利子補給や雇用奨励金、賃借料助成金の交付等を通じて支援を図った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
漁港関係施設災害復旧事業	3,248,874	外郭施設、係留施設等の復旧
漁業集落防災機能強化事業	276,123	宅地かさ上げ、水産用地造成等
大船渡湾内干潟造成事業	128,066	干潟を造成し、アサリ漁場を再生
森林整備事業	19,764	市有林整備（新植、下刈、間伐、防護網設置等）
森林病虫害等防除事業	24,603	松くい虫及びナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸及び運搬等
崎浜地区漁業集落排水施設整備事業	278,142	終末処理場建設工事・管渠工事

事業名	決算額(千円)	内 容
中小企業対策事業	14,000	大船渡商工会議所中小企業相談所事業への補助、 「商工しおさい」の発行委託
起業支援事業	4,478	起業や新たな事業創出経費への助成等
まつり開催運営支援事業	18,500	三陸・大船渡夏まつり
大船渡市観光物産協会運営支援事業	11,000	大船渡市観光物産協会運営補助

大綱 2 安心が確保されたまちづくりの推進

少子高齢化や家族構成の多様化が進む中で、全ての市民が、やさしさとぬくもりに包まれ、互いに支え合いながら、健康で安心して暮らせるためのまちづくりを推進した。

【主な取組】

- 障がい者福祉については、自立支援給付費の支給等により、居宅介護や施設入所による介護支援、就労や自立のための訓練への支援等を行った。
- 在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する老人保護措置事業を継続実施した。
- 市内 9 地区に放課後児童クラブを設置し、子育て支援体制の充実に努めたほか、綾里地区への開設に向け、設備整備等を実施した。
- 被災した保育所の早期復旧に向け、建物本体工事を実施した。
- 綾里地区及び吉浜地区において認定こども園を運営したほか、越喜来地区においても運営を開始した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
放課後児童健全育成事業	63,148	放課後児童クラブの設置（猪川、大船渡北、末崎、盛、赤崎、立根、大船渡、日頃市、吉浜の小学校区）及び開設準備（綾里小学校区）
被災保育所移転改築事業 (越喜来こども園)	195,803	建物本体工事等

大綱 3 豊かな心を育む人づくりの推進

市民が生涯にわたって学び、スポーツ・レクリエーションや芸術文化に親しむ環境づくりを進めるとともに、学校教育の充実を図りながら、将来を担う人材の育成に努めた。

【主な取組】

- 被災した学校施設等の早期復旧に向け、建物本体工事を実施した。
- 学校施設の維持修繕や中学校のトイレ洋式化等の施設整備を実施した。

- ③ 被災した地域公民館に対して補助金を交付し、施設再建を促進した。
- ④ 市民文化会館の自主事業の企画・実施等を通じて、芸術文化の普及及び市民交流の促進に努めた。
- ⑤ 市立博物館玄関前へのスロープの設置等により、利用環境の向上と施設の維持に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
被災学校移転改築事業	4,799,160	越喜来小学校、赤崎小学校及び赤崎中学校の敷地造成工事、建物本体工事等
学校施設整備事業	35,297	便器等更新(対象校6校、実施基数約62基)
義務教育施設整備事業 (教育用コンピュータ整備事業)	58,859	小中学校のコンピュータのリース
地域社会教育振興事業	25,000	被災した地域公民館への公民館整備事業費補助
博物館施設改修事業	5,661	玄関前スロープ設置等

大綱 4 潤いに満ちた快適な都市環境の創造

東日本大震災からの復興の加速化に資するとともに、市民が快適に暮ることができる環境づくりを図るため、幹線道路等都市基盤の整備を図りながら、三陸沿岸地域の拠点都市にふさわしい潤いに満ちた都市環境づくりを進めた。

【主な取組】

- ① 富岡線をはじめ、日常生活の基盤である市道の計画的な整備と適切な維持管理に努めた。
- ② 未給水地域の解消等のための施設整備事業や配水管の布設替え、設備等の改良更新事業を実施し、給水基盤の拡充と施設の安全性向上を図るとともに、大船渡駅周辺地区や防災集団移転に伴う住宅団地への給配水管布設を進める等、新たなまちづくりに対応した生活基盤の整備に努めた。
- ③ 綾里簡易水道において、綾里川ダム放流水から検出されるマンガンが浄水設備へ及ぼす影響等を調査するとともに、マンガン除去施設の整備について検討した。
- ④ 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業の一層の推進を図るため、実施設計及び造成工事を継続して実施した。

また、支障となる電気通信線路設備や既存建物等に係る移転補償を行った。

- ⑤ 東日本大震災で被災した場所から安全な場所への住居移転の促進を目的に、防災集団移転促進事業を推進した。平成 28 年度末までに、市内全 21 地区において、33 団地のうち 32 団地で住宅団地整備工事に着手し、30 団地が完了した。
- ⑥ 震災で住家を失った世帯の住居を確保するため、応急仮設住宅の維持管理のほか、災害公営住宅の整備を進めた。平成 28 年度末までに、市整備分の 16 団地（290 戸）の整備が完了した（県整備分 9 団地 511 戸も完了し、計 25 団地 801 戸の整備が完了）。

- ⑦ 都市公園の適切な維持管理等、快適な住環境や憩いの場の確保に努めた。
- ⑧ 市民の移動手段を確保するため、市内各地区の中心部や応急仮設住宅と商業施設、病院、高等学校等市内主要施設を結ぶ 4 路線のバス運行を実施した。
- ⑨ 大船渡市総合交通ネットワーク計画に基づき、「将来を見据えた持続可能な交通サービスの実現」を目指し、需要等把握のため、日頃市地区においてデマンド交通実証実験、綾里・越喜来地区において患者輸送バス一般乗車実証実験、盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区においては、交通不便地域に居住する自動車運転免許のない高齢者を対象に、タクシーチケット配布実証実験を実施した。
- ⑩ 大船渡港コンテナ定期航路を利用して輸出入を行う荷主企業に対し、補助金を交付することにより、大船渡港の利用促進を図った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
富岡線道路改良事業	187,438	道路改良舗装工事、補償、道路台帳整備
水道施設整備事業	364,521	送配水管布設、ポンプ場築造、配水池整地造成、配水管布設替え、機械・電気・計装設備更新等
水道施設災害復旧事業	275,258	大船渡駅周辺地区及び防災集団移転団地への給配水管布設等
綾里簡易水道施設整備事業	4,752	マンガン対策検討業務委託
被災市街地復興土地地区画整理事業	4,966,559	道路事業、区画整理、ガレキ撤去、移転移設補償等
防災集団移転促進事業	3,468,083	測量調査、設計、移転先用地・被災跡地取得、住宅団地整備工事、移転費用補助
災害公営住宅整備事業	1,664,926	災害公営住宅の整備（2 団地）
路線廃止代替バス運行支援事業	25,078	市内路線バス運行費補助（4 路線）
コミュニティバス事業	8,190	コミュニティバス実証実験車両運行 ・デマンド交通実証実験（日頃市地区） ・タクシーチケット配布実証実験（盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区）
コンテナ船定期航路利用奨励事業	15,548	コンテナ定期航路利用促進補助 ・利用奨励（通常・大口荷主）分 ・維持促進分等

大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

自然災害等から市民の生命・財産を守るため、防災・消防体制を整備するとともに、交通事故、犯罪等に対する市民一丸となった取組を進め、安全な暮らしづくりに努めた。

【主な取組】

- ① 大船渡駅周辺地区において、既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点となる市街地の形成に向け、津波防災拠点施設等の整備に係る詳細設計を行うとともに、建設工事に着手した。
- ② 防災活動・教育の拠点となる防災センターの建設工事及び通信設備工事を実施し、完了した。
- ③ 大船渡駅周辺地区等への津波避難誘導標識の設置、自主防災組織の防災資機材等購入に対する補助金交付、一般住宅及び災害公営住宅への防災行政無線戸別受信機の設置等を行うとともに、地域防災計画の修正、災害対応マニュアルの作成等により、防災体制の充実を図った。
- ④ 老朽化した消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプを更新するとともに、被災消防屯所の復旧工事を実施した。
また、無水利地区に防火水槽を設置した。
- ⑤ カーブミラーやガードレールを設置し、交通安全施設の整備・充実に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
津波復興拠点整備事業	1,109,072	行政施設詳細設計、建設工事、建設工事監理等
防災センター整備事業	1,823,522	建設工事、通信設備工事
防災関係事業	7,344	津波避難誘導標識設置
消防施設整備事業	197,888	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプの更新、被災消防屯所整備、防火水槽設置
交通安全施設整備事業	4,999	施設整備（カーブミラー、ガードレール等）

大綱6 自然豊かな環境の保全と創造

本市の豊かな自然環境や美しい景観の保全・形成、身近な地域の環境美化、環境への負荷が少ない持続可能な循環型社会の形成等に努めた。

【主な取組】

- ① 公共下水道事業について、猪川町、赤崎町及び大船渡町で管渠工事等を進めるとともに、浄化センター処理設備修繕改築業務を実施し、公共下水道施設の整備・拡大を図った。
- ② 公共下水道事業及び漁業集落排水事業の区域外においては、浄化槽設置整備事業を推進し、衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の保全に努めた。

- ③ 気仙広域連合の構成他市町と連携し、衛生センターの適切な維持管理を図り、し尿等の適正処理に努めた。
- ④ 岩手沿岸南部広域環境組合及び構成他市町と連携して岩手沿岸南部クリーンセンターの円滑な運営に努めたほか、大船渡地区環境衛生組合が実施するごみ収集・処理や積込中継施設等の維持管理、集団資源回収への奨励金交付等の促進により、ごみの減量化と適正処理を図った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
公共下水道事業	1,187,902	管渠工事、浄化センター処理設備修繕改築業務等
浄化槽設置整備事業	55,777	浄化槽設置希望者からの申請に基づく補助金の交付（140 基）
気仙広域連合施設維持管理事業	90,812	し尿処理施設の維持管理に係る負担金
岩手沿岸南部広域環境組合事業	375,172	広域ごみ処理施設の運営等に係る負担金
大船渡地区環境衛生組合ごみ収集・処理事業	62,406	ごみ収集・処理、中間処理施設の維持管理等に係る負担金

大綱 7 自立した行政経営の確立

健全な財政運営を基本に、限られた資源を最大限に活用した行政運営、市民との協働及び広域連携を推進しながら、自主的かつ主体的なまちづくりを進めた。

【主な取組】

- ① 事務事業評価を行い、その結果を公表した。
- ② 社会保障・税番号（マイナンバー）制度への的確な対応を含めた総合行政情報システム（住民記録システム、住民税システム等）の適正な運用管理及び「電子自治体」（ホームページの公開、庁内 LAN の整備等）に関する取組の推進に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
行政事務OA化推進事業	128,634	総合行政情報システムの運用・管理
電子自治体推進事業	95,184	「電子自治体」運営のためのシステムの運用・管理